

6-1 基本方針1 高齢者の多様な生きがいがづくりの支援
 (1) 高齢者の社会参加の促進と地域活動の支援

掲載ページ	66	事務事業名	まなび人材事業		担当課	文化生涯学習課
事業内容	いろいろな分野で学習活動している方、しようとしている方を生涯学習における身近な支援者として登録していただき、学びたい方やグループなどに紹介します。高齢者の経験を生かせる、活動機会の提供を図ります。					
評価の指標	まなびの市民講師の登録数:27年度 82人 28年度 84人 29年度 86人					
27年度	目標値	82人	評点	C	評価	市民講師の登録者数は昨年度よりも減っているが、年度内の新規登録数は8件、依頼事業は192事業と例年と比較しても多く、市民講師の周知が出来てきている。
	実績	61人			今後の取組	現在登録しているまなびの市民講師の活動回数の増加及びまなびの市民講師登録者数の増加を図る。
28年度	目標値	84人	評点	C	評価	市民講師の登録者数は昨年度より3名増加した。年度内での新規登録数は6件、依頼事業は153事業であった。引き続きまなびの市民講師の事業周知を図っていく必要がある。
	実績	64人			実施して感じた課題	登録しているが活動していない講師も多く、活動数0の講師を減らすよう講師の活動支援に努める。また、まなびの市民講師登録者数の増加を目指すための市民周知活動にも注力する。
	その他の自由記載				今後の取組	現在登録しているまなびの市民講師の活動回数の増加及びイベント等で講師に実演していただき、まなびの市民講師登録者数の増加を図る。
29年度	目標値	86人	評点	S	評価	イベント時での積極的な講師募集の呼びかけや、講師からの紹介をとおして、市民講師の登録者数が昨年度より20名増加した。依頼事業は81事業であった。引き続きまなびの市民講師の事業周知を図っていく必要がある。
	実績	84人			実施して感じた課題	自主企画講座を実施する講師、活用される講師に偏りがあることが課題である。全てのまなびの市民講師の活動回数の増加及び活用回数の増加を図る。
	その他の自由記載					
3か年総合評価	評点	S	評価	各イベントで積極的に新規講師登録の募集を行ったことや、既に登録している講師からの紹介などをとおして、指標の数値を概ね達成することができた。高齢者の経験を生かし、活動機会を提供することができている。		
			今後の取組	高齢者の経験を生かし、活動機会を提供することを目的に、引き続き様々な分野で学習活動している方やしようとしている方を生涯学習における身近な支援者として登録していただき、学びたい方や団体に活用していただけるよう取り組んでいく。		

掲載ページ	67	事務事業名	高齢者が活躍する事業		担当課	公民館
事業内容	地域の高齢者が公民館の事業において指導者として活躍し、子供たちとふれあい、交流を図るとともに、高齢者の生きがいを作ります。					
評価の指標	高齢者の指導する事業数：□年度8事業□25年度実績 8事業)□					
27年度	目標値	8事業	評点	S	評価	高齢者が公民館事業において指導者として活躍したことで、子どもたちとふれあい、交流を図るとともに、高齢者の生きがい創出へとつなげることができた。
	実績	小和田2事業 鶴嶺2事業 松林2事業 南湖2事業 香川2事業			今後の取組	今後も引き続き、高齢者が公民館事業において指導者として活躍することで、子どもたちとふれあい、交流を図るとともに、高齢者の生きがい創出へとつなげていく。
28年度	目標値	鶴嶺2事業	評点	S	評価	高齢者が公民館事業において指導者として活躍したことで、子どもたちとふれあい、交流を図るとともに、高齢者の生きがい創出へとつなげることができた。
	実績	小和田2事業 鶴嶺2事業 松林2事業 南湖2事業 香川2事業			実施して感じた課題	地域には人的資源が多々存在することを認識するとともに、今後もさらに資源発掘の必要性を感じている。【小和田】 小学生の遊びの変化(TVゲーム)や、勉学・習い事などに時間をついやしてしているのが参加者の減少の要因と思われる。【鶴嶺】 高齢者の学びに対するニーズを把握するためには、社会情勢やトレンドに敏感である必要がある。【松林】 新しい人材の掘り起しを進めるとともに、継続的に指導者として活躍する場へとつなげていく必要がある。【南湖】 高齢者対象の講座では、女性の参加者が多く、男性参加者を増やす必要がある。【香川】
					今後の取組	今後も引き続き、高齢者が公民館事業において指導者として活躍することで、子どもたちとふれあい、交流を図るとともに、高齢者の生きがい創出へとつなげていく。
					その他(自由記載)	
29年度	目標値	小和田2事業 鶴嶺2事業 松林2事業 南湖2事業 香川2事業	評点	S	評価	平成29年度は、将棋サークルの高齢者が講師となり連続12回の初心者将棋講座を開催した。参加者は、小学1年生から80代の高齢者まで異年齢となり、参加者の交流も生きがい創出の機会となった。【小和田】 高齢者が公民館事業において指導者として活躍したことで、子どもたちとふれあい、交流を図るとともに、高齢者の生きがい創出へとつなげることができた。【鶴嶺】 「子ども将棋スペース」及び「こどもの広場」において、地域の高齢者を指導者として招へいし、子どもたちとふれあい、交流を図ることができた。【松林】 海岸で地域の高齢者が主体となって、子どもたちに砂像づくりを教えたり、日本の年越し事業として、餅つきやしめ縄づくりを行うことで、世代間を超えた交流、高齢者の生きがいづくり、子どもたちの学びの場を提供でき、非常に有意義な事業になった【南湖】 高齢者が公民館事業において指導者として活躍したことで、子どもたちとふれあい、交流を図るとともに、高齢者の生きがい創出へとつなげることができた。【香川】

	実績	小和田 2事業 鶴嶺2事業 松林2事業 南湖2事業 香川2事業		実施して 感じた課 題	<p>利用サークルの90代の代表者の「いつも利用しているので協力したい」という声かけから実現した講座であり、これまでは公民館から依頼する形の講師であったが、高齢者の自主性を尊重した生涯現役でありつづけられるような事業展開が今後必要である。【小和田】</p> <p>公民館事業の指導者も高齢化が進み、後継者の問題が発生している。指導を引き継いでいただける後継者の創出が課題となる。【鶴嶺】</p> <p>高齢者の生きがいづくりを推進するため、引き続き新しい人材発掘を進めることが必要不可欠である。【松林】</p> <p>今後ますます高齢者が増加する中、高齢者の人生経験などを継続的に子どもたちに伝承し、高齢者の生きがいと子どもたちの学びの場を増やす必要がある。【南湖】</p> <p>高齢者対象の講座では、女性の参加者が多く、男性参加者を増やす必要がある。【香川】</p>
	その他(自由記載)				
3か年総合評価	評点	S	評価	<p>高齢者の生きがいづくり、さらには、子ども達が世代を超えた交流をできたことで、豊かな人間性を育む機会となり、大きな成果となっている。【小和田】</p> <p>高齢者が公民館事業において指導者として活躍したことで、子どもたちとふれあい、交流を図るとともに、高齢者の生きがい創出へとつなげることができた。【鶴嶺】</p> <p>高齢者と子ども達との多世代交流が図られたことは、高齢者の生きがい創出にも繋がり、大きな成果となっている。【松林】</p> <p>高齢者が公民館事業において指導者として活躍したことで、子どもたちとふれあい、交流を図るとともに、高齢者の生きがい創出へとつなげることができた。【南湖】</p> <p>高齢者が指導者となる講座を毎年実施することができた。高齢者同士の交流、子どもとの交流により、生きがい創出、社会参画に役立っている。【香川】</p>	
			今後の取組	<p>今後も、世代を超えて交流できるように高齢者の活躍する機会を様々な形で設けていきたい。【小和田】</p> <p>今後も昔から地域で行われてきた、日本古来の伝統を体験して継承するとともに高齢者の生きがいの創出や地域の絆を深めるため、事業を継続していく。【鶴嶺】</p> <p>世代を超えて高齢者と子ども達の交流が図られるよう、様々な機会を設けていきたい。【松林】</p> <p>高齢者が増加する中、今後も引き続き、高齢者が公民館事業において指導者として活躍することで、子どもたちとふれあいとともに学びの場を提供し、交流を図るとともに、高齢者の生きがい創出へとつなげていく。【南湖】</p> <p>今後も継続して事業を実施する。【香川】</p>	

掲載ページ	67	事務事業名	セカンドライフのプラットフォーム (高齢期における社会参加の仕組みづくり)	担当課	企画経営課
事業内容	セカンドライフにあたっての心構えや基礎知識等の基礎講座と具体的な生きがい就労先や活動先を想定した応用講座の2層の講座を開催します。また、高齢者を必要としている生きがい就労先や地域活動団体と高齢者の間で、就労先や地域活動団体で必要とされる人材と高齢者個々人の意向や能力との照らし合わせを行い、きめ細やかなマッチングを行います。そのほかに、高齢者のニーズに応じた生きがい就労先の発掘を行います。				
27年度	評価	セカンドライフセミナーは合計40人が受講し、受講者の満足度は高く、参加費用の設定に対しても妥当との意見が大半であった。また、生涯現役応援窓口は、6か月間で延べ244人が利用し、その活動希望先の約7割が就労であった。就労先の開拓も同時に行っており、結果として17名の就労が実現した。それぞれの取組が初年度であったが、これまでにない超高齢社会に対応した取り組みをスタートすることができた。			
	今後の取組	セカンドライフセミナー受講者や生涯現役応援窓口における相談者へきめ細やかなフォローアップを行い、活動の場への支援を行う。また、それぞれの取組について周知が課題となっており、広報紙やホームページでのPRだけでなく、関係機関、民間事業者、地域での活動団体などと連携しながら本事業を推進する。			
	進捗状況	②予定どおり進んでいる			
28年度	評価	セカンドライフセミナーは合計30人が受講し、受講者の満足度は高いものだった。セミナーへの誘導や活動への動機づけを目的とした啓発セミナーには55名の参加があった。また、生涯現役応援窓口は、延べ532人が利用し、結果として就労、ボランティア等を合わせて述べ115名のマッチングができた。			
	実施して感じた課題	セカンドライフセミナーの参加者数及び生涯現役応援窓口の新規利用者数の伸び悩みがあり、対象者への効果的な周知広報、運営手法が課題となっている。			
	今後の取組	セミナーを体験型の分野別セミナーを新たに開催し、それぞれのニーズに合ったセミナーを提供する。受講者や生涯現役応援窓口における相談者へきめ細やかなフォローアップを行い、併せて学童保育や放課後ブラザ等の活動の場の開拓も行いながら、本事業を推進する。			
	進捗状況	②予定どおり進んでいる			
	その他 (自由記載)				
29年度	評価	セミナーは、ライフデザイン支援に追加して生涯現役応援窓口の周知を目的とし、多世代共生やアウトドアなど特定の題材をテーマとした半日間の無料セミナーを実施したところ、両セミナー合わせて140名の参加があった。また、生涯現役応援窓口は、延べ596人が利用し、結果として就労、ボランティア等を合わせて述べ98名のマッチングができた。			
	実施して感じた課題	参加者の低迷が課題となっていたセカンドライフセミナーの手法を変え、多世代共生やアウトドアなど特定の題材をテーマとした半日間の無料セミナーを実施したところ、平均40名超の参加があった。生涯現役応援窓口の利用者数は昨年度を上回り、拡大傾向にある一方、マッチング数は28年度と比べ、ほぼ横ばいになり、マッチング数の向上に向けた取組が必要である。			
	進捗状況	②予定どおり進んでいる			
	その他 (自由記載)				
3か年総合評価	評価	セミナーの参加者や窓口利用件数等は増加傾向にあることから、本取組が浸透してきているものと考えている。しかしながら、地域別に利用率にはばらつきがあり、活動へのマッチング件数の伸び悩みも見られる。課題を分析し、その対策の取組を行った上で、引き続き、セミナーと窓口との相乗効果を狙い、周知や出張窓口、フォローアップ等を戦略的に行う取組を進めていきたい。			
	今後の取組	セミナーは、今後も参加しやすい日時の設定、テーマやプログラムの工夫を行いながら、実際の活動につながるよう、生涯現役応援窓口からしっかりとフォローアップを実施していく。生涯現役応援窓口は、アンマッチングケースの課題抽出、対策への取組を行う。			
	進捗状況	②予定どおり進んでいる			

掲載ページ	67	事務事業名	長寿社会のまちづくりイメージワークショップ	担当課	企画経営課
事業内容	長寿社会で予想される変化を示し、生活レベル、市民団体の活動レベルでどのような変化が生じるかを共有する場としてのワークショップを12地区ごとに設置します。ワークショップでは、長寿社会のイメージや自分または組織が果たせる役割、他の組織の役割との住み分けを共有し、課題解決に向けた参加主体による新規事業の創出などを促進します。				
27年度	評価	ワークショップの実施について、松林地区は、まちぢから協議会の事業として取り組むこととなったが、他事業と実施時期が重複したことから28年度以降に実施することで協議を進めている。			
	今後の取組	地域でワークショップを運営するノウハウを有する団体や研究機関等と協議を行い、実施プログラムを確定させる。また、地域と実施に向けた協議を継続的に行う。			
	進捗状況	③予定より遅れている			
28年度	評価	松林地区まちぢから協議会で福祉部会の設立の動きがあり、ワークショップの内容が福祉部会の目的と重なることから、地域の中での共助に向けた自立的な動きを阻害することのないよう、福祉部会の設立の動きを踏まえながらの地域との協議に時間を要したため実施に至っていない。			
	実施して感じた課題	地域の現状把握の必要性や地域での担い手、共助の必要性等の目的は地域の人と共有できていると感じているが、具体的な方法論と地域側のニーズとのすり合わせが課題となっている。			
	今後の取組	福祉部会の活動を行う上での地域の現状把握を本事業で担うことができるよう、ワークショップという形式にこだわらず、実施に向けた地域との協議を継続的に行う。			
	進捗状況	③予定より遅れている			
	その他 (自由記載)				
29年度	評価	松林地区まちぢから協議会の協力を得て、地域の現状把握や地域の担い手獲得を目的に、シニアが興味を持ち易い「そば打ち」と地域活動の紹介をセットにしたイベントで「そば打ち」を前面に押し出し広報し参加者を募ったところ、定員以上の申込みがあった。参加者には後日電話により活動への定着に向けたフォローアップを行った。			
	実施して感じた課題	担い手獲得に関する一定のノウハウは蓄積されたが、他の地区や他の団体へいかに共有していくかが課題となっている。			
	進捗状況	②予定どおり進んでいる			
	その他 (自由記載)				
3か年総合評価	評価	新規事業の創出を当初企画したが、事業実施にあたっては、担い手の獲得も大きな問題のため、担い手の獲得に焦点を絞った取組みを29年度より実施し、参加者の一部を共助の取り組みへとマッチングすることができた。			
	今後の取組	担い手獲得に関するノウハウ等の共有を図り、市内全域での担い手の充実を目指し、全体の研修会を行う。30年度以降は各地区の地区社協への担い手の充実を目指し、ボランティアセンターでの担い手獲得の事例収集とポイント集の作成を行う。			
	進捗状況	②予定どおり進んでいる			

掲載ページ	67	事務事業名	自治会及びまちぢから協議会等地域活動への参画促進支援	担当課	市民自治推進課
事業内容	高齢者がこれまで培ってきた知識や経験、技術を活かして地域の担い手として活躍していただけるよう、自治会及び(仮称)まちぢから協議会等が進める地域活動への参画促進の取り組みを支援します。				
27年度	評価	<ul style="list-style-type: none"> ・自治会に対して各種補助金の交付等により、支援を行った。 ・市内12地区のうち、10地区で地区まちぢから協議会が設立され、地域における話し合いの場づくりが進められ、地域住民の参加を促進するための部会等の取り組みの支援を行った。 			
	今後の取組	<ul style="list-style-type: none"> ・住民自治の推進に重要な役割を果たす自治会活動が円滑に運営されるよう、自治会運営補助金や自治会館の賃借料及び修繕費補助等の財政的支援を引き続き行うとともに、協力体制の強化を図る。 ・地区まちぢから協議会の活動をとおり、地域における顔の見える関係づくりや情報共有を進めるとともに、地域課題の解決が図られるよう、会議の進行補助、事業実施時の支援等、地域担当職員を中心とした支援を行う。 			
	進捗状況	②予定どおり進んでいる			
28年度	評価	<ul style="list-style-type: none"> ・自治会に対して各種補助金の交付等により、支援を行った。 ・市内12地区のうち、11地区で地区まちぢから協議会が設立され、地域における話し合いの場づくりが進められ、地域住民の参加を促進するための部会等の取り組みの支援を行った。 			
	実施して感じた課題	—			
	今後の取組	<ul style="list-style-type: none"> ・住民自治の推進に重要な役割を果たす自治会活動が円滑に運営されるよう、自治会運営補助金や自治会館の賃借料及び修繕費補助等の財政的支援を引き続き行うとともに、協力体制の強化を図る。 ・地区まちぢから協議会の活動をとおり、地域における顔の見える関係づくりや情報共有を進めるとともに、地域課題の解決が図られるよう、会議の進行補助、事業実施時の支援等、地域担当職員を中心とした支援を行う。 			
	進捗状況	②予定どおり進んでいる			
	その他(自由記載)				
29年度	評価	<ul style="list-style-type: none"> ・自治会に対して各種補助金の交付等により、支援を行った。 ・市内13地区のうち、12地区で地区まちぢから協議会が設立され、地域における話し合いの場づくりが進められ、地域住民の参加を促進するための取り組みの支援を行った。 			
	実施して感じた課題	—			
	進捗状況	②予定どおり進んでいる			
	その他(自由記載)				
3か年総合評価	評価	<ul style="list-style-type: none"> ・自治会に対して各種補助金の交付等により、支援を行った。 ・市内が12地区から13地区に再編成され、そのうち、12地区で地区まちぢから協議会が設立された。それぞれ、地域における話し合いの場づくりが進められ、地域担当職員による地域住民の参加を促進するための取り組みの支援を行った。 			
	今後の取組	<ul style="list-style-type: none"> ・住民自治の推進に重要な役割を果たす自治会活動が円滑に運営されるよう、自治会運営補助金や自治会館の賃借料及び修繕費補助等の財政的支援を引き続き行うとともに、協力体制の強化を図る。 ・地区まちぢから協議会の活動をとおり、高齢者から若者まで地域における顔の見える関係づくりや情報共有を進めるとともに、地域課題の解決が図られるよう、会議の進行補助、事業実施時の支援等、地域担当職員を中心とした支援を行う。 			
	進捗状況	②予定どおり進んでいる			

掲載ページ	67	事務事業名	地域における多様な居場所づくりへの取り組み支援	担当課	市民自治推進課
事業内容	<p>身近に心の拠り所となる場所があることにより、孤立を防ぐことができます。高齢者や障害者はもとより様々な方々が気軽に参加することができる居場所づくりが求められています。地域が主体的に取り組む、居場所づくりを支援します。</p>				
27年度	評価	市内11箇所のコミュニティセンターが地域住民のコミュニティ活動がより活発に行われる場として利用されるよう、指定管理者と連携して円滑な管理運営を行った。			
	今後の取組	市内11箇所のコミュニティセンターが幅広い世代の地域住民のコミュニティ活動がより活発に行われる場として利用されるよう、利用者のニーズを踏まえ、引き続き指定管理者と連携し、施設の使用承認、設備の維持管理、地域住民の交流事業等を通し、円滑な管理運営を行う。			
	進捗状況	②予定どおり進んでいる			
28年度	評価	市内11箇所のコミュニティセンターが地域住民のコミュニティ活動がより活発に行われる場として利用されるよう、指定管理者と連携して円滑な管理運営を行った。地区まちぢから協議会が実施する高齢者を含む居場所づくりの取り組みに対し、財政的支援を行った。			
	実施して感じた課題	—			
	今後の取組	市内11箇所のコミュニティセンターが幅広い世代の地域住民のコミュニティ活動がより活発に行われる場として利用されるよう、利用者のニーズを踏まえ、引き続き指定管理者と連携し、施設の使用承認、設備の維持管理、地域住民の交流事業等を通し、円滑な管理運営を行う。			
	進捗状況	②予定どおり進んでいる			
	その他 (自由記載)				
29年度	評価	市内11箇所のコミュニティセンターが地域住民のコミュニティ活動がより活発に行われる場として利用されるよう、指定管理者と連携して円滑な管理運営を行った。地区まちぢから協議会が実施する高齢者を含む居場所づくりの取り組みに対し、財政的支援を行った。			
	実施して感じた課題	—			
	進捗状況	②予定どおり進んでいる			
	その他 (自由記載)				
3か年総合評価	評価	地域住民の活動拠点であるコミュニティセンターについて地域住民のコミュニティ活動がより活発に行われる場として利用されるよう、指定管理者と連携して円滑な管理運営を行った。また、地区まちぢから協議会が実施する高齢者を含む居場所づくりの取り組みに対し、支援を行った。			
	今後の取組	地域住民の活動拠点である地域集会施設について、地域住民のコミュニティ活動がより活発に行われる場として利用されるよう、指定管理者と連携して円滑な管理運営を行う。地区まちぢから協議会が実施する高齢者を含む居場所づくりの取り組み等に対し支援を行う。			
	進捗状況	②予定どおり進んでいる			

掲載ページ	67	事務事業名	地域における多様な居場所づくりへの取り組み支援	担当課	福祉政策課
事業内容	身近に心の拠り所となる場所があることにより、孤立を防ぐことができます。高齢者や障害者はもとより様々な方々が気軽に参加することができる居場所づくりが求められています。地域が主体的に取り組む、居場所づくりを支援します。				
27年度	評価	身近に住民同士が集える居場所づくりへの取り組みとして、地区社会福祉協議会が中心となって新たに5か所のサロンが立ち上げられた。			
	今後の取組	引き続き、身近な居場所づくりへの取り組みとして新たなサロンの立ち上げを、茅ヶ崎市社会福祉協議会と協力し、支援していく。			
	進捗状況	②予定どおり進んでいる			
28年度	評価	身近に住民同士が集える居場所づくりへの取り組みとして、地区社会福祉協議会が中心となって新たに2か所のサロンが立ち上げられた。			
	実施して感じた課題	活動者の高齢化や担い手の不足、商店・企業を巻き込んだ拠点活用			
	今後の取組	引き続き、身近な居場所づくりへの取り組みとして新たなサロンの立ち上げを、茅ヶ崎市社会福祉協議会と協力し、支援していく。 また、担い手不足については、サロンの参加者自身が担い手になるなど、新たな視点を取り入れ、地区や関係団体と取り組みを進めていく。			
	進捗状況	②予定どおり進んでいる			
	その他 (自由記載)				
29年度	評価	身近に住民同士が集える居場所づくりへの取り組みとして、地区社会福祉協議会等が中心となって新たに3か所のサロンが立ち上げられた。			
	実施して感じた課題	活動者の高齢化や担い手の不足、商店・企業を巻き込んだ拠点活用、制度改正も踏まえ、市や関係機関と連携しながら支援のあり方を検討していく必要がある。			
	進捗状況	②予定どおり進んでいる			
	その他 (自由記載)				
3か年総合評価	評価	サロンの開催か所数については、茅ヶ崎市社会福祉協議会と協力し、毎年一定数の新規サロンの立ち上げ支援を行うことができた。また、地区ボランティアセンターの拠点の活用回数も増加した。しかし、地区ボランティアセンターが公共施設に移転することにより、閉館日等の関係でミニデイ・サロン等への活用が減少することから、地区ボランティアセンターのみならず、空き店舗、空き家等の活用についても検討を進めていく必要がある。			
	今後の取組	引き続き、地区での身近な居場所づくりとして、ミニデイ・サロンの立ち上げ支援、継続支援の取り組みを進めていく。新たな地区の活動拠点開拓のため、空き店舗、空き家等の活用について市や関係機関と連携して取り組みを進めていく。 また、制度改正等による新たな活動形態のミニデイ・サロンについても積極的に情報を把握し、周知に取り組んでいく。 人材確保については、計画の他の取り組みとも共通した課題であり、地区や関係団体と協力して取り組んでいく。また、ミニデイ・サロンの担い手としては、参加者自身が担い手になる等、新たな担い手の視点を取り入れる。			
	進捗状況	②予定どおり進んでいる			

掲載ページ	67	事務事業名	地域における多様な居場所づくりへの取り組み支援	担当課	高齢福祉介護課
事業内容	身近に心の拠り所となる場所があることにより、孤立を防ぐことができます。高齢者や障害者はもとより様々な方々が気軽に参加することができる居場所づくりが求められています。地域が主体的に取り組む、居場所づくりを支援します。				
27年度	評価	地域からの居場所づくりの相談に2件対応しました。また、地域の立ち上げ会議に出席し、他市の事例紹介や国の補助制度等を紹介しました。今後も引き続き、地域からの相談に随時応じることで、様々な主体が運営する居場所において高齢者を見守る体制づくりを目指す。			
	今後の取組	高齢者のニーズを把握するとともに、現段階で把握している高齢者の抱える課題等について地域に情報提供するとともに、顔の見える関係づくりを促進するため、地域が主体的に取り組む居場所づくりの相談に随時応じ、他市の事例紹介や国の補助制度等を紹介するなど、支援に努める。			
	進捗状況	②予定どおり進んでいる			
28年度	評価	地域からの居場所づくりの相談に1件対応し、地域の会議に出席して情報共有を図った。今後も引き続き、地域からの相談に随時応じることで、様々な主体が運営する居場所において高齢者を見守る体制づくりを目指す。			
	実施して感じた課題	顔の見える関係づくりを促進するため、地域が主体的に取り組む高齢者の居場所づくりを支援していく必要がある。			
	今後の取組	高齢者のニーズを把握するとともに、現段階で把握している高齢者の抱える課題等について地域に情報提供するとともに、顔の見える関係づくりを促進するため、地域が主体的に取り組む居場所づくりの相談に随時応じ、他市の事例紹介や国の補助制度等を紹介するなど、支援に努めていく。			
	進捗状況	②予定どおり進んでいる			
	その他 (自由記載)				
29年度	評価	高齢者が集まるサロン等に保健師が出向き、健康相談やミニ健康教育を行い、サロン等での取組を支援した。また、キョウイク(今日行くところ)、キョウヨウ(今日の用事)の機会として、歌体操教室を月2回、12会場で実施している。歌体操教室の参加者やボランティアが中心となって、新たな居場所づくりも1か所で行った。			
	実施して感じた課題	高齢者の居場所づくりについては地域で活動している方々だけでなく、元気な高齢者自身と連携協力していくことが大切である。			
	進捗状況	②予定どおり進んでいる			
	その他 (自由記載)				
3か年総合評価	評価	地域の方々からの高齢者の居場所づくりに関する相談に対応し、居場所づくりを支援している。また、市主催でボランティアの方々や協働し、高齢者の居場所づくりにもなる歌体操教室を28年度から開催しているが、ボランティアや地域の方々から、歌体操教室を開催したいとの意見により開催した会場もあり、歌体操教室の拡大につながっている。			
	今後の取組	継続する			
	進捗状況	②予定どおり進んでいる			

掲載ページ	67	事務事業名	地域における多様な居場所づくりへの取組支援	担当課	子育て支援課
事業内容	身近に心の拠り所となる場所があることにより、孤立を防ぐことができます。高齢者や障害者はもとより様々な方々が気軽に参加することができる居場所づくりが求められています。地域が主体的に取り組む、居場所づくりを支援します。				
27年度	評価	孤立しがちな子育て中の母親等が、高齢者も活動している地域の子育てサークルや子育てサロンを利用することで、子育ての助言や経験等を聞くことができ、安心して子育てできるきっかけとなっており、また、高齢者にとっても、活躍できる場が増えることにより、活気ある生活につながっている。			
	今後の取組	引き続き地域に密着した子育て支援をおこなえるよう子育てサークルや子育てサロンの周知の支援をするとともに、関係機関との連携を図りながら、孤立しがちな母親たちの支援を行う。			
	進捗状況	②予定どおり進んでいる			
28年度	評価	子育て中の母親等が、高齢者も活動している地域の子育てサークルや子育てサロンを利用することで、子育てへの不安を軽減し、地域の人の力から子育て支援を充実させるきっかけとなっている。また、高齢者にとっても、自身の経験を生かす場ができることにより、生きがいの創出につながっている。			
	実施して感じた課題	子育てサークル、サロン共に、地域でどのように連携して事業を展開しているのか、現場の状況だけでなく、地域での活動状況を確認していく必要があると思われる。			
	今後の取組	地域ぐるみで子育て支援を行えるように、子育てサークルや子育てサロンの周知支援をするとともに、各方面と協力することで、子育て中の方の支援を行う。			
	進捗状況	②予定どおり進んでいる			
	その他 (自由記載)				
29年度	評価	子育て中の母親等が、高齢者も活動している地域の子育てサロンを利用することで、子育てのアドバイスや経験等を聞くことができ、安心して子育てできるきっかけとなっている。また、高齢者にとっても、自身の経験を生かす場ができることにより、活気のある生活につながっている。			
	実施して感じた課題	子育てサロンと交流を図りながら、現在抱えている課題などを把握し、子育て支援センター等地域における関係機関との連携を強化していく。			
	進捗状況	②予定どおり進んでいる			
	その他 (自由記載)				
3か年総合評価	評価	市内4か所にある子育て支援センターにおいて、子育てサロンのチラシを配架したり、マップを掲示したりすることによって、サロンの周知を図り、活動している高齢者の生きがいづくりの支援を行うことができた。			
	今後の取組	引き続き地域に密着した子育て支援をおこなえるように、子育てサロンの周知に努めるとともに、各関係機関との連携を図りながら、子育て中の家庭の支援を行う。			
	進捗状況	②予定どおり進んでいる			

6-1 基本方針1 高齢者の多様な生きがいがづくりの支援
(2) 趣味、レクリエーション、生きがいがづくりの支援

掲載ページ	68	事務事業名	老人クラブ等助成事業		担当課	高齢福祉介護課
事業内容	高齢者の積極的なスポーツ活動・文化活動の促進や、海岸清掃等の地域社会に対する奉仕活動の促進を図るため、補助金を交付します。					
評価の指標	会員数:各年度 4,400人					
27年度	目標値	4,400人	評点	S	評価	クラブ数・会員数は減少傾向にあるが、単位老人クラブ・老人クラブ連合会に対し適切な支援を実施した。
	実績	4,575人			今後の取組	引き続き、高齢者の生きがいと健康づくり等による明るい長寿社会の実現に向け、高齢者の自主的組織である老人クラブへ支援を行う。
28年度	目標値	4,400人	評点	S	評価	クラブ数・会員数は減少傾向にあるが、単位老人クラブ・老人クラブ連合会に対し適切な支援を実施した。
	実績	4,427人			実施して感じた課題	会員数は年々減少傾向にある。
					今後の取組	引き続き、高齢者の生きがいと健康づくり等による明るい長寿社会の実現に向け、高齢者の自主的組織である老人クラブへ支援を行う。
その他(自由記載)						
29年度	目標値	4,400人	評点	S	評価	クラブ数・会員数は減少傾向にある中、継続して単位老人クラブ・老人クラブ連合会に対し、会員数の維持・増加等に向けた活動支援に努めたが、目標値を下回る結果となった。
	実績	4,332人			実施して感じた課題	単位老人クラブは新規会員の増加がみられず、加えて現会員の高齢化にともない、現状の維持が困難となりつつあるため、加入促進についての対策が必要である。
	その他(自由記載)					
3か年総合評価	評点	S	評価	年々減少傾向にあるクラブ数に対し、会員数の維持・増加に向けての取り組み支援を積極的に行ったが、増加に繋げることができなかった。		
			今後の取組	引き続き、高齢者の生きがいと健康づくり等による明るい長寿社会の実現に向け、高齢者の自主的組織である老人クラブへ支援を行うとともに、老人クラブ連合会とともにクラブ数及び会員数の増加を図る。		

掲載ページ	68	事務事業名	老人憩の家の管理・運営		担当課	高齢福祉介護課
事業内容	高齢者のサークル活動や生きがいつくりの場として、指定管理による施設管理を行い、併せて指定管理者による自主事業を展開します。					
評価の指標	利用者数：各年度69,000人					
27年度	目標値	69,000人	評点	S	評価	高齢者の活動拠点としての役割のほかに、外出するきっかけづくりにも大きな役割を果たして成果が出ている。
	実績	70,608人			今後の取組	引き続き、高齢者の自主的な活動の場を提供するとともに、老人の教養の向上及び心身の健康増進を図る。
28年度	目標値	69,000人	評点	S	評価	高齢者の活動拠点としての役割のほかに、外出するきっかけづくりにも大きな役割を果たして成果が出ている。
	実績	65,629人			実施して感じた課題	利用団体数の減少もあるが、団体そのものの人数も、減少傾向にある。
					今後の取組	引き続き、高齢者の自主的な活動の場を提供するとともに、老人の教養の向上及び心身の健康増進を図る。
その他(自由記載)						
29年度	目標値	69,000人	評点	S	評価	目標値には届かなかったが、高齢者の活動拠点としての役割のほかに、外出するきっかけづくりにも大きな役割を果たして成果は出ている。
	実績	68,153人			実施して感じた課題	利用団体数は増加した施設があったが、小数の団体である傾向が見られた。新規利用団体が利用するきっかけを作るためのさらなる工夫も必要である。
	その他(自由記載)					
3か年総合評価	評点	S	評価	高齢者自身が個人で活動する場を自ら見つけられていることなどが影響するなどで、目標値は2か年目以降で下回ってしまったが、3か年目では前年の実績を上回ることができ、今後の利用者増加の可能性はあると考えられる。		
			今後の取組	利用のきっかけを作るための施設の周知方法の工夫や、積極的な自主事業等を実施するなどし、引き続き、高齢者の自主的な活動の場を提供するとともに、老人の教養の向上及び心身の健康増進を図る。		

掲載ページ	68	事務事業名	老人福祉センターの管理・運営	担当課	高齢福祉介護課	
事業内容	高齢者のサークル活動や生きがいづくりの場として、指定管理による施設管理を行い、併せて指定管理者による自主事業を展開します。					
評価の指標	利用者数:各年度98,000人					
27年度	目標値	98,000人	評点	S	評価	高齢者の活動拠点としての役割のほかに、外出するきっかけづくりにも大きな役割を果たして成果が出ている。
	実績	112,367人			今後の取組	引き続き、高齢者の自主的な活動の場を提供するとともに、老人の教養の向上及び心身の健康増進を図る。
28年度	目標値	98,000人	評点	S	評価	高齢者の活動拠点としての役割のほか、外出するきっかけづくりにも大きな役割を果たしており、利用者数は前年度より減ったものの、目標値を大きく上回り、成果が出ている。
	実績	105,027人			実施して感じた課題	利用団体数の減少もあるが、団体そのものの人数も、減少傾向にある。
	その他(自由記載)				今後の取組	引き続き、高齢者の自主的な活動の場を提供するとともに、老人の教養の向上及び心身の健康増進を図る。
29年度	目標値	98,000人	評点	S	評価	利用者数は前年度より減ったものの、高齢者の活動拠点としての役割のほか、外出するきっかけづくりにも大きな役割を果たしており、成果が出ている。
	実績	102,654人			実施して感じた課題	利用団体の減少に伴い、新規利用団体が利用するきっかけを作るための周知方法のさらなる工夫も必要である。
	その他(自由記載)					
3か年総合評価	評点	S	評価	目標値は3か年ともに上回ることが出来たが、利用者数は年々減少している状況であった。高齢者自身が個人で活動する場を自ら見つけられていることなどが影響していることを踏まえ、利用者増加策の検討が必要と考える。		
	今後の取組	利用のきっかけを作るための施設の周知方法の工夫や、積極的な自主事業等を実施するなどし、引き続き、高齢者の自主的な活動の場を提供するとともに、老人の教養の向上及び心身の健康増進を図る。				

掲載ページ	68	事務事業名	生きがいと健康づくり推進事業	担当課	高齢福祉介護課	
事業内容	高齢者が家庭や地域等の各分野で、豊かな経験と知識、技能を活かし、健康かつ生きがいを持って社会活動を行うきっかけづくりを支援するため、老人クラブ連合会への委託事業をはじめとした各種事業を実施します。					
評価の指標	講座数・参加者数：各年度9講座 1,800人					
27年度	目標値	9講座 1,800人	評点	S	評価	9事業は概ね好評を得ており、目的に向けて成果が上がっている。延べ1,820人が参加。
	実績	9講座 1,820人			今後の取組	引き続き、高齢者が生きがいを持ちながら家庭・地域・企業等の様々な領域で心豊かに生活できるよう、各種講座、教室を開催する。
28年度	目標値	9講座 1,800人	評点	A	評価	9事業は前年度に引き続き概ね好評を得ている。延べ1,162人が参加。
	実績	9講座 1,162人			実施して感じた課題	高齢者の様々なニーズ把握に努め、興味を持つような講座等を継続して検討していく必要がある。
					今後の取組	引き続き、高齢者が生きがいを持ちながら家庭・地域・企業等の様々な領域で心豊かに生活できるよう、各種講座、教室を開催する。世代間交流については市民文化会館の改修にともない生きがい交流事業「きずな」に統合する予定である。
その他(自由記載)						
29年度	目標値	9講座 1,800人	評点	A	評価	文化会館の改修工事に伴い、1講座実施を他事業と統合した結果、8事業の実施となった。各講座については概ね好評を得ており、目的に向けて成果が上がっている。
	実績	8講座 750人			実施して感じた課題	常に高齢者の様々なニーズ把握に努め、興味を持つような講座等を継続して検討していく必要がある。
	その他(自由記載)					
3か年総合評価	評点	A	評価	3か年通じ事業を実施し、高齢者の様々なニーズに対応した講座等を実施したことで、概ね好評を得られ、健康かつ生きがいを持って社会活動を行うきっかけづくりを支援することにつながった。		
			今後の取組	引き続き、高齢者が生きがいを持ちながら家庭・地域等の様々な領域で心豊かに生活できるよう、各種講座、教室を開催する。		

掲載ページ	68	事務事業名	生きがいふれあいバス運行事業	担当課	高齢福祉介護課	
事業内容	高齢者及び障害者の10人以上の団体が、福祉施設等を利用し研修会やレクリエーションを行う際の送迎バスを運行します。					
評価の指標	年間運行台数:各年度約40台					
27年度	目標値	40台	評点	S	評価	高齢者及び障害者が自ら生きがいを見出すための施設見学を行う目的で福祉施設等を利用するにあたり、その利便性を図るためにバスを運行している。公平かつ計画的運行を実施することができた。
	実績	48台			今後の取組	引き続き、バスの運行を行うことで、高齢者が安心して外出できる環境整備を図る。また、限られた予算で、より多くの高齢者の外出機会の創出を図るため、一部負担金の導入の検討を行う。
28年度	目標値	40台	評点	S	評価	高齢者及び障害者が自ら生きがいを見出すため、施設見学や福祉施設等を利用するにあたり、その利便性を図るためにバスを運行している。公平かつ計画的運行を実施することができた。
	実績	42台			実施して感じた課題	利用団体の人数が、減少傾向にあり、また、利用団体が固定化していく傾向もみられる。
					今後の取組	引き続き、バスの運行を行うことで、高齢者が安心して外出できる環境整備を図る。また、限られた予算で、より多くの高齢者の外出機会の創出を図るため、一部負担金の導入の検討を行う。
その他(自由記載)						
29年度	目標値	40台	評点	A	評価	高齢者が自ら生きがいを見出すための利便性を図るためにバスを運行しており、公平かつ計画的運行を実施することができた。また、限られた予算で、より多くの高齢者の外出機会の創出を図るため、一部負担金の導入を行った。
	実績	30台			実施して感じた課題	利用団体の人数が、減少傾向にある。また、利用団体が固定化していく傾向もみられていたが、自己負担金導入後も変わらない状況である。
	その他(自由記載)					
3か年総合評価	評点	A	評価	利用台数は3か年連続で減少している。また、利用団体は固定化されている傾向が顕著にみられることから、新規利用団体への周知方法等が課題と考えられる。		
			今後の取組	引き続き、バスの運行を行うことで、高齢者が安心して外出できる環境整備を図る。また、新規利用団体の周知に加え、限られた予算で、より多くの高齢者の外出機会の創出を図れるよう、公平かつ計画的運行を実施する。		

掲載ページ	69	事務事業名	住区基幹型公園等整備事業	担当課	公園緑地課	
事業内容	緑の保全とともに市民生活に安らぎや憩いの場を提供することで、子どもから高齢者まで安心して利用し、地域交流や防災活動などの拠点ともなる、公園、緑地等の整備を行います。都市公園の拡充を図るとともに、公園の空白地域を重点に地権者を始めとする地域の方々から用地情報をいただくこと等により、借地公園の整備を進めていきます。また、既存公園の改修については地元の要望を踏まえながら健康遊具の設置も検討していきます。					
評価の指標	管理箇所数□27年度:183箇所□28年度:185箇所□29年度:187箇所(25年度実績 183箇所)□					
27年度	目標値	183箇所	評点	S	評価	目標値を達成し、地域への開放を図ることで成果が出ている。
	実績	189箇所			今後の取組	市民1人当たり都市公園面積としては、まだまだ低い状況であるため、今後も地域と連携して借地公園の拡充に努めていく。
28年度	目標値	185箇所	評点	S	評価	目標値を達成し、地域への開放を図ることで成果が出ている。
	実績	188箇所			実施して感じた課題	未公告公園の都市公園化の検討や、オープンスペースの確保に向けた取り組みが必要。
					今後の取組	市民一人当たりの都市公園面積が未だ少ないため、引き続き、地域と連携して借地公園の拡充に努めていく。
その他(自由記載)						
29年度	目標値	187箇所	評点	S	評価	目標値を達成し、地域への開放を図ることで成果が出ている。
	実績	190箇所			実施して感じた課題	開発に伴う提供公園のほか、公園空白地に優先的に公園を設置していく必要がある。
その他(自由記載)						
3か年総合評価	評点	S	評価	管理箇所数の増減はあったものの、目標を上回る実績となり、公園の箇所数が増えていることは評価に値すると考える。		
			今後の取組	公園空白地において、優先的に公園を整備し、身近な公園を整備することで地域の方々のレクリエーションの場を確保する。		

掲載ページ	69	事務事業名	映画会の開催		担当課	図書館
事業内容	高齢者が定期的に外出できるよう月1回程度を目安として開催します。加えて、加齢により聴覚や視覚に支障が生じて、副音声や字幕で楽しめるような映画上映の実施についても検討します。					
評価の指標	開催回数：各年度12回(25年度実績 12回)口					
27年度	目標値	12回	評点	S	評価	北側屋根改修工事のため夏季に映画会を開催することはできなかったが、年間11回実施したほか、11月に茅ヶ崎ゆかりの小津安二郎監督作品の映画鑑賞会を実施した。12月には障害福祉課と共催でみんなのシネマを実施。
	実績	11回			今後の取組	今後もニーズが見込まれるため、高齢者が定期的に外出できるよう、継続して月1回程度を目安として開催していく。また、誰にでも映画を楽しんでいただけるよう「みんなのシネマ」(副音声ガイド・字幕付き)についても他課や協力企業と連携し継続して実施していく。
28年度	目標値	12回	評点	S	評価	定期的に映画会を年間12回実施したほか、11月に茅ヶ崎ゆかりの小津安二郎監督作品の映画鑑賞会を実施した。2月には障害福祉課と共催でみんなのシネマを実施。また、香川分館でも大人向きに映画会を1回実施した。
	実績	12回			実施して感じた課題	定期的に実施している映画会でもより多くの方に鑑賞して頂けるよう字幕付きの上映を実施するとともに、可能な範囲で会場での柔軟な対応を心掛けた。
					今後の取組	今後もニーズが見込まれるため、高齢者が定期的に外出できるよう、継続して月1回程度を目安として開催していく。また、誰にでも映画を楽しんでいただけるよう「みんなのシネマ」(副音声ガイド・字幕付き)についても他課や協力企業と連携し継続して実施していく。
	その他(自由記載)					
29年度	目標値	12回	評点	S	評価	定期的に映画会を年間12回実施したほか、8月に市政70周年記念事業として茅ヶ崎ゆかりの三澤拓哉監督作品、11月に小津安二郎監督作品の映画鑑賞会を実施した。参加者の要望に応え、吹き替え版に字幕をつけて実施した。香川分館でも大人向け映画会を2回実施した。
	実績	18回			実施して感じた課題	定期的に実施している映画会をより多くの方に鑑賞して頂けるよう字幕付きの上映を実施するとともに、可能な範囲で参加者の要望に応じていく。
	その他(自由記載)					
3か年総合評価	評点	S	評価	高齢者が定期的に外出できるよう月1回開催した。加えて、加齢により聴覚や視覚に支障が生じて、副音声や字幕で楽しめるような映画上映を実施した。		
			今後の取組	今後も引き続き高齢者が定期的に外出できるような取り組みを行っていく。		

掲載ページ	69	事務事業名	多様な主体による高齢者の外出の機会の提供事業の検討	担当課	高齢福祉介護課
事業内容	多様な主体による高齢者の外出機会提供事業を検討し、高齢者の生きがいづくりを支援します。(高齢者のための優待施設利用促進事業の検討等)				
27年度	評価	平成28年4月からの事業開始に向け、準備を進めた。協賛店舗を募るため、関係団体に事業概要の説明し、協力をお願いした。			
	今後の取組	高齢者の外出の機会を提供し、健康の維持・増進や趣味等を見つけ、いきいきと、楽しく豊かな生活を送ることができる環境づくりは、多様な主体の連携・協力が不可欠であるため、本事業の主旨を理解していただけるよう関係者に引き続き働きかけを行い、高齢者ニーズにあったサービスが提供できるよう取り組みを進める。(平成29年2月現在、優待カード配布枚数は20,838枚、協賛店舗は151店舗。)			
	進捗状況	②予定どおり進んでいる			
28年度	評価	平成28年4月からの事業を開始した。平成29年3月末現在、優待カード配布枚数は24,231枚、協賛店舗は150店舗。			
	実施して感じた課題	協賛店舗があまりない地域もあるため、高齢者の外出の機会となるよう、店舗拡大に向け検討していく。			
	今後の取組	高齢者の外出の機会を提供し、健康の維持・増進や趣味等を見つけ、いきいきと、楽しく豊かな生活を送ることができる環境づくりは、多様な主体の連携・協力が不可欠であるため、本事業の主旨を理解していただけるよう関係者に引き続き働きかけを行い、高齢者ニーズにあったサービスが提供できるよう取り組みを進める。			
	進捗状況	②予定どおり進んでいる			
	その他(自由記載)				
29年度	評価	平成30年3月末現在、優待カード配布枚数は30,452枚、協賛店舗は159店舗。12月に協賛店舗に対しアンケートを実施した結果、事業の周知不足についての意見が多かったため、店舗での配架及び掲示が可能なチラシとポスターを作成し、複数の店舗にご協力いただいた。			
	実施して感じた課題	協賛店舗数について地域差があるため、高齢者の外出の機会となるよう、店舗数の平準化を図る必要がある。今後も協賛をいただいている茅ヶ崎商工会議所等の協力を得ながら、店舗拡大に努める。また、周知不足の解消のため、周知の充実を図る。			
	進捗状況	②予定どおり進んでいる			
	その他(自由記載)				
3か年総合評価	評価	平成28年4月からの事業開始以降、優待カード配布枚数及び協賛店舗数は増加傾向にあるため、事業は予定通り進んでいると考える。一方で、主に協賛店舗数の地域差や周知不足といった課題があるため、事業周知の充実や店舗拡大に努める必要がある。			
	今後の取組	事業周知の充実や店舗拡大に努めるとともに、協賛店舗へのアンケート実施による課題の整理を通し、事業の充実を図る。			
	進捗状況	②予定どおり進んでいる			

掲載ページ	69	事務事業名	敬老祝金贈呈事業	担当課	高齢福祉介護課
事業内容	多年にわたり社会の発展に寄与してきた高齢者に、敬愛の意を表し、その長寿を祝うため、88歳、99歳以上の高齢者に敬老祝金を贈呈します。また、100歳以上の方々の長寿のお祝いと交流を目的としてご長寿祝賀会を開催します。				
27年度	評価	市内在住の88歳、99歳、100歳以上の高齢者を対象に、祝い金の贈呈を行い、また、100歳以上の高齢者を対象としてご長寿祝賀会を開催した。			
	今後の取組	引き続き、多年にわたり社会の発展に寄与してきた高齢者に敬愛の意を表し、長寿を祝う。			
	進捗状況	②予定どおり進んでいる			
28年度	評価	市内在住の88歳、99歳、100歳以上の高齢者を対象に、祝い金の贈呈を行い、また、100歳以上の高齢者を対象としてご長寿祝賀会を開催した。			
	実施して感じた課題	ご長寿祝賀会については、参加者が楽しめるプログラムの検討が必要である。			
	今後の取組	引き続き、多年にわたり社会の発展に寄与してきた高齢者に敬愛の意を表し、長寿を祝う。			
	進捗状況	②予定どおり進んでいる			
	その他 (自由記載)				
29年度	評価	敬老祝金の贈呈対象者の見直しを行い、88歳を廃止し、市内在住の99歳、100歳以上の高齢者を対象に祝い金の贈呈を実施し、また、100歳以上の高齢者を対象としてご長寿祝賀会を開催した。			
	実施して感じた課題	ご長寿祝賀会については、参加者が楽しめるプログラムの検討が必要である。			
	進捗状況	②予定どおり進んでいる			
	その他 (自由記載)				
3か年総合評価	評価	3か年通して、概ね順調に事業の実施ができた。			
	今後の取組	引き続き、多年にわたり社会の発展に寄与してきた高齢者に敬愛の意を表し、長寿を祝う。			
	進捗状況	②予定どおり進んでいる			

掲載ページ	69	事務事業名	敬老大会等慰安事業	担当課	高齢福祉介護課
事業内容	多年にわたり社会の発展に寄与してきた75歳以上の高齢者を招待し、市民文化会館にて敬老大会を開催して長寿を祝います。				
27年度	評価	9月に市民文化会館にて、敬老大会を実施し、長寿を祝うとともに、高齢者の外出の機会創出を図った。しかしながら、対象者である75歳以上の高齢者が年々増加しており、会場である市民文化会館の利用可能人数が限界になることが想定される。			
	今後の取組	対象者である75歳以上の高齢者が年々増加しており、会場である市民文化会館の利用可能人数が限界になることが想定されることや、今後市民文化会館の改修を予定していることから、事業廃止に向けて検討を行う。			
	進捗状況	②予定どおり進んでいる			
28年度	評価	9月に市民文化会館にて、敬老大会を実施し、長寿を祝うとともに、高齢者の外出の機会創出を図った。			
	実施して感じた課題	75歳以上の高齢者の増加が顕著であり、会場である市民文化会館の利用可能人数が限界に近い。			
	今後の取組	平成28年度をもって事業終了。			
	進捗状況	②予定どおり進んでいる			
	その他 (自由記載)				
29年度	評価	平成28年度をもって事業終了。			
	実施して感じた課題	-			
	進捗状況	⑥事業終了			
	その他 (自由記載)				
3か年総合評価	評価	平成28年度まで敬老大会を実施し、長寿を祝うとともに、高齢者の外出の機会創出を図った。しかし、対象者である75歳以上の高齢者が年々増加しており、会場の利用可能人数が限界になることが想定されたため、平成29年度より事業廃止とした。			
	今後の取組	-			
	進捗状況	②予定どおり進んでいる			

掲載ページ	69	事務事業名	公衆浴場入浴サービス事業	担当課	高齢福祉介護課
事業の概要	ひとり暮らしの高齢者の外出の機会を創出することで孤立を防止するほか衛生・健康管理のため、市内2か所の公衆浴場で利用することのできる入浴利用券を交付します。				
27年度	評価	ひとり暮らし高齢者を対象に、公衆浴場入浴利用券の交付を行なった。 平成27年度の実績として、交付人数380人、交付枚数15,790枚、利用人数293人、利用者のべ10,211人。本事業の利用者は、65歳以上高齢者の3.8%(27年5月現在)となっており、29年度より事業を廃止する予定。			
	今後の取組	平成29年度より事業が廃止されるため、1月4枚配布していた利用券を1月2枚とする。 引き続き、本事業の目的に基づき事業を実施する。			
	進捗状況	②予定どおり進んでいる			
28年度	評価	ひとり暮らし高齢者を対象に、公衆浴場入浴利用券の交付を行なった。 平成27年度の実績として、交付人数363人、交付枚数8,082枚、利用人数309人、利用者のべ5,239人。本事業の利用者は、65歳以上高齢者の0.5%(29年3月現在)となっており、29年度より事業を廃止する。			
	実施して感じた課題	利用者が固定化してきている傾向がある。			
	今後の取組	平成28年度をもって事業終了する。			
	進捗状況	②予定どおり進んでいる			
	その他 (自由記載)				
29年度	評価	平成28年度をもって事業終了。			
	実施して感じた課題	-			
	進捗状況	⑥事業終了			
	その他 (自由記載)				
3か年総合評価	評価	平成28年度までひとり暮らし高齢者を対象に、公衆浴場入浴利用券の交付を行なった。利用者が固定化してきているため、事業廃止について検討を行い、平成29年度より事業廃止とした。高齢者の外出の機会創出については、高齢者のための優待サービス事業により支援することとした。			
	今後の取組	-			
	進捗状況	②予定どおり進んでいる			

6-1 基本方針1 高齢者の多様な生きがいがづくりの支援
(3)生涯学習の促進

掲載ページ	70	事務事業名	パソコン体験コーナー運営管理		担当課	文化生涯学習課
事業内容	高齢者を含む市民のICT(情報推進技術)教育の推進を図ります。パソコンボランティア湘南に依頼し行っているIT講習会で、3回中2回を高齢者対象として実施していくとともに、講習終了後もフォローアップ講習を行います。					
評価の指標	IT講習会参加者数:各年度60人					
27年度	目標値	60人	評点	B	評価	高齢者や障害者を中心に情報化社会へ対応できるよう生涯学習の一貫として実施しており順調に運営出来ているが、よりニーズを把握した講習会の内容を検討していく必要がある。
	実績	49人			今後の取組	引き続きIT講習会の開催をしていき、今後はパソコンに留まらず、様々な情報端末を活用したインターネットの活用法についても学べる機会の提供を図っていく。
28年度	目標値	60人	評点	C	評価	高齢者や障害者を中心に情報化社会へ対応できるよう生涯学習の一貫として実施しており順調に運営出来ているが、昨年度より参加者数が減ったため講習会の内容を検討していく必要がある。
	実績	41人			実施して感じた課題	情報端末に触れる機会が年々増えてきている中で、初心者向けの講座だけでなく、よりニーズに即した様々な情報端末を使用した講座を検討する必要がある。
					今後の取組	タブレットなど時代に即したコミュニケーションツールの支援促進も強化していく。
その他(自由記載)						
29年度	目標値	60人	評点	S	評価	今年度は時代に即したコミュニケーションツールとして、タブレットの講座を用意し、非常に人気の講座となった。目標値を概ね達成することができ、ニーズを反映させた講習となった。
	実績	59人			実施して感じた課題	—
	その他(自由記載)					
3か年総合評価	評点	A	評価	パソコンだけでなく、市民ニーズを反映し、時代に即したコミュニケーションツール(タブレットなど)の指導を含めた講習を実施することができた。また、講習後のフォローアップ研修など、細やかな指導もあり満足度の高い講習となった。		
			今後の取組	引き続き、パソコン体験コーナーの運営管理やIT講習会の開催をととして、様々な情報端末について学べる機会の提供を図っていく。		

掲載ページ	70	事務事業名	生涯学習の機会の提供		担当課	文化生涯学習課
事業内容	高齢者が自己実現に向けた学習をするきっかけづくりとなる機会の提供として、各課かい及び関連団体等と連携し、シニア世代を対象として、セカンドライフを有意義に過ごすための機会提供及び事業紹介等を実施します。					
評価の指標	シニアパワー活用事業への参加者数：□各年度70人【25年度実績 50人】□					
27年度	目標値	70人	評点	Z	評価	平成27年度より、生涯学習だけでなく就労支援も含めた全庁的な「豊かな長寿社会に向けたまちづくりに関するプロジェクト」が開始したため、当課での事業実施は行っていない。
	実績	0人			今後の取組	生涯学習支援者養成講座や市民講師の活動紹介を通して、セカンドライフを有意義に過ごすための方法を実践的に伝える。
28年度	目標値	70人	評点	Z	評価	平成27年度より、生涯学習だけでなく就労支援も含めた全庁的な「豊かな長寿社会に向けたまちづくりに関するプロジェクト」が開始したため、当課での事業実施は行っていない。
	実績	0人			実施して感じた課題	
					今後の取組	
その他(自由記載)						
29年度	目標値	70人	評点	Z	評価	平成27年度より、生涯学習だけでなく就労支援も含めた全庁的な「豊かな長寿社会に向けたまちづくりに関するプロジェクト」が開始したため、当課での事業実施は行っていない。
	実績	0人			実施して感じた課題	
					今後の取組	
その他(自由記載)						
3か年総合評価	評点	Z	評価	平成27年度より、生涯学習だけでなく就労支援も含めた全庁的な「豊かな長寿社会に向けたまちづくりに関するプロジェクト」が開始したため、当課での事業実施は行っていないため、評価はZとした。		
			今後の取組	—		

掲載ページ	70	事務事業名	ちがさき丸ごとふるさと発見博物館事業		担当課	社会教育課		
事業内容	ふるさと茅ヶ崎を学び、知る機会を講座やまち歩き等の事業を通して提供し、高齢者が外出するきっかけや、ふるさとについて語る場をつくります。							
評価の指標	講座、まち歩き事業等の回数：各年度2回							
27年度	目標値	2回	評点	S	評価	春期・秋期の基礎講座に加え、自主企画のまち歩き事業7本を開催。退職し、改めてずっと暮らしている茅ヶ崎のことを知らなかったことに気付いた高齢者の参加が目立つ。		
	実績	9回			今後の取組	継続して、講座やまち歩きを開催し、茅ヶ崎を知る機会を設けていく。参加するだけでなく、まち歩きのガイドをする側の市民の育成もしていく。		
28年度	目標値	2回	評点	S	評価	春期・秋期の基礎講座に加え、自主企画のまち歩き事業4本を開催。退職し、改めてずっと暮らしている茅ヶ崎のことを知らなかったことに気付いた高齢者の参加が目立つ。ガイド育成研究も行った。		
	実績	6回			実施して感じた課題	まち歩きをするにあたっては、安全面や声が届く範囲等を考え、1回の定員20名が限度であり、毎回キャンセル待ちになり、大人数のニーズに応えきれない。		
	その他の自由記載	事業の対象者の年齢層が広いため、高齢者に対する評価がしにくい。						
	今後の取組	継続して、講座やまち歩きを開催し、茅ヶ崎を知る機会を設けていく。参加するだけでなく、参加して学んだ成果を生かして活躍できる、まち歩きのガイドをする市民の育成も継続して行う。						
29年度	目標値	2回	評点	S	評価	春期・秋期の基礎講座に加え、自主企画のまち歩き事業4本を開催。退職し、改めてずっと暮らしている茅ヶ崎のことを知らなかったことに気付いた高齢者の参加が目立つ。引き続きガイド育成研究も行った。		
	実績	6回			実施して感じた課題	まち歩きをする際は、安全面や声が届く範囲等を考え1回の定員を20名に設定している。しかし毎回多くの申込があり、キャンセル待ちが多数出ている。これまでに引き続き大人数のニーズに応えきれない状況が続いている。		
	その他の自由記載	事業の対象者の年齢層が広いため、高齢者に対する評価がしにくい。						
3か年総合評価	評点	S	評価	3か年を通して実績が目標値を上回ることができた。事業対象者の年齢層は広いが、その中で高齢者の方々に対しても、事業の実施を通して、茅ヶ崎を学び、知る機会を提供し、外出するきっかけや、ふるさとについて語る場をつくるのが十分できたと考える。				
			今後の取組	今後も引き続き、ちがさき丸ごとふるさと発見博物館事業の実施を通じて、茅ヶ崎を学び、知る機会を提供し、外出するきっかけや、ふるさとについて語る場の創出に努める。また、まち歩きのガイドをする市民の育成も継続して行う等し、継続して活躍できる場の創出も目指していく。				

掲載ページ	70	事務事業名	大活字資料の提供		担当課	図書館
事業内容	継続して大活字本を整備するほか、一般的な図書でも活字の大きさや行間などが高齢者の読書を配慮された資料も意欲的に収集し提供します。					
評価の指標	全蔵書数のうち大活字本の占める割合：□各年度0.3%以上□25年度実績 0.3%□					
27年度	目標値	0.3%	評点	S	評価	継続して大活字本を整備していくとともに、一般的な図書でも活字の大きさや行間などが高齢者の読書に配慮された資料についても収集し提供した。
	実績	0.34%			今後の取組	今後もニーズが高まると見込まれ、継続して大活字本を整備していくとともに、一般的な図書でも活字の大きさや行間などが高齢者の読書に配慮された資料も意欲的に収集し提供していく。
28年度	目標値	0.3%	評点	S	評価	継続して大活字本を整備していくとともに、一般的な図書でも活字の大きさや行間などが高齢者の読書に配慮された資料についても収集し提供した。
	実績	0.34%			実施して感じた課題	大活字資料は1冊あたりのページ数の増加や分冊による冊数の増加に伴うため、書架スペースの確保が課題である。
					今後の取組	今後もニーズが高まると見込まれ、継続して大活字本を整備していくとともに、一般的な図書でも活字の大きさや行間などが高齢者の読書に配慮された資料も意欲的に収集し提供していく。
その他(自由記載)						
29年度	目標値	0.3%	評点	S	評価	継続して大活字本を整備していくとともに、一般的な図書でも活字の大きさや行間などが高齢者の読書に配慮された資料についても収集し提供した。
	実績	0.33%			実施して感じた課題	大活字資料は1冊あたりのページ数の増加や分冊による冊数の増加に伴うため、書架スペースの確保が課題である。
					その他(自由記載)	
3か年総合評価	評点	S	評価	継続して大活字本を整備していくとともに、一般的な図書でも活字の大きさや行間などが高齢者の読書に配慮された資料についても収集し提供した。		
			今後の取組	今後もニーズが高まると見込まれ、継続して大活字本を整備していくとともに、一般的な図書でも活字の大きさや行間などが高齢者の読書に配慮された資料も意欲的に収集し提供していく。		

掲載ページ	70	事務事業名	高齢者の学びの機会創出事業	担当課	高齢福祉介護課
事業内容	高齢者を対象とした学習会を開催し、関心のある講義(授業)に楽しみながら参加してもらいます。社会参加・生涯学習・外出支援・孤立防止・1人暮らしの不安解消・認知症予防等の効果を期待します。				
27年度	評価	生きがいがづくり学習会について、試行的に家庭科と理科の2講座を開催し、高齢者の社会参加・生涯学習・外出支援を図った。			
	今後の取組	より多くの方の外出の機会創出を図るため、引き続き、生きがいがづくり学習会を開催する。			
	進捗状況	②予定どおり進んでいる			
28年度	評価	生きがいがづくり学習会について、脳活、家庭科、理科、社会の4講座を開催し、高齢者の社会参加・生涯学習・外出支援を図った。			
	実施して感じた課題	学びの機会創出として、教科の内容だけでなく、大学の学生との触れ合いにより、多世代との交流も図られている。			
	今後の取組	より多くの方の外出の機会創出を図るため、引き続き、生きがいがづくり学習会を開催する。			
	進捗状況	②予定どおり進んでいる			
	その他(自由記載)				
29年度	評価	生きがいがづくり学習会について、脳活、家庭科、社会、図画工作の4講座を開催し、高齢者の社会参加・生涯学習・外出支援を図った。			
	実施して感じた課題	高齢者の様々なニーズ把握に努め、興味を持つような講座等を継続して検討していく必要がある。			
	進捗状況	②予定どおり進んでいる			
	その他(自由記載)				
3か年総合評価	評価	3か年通じ事業を実施し、高齢者の様々な興味・関心のある講座を実施したことで、事業終了後の参加者アンケートで概ね好評を得られた。			
	今後の取組	引き続き、高齢者が社会参加・生涯学習・外出支援・孤立防止・1人暮らしの不安解消・認知症予防等の支援につながるよう講座を開催する。			
	進捗状況	②予定どおり進んでいる			

掲載ページ	70	事務事業名	各種講座の開催	担当課	公民館
事業内容	高齢者の学びに対するニーズの把握に努めるとともに、生きがいがづくりや健康づくりを支援するために趣味・レクリエーションをはじめとして各種講座を開催し、自主的な学習機会を提供します。				
27年度	評価	事業毎のアンケート調査を通し、高齢者の学びに対するニーズを把握し、生きがいがづくりや体力づくりを支援するために趣味・レクリエーションなどの各種講座を開催して、自主的な学習機会を提供した。			
	今後の取組	今後も引き続き高齢者の学びに対するニーズの把握に努めるとともに、生きがいがづくりや体力づくりを支援するために趣味・レクリエーションなどの各種講座を開催し、自主的な学習機会を提供していく。			
	進捗状況	②予定どおり進んでいる			
28年度	評価	高齢者の学びに対するニーズを把握し、生きがいがづくりや体力づくりを支援するために趣味・レクリエーションなどの各種講座を開催して、自主的な学習機会を提供した。			
	実施して感じた課題	地域には人的資源が多々存在することを認識するとともに、今後もさらに資源発掘することの必要性を感じている。【小和田】 そば打ち及びしめ縄づくりの講座を開催したが、大変好評で、次年度も引き続き開催したい。しめ縄づくりについては、作る手順の説明がないまま作業に入り、初めての参加者に戸惑いが見られたため、参加者を5～6名の小グループに分け、各グループに指導者を1名配置する方法を検討したい。また、そば打ち、しめ縄づくり双方に参加するケースがあり、しめ縄づくりの開始時刻を13時30分に遅らせることを検討したい。【鶴嶺】 高齢者の学びに対するニーズを把握するためには、社会情勢やトレンドに敏感である必要がある。【松林】 平成27年度から会員制から単発の講座としたことで新しい参加者が得られたが、継続的な学習の場とするための工夫が必要である。【南湖】 今後も引き続き、高齢者対象の事業を実施し、高齢者が自主的な学習機会をつくりだしていく。【香川】			
	今後の取組	今後も引き続き高齢者の学びに対するニーズの把握に努めるとともに、生きがいがづくりや体力づくりを支援するために趣味・レクリエーションなどの各種講座を開催し、自主的な学習機会を提供していく。			
	進捗状況	②予定どおり進んでいる			
	その他 (自由記載)				
評価	生きがいがづくりや健康づくり支援事業の参加者としての関わりだけではなく、利用団体やサークルの活動の発表・メンバー募集も兼ねた活動として、公民館の事業に講師として関わることで、日頃の活動の還元を行うことができた。【小和田】 高齢者の学びに対するニーズを把握し、生きがいがづくりや体力づくりを支援するために趣味・レクリエーションなどの各種講座を開催して、自主的な学習機会を提供した。高齢になって行動範囲が狭くなったので、地元で楽しめることが嬉しいという意見も聞くことができ、生きがいがづくりの支援につながる評価と思う。【鶴嶺】 趣味やレクリエーションなどの各種講座を開催するとともに必要に応じて利用団体やサークルの方にも講師として関わっていただくことで、高齢者の生きがいがづくりの一助となった。【松林】 地域の高齢者の方が、現役を引退後であっても生きがいを持ち、健康で積極的に社会参加が続けられるように、スポーツや趣味活動を通して、健康・生きがい・仲間づくりの支援となることできた。【南湖】 高齢者の学びに対するニーズを把握し、生きがいがづくりや体力づくりを支援するために趣味・レクリエーションなどの各種講座を開催して、自主的な学習機会を提供した。【香川】				

29年度	実施して感じた課題	<p>平成29年度は、利用団体やサークルの協力により毎月、様々な健康講座を開催することができ、交流が広がった。当初は講師をやったことが無いと戸惑いもある団体やサークルも多かったが、実際に日頃の成果を発表し参加者に好評であったことが活動の励みになったと思われる。継続的に公民館の利用者が自主事業に関わる仕組みづくりが必要である。【小和田】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・見学等は、訪問先の開館日の確認や天候による順延、中止等変更についての対応。 ・申込当日までもなく定員を満たしてしまう講座は、申込日の設定、申込方法の選択、申込制先着順と抽選を検討する。【鶴嶺】 <p>高齢者の生きがいづくりを推進するため、引き続き新しい人材発掘を進めることが必要不可欠である。【松林】</p> <p>今後ますます高齢者が増加する中で、健康で積極的に社会参加が続けられるように、スポーツや趣味活動を通して、健康・生きがい・仲間づくりの支援を行っていく必要がある。【南湖】</p> <p>講座修了後も継続して公民館に関わる工夫が必要である。【香川】</p>
	進捗状況	②予定どおり進んでいる
	その他 (自由記載)	
3か年総合評価	評価	<p>高齢者の学びに対するニーズを把握し、生きがいづくりや体力づくりを支援するために趣味・レクリエーションなどの各種講座を開催して、自主的な学習機会を提供した。毎年確実に実施ができています。【香川】</p> <p>高齢者の学びに対するニーズを把握し、生きがいづくりや体力づくりを支援するために趣味・レクリエーションなどの各種講座を開催して、自主的な学習機会を提供した。【鶴嶺】</p> <p>高齢者の学びに対するニーズを把握し、生きがいづくりや体力づくりを支援するために趣味・レクリエーションなどの各種講座を開催して、自主的な学習機会を提供することができた。【南湖】</p>
	今後の取組	<p>今後も引き続き、高齢者対象の事業を実施し、高齢者が自主的な学習機会をつくりだしていく。【香川】外出や趣味を持つ機会の少ない高齢者に、気軽に参加できる体験の場を提供する。生活を豊かにする楽しい活動を念頭に、音楽・手芸・運動・散策・ミニ旅行など、年間を通し、多岐にわたる均衡のとれた講座を企画運営する。</p> <p>参加者同士の交流、仲間作り、生き甲斐作りを支援する。【鶴嶺】</p> <p>今後も引き続き、豊かな長寿社会に向けたまちづくり基本方針に基づき、高齢者の学びに対するニーズの把握に努めるとともに、生きがいづくりや体力づくりを支援するために趣味・レクリエーションなどの各種講座を開催し、自主的な学習機会を提供していく。【南湖】</p>
	進捗状況	②予定どおり進んでいる

掲載ページ	71	事務事業名	高齢者読書支援事業	担当課	図書館
事業内容	高齢者が読書活動を容易に継続するために、身近な場所で図書館が利用できるよう図書室や貸出窓口の設置を検討します。具体的には、平成27年度に浜見平地区に図書室を設置し、以降についても既存施設の一部利用などの検討をします。また、外出が困難で来館ができない高齢者については自宅への配達サービスについて、平成29年度を目途に検討します。				
27年度	評価	平成27年4月1日に浜見平地区にハマミーナ図書室を開設したほか、10月に株式会社ジェイコム湘南と協定を締結し、来館することが困難な方を対象に家庭配本サービスを本格開始した。配送は、50回実施し延べ205人に496点貸出。			
	今後の取組	ハマミーナ図書室をはじめ、各公民館等に開設している各図書室等について、引き続き蔵書の充実を図りながら、地域の読書活動の拠点となるよう整備を進めていく。また、家庭配本サービスについても民間と連携し継続して行っていく。			
	進捗状況	①予定より早まっている			
28年度	評価	ハマミーナ図書室、各公民館等に開設している各図書室等については地域の図書活動の拠点として蔵書の充実を進めた。また、株式会社ジェイコム湘南と連携し、来館することが困難な方を対象に家庭配本サービスを実施。配送は、50回実施し延べ207人に469点貸出。			
	実施して感じた課題	書架スペースに限りがある中で、地域の読書活動の拠点となるよう蔵書の充実を進めること。			
	今後の取組	ハマミーナ図書室をはじめ、各公民館等に開設している各図書室等について、引き続き蔵書の充実を図りながら、地域の読書活動の拠点となるよう整備を進めていく。また、家庭配本サービスについても民間と連携し継続して行っていく。			
	進捗状況	②予定どおり進んでいる			
	その他 (自由記載)				
29年度	評価	ハマミーナ図書室をはじめ、各公民館等に開設している各図書室等は、引き続き地域の図書活動の拠点として蔵書の充実を進めた。また、株式会社ジェイコム湘南と連携し、来館することが困難な方を対象に家庭配本サービスを実施し、49回配送を実施し延べ242人に758点を貸出。30年度に松浪コミュニティセンター配本所を設置できるよう準備を進めていく。			
	実施して感じた課題	地域の活動拠点となるよう、各図書室の特徴をとらえた蔵書の充実を進めていくこと。			
	進捗状況	②予定どおり進んでいる			
	その他 (自由記載)				
3か年総合評価	評価	高齢者が読書活動を容易に継続するために、身近な場所で図書館が利用できるよう平成27年度にはハマミーナ図書室ができた。また、外出が困難で来館ができない高齢者に自宅への配達サービスを実施できた。			
	今後の取組	今後も引き続き蔵書の充実を図りながら、地域の読書活動の拠点となるよう整備を進め、また、家庭配本サービスについても民間と連携し継続して行っていく。今後、高齢化も進む中で、身近な生活圏域でサービスが受けられる手法について工夫する必要がある。			
	進捗状況	②予定どおり進んでいる			

6-1 基本方針1 高齢者の多様な生きがいがづくりの支援
(4)世代間交流の促進

掲載ページ	71	事務事業名	ファミリーサポートセンター事業		担当課	子育て支援課
事業内容	安心して子育てができる環境づくりを進めるため、高齢者に子どもを預かる支援会員として活躍の機会を提供し、世代間交流を図ります。					
評価の指標	新規登録者(支援会員)の60歳以上の割合: □各年度10% □25年度実績 8%) □					
27年度	目標値	10%	評点	S	評価	支援会員の新規登録者は30名、うち60歳以上は7名で全体の23.3%に上った。
	実績	23%			今後の取組	今後も地域での子育て支援を推進するよう事業の周知を図り、高齢者の子育て経験を活かす世代間交流を図っていく。
28年度	目標値	10%	評点	S	評価	支援会員の新規登録者は27名、うち60歳以上は5名で全体の18.5%に上った。
	実績	18.5%			実施して感じた課題	高齢者の支援会員にお願いできる依頼が少ないため、活動できていない支援会員が一定数いる。
					今後の取組	高齢者の支援会員の活動を促すためにも、依頼会員の増加、子育て支援事業の周知を行い、世代間交流を図っていく。
その他(自由記載)						
29年度	目標値	10%	評点	S	評価	支援会員の新規登録者は24名、うち60歳以上は6名で全体の25%に上った。
	実績	25%			実施して感じた課題	高齢者の支援会員のうち、女性に比べて男性の会員数が少ない。また、近年は習い事等による遠方への送迎を伴う依頼も多いが、高齢者の支援会員は自動車の免許を持っていない方も多いため、依頼があっても活動に結びついていない支援会員が一定数いる。
	その他(自由記載)					
3か年総合評価	評点	S	評価	3か年とも目標値を上回る実績を達成することができた。		
			今後の取組	高齢者の支援会員について、女性だけでなく男性の比率を高めていくために、効果的な事業の周知を図っていく。		

掲載ページ	71	事務事業名	世代間交流を推進する事業	担当課	保育課
事業内容	公立保育園6園で、高齢者施設等を訪問し、お楽しみ会等に参加することにより、世代を超えた交流を図ります。また、公立保育園6園で、高齢者を招いたお楽しみ会等を開催することにより、世代を超えた交流やふれあいの場を提供します。				
27年度	評価	平成27年度では、公立保育園6園合わせて、高齢者施設等を訪問した回数は25回、高齢者をお招きした回数は5回となっており、世代を超えた交流を実施することができた。			
	今後の取組	今後も引き続き、できる限り高齢者との交流が図れるよう取り組んでいく。			
	進捗状況	②予定どおり進んでいる			
28年度	評価	平成28年度では、公立保育園6園合わせて高齢者施設等を訪問した回数は29回となり、世代を超えた交流を実施することができた。			
	実施して感じた課題	平成28年度においては、ご高齢ということもあり、保育園にお招きすることができなかった。保育園に来ていただくことは難しい部分がある。			
	今後の取組	今後の交流については、お招きするのは可能な場合とし、こちらから訪問する方法を重視して行っていく。			
	進捗状況	②予定どおり進んでいる			
	その他 (自由記載)				
29年度	評価	平成29年度では、公立保育園6園合わせて、高齢者施設等を訪問した回数は49回、高齢者をお招きした回数は3回となっており、世代を超えた交流を実施することができた。			
	今後の取組	今後も引き続き、読み聞かせ、見守り保育、折り紙工作等を通じ、高齢者との交流が図れるよう取り組んでいく。			
	進捗状況	②予定どおり進んでいる			
	その他 (自由記載)				
3か年総合評価	評価	3か年を通じ、公立保育園6園合わせて、高齢者施設等を訪問した回数は103回、高齢者をお招きした回数は8回となり、世代を超えた交流を実施することができた。			
	今後の取組	今後も引き続き、読み聞かせ、見守り保育、折り紙工作等を通じ、できる限り高齢者との交流が図れるよう取り組んでいく。			
	進捗状況	②予定どおり進んでいる			

事業No.	71	事務事業名	公民館まつり等の開催	担当課	公民館
事業内容	公民館まつりの開催により、高齢者が外出する機会を創出するとともに、地域における交流や仲間づくりを支援します。また、日本の年越しにおけるしめ縄づくりなどの伝統行事の伝承を通じて、児童・生徒と高齢者の世代を超えた交流やふれあい、活躍の場を提供します。				
27年度	評価	公民館まつり等の開催により、高齢者が外出する機会を創出し、地域における交流や仲間づくりを支援しました。また、伝統行事の開催を通じて、児童・生徒と高齢者の世代を超えた交流やふれあい活動の場を提供した。			
	今後の取組	今後も引き続き公民館まつり等を開催し、高齢者が外出する機会を創出し、地域における交流や仲間づくりを支援する。また、伝統行事の開催を通じて、児童・生徒と高齢者の世代を超えた交流やふれあい活動の場を提供していく。			
	進捗状況	②予定どおり進んでいる			
28年度	評価	公民館まつり等の開催により、高齢者が外出する機会を創出し、地域における交流や仲間づくりを支援しました。また、伝統行事の開催を通じて、児童・生徒と高齢者の世代を超えた交流やふれあい活動の場を提供した。			
	実施して感じた課題	地域には人的資源が多々存在することを認識するとともに、今後もさらに資源発掘の必要性を感じた。【小和田】 特になし。【鶴嶺】 特になし。【松林】 小学生や中学生の参加者を増やすために、チラシ配布やポスター掲示等の学校への周知を図る必要がある。【南湖】 今後も引き続き公民館まつり等を開催し、高齢者が外出する機会を創出し、地域における交流や仲間づくりを支援する。また、伝統行事の開催を通じて、児童・生徒と高齢者の世代を超えた交流やふれあい活動の場を提供していきます。【香川】			
	今後の取組	今後も引き続き公民館まつり等を開催し、高齢者が外出する機会を創出し、地域における交流や仲間づくりを支援する。また、伝統行事の開催を通じて、児童・生徒と高齢者の世代を超えた交流やふれあい活動の場を提供する。			
	進捗状況	②予定どおり進んでいる			
	その他 (自由記載)				
29年度	評価	公民館まつり等の開催により、高齢者が外出する機会を創出し、地域における交流や仲間づくりを支援しました。また、伝統行事の開催を通じて、児童・生徒と高齢者の世代を超えた交流やふれあい活動の場を提供した。【小和田】 公民館まつり等の開催により、高齢者が外出する機会を創出し、地域における交流や仲間づくりを支援しました。また、伝統行事の開催を通じて、児童・生徒と高齢者の世代を超えた交流やふれあい活動の場を提供した。【鶴嶺】 公民館まつり等の開催により、高齢者が外出する機会を創出し、地域における交流や仲間づくりを支援しました。また、伝統行事の開催を通じて、児童・生徒と高齢者の世代を超えた交流やふれあい活動の場を提供した。【松林】 公民館での一年の活動のまとめとしての成果発表や地域の人と人、グループとグループの出会い、交流の場と機会の提供ができた。【南湖】 伝統行事の開催を通じて、児童・生徒と高齢者の世代を超えた交流やふれあい活動の場を提供した。【香川】			

	実施して感じた課題	<p>公民館まつりの実行委員会企画に地域の老人会の協力を得て、昔遊びのコーナーを設け、高齢者、子育て世代、子ども達の異世代交流をはかることができた。今後も世代間交流がはかられるような事業展開が必要である。【小和田】</p> <p>特になし【鶴嶺】</p> <p>公民館まつりを通して、高齢者の生きがいを創出できる場を提供するとともに、引き続き新しい人材発掘を進めることが必要不可欠である。【松林】</p> <p>小学生や中学生の若い人たちの参加を増やすために、チラシ配布やポスター掲示等の学校への周知など工夫する必要がある。【南湖】</p> <p>参加サークルを増やしていく必要がある【香川】</p>
	進捗状況	②予定どおり進んでいる
	その他 (自由記載)	
3か年総合評価	評価	<p>公民館まつり等の開催により、高齢者が外出する機会を創出し、地域における交流や仲間づくりを支援しました。また、伝統行事の開催を通じて、児童・生徒と高齢者の世代を超えた交流やふれあい活動の場を提供した。【香川】</p> <p>公民館まつり等の開催により、高齢者が外出する機会を創出し、地域における交流や仲間づくりを支援しました。また、伝統行事の開催を通じて、児童・生徒と高齢者の世代を超えた交流やふれあい活動の場を提供した。【鶴嶺】</p> <p>公民館まつり等の開催により、高齢者の生きがいづくりの場や機会を創出し、地域における人やグループの交流や仲間づくりを支援できた。また、伝統行事の開催を通じて、児童・生徒と高齢者の世代を超えた交流や学び、ふれあい活動の場を提供できた。【南湖】</p>
	今後の取組	<p>今後も引き続き、参加サークルを増やししながら、公民館まつり等を開催する。【香川】</p> <p>今後も引き続き公民館まつり等を開催し、高齢者が外出する機会を創出し、地域における交流や仲間づくりを支援する。また、伝統行事の開催を通じて、児童・生徒と高齢者の世代を超えた交流やふれあい活動の場を提供する。【鶴嶺】</p> <p>今後も引き続き、公民館まつり等を開催し、高齢者が外出する機会を増やすとともに生きがいを創出し、地域における人やグループの交流や仲間づくりを支援する。また、伝統行事の開催を通じて、世代間を超えた交流やふれあい活動の場を提供する。【南湖】</p>
	進捗状況	②予定どおり進んでいる

6-1 基本方針1 高齢者の多様な生きがいがづくりの支援
(5) 就労支援の充実

掲載ページ	72	事務事業名	シルバー人材センター運営費補助事業	担当課	高齢福祉介護課	
事業内容	臨時的就労の機会を提供、就労を希望する高齢者に対する職業紹介及び就労に必要な知識・技術の講習を行う公益社団法人茅ヶ崎市シルバー人材センターの効率的な運営を図るため、財政援助を行い、高齢者の就業機会の増大・職業の安定に寄与します。					
評価の指標	会員数：各年度1,100人					
27年度	目標値	1,100人	評点	S	評価	会員数は、経年的に見ると横ばい状態が続いており、今後も会員数を増やす取り組みが必要である。高齢者数が増加する中、就労機会の拡大や社会参画の促進に対する取り組みを更に進めていただく必要がある。
	実績	915人			今後の取組	会員数の確保に努めていただくとともに、受注件数や就労延べ人数等の確保等の状況を把握するとともに、その進捗状況をヒアリング等で把握する。また、必要に応じ、経営改善に向けた助言を行う。
28年度	目標値	1,100人	評点	S	評価	会員数は、経年的に見ると横ばい状態が続いており、今後も会員数を増やす取り組みが必要である。高齢者数が増加する中、就労機会の拡大や社会参画の促進に対する取り組みを更に進めていただく必要がある。
	実績	978人			実施して感じた課題	会員確保に向けた取り組みや、新規事業の開拓についての検討が必要である。
					今後の取組	会員数の確保に努めていただくとともに、受注件数や就労延べ人数等の確保等の状況を把握するとともに、その進捗状況をヒアリング等で把握する。また、必要に応じ、経営改善に向けた助言を行う。
その他(自由記載)						
29年度	目標値	1,100人	評点	S	評価	会員数は、経年的に見ると横ばいであり、今後も会員数を増やす取り組みが必要である。29年度は入会説明会に308人が参加し、そのうち入会した方が152人いたが、年度途中で退会した方も152人だったため、実績は28年度と同様となった。高齢者数が増加する中、就労機会の拡大や社会参画の促進に対する取り組みを更に進める必要がある。
	実績	978人			実施して感じた課題	会員確保に向けた取り組みや、新規事業の開拓についての検討が必要である。また、入会説明会に参加した方の半分しか入会していないため、多くの方に入会していただけるような工夫が必要である。
					その他(自由記載)	
3か年総合評価	評点	S	評価	3か年を通して、目標は概ね達成できたと思う。一方で、会員数の増加は横ばい状態が続いているため、今後も会員数を増やす取り組みが必要となる。		
			今後の取組	会員数の確保に努めていただくとともに、受注件数や就労延べ人数等の確保等の状況を把握するとともに、その進捗状況をヒアリング等で把握する。また、必要に応じ、経営改善に向けた助言を行う。		

掲載ページ	72	事務事業名	中高年齢者就業支援事業		担当課	雇用労働課
事業内容	勤労市民会館において、職業相談及び紹介、就職・転職活動の相談、就職活動についての講座を実施し、中高年齢者を含む求職者の就職を支援します。					
評価の指標	就職サポートコーナー相談者における65歳以上の相談者割合：27年度：3.8% 28年度：3.9% 29年度：4.0%					
27年度	目標値	3.8%	評点	A	評価	相談者1,596人のうち、65歳以上の高齢者の相談者数は34人で相談者割合2.1%であり、目標値は達成していないが、キャリアコンサルタントが仕事の探し方や適性・適職のアドバイスを行い、より実効的な就職・転職活動に繋がっている。
	実績	2.1%			今後の取組	就職支援講座の実施、ふるさとハローワークとの連携を図り、引き続き事業を充実させていく。
28年度	目標値	3.9%	評点	A	評価	相談者1,651人のうち、65歳以上の高齢者の相談者数は45人で相談者割合2.7%であり、目標値は達成していないが、27年度より0.5ポイント上昇した。キャリアコンサルタントが仕事の探し方や適性・適職のアドバイスを行い、より実効的な就職・転職活動に繋がっている。
	実績	2.7%			実施して感じた課題	65歳以上に限ったことではないが、リピーターが年々増えている。
					今後の取組	今後も就職支援講座の実施、ふるさとハローワークとの連携を図り、就職支援を総合的に実施していく。
その他(自由記載)						
29年度	目標値	4.0%	評点	S	評価	相談者1,473人のうち、65歳以上の高齢者の相談者数は68人、相談者割合4.6%で目標値を達成し、28年度より1.9ポイント上昇した。全体の相談者数の減少は、若年層の大幅な減少が関係している。任意の就職決定報告は増加傾向にあり、キャリアコンサルタントの職業相談、職業紹介及び就職支援講座が、求職者の就職・転職活動に繋がっている。
	実績	4.6%			実施して感じた課題	65歳以上に限らず、就職困難者が増加している。
	その他(自由記載)					
3か年総合評価	評点	S	評価	65歳以上の高齢者の相談者数は年々増加しており、29年度には目標値を達成した。ハローワークで求人票を探すだけでなく、キャリアコンサルタントに就職に関する疑問を相談ができることが、より実効的な就職・転職活動に繋がっている。		
			今後の取組	中高年への就職相談支援を引き続き実施すると共に、就職困難者の増加について、対応方法や他機関への紹介を検討していく。		

掲載ページ	67	事務事業名	セカンドライフのプラットフォーム(高齢期における社会参加の仕組みづくり)(再掲)	担当課	企画経営課
事業内容	セカンドライフにあたっての心構えや基礎知識等の基礎講座と具体的な生きがい就労先や活動先を想定した応用講座の2層の講座を開催します。また、高齢者を必要としている生きがい就労先や地域活動団体と高齢者の間で、就労先や地域活動団体が必要とされる人材と高齢者個々人の意向や能力との照らし合わせを行い、きめ細やかなマッチングを行います。そのほかに、高齢者のニーズに応じた生きがい就労先の発掘を行います。				
27年度	評価	セカンドライフセミナーは合計40人が受講し、受講者の満足度は高く、参加費用の設定に対しても妥当との意見が大半であった。また、生涯現役応援窓口は、6か月間で延べ244人が利用し、その活動希望先の約7割が就労であった。就労先の開拓も同時に行っており、結果として17名の就労が実現した。それぞれの取組が初年度であったが、これまでにない超高齢社会に対応した取り組みをスタートすることができた。			
	今後の取組	セカンドライフセミナー受講者や生涯現役応援窓口における相談者へきめ細やかなフォローアップを行い、活動の場への支援を行う。また、それぞれの取り組みについて周知が課題となっており、広報紙やホームページでのPRだけでなく、関係機関、民間事業者、地域での活動団体などと連携しながら本事業を推進する。			
	進捗状況	②予定どおり進んでいる			
28年度	評価	セカンドライフセミナーは合計30人が受講し、受講者の満足度は高いものだった。セミナーへの誘導や活動への動機づけを目的とした啓発セミナーには55名の参加があった。また、生涯現役応援窓口は、延べ532人が利用し、結果として就労、ボランティア等を合わせて述べ115名のマッチングができた。			
	実施して感じた課題	セカンドライフセミナーの参加者数及び生涯現役応援窓口の新規利用者数の伸び悩みがあり、対象者への効果的な周知広報、運営手法が課題となっている。			
	今後の取組	セミナーを体験型の分野別セミナーを新たに開催し、それぞれのニーズに合ったセミナーを提供する。受講者や生涯現役応援窓口における相談者へきめ細やかなフォローアップを行い、併せて学童保育や放課後プラザ等の活動の場の開拓も行いながら、本事業を推進する。			
	進捗状況	②予定どおり進んでいる			
	その他(自由記載)				
29年度	評価	セミナーは、ライフデザイン支援に追加して生涯現役応援窓口の周知を目的とし、多世代共生やアウトドアなど特定のテーマとした半日間の無料セミナーを実施したところ、両セミナー合わせて140名の参加があった。また、生涯現役応援窓口は、延べ596人が利用し、結果として就労、ボランティア等を合わせて述べ98名のマッチングができた。			
	実施して感じた課題	参加者の低迷が課題となっていたセカンドライフセミナーの手法を変え、多世代共生やアウトドアなど特定のテーマとした半日間の無料セミナーを実施したところ、平均40名超の参加があった。生涯現役応援窓口の利用者数は昨年度を上回り、拡大傾向にある一方、マッチング数は28年度と比べ、ほぼ横ばいであり、マッチング数の向上に向けた取り組みが必要である。			
	進捗状況	②予定どおり進んでいる			
	その他(自由記載)				
3か年総合評価	評価	セミナーの参加者や窓口利用件数等は増加傾向にあることから、本取り組みが浸透しているものと考えている。しかしながら、地域別に利用率にはばらつきがあり、活動へのマッチング件数の伸び悩みも見られる。課題を分析し、その対策の取り組みを行った上で、引き続き、セミナーと窓口との相乗効果を狙い、周知や出張窓口、フォローアップ等を戦略的に行う取り組みを進めていきたい。			
	今後の取組	セミナーは、今後も参加しやすい日時の設定、テーマやプログラムの工夫を行いながら、実際の活動につながるよう、生涯現役応援窓口からしっかりとフォローアップを実施していく。生涯現役応援窓口は、アンマッチングケースの課題抽出、対策への取り組みを行う。			
	進捗状況	②予定どおり進んでいる			

6-2 基本方針2 高齢者の健康づくりと介護予防の充実
(1)健康づくり、健康増進

掲載ページ	73	事務事業名	各種体育大会等の開催			担当課	スポーツ推進課
事業内容	高齢者を含めた市民の健康の保持増進及び体力の向上を図るため、市総合体育大会、各種事業等及びスポーツ教室を開催し、スポーツに親しめる機会を提供します。						
評価の指標	市総体、各種大会開催回数：各年度47回						
27年度	目標値	47回	評点	S	評価	目標どおり、事業が実施できた。	
	実績	47回			今後の取組	引き続き、高齢者の方に参加していただける事業を継続していく。	
28年度	目標値	大会 47回	評点	S	評価	目標どおり、事業が実施できた。また、教室事業については、屋内温水プールの指定管理者が変更されたこともあり、教室事業が増加し、市民の健康増進に寄与している。	
		教室 30回			実施して感じた課題	大会や教室の種類によって参加者にバラつきがあるため、広報活動について様々な媒体による手法を検討する必要がある。	
	実績	大会 47回			今後の取組	引き続き、高齢者の方に参加していただける事業を継続していく。	
		教室 45回			その他(自由記載) 市総体及び各種大会については、その対象となる年齢層の幅が広いとため、高齢者に特化した取組みや評価が行いづらい。		
29年度	目標値	大会 47回	評点	S	評価	大会については、台風接近に伴う中止が3件あり、回数自体は減少したものの、目標どおり事業を実施できたと考えている。また教室事業については、種目のマイナーチェンジや新規教室の展開等の工夫が見られ、市民の健康増進に寄与していると考えられる。	
		教室 30回			実施して感じた課題	大会や教室の種類によって参加者にバラつきがあるため、引き続き広報手法を検討していく必要がある。	
	実績	大会 46回			その他(自由記載)		
3か年総合評価	評点	S	評価	3か年を通じ、目標どおりの事業を実施ができたと考えている。特に、教室事業については、屋内温水プールの指定管理者の変更だけでなく、他の既存施設の指定管理者においても、教室の内容の見直しや新規教室の実施等の工夫が見られ、市民ニーズを踏まえた事業展開を進めることができたと考えている。			
			今後の取組	引き続き、各種大会の開催や各種教室事業の実施に取り組んでいき、市民がスポーツに触れる機会や健康の維持・増進に取組む機会を提供していく。また、平成30年3月25日に開園した柳島スポーツ公園においても、各種スポーツ教室を展開し、本市におけるスポーツ・健康増進の拠点としての活用を期待する。			

掲載ページ	73	事務事業名	総合型地域スポーツクラブの育成		担当課	スポーツ推進課
事業内容	総合型地域スポーツクラブの継続活動に向けて、既存の活動団体の支援を行うとともに、高齢者を含む市民への周知を図るため、啓発活動を行います。					
評価の指標	広報紙への掲載回数:各年度11回					
27年度	目標値	11回	評点	A	評価	目標値は達成できなかったが、1回は「特集」としてすべての認定団体を掲載し、その活動内容や問合せ先などの詳細な情報を掲載し、活動の啓発をすることができた。
	実績	4回			今後の取組	平成28年度に新たに1団体が認定されたため、市内では5団体となりました。新規団体が、総合型の本来の目的である「地域に根差した活動」ができるよう、活動の広報や活動場所の確保等の支援をしていく。
28年度	目標値	11回	評点	A	評価	目標は達成できなかったが、平成28年度に新たに1団体が認定されたこともあり、実績値が向上した。
	実績	6回			実施して感じた課題	総合型地域スポーツクラブの認知度が依然として低いため、認知度アップに向けて各クラブの代表者を集め意見交換をする場を設けるなど、協力をする必要がある。
					今後の取組	引き続き各クラブに関する活動に関する広報活動や活動場所の確保等の支援を行っていく。
その他(自由記載)						
29年度	目標値	11回	評点	A	評価	目標は達成できなかったが、広報ちがさきにおいて、スポーツ特集記事を掲載した際、総合型地域スポーツクラブの紹介記事を掲載することができた。
	実績	6回			実施して感じた課題	総合型地域スポーツクラブの認知度が低いため、認知度アップに向けた方策を引き続き検討する必要がある。
	その他(自由記載)					
3か年総合評価	評点	A	評価	3か年のうち、新規設立支援を行った団体もあり、本市における総合型地域スポーツクラブの裾野が広がったと考えているが、依然として認知度が低いため、存在を浸透させていく方策の検討が急務であると考えているものの、各クラブの会員数は増加傾向にあり、一定の成果は挙げられたと考えている。		
			今後の取組	引き続き、総合型地域スポーツクラブの活動支援や広報活動に取り組むとともに、これまで実施していなかった各クラブ代表者を集めた情報交換の場を設定することとし、平成30年度より年2回程度の開催を予定している。		

掲載ページ	74	事務事業名	体カテストの開催			担当課	スポーツ推進課
事業内容	スポーツや健康に対する関心を深め、生涯スポーツの推進と健康生活の向上を図るため体カテストを開催し、自身の体力の現状を知ることにより、自分にあったスポーツ・健康活動への計画的な取り組みを行っていくための機会を提供します。						
評価の指標	体カテストの開催回数 27年度：9回 28年度：10回 29年度：11回						
27年度	目標値	9回	評点	S	評価	目標どおり、体カテストを開催できた。	
	実績	9回			今後の取組	引き続き、高齢者の方が参加しやすいよう、総合体育館だけでなく、学校体育施設を活用し、地域に出向いて開催していく。	
28年度	目標値	10回	評点	S	評価	目標は達成できなかったが、例年と同等の規模で体カテストを実施することができた。また、リピーターの方も増えており、高齢者の体力維持の一助となっている。	
	実績	9回			実施して感じた課題	地域によって参加者数にバラつきがあるため、広報紙だけでなく、回覧板や地域集会施設等へのチラシ配架など積極的な広報に取り組む必要がある。	
					今後の取組	引き続き、高齢者の方が参加しやすいよう、総合体育館だけでなく、学校体育施設を活用し、地域に出向いて開催していく。	
	その他(自由記載)						
29年度	目標値	11回	評点	S	評価	目標は達成できず、開催数としては例年と同等規模となった。一方で、リピーターの方が増加傾向にあり、高齢者の体力維持の一助として浸透しはじめていると考えている。	
	実績	9回			実施して感じた課題	開催会場や協力員(スポーツ推進委員)の確保が課題となっており、実施回数を増やすことが難航している。	
	その他(自由記載)						
3か年総合評価	評点	S	評価	3か年を通して一定数の開催は継続し、参加者数も増加傾向にあることから一定の成果が挙げられたものの、開催会場や協力員(スポーツ推進委員)の確保に課題が残る。			
			今後の取組	開催会場や協力員(スポーツ推進委員)等の課題を踏まえ、目標値以上の体カテストを開催するための実施体制の構築に向けて検討を進めたい。			

掲載ページ	74	事務事業名	健康週間普及啓発事業			担当課	健康増進課
事業内容	生活習慣病予防及び健康の維持増進を図るため、各種健康週間において様々な情報提供や講演会などを開催します。						
評価の指標	展示及び講演会の実施回数:各年度7回						
27年度	目標値	7回	評点	S	評価	禁煙週間、歯と口の健康週間、食育月間、健康増進普及月間、食生活改善普及月間、全国糖尿病週間、女性の健康週間の7回それぞれにおいて、講演会およびふれあいプラザ、総合体育館での普及啓発の展示を実施し、健康の維持増進に関して市民への情報提供ができた。	
	実績	7回			今後の取組	平成26年度より市立病院との協力で実施している全国糖尿病週間でのイベントについて、平成28年度からは保健年金課、茅ヶ崎歯科医会とも協力し、歯周病が生活習慣病(糖尿病)を悪化させるなど、新たな情報の啓発等を加えて実施していく。	
28年度	目標値	7回	評点	S	評価	禁煙週間、歯と口の健康週間、食育月間、健康増進普及月間、食生活改善普及月間、全国糖尿病週間、女性の健康週間の7回それぞれにおいて、講演会およびふれあいプラザ、総合体育館での普及啓発の展示を実施し、健康の維持増進に関して市民への情報提供ができた。	
	実績	7回			実施して感じた課題	ふれあいプラザ、体育館の通常の利用者以外にも普及啓発の機会を広げる必要がある。	
					今後の取組	これまでの会場に加えて公民館など資料展示会場を増やすと共に、ふれあいプラザの資料展示にあわせミニイベントや講演会を開催し、より多くの市民への普及啓発を図る。	
その他(自由記載)							
29年度	目標値	7回	評点	S	評価	禁煙週間、歯と口の健康週間、食育月間、健康増進普及月間、食生活改善普及月間、全国糖尿病週間、女性の健康週間の各7回、講演会とふれあいプラザでの普及啓発展示やイオンでのイベントなど実施し、29年度新たに、食育、健康増進、食生活改善については5公民館でも展示を行い、食生活改善は展示期間中にミニイベントを実施し、健康の維持増進に関して市民への情報提供ができた。	
	実績	7回			実施して感じた課題	新庁舎建設、保健所設置に伴い講演会会場が、コミュニティーホールから、市役所会議室や保健所に変更となり運動などの実技や試食などを伴う講座を大規模に行うことが難しくなったが、今後も講義だけでなく体験を伴う講座を工夫して実施したい。	
	その他(自由記載)						
3か年総合評価	評点	S	評価	各健康週間等にあわせ、広報、講演会、展示、イベントなどを組み合わせた周知活動を実施し、健康の維持増進に関して市民への情報提供ができた。			
			今後の取組	「ちがさき健康歯っぴい計画」の3つの優先施策である「活動的なライフスタイルの推進」「ライフステージに合わせた生活習慣病の予防、重症化予防」「歯の健康を通じた健康づくり」をより前面に出した普及啓発を行う。			

掲載ページ	74	事務事業名	歯科保健事業		担当課	健康増進課
事業内容	歯と口の健康週間において、歯科保健に関する知識の普及を行います。					
評価の指標	来場者数:27年度:150人 28年度:155人 29年度:160人					
27年度	目標値	150人	評点	S	評価	平成27年6月7日、分庁舎コミュニティホールにおいて「歯っぴいデー」を開催し、だ液や口腔内の細菌チェック、ブラッシング指導のほか、湘南口体操の普及活動を実施し、歯科保健に関する知識を普及することが出来た。
	実績	155人			今後の取組	平成28年度以降は、会場を新しい本庁舎1階のふれあいプラザへ移し、より多くの市民が立ち寄りやすいイベントとなり来場者が増加するよう、デジタルサイネージ等の活用で、周知の充実を図る。
28年度	目標値	155人	評点	S	評価	平成28年6月5日、ふれあいプラザにおいて「歯っぴいデー」を開催し、だ液や口腔内の細菌チェック、ブラッシング指導のほか、湘南口体操の普及活動を実施し、歯科保健に関する知識を普及することが出来た。
	実績	148人			実施して感じた課題	ふれあいプラザへ会場を移し、デジタルサイネージなど新たな周知活動にも取り組みましたが、来場者には大きな差が無く周知方法に更に工夫が必要と考えられる。
					今後の取組	保育園などヘチラシの配布を依頼するなどの周知を広げると共に、ふれあいプラザでのイベント開催が分かりやすいよう、屋外にのぼり旗を設置するなど工夫する。
その他(自由記載)						
29年度	目標値	160人	評点	S	評価	平成29年6月4日、ふれあいプラザにて「歯っぴいデー」を開催し、だ液検査、口腔内細菌チェック、ブラッシング指導、湘南口体操を実施し、歯科保健、オーラルフレイルなどの知識を普及することが出来た。
	実績	235人			実施して感じた課題	これまで高齢者の参加が多かったが、保育園を通してチラシを配布し、3世代家族揃っての来所者が増えた。今後は、子どもが飽きずに楽しめるよう、ビデオ上映、休憩コーナーの設置などを検討したい。
					その他(自由記載)	
3か年総合評価	評点	S	評価	新庁舎建設に伴い会場をふれあいプラザに移した。明るく使いやすい会場となり、平成29年度からは来場者も大きく伸びている。また高齢の来場者に加え、子育て世代の参加も増加し、早い時期からの歯周病予防、オーラルフレイル予防の普及啓発を行うことができた。		
			今後の取組	家族そろって、歯と口の健康について考えることができるイベントとして、今後も保育園、学童保育、学校、転倒予防教室などを通し広い世代に参加を呼びかけるとともに、別日程で実施している親子歯科教室を同時開催にするなどよりイベントの集客力を高める。		

掲載ページ	74	事務事業名	健康診査		担当課	健康増進課
事業内容	75歳以上の市民及び40歳以上の生活保護受給者を対象として、生活習慣病等の早期発見のために健康診査を実施します。					
評価の指標	受診者数：□各年度13,500人【25年度実績 12,496人】□					
27年度	目標値	13,500人	評点	S	評価	目標値に対して1.01倍の実績を達成したため。
	実績	13,629人			今後の取組	個別通知を継続して、受診数の増加を図る。
28年度	目標値	13,500人	評点	S	評価	目標値に対して1.06倍の実績を達成したため。
	実績	14,331人			実施して感じた課題	対象者数の増加とともに受診者数が増加しているが、受診率は、47.8%と昨年並みとなっている。
					今後の取組	個別通知を継続して、受診数の増加を図る。
その他(自由記載)						
29年度	目標値	13,500人	評点	S	評価	目標値に対して1.08倍の実績を達成したため。
	実績	14,327人			実施して感じた課題	対象者数の増加とともに受診者数が増加しているが、受診率は、45.9%と昨年並みとなっている。
					その他(自由記載)	
3か年総合評価	評点	S	評価	3か年全てにおいて、目標値を上回っている。		
			今後の取組	個別通知を継続して、受診数の増加を図る。		

掲載ページ	74	事務事業名	高齢者インフルエンザ予防接種事業	担当課	健康増進課	
事業内容	65歳以上の市民及び60歳以上65歳未満で心臓・腎臓・呼吸器・免疫の機能障害により身体障害者手帳1級相当の手帳を所有する市民を対象に、インフルエンザワクチンの予防接種費用の助成をします。					
評価の指標	予防接種者数: 各年度23,000人【25年度実績 22,741人】口					
27年度	目標値	23,000人	評点	S	評価	目標値に対して1.04倍の実績を達成したため。
	実績	23,855人			今後の取組	広報紙等により市民周知を図ります。
28年度	目標値	23,000人	評点	S	評価	目標値に対して1.08倍の実績を達成したため。
	実績	24,934人			実施して感じた課題	接種者数は27年度より1,079人増加しており成果が上がっていると評価する。
					今後の取組	平成29年9月から実施する健康診査等の個別通知に「おとなの予防接種のお知らせ」を同封し市民周知を図る。
その他(自由記載)						
29年度	目標値	23,000人	評点	S	評価	目標値に対して1.06倍の実績を達成したため。
	実績	24,272人			実施して感じた課題	29年度はインフルエンザワクチンの不足により、接種機会を逃してしまう可能性のある方がいたため、事業実施期間を1月末まで延長した。
	その他(自由記載)					
3か年総合評価	評点	S	評価	3か年全てにおいて、目標値を上回っている。		
			今後の取組	年度初め、事業開始前の広報紙への記事の掲載、「おとなの予防接種のお知らせ」の発行、また保健所、市役所を含む各施設への配布・配架を行い、広く市民周知を図る。		

掲載ページ	74	事務事業名	健康増進と虚弱化予防の拠点づくり	担当課	企画経営課
事業内容	生活習慣病や虚弱化の予防に向けた学びの機会創出のための場を、民間との連携により設置します。想定するサービスとしては、電子デバイス(機器)の活用による簡易な健康チェック、住み慣れた地域での健康状態の確認、健康の維持(未病状態)に向けた適切な食事、運動の情報提供などがあります。				
27年度	評価	市内各所で実施(1回は荒天のため中止)し、延べ192名が参加した。また、市民サポーターを27名養成し、フレイル予防を市民主体の健康増進運動へ展開するための土台づくりを行うことができた。			
	今後の取組	フレイルチェックを市民主体の取り組みとするために、事業の進行を行うサポーターの養成が課題となっており、東京大学と連携しながら進めていく。また、市で主催している様々な健康講座の情報を集約し、参加者へ情報提供し、各講座へ誘導することで、フレイルチェックをより効果的なものとなるようにする。さらに、健康無関心層への働きかけ及び他の運営主体での取り組みでの実施を視野に入れ、地域サロンでの試行的な実施を行う。			
	進捗状況	②予定どおり進んでいる			
28年度	評価	市内各所で10回実施し、延べ359名が参加した。また、事業の進行を行える進行サポーターを4名養成したことに加え、新規の市民サポーターを11名養成し、フレイル予防を市民主体の健康増進運動へ展開するための準備が進んできている。			
	実施して感じた課題	市民サポーターによるフレイルチェックの進行が定着したが、サポーターのモチベーションや質の維持を保つことや、他主体での実施への推進においてサポーターの管理や必要物品の運搬等が課題となっている。			
	今後の取組	フレイルチェックがより効果的な事業となるようにするため、東京大学と連携しながら、介入方法の検討を行う。また、地域サロンでの試行的な実施による課題を解決し、他主体での本格実施に向けた調整を行うとともに、フレイル予防の機運を高めるため、市民向け講演会を実施する。			
	進捗状況	②予定どおり進んでいる			
	その他(自由記載)				
29年度	評価	市内各所で16回実施し、延べ394名が参加した。フレイルの兆候に自分で気づき、改善活動につながるための啓発ができた。気づきの場としてだけでなく、改善活動につながるため、地域包括支援センターとも連携を開始した。			
	実施して感じた課題	フレイル予防講演会では定員を超える申し込みがあり、その関心の高さがうかがえる一方で、フレイルチェック参加者の実績は、実施地域を拡大したにもかかわらず、申込数の伸び悩みが課題となっている。			
	進捗状況	②予定どおり進んでいる			
	その他(自由記載)				
3か年総合評価	評価	フレイルチェックやフレイル予防講演会の参加者数は拡大傾向にあり、地域サロンの主催者などからの依頼による簡易チェックの実施など、その取り組みが徐々に広がりを見せている。フレイルサポーターによる主体的な運営や、虚弱化が進んでいる参加者への介入についても関係機関との連携を開始し、より効果的な事業へと発展してきた。			
	今後の取組	参加者数が伸び悩んでいる回もあるため、周知やリピーターを増やす取り組みを行うべく、介護予防事業との更なる連携を図る。また、行政以外の主体での実施について、地域サロンでの実施など、今後もフレイル予防の啓発や市事業への誘導を目的として継続する必要がある。			
	進捗状況	②予定どおり進んでいる			

掲載ページ	74	事務事業名	高齢者肺炎球菌ワクチン接種事業	担当課	健康増進課
事業内容	65歳以上の市民及び60歳以上65歳未満で心臓・腎臓・呼吸器・免疫の機能障害により身体障害者手帳1級相当の手帳を所有する市民を対象に、肺炎球菌ワクチンの接種費用の助成をします。				
27年度	評価	平成26年度より予防接種法の改正により定期接種に位置づけられたことにより、事業を実施している。国の定期接種対象者は、65歳から5歳刻みの年齢となっているが、本市では、接種の機会を逃してしまうことを避けるために、65歳以上の全ての年齢に対象を拡大して実施している。生涯1回限りの助成であるため、26年度の受診者数は、9,300人、27年度は2,474人となっている。			
	今後の取組	年度初めに、タブロイド版の予防接種実施医療機関一覧を広報紙に挟み込み、市民周知を図っていく。			
	進捗状況	②予定どおり進んでいる			
28年度	評価	28年度の肺炎球菌ワクチン接種者数は、3,293人で、27年度より819人増加している。			
	実施して感じた課題	28年度の接種率は、65歳以上人口63,961人に対して5.1%で27年度4.0%より1.1ポイント上昇している。テレビコマーシャル等により市民周知が図られている状況があり、予算の確保が課題である。			
	今後の取組	年度初めに広報紙において市民周知を実施するとともに、特定健康診査及び健康診査等の個別通知に「おとなの予防接種のお知らせ」を同封し市民周知を図る。			
	進捗状況	②予定どおり進んでいる			
	その他 (自由記載)				
29年度	評価	29年度の肺炎球菌ワクチン接種者数は、1,893人で、28年度より1,400人減少している。			
	実施して感じた課題	年度初めの広報紙、「おとなの予防接種のお知らせ」の発行、医療機関でのポスター掲示等により市民周知を行っているが、市民から周知方法について不十分とのご指摘があった。			
	進捗状況	②予定どおり進んでいる			
	その他 (自由記載)				
3か年総合評価	評価	28年度から29年度にかけて接種者数が減少したことについて、事業開始当初から対象者の条件、市民周知の方法に変更がなく事業を継続していたため、接種を希望する多くの対象者が接種を済ませていると考えられる。			
	今後の取組	31年度から定期予防接種対象者が変更となる可能性がある。そのため、新たに対象に加わる65歳の方について、接種の機会を逃してしまうことがないよう個別通知を行っていく。			
	進捗状況	②予定どおり進んでいる			

6-2 基本方針2 高齢者の健康づくりと介護予防の充実
 (2) 介護予防の効果的な取り組みの支援及び介護予防に対する意識の啓発

掲載ページ	75	事務事業名	介護予防・健康づくり事業(60歳からのフィットネス教室)		担当課	高齢福祉介護課
事業内容	運動機能の低下防止のため、市内スポーツクラブに委託し、医師、看護師、運動指導員等の指導のもと筋力トレーニングや健康体操などを実施することにより、自立した日常生活の維持継続を図ります。					
評価の指標	教室参加者数:各年度140人(実人員)					
27年度	目標値	140人	評点	S	評価	高齢化が進む中で今後の成果が見込まれる。
	実績	142人			今後の取組	引き続き周知を強化するとともに、更なる参加者増加を目指し、関係機関との新たな手法を検討する。
28年度	目標値	140人	評点	A	評価	前年度に比べ参加者数が大幅減となったが、高齢者人口が増え続ける中で、今後も成果が見込まれる。
	実績	90人			実施して感じた課題	参加後にスポーツクラブへ加入される方もいる中、新規参加者への周知方法についての工夫の検討が必要である。
					今後の取組	関係機関との新たな手法を検討するなど、周知の工夫を図り、参加者増加を目指す。
その他(自由記載)						
29年度	目標値	140人	評点	A	評価	前年度に比べ参加者数が減となったが、参加者アンケート結果は満足度が高く、今後も成果が見込まれる。
	実績	87人			実施して感じた課題	参加後にスポーツクラブへ加入される方が1割程度いたことで、介護予防に対する意識向上に着実に繋がっている。また、新規参加者への周知方法についての工夫の検討について引き続き必要である。
	その他(自由記載)					
3か年総合評価	評点	A	評価	2年目、3年目は目標値を大幅に下回る結果となった。一方で、事業終了後のアンケートでは参加者のほとんどの方が概ね満足という結果であったことや、事業者との情報交換会において、参加者の1割程度は事業終了後に入会していることなどから、介護予防に対する意識向上に着実に繋がっているといえる。		
			今後の取組	事業の周知方法について、さらに工夫をし、引き続き新規参加者の獲得を目指す。		

掲載ページ	75	事務事業名	脳の健康教室			担当課	高齢福祉介護課
事業内容	認知症予防に効果的な「読み・書き・計算」をわかりやすい教材で実践する「脳の健康教室」を開催し、脳の活性化を図りながら、心身の健康を保つと共に学習サポーターや仲間同士の交流で社会参加を促進します。						
評価の指標	参加者数:各年度90人						
27年度	目標値	90人	評点	S	評価	脳が活性化した、生活の張りが出たなど参加者からの感想をいただいている。教室は、学習サポーターや仲間同士の交流なども含め好評である。	
	実績	83人			今後の取組	引き続き、周知に努め、結果を実感していただけるよう教室の運営を行う。また、新たな手法を検討する。	
28年度	目標値	90人	評点	C	評価	脳が活性化した、生活の張りが出たなど参加者からの感想をいただいている。教室は、学習サポーターや仲間同士の交流なども含め好評である。	
	実績	67人			実施して感じた課題	新規受講者増のための周知方法を検討していく必要がある。	
					今後の取組	引き続き、周知に努め、結果を実感していただけるよう教室の運営を行う。また、新たな手法を検討する。	
その他(自由記載)							
29年度	目標値	90人	評点	C	評価	参加者からは、「規則正しい生活習慣ができた。」や「教室でのコミュニケーションが楽しい。」等の感想をいただいている。教室は、学習サポーターや仲間同士の交流なども含め好評である。	
	実績	62人			実施して感じた課題	新規受講者増のための周知方法を検討していく必要がある。	
	その他(自由記載)						
3か年総合評価	評点	C	評価	各年、例年どおりの周知を行ったものの、申込者が減少した。しかし、受講者の満足度が高く、介護予防やその後の社会参加につながるものと考えてる。			
			今後の取組	社会参加を促すために、新規受講者増の周知方法等を検討していく。			

掲載ページ	75	事務事業名	介護予防講演会		担当課	高齢福祉介護課
事業内容	はつらつ健康プログラムとして、高齢者に多い脳血管疾患、肺炎、認知症などの疾病の予防や歯の健康に関する講演を行います。また、調理実習を含んだ栄養教室を行い、介護予防を推進します。					
評価の指標	参加者数:各年度400人					
27年度	目標値	年400人	評点	S	評価	目標値を上回り、アンケートの結果でも、講演や調理実習等で学んだことを実践していきたい旨の回答をしている人が多かった。
	実績	953人			今後の取組	引き続き高齢者の介護予防に資する内容で講演や栄養教室を実施する
28年度	目標値	年400人	評点	S	評価	参加者数は目標値を上回り、アンケートの結果でも講座内容等について概ね好評であった。また、28年度は”65歳からのおしゃれメイク術”を取り入れ、外出する気持ちにさせる内容にも新たに取り組んだ。
	実績	1150人			実施して感じた課題	会場の広さ等により参加希望者がキャンセル待ちになることがあった。
					今後の取組	今後もアンケートの結果や介護予防として重要と思われるテーマで講演会等を実施する必要がある。
その他(自由記載)						
29年度	目標値	年400人	評点	S	評価	受講希望者が多数あり、キャンセル待ちとなる講演会等があった。また依頼により健康教育の実施回数が多かった。
	実績	1252人			実施して感じた課題	介護に至る要因として、生活習慣病や認知症、虚弱化、骨折等があるため、それらの視点を踏まえた取組が必要である。
	その他(自由記載)					
3か年総合評価	評点	S	評価	講演等内容によってはキャンセル待ちも生じていた。高齢者のニーズにあった講演会ができたものと考えている。また依頼による健康教育も増加傾向にあった。		
			今後の取組	引き続き、介護に至る要因として、生活習慣病や認知症、虚弱化、骨折等があるため、それらの視点を踏まえた取組が必要である。		

掲載ページ	75	事務事業名	すこやか支援プログラム対象者把握事業	担当課	高齢福祉介護課	
事業内容	要支援・要介護認定を受けていない高齢者を対象に、基本チェックリストを活用し、効率よくすこやか支援プログラムの対象者を把握するとともに、すこやか支援プログラムへの参加を勧めます。					
評価の指標	基本チェックリストの回収率:各年度65.0%以上					
27年度	目標値	65%	評点	S	評価	介護認定を受けていない65歳以上の方を対象に郵送により実施する基本チェックリストは27年度で終了となるため、基本チェックリストの項目以外の生活状況健康状態等も把握できる内容にして実施したことにより、高齢者の生活状況健康状態を広く把握することができた。
	実績	61.6%			今後の取組	様々な事業等を通して要支援要介護状態になる可能性のある高齢者を把握する
28年度	目標値	65%	評点	Z	評価	28年度から基本チェックリストを郵送していないため、対象者の把握について地域包括支援センター等との連携強化を図ったが、すこやか支援プログラムの参加者は198人であった。
	実績	基本 チェック リストの郵 送なし			実施して 感じた課 題	必要な対象者を把握できない可能性がある。 自ら必要性を感じて包括支援センターに相談したり、 包括支援センター等が把握している方に基本チェック リストを実施するため費用対効果は高い。
	その他(自由記載)				今後の取組	28年度で本事業は終了。
29年度	目標値		評点	X	評価	地域支援事業の制度変更のため事業終了
	実績				実施して 感じた課 題	—
	その他(自由記載)					
3か年総合評価	評点	S	評価	基本チェックリスト等の郵送により対象者を把握していた27年度までは、自ら発信しない対象者も把握できていたが、郵送をしなくなった28年度については対象者を把握する方法が限られた。		
			今後の取組	—		

掲載ページ	75	事務事業名	訪問指導事業		担当課	高齢福祉介護課
事業内容	うつ病、閉じこもりの恐れがあるすこやか支援プログラム対象者に対して保健師等が訪問により状態を把握し、適切な指導を行います。					
評価の指標	訪問・電話等によるフォロー件数:各年度189件					
27年度	目標値	189件	評点	S	評価	目標値の80%を上回っている。また、栄養士等が、訪問し必要な支援を行うことにより、必要なサービス等につなぐことのできた人もいた。
	実績	169件			今後の取組	引き続き、うつ閉じこもり傾向のある高齢者を訪問し必要な支援を行う。
28年度	目標値	189件	評点	S	評価	目標値の約90.1%であった。うつ閉じこもりになった原因が分かり、またサービスに繋がった事例もあったことから、成果はあった。
	実績	119件			実施して感じた課題	基本チェックリストの郵送等がなくなったためうつ閉じこもり傾向にある方の把握が難しくなった。
					今後の取組	28年度で本事業は終了。
その他(自由記載)						
29年度	目標値		評点	X	評価	29年度から実施なし(28年度で事業終了)
	実績				実施して感じた課題	—
	その他(自由記載)					
3か年総合評価	評点	S	評価	栄養低下やうつ閉じこもりの方の生活状況を把握し、必要な支援に結びつけることができた。		
			今後の取組	—		

掲載ページ	76	事務事業名	転倒予防教室	担当課	高齢福祉介護課
事業内容	はつらつ健康プログラムとして、転倒骨折により介護が必要な状態となることを予防し、高齢者の社会参加や外出機会の拡大を図るため、転倒予防教室を開催します。				
27年度	評価	年々、高齢者の増加比に対し、転倒予防教室の参加者比が上回っていることから、転倒予防教室の認知度は高まっており、27年度の参加者は実1,550人、延べ15,589人であった。(一会場あたり59人)			
	今後の取組	引き続き実施する。参加者数が増えているため、これまで以上に安全に実施できるよう、注意喚起を行う。			
	進捗状況	②予定どおり進んでいる			
28年度	評価	参加者が増え、効果的な運動が出来なかつたり安全が担保できない会場がでてきたため、10月から4会場増やし、月26会場で実施した。延べ15,845人の参加があった。			
	実施して感じた課題	高齢者の自立を促す事業であることから、申し込みなしの教室となっている。そのため、当日まで参加人数を把握することが難しい。また、会場によって参加者の人数が大きく違う。			
	今後の取組	拡大した実施回数(26会場)を維持する。			
	進捗状況	②予定どおり進んでいる			
	その他(自由記載)				
29年度	評価	29年度から市内26会場で月1回実施し、参加者に1回の利用につき、200円の利用料を負担していただいた。参加述べ人数は、12,342人であった。一会場あたりの参加者が減ったことにより、危険性が減り、効果的な運動はできた。アンケートの結果、利用料の負担は適切との回答がある反面、利用料が負担となり参加回数を減らした方もいた。			
	実施して感じた課題	参加者延べ人数の減少理由の分析等が必要である。			
	進捗状況	②予定どおり進んでいる			
	その他(自由記載)				
3か年総合評価	評価	参加者が増える傾向にあったため、28年10月から会場数を増やし、月1回26会場で実施した。また、29年度から利用料をいただいている。29年度は参加者が減少している。アンケートでは利用料200円は適切との回答が多かったが、参加会場数を減らしている方もいることが分かった。			
	今後の取組	参加者の減少理由の分析を行うとともに、高齢者が自分の健康状態や自分に適した会場を選択し、参加できるよう、工夫する必要がある。			
	進捗状況	②予定どおり進んでいる			

掲載ページ	76	事務事業名	認知症予防事業	担当課	高齢福祉介護課
事業内容	認知症のおそれのあるすこやか支援プログラム対象者に対し、認知機能向上を図るため有酸素運動、記憶訓練等の事業内容を充実します。				
27年度	評価	脳力アップ教室には実105人、健康アップ教室には52人の参加があった。参加者数及び参加率については、26年度に比べ向上しているものの、対象者の2～3%であることから、対象者が参加したくなるような工夫が必要である。			
	今後の取組	同様の取り組みとしては28年度までの予定となっていることから、目的を明確にしながら実施する。			
	進捗状況	②予定どおり進んでいる			
28年度	評価	脳力アップ教室には実37人、健康アップ教室には47人の参加があった。28年度から基本チェックリストの送付による対象者の把握ができなくなったため、対象者数や参加率を求めることができなかった。			
	実施して感じた課題	基本チェックリストの送付による対象者の把握ができなくなったため、参加者数が減少した。			
	今後の取組	28年度で本事業は終了となる。			
	進捗状況	②予定どおり進んでいる			
	その他 (自由記載)				
29年度	評価	28年度で本事業は終了			
	実施して感じた課題	—			
	進捗状況	⑥事業終了			
	その他 (自由記載)				
3か年総合評価	評価	28年度までは、参加者数は必ずしも多くないが、参加した方については教室開始前後で評価を行っていたが、終了時は認知機能の向上が認められる傾向にあった。			
	今後の取組	—			
	進捗状況	②予定どおり進んでいる			

掲載ページ	76	事務事業名	運動器の機能向上事業	担当課	高齢福祉介護課
事業内容	身体活動を担う筋、骨格、神経等の運動器の機能が低下しているすこやか支援プログラム対象者に対して、転倒骨折の防止、運動器機能の低下予防・機能向上を図るための教室を開催します。				
27年度	評価	すこやか運動教室には、実179人の参加があった。参加者数及び参加率についても、26年度に比べ向上していた。(26年度の参加者数131人、7.55%、27年度179人、7.61%)			
	今後の取組	同様の取り組みとしては28年度までの予定となっていることから、目的を明確にしながら実施する。			
	進捗状況	②予定どおり進んでいる			
28年度	評価	すこやか運動教室には実114人、健康アップ教室には47人の参加があった。28年度から基本チェックリストの送付による対象者の把握ができなくなったため、対象者数や参加率を求めることができなくなった。			
	実施して感じた課題	基本チェックリストの送付による対象者の把握ができなくなったため、参加者数が減少した。			
	今後の取組	28年度で本事業は終了となる。			
	進捗状況	②予定どおり進んでいる			
	その他(自由記載)				
29年度	評価	28年度で本事業は終了			
	実施して感じた課題	—			
	進捗状況	⑥事業終了			
	その他(自由記載)				
3か年総合評価	評価	基本チェックリストの郵送により対象者を把握していた27年度までは参加者が多かったが、郵送を実施できなくなった28年度の参加者は減少した。			
	今後の取組	—			
	進捗状況	②予定どおり進んでいる			

掲載ページ	76	事務事業名	複合事業(栄養改善・口腔機能向上・運動機能向上・認知症予防)	担当課	高齢福祉介護課
事業内容	要支援・要介護状態のおそれのあるすこやか支援プログラム対象者に対し、栄養改善・口腔機能向上・運動器機能向上・認知症予防に資する教室を開催します。				
27年度	評価	健康アップ教室(栄養改善・口腔機能向上・運動機能向上・認知症予防教室)の参加者は52人であった。参加者数及び参加率についても26年度と比べ向上している。(26年度26人、1.77% 27年度52人 1.99%)			
	今後の取組	同様の取り組みとしては28年度までの予定となっていることから、目的を明確にしながら実施する。			
	進捗状況	②予定どおり進んでいる			
28年度	評価	健康アップ教室には47人の参加があった。28年度から基本チェックリストの送付による対象者の把握ができなくなったため、対象者数や参加率を求めることができなくなった。			
	実施して感じた課題	基本チェックリストの送付による対象者の把握ができなくなったため、参加者数が減少した。			
	今後の取組	28年度で本事業は終了となる。			
	進捗状況	②予定どおり進んでいる			
	その他(自由記載)				
29年度	評価	28年度で本事業は終了			
	実施して感じた課題	—			
	進捗状況	⑥事業終了			
	その他(自由記載)				
3か年総合評価	評価	基本チェックリストの郵送により対象者を把握していた27年度までは参加者が多かったが、郵送を実施できなくなった28年度の参加者は減少した。			
	今後の取組	—			
	進捗状況	②予定どおり進んでいる			

掲載ページ	76	事務事業名	いつでもどこでも歌と筋力アップ体操事業	担当課	高齢福祉介護課
事業内容	高齢者支援リーダーや認知症サポーター、自治会、ボランティア等が協力し、身近な会場で、ロコモティブ症候群（運動器症候群）や認知症予防のために、歌を組み合わせた簡単な体操等を検討します。				
27年度	評価	本事業開始（モデル事業）は28年度からの予定となっており、27年度はその運営者である歌体操ボランティアの養成講座を実施する。（事務事業名を「歌体操教室」変更する。			
	今後の取組	歌体操教室の実施会場の拡大を図る。28年度は3会場予定。			
	進捗状況	②予定どおり進んでいる			
28年度	評価	27年度に養成した歌体操ボランティアが中心となって、28年度から歌体操教室「ねぼし」として3会場で実施した。参加者も定着してきている。地域からの29年度実施希望が予定より多くなっている。			
	実施して感じた課題	基本的には、ラジカセやパソコン等の物品を使わないため簡便に実施できる。また、だれしものが聞いたことのある童謡10曲であることから、ボランティアも参加者も受け入れやすい。			
	今後の取組	地域包括支援センター、まちぢから協議会、自治会、民生委員等と連携しながら、会場数を増やしていく。			
	進捗状況	①予定より早まっている			
	その他（自由記載）				
29年度	評価	ボランティアや地域からの依頼により、29年度は12会場に拡大したが、実施会場数は増えた。			
	実施して感じた課題	狭い会場もあり、キャンセル待ちの会場があり、虚弱化傾向にある対象者が参加できない会場がある。			
	進捗状況	①予定より早まっている			
	その他（自由記載）				
3か年総合評価	評価	歌体操ボランティアや参加者からの声掛けにより参加者が増えたり、会場もボランティアや地域からの依頼により実施会場数が増えた。			
	今後の取組	これまでどおり継続し拡大する。			
	進捗状況	①予定より早まっている			

掲載ページ	76	事務事業名	健康維持推進事業	担当課	高齢福祉介護課
事業内容	ケーブルテレビを利用した介護予防に関する情報提供や、DVDの貸し出しによる介護予防体操の普及、介護予防のための「みんなで！ちがさき体操」チラシを作成・配布して、介護予防を促進します。				
27年度	評価	介護予防に関するリーフレットを作成し、65歳になる方への介護保険の案内に同封し、介護予防に関する情報提供を行った。また、ちがさき体操の普及啓発用DVD、CDの受け渡し件数も年々増えてきている。			
	今後の取組	今後も継続する。			
	進捗状況	②予定どおり進んでいる			
28年度	評価	ちがさき体操の普及啓発用DVD、CDの受け渡し件数も年々増えてきている。また、ちがさき体操を全世代に普及していくために、ダイジェスト版を作成した。			
	実施して感じた課題	ちがさき体操を知っている高齢者はまだまだ少ないことがわかった(27年度に実施した高齢者個別調査の結果、12.7%が知っていると回答)ため、周知の強化が必要。			
	今後の取組	今後も継続する。			
	進捗状況	②予定どおり進んでいる			
	その他(自由記載)				
29年度	評価	えぼし麻呂参加のもと、ちがさき体操を中央公園で実施し、その模様をホームページに公開した。また、QRコードでもちがさき体操につながるようにするとともに、無料のユーチューブの活用を行った結果、市外からの問合せ等が増加した。			
	実施して感じた課題	ちがさき体操について高齢者のみならず、若い世代から周知することで、介護予防だけでなく健康づくりの手段としても活用していただけるものと考え。			
	進捗状況	②予定どおり進んでいる			
	その他(自由記載)				
3か年総合評価	評価	様々な手段を活用し、ちがさき体操の周知に努めている。その結果、市外からの問合せも増えるなど、成果もでている。また、高齢者支援リーダーとちがさき体操の周知度の目標値を共有したことで、高齢者支援リーダーも更に積極的に活動している傾向にある。			
	今後の取組	今後も継続する。			
	進捗状況	②予定どおり進んでいる			

掲載ページ	76	事務事業名	一般介護予防事業(介護予防・日常生活支援総合事業)	担当課	高齢福祉介護課
事業内容	介護保険の認定に関わらず、すべての高齢者が利用できる体操教室等の普及啓発を行います。この事業の開始に伴い、はつらつ健康プログラム(一次予防事業)を整理し、この事業と統廃合を行います。				
27年度	評価	計画通り準備を行っている。			
	今後の取組	継続する。			
	進捗状況	②予定どおり進んでいる			
28年度	評価	計画通り準備を行っている。			
	実施して感じた課題	新たに地域リハビリテーション活動支援事業の周知を行う必要がある。			
	今後の取組	29年度から実施する。			
	進捗状況	②予定どおり進んでいる			
	その他(自由記載)				
29年度	評価	一般介護予防事業として10個の事業を実施した。新規事業としては地域リハビリテーション活動支援事業として、サロンリハと自宅リハを開始した。サロンリハ、自宅リハについて、初年度ではあったが、後半周知が拡大し、利用者が増えた。			
	実施して感じた課題	事業によってはキャンセル待ちになるものと、参加者が想定より少ない事業があった。			
	進捗状況	②予定どおり進んでいる			
	その他(自由記載)				
3か年総合評価	評価	一般介護予防事業として10個の事業を実施した。新規事業としては地域リハビリテーション活動支援事業として、サロンリハと自宅リハを開始した。サロンリハ、自宅リハについて、初年度ではあったが、後半周知が拡大し、利用者が増えた。			
	今後の取組	継続する。			
	進捗状況	②予定どおり進んでいる			

掲載ページ	76	事務事業名	介護予防・生活支援サービス事業(介護予防・日常生活支援総合事業)	担当課	高齢福祉介護課
事業内容	要支援者や介護予防・生活支援サービス事業対象者に対して、訪問型サービス、通所型サービス、生活支援サービス、介護予防ケアマネジメントを実施します。この事業の開始に伴い、すこやか支援プログラム(二次予防事業)は整理し、この事業と統廃合を行います。				
27年度	評価	事業者、関係団体等へ聞き取りを行い、サービス類型を検討した。			
	今後の取組	29年4月の制度開始に向けて基準等を整備する。			
	進捗状況	②予定どおり進んでいる			
28年度	評価	平成29年4月から事業を開始できるよう、準備を進めることが出来た。			
	実施して感じた課題	市民への事業の周知及び介護サービス事業者への事業実施に係る案内について、引き続き行う必要がある。			
	今後の取組	事業の周知を行いつつ、着実に事業を推進し、要支援者等に対する効果的かつ効率的な支援を可能とすることを旨とする。			
	進捗状況	②予定どおり進んでいる			
	その他(自由記載)				
29年度	評価	介護予防・生活支援サービス事業のひとつとして、短期集中サービス(通所型、訪問型)を滞りなく開始できた。			
	実施して感じた課題	本事業の利用対象者を限定しているため、周知が難しく、利用者が少ない。			
	進捗状況	②予定どおり進んでいる			
	その他(自由記載)				
3か年総合評価	評価	すこやか支援プログラムとして実施していた運動器機能向上事業等を短期集中サービス(通所型、訪問型)に再編し、要支援者等も利用できる仕組みにできた。			
	今後の取組	継続する。周知方法等について検討が必要。			
	進捗状況	②予定どおり進んでいる			

掲載ページ	77	事務事業名	介護予防従事者及び高齢者支援リーダー等研修事業	担当課	高齢福祉介護課
事業内容	介護予防事業の従事者やボランティア等の資質の向上や従事者としての動機付けを維持できるよう、研修会を開催します。また、高齢者支援リーダーの養成を行い、高齢者支援リーダーが地区サロン等において、「ちがさき体操」や「お口の体操」等を実演できるようにします。				
27年度	評価	高齢者支援リーダー養成講座及び(仮称)歌体操ボランティア養成講座についても定員を上回る応募があり、定員を拡大するなどの対応を行ったが、それでも受講できない方がいた。介護予防やボランティアに関する意識が高い市民が多いと思われる。			
	今後の取組	継続する。			
	進捗状況	②予定どおり進んでいる			
28年度	評価	高齢者支援リーダー養成講座を1回(7日間コース)を実施した。歌体操ボランティア養成講座については1回実施の予定であったが、29年度の歌体操教室の実施会場予定数が増えたため、2回実施した。			
	実施して感じた課題	特に歌体操ボランティアについては希望者が多く、ボランティア養成講座へのキャンセル待ちとなった。			
	今後の取組	継続する。			
	進捗状況	①予定より早まっている			
	その他(自由記載)				
29年度	評価	高齢者支援リーダー養成講座を1回(7日間コース)を実施した。歌体操ボランティア養成講座については1回実施の予定であったが、30年度の歌体操教室の実施会場予定数の増加や、様々な理由により活動できない歌体操ボランティアがでてきたため、2回実施した。高齢者支援リーダーの活動の場が施設や公民館事業からの依頼により拡大している。			
	実施して感じた課題	ボランティアが主体的に活動することにより、ボランティアの活動の場が拡大することがわかった。ボランティアのモチベーション維持への支援が必要である。			
	進捗状況	①予定より早まっている			
	その他(自由記載)				
3か年総合評価	評価	高齢者支援リーダー養成講座は計画どおりであったが、高齢者支援リーダーの活動場所が拡大した。また、歌体操教室の会場数にあわせ、歌体操ボランティアの養成講座は年2回実施した。			
	今後の取組	継続する。			
	進捗状況	①予定より早まっている			

6-2 基本方針2 高齢者の健康づくりと介護予防の充実
(3)生活支援サービスの充実・強化

掲載ページ	78	事務事業名	介護用品支給サービス事業(紙おむつ等の支給)		担当課	高齢福祉介護課
事業内容	市民税非課税世帯で要介護4または5に相当する高齢者を主に介護している家族に紙おむつ等を支給することにより、家族の身体的・精神的・経済的負担の軽減を図るとともに、高齢者が在宅で衛生的かつ快適な日常生活を送れるよう支援します。					
評価の指標	利用件数:各年度600件					
27年度	目標値	600件	評点	S	評価	第5期計画から毎年度、利用件数が増加しており、ニーズが高い。介護認定結果への案内の同封等により、周知を図り、利用登録者に適切にサービスを実施した。
	実績	653件			今後の取組	介護用品の支給により介護者(家族等)の負担軽減を図る。サービスが必要な人に適切にサービスが行き届くよう周知する。
28年度	目標値	600件	評点	S	評価	毎年度、利用件数が増加傾向にあり、ニーズが高い。介護認定結果への案内の同封等により、周知を図り、利用登録者に適切にサービスを実施した。
	実績	700件			実施して感じた課題	サービスを必要とする人に適切にサービスが行き届くよう、潜在的なニーズを掘り起こすための広報周知が必要となる。
	その他(自由記載)				今後の取組	介護用品の支給により介護者(家族等)の負担軽減を図る。
29年度	目標値	600件	評点	S	評価	毎年度、利用件数が増加傾向にあり、ニーズが高い。昨年度に引続き、介護認定結果への案内の同封等により、周知を図り、利用登録者に適切にサービスを実施した。
	実績	885件			実施して感じた課題	サービスを必要とする人に適切にサービスが行き届くよう、引き続き広報紙等による周知が必要となる。
	その他(自由記載)					
3か年総合評価	評点	S	評価	3か年を通して毎年度利用者数が増加しており、本事業のニーズが非常に高いことは各年度の実績値の推移からも明らかとなっている。計画期間内すべての年度において目標値を達成することができたことからSとした。		
			今後の取組	今後も、サービスを必要とする人に適切にサービスが行き届くよう、引き続き広報紙等による周知を行うとともに、アンケートの実施等により利用者へのモニタリングを行う予定である。		

掲載ページ	78	事務事業名	緊急通報装置貸与事業		担当課	高齢福祉介護課
事業内容	ひとり暮らし高齢者等で、現病歴・既往歴等により日常生活に注意を要する方に対して、緊急通報装置を貸与することにより、急病等の緊急事態発生時に即座に近隣者等と連絡の取れる環境を整備します。また、受信センターからの定期的な「お伺い電話」により、受報、発報の両面から見守りを行います。					
評価の指標	貸与台数:各年度320台					
27年度	目標値	320台	評点	A	評価	貸与台数は目標値に達しなかったが、新規申請に対しては速やかに訪問調査を行い、利用の可否を決定するとともに継続利用者に対しては受報・発報の両面から安否確認体制を整え、高齢者の在宅生活を支援した。
	実績	254台			今後の取組	緊急通報装置の貸与により、単身高齢者等の在宅生活を支援する。サービスが必要な人に適切にサービスが行き届くよう周知する。
28年度	目標値	320台	評点	A	評価	貸与台数は目標値に達しなかったが、新規申請に対しては速やかに訪問調査を行い、利用の可否を決定するとともに継続利用者に対しては受報・発報の両面から安否確認体制を整え、高齢者の在宅生活を支援した。
	実績	222台			実施して感じた課題	サービスを必要とする人に適切にサービスが行き届くよう、潜在的なニーズを掘り起こすための広報周知が必要となる。
					今後の取組	緊急通報装置の貸与により、単身高齢者等の在宅生活を支援する。
その他(自由記載)						
29年度	目標値	320台	評点	A	評価	貸与台数は目標値に達しなかったが、新規申請に対しては速やかに訪問調査を行い、利用の可否を決定するとともに継続利用者に対しては受報・発報の両面から安否確認体制を整え、高齢者の在宅生活を支援した。
	実績	200台			実施して感じた課題	サービスを必要とする人に適切にサービスが行き届くよう、引き続き広報紙等による周知が必要となる。
	その他(自由記載)					
3か年総合評価	評点	A	評価	計画期間内の各年度において貸与台数は目標値に達しなかったが、申請に対して利用の必要性を訪問調査により適切に把握し、速やかに利用の可否を決定するとともに継続利用者に対しては受報・発報の両面から安否確認体制を整え、高齢者の在宅生活を支援したことからAとした。		
			今後の取組	単身高齢者や日中独居となる高齢者の安否確認体制を整え、在宅生活の支援を行うとともに、サービスを必要とする人に適切にサービスが行き届くよう、引き続き広報紙等による周知を行う。		

掲載ページ	78	事務事業名	給食サービス事業		担当課	高齢福祉介護課
事業内容	老衰、心身の障害または疾病等の理由で炊事が困難な高齢者に対して、昼食または夕食を配食するとともに、直接手渡しによる安否確認を行います。					
評価の指標	配食数:各年度14,000食					
27年度	目標値	14,000食	評点	A	評価	利用者に対しては、安否確認に重点を置き、適切にサービスを実施したが、民間事業者が多数参入する中、実施手法は非効率的であった。
	実績	9,514食			今後の取組	事業は廃止の方向とし、現利用者のサービスの引き継ぎ方法を検討する。
28年度	目標値	14,000食	評点	A	評価	利用者に対しては、安否確認に重点を置き、適切にサービスを実施したが、民間事業者が多数参入する中、実施手法は非効率的であった。
	実績	8,774食			実施して感じた課題	民間事業者の行う宅配給食が一層充実する中で、市が宅配給食を実施する必要性が薄れている。
					今後の取組	事業の廃止に向けた手続きを進める。
その他(自由記載)						
29年度	目標値	14,000食	評点	A	評価	利用者に対して適切にサービスを提供した。平成29年度末の事業廃止決定を踏まえ、配食事業者へヒアリングを実施したほか、次年度以降引き続き宅配給食の利用を希望される方に関する配食事業者への引継を適切に実施した。
	実績	6,598食			実施して感じた課題	本事業において、配食サービスに併せて利用者の安否確認に重点を置いていたことから、今後、配食事業者による協力が必要となる。
	その他(自由記載)					
3か年総合評価	評点	A	評価	平成3年度から実施してきた本事業については、特に単身高齢者の在宅支援を支えることを目的に事業展開してきました。高齢化や核家族化が進む中で市民のニーズに的確に対応してきましたが、宅配給食に多くの民間事業者が参入し、市の行う事業として一定の役割を果たしたものとして、事業の終了を決定した。計画期間内においては目標値を達成することはできなかったが、高齢者に対する在宅支援として一定の効果が見られたことからAとした。		
			今後の取組	—		

掲載ページ	78	事務事業名	寝具类等洗濯乾燥消毒サービス事業	担当課	高齢福祉介護課	
事業内容	寝たきり高齢者や認知症高齢者で失禁のある方に対して、寝具類の衛生を保持し、快適な生活環境を整えるため、月に1回、寝具類の乾燥、若しくは、丸洗いを実施します。					
評価の指標	利用件数:各年度240件					
27年度	目標値	240件	評点	A	評価	第5期計画から毎年度、利用登録者が増加しており、ニーズが高い。介護認定結果への案内の同封等により、周知を図り、利用登録者に適切にサービスを実施した。
	実績	186件			今後の取組	寝具乾燥・寝具丸洗いの実施により、単身高齢者等の在宅生活を支援する。 サービスが必要な人に適切にサービスが行き届くよう周知する。
28年度	目標値	240件	評点	S	評価	毎年度、利用登録者が増加傾向にあり、ニーズが高い。介護認定結果への案内の同封等により、周知を図り、利用登録者に適切にサービスを実施した。
	実績	225件			実施して感じた課題	サービスを必要とする人に適切にサービスが行き届くよう、潜在的なニーズを掘り起こすための広報周知が必要となる。
	その他(自由記載)				今後の取組	寝具乾燥・寝具丸洗いの実施により、単身高齢者等の在宅生活を支援する。
29年度	目標値	240件	評点	S	評価	毎年度、利用登録者が増加傾向にあり、ニーズが高い。介護認定結果への案内の同封等により、周知を図り、利用登録者に適切にサービスを実施した。
	実績	243件			実施して感じた課題	サービスを必要とする人に適切にサービスが行き届くよう、引き続き広報紙等による周知が必要となる。
	その他(自由記載)					
3か年総合評価	評点	S	評価	計画期間内において毎年度利用登録者が増加しており、ニーズが高い事業である。単身高齢者等の在宅生活の支援に効果が見られたこと、平成28年度及び29年度とも目標値を達成できたことからSとした。		
			今後の取組	本事業の実施により、単身高齢者等の在宅生活を支援するとともに、サービスを必要とする人に適切にサービスが行き届くよう、引き続き広報紙等による周知を行う。		

掲載ページ	78	事務事業名	保健師等による介護認定非該当者への訪問	担当課	高齢福祉介護課	
事業内容	介護認定の結果、非該当となった高齢者を保健師等が訪問し、介護・健康・生活上の困りごと等の相談を受け、各種生活支援等のサービス利用や地域活動につなげていきます。					
評価の指標	訪問・電話等によるフォロー件数： 27年度：100件 28年度：100件 29年度：100件					
27年度	目標値	100件	評点	C	評価	目標値は下回っているが、訪問等により高齢者のニーズや健康状態を確認し必要な支援を行うことができた。
	実績	59件			今後の取組	引き続き非該当となった方に対して保健師等が訪問等によりフォローを行う。
28年度	目標値	200件	評点	C	評価	目標値は下回った。訪問等により連絡し、高齢者のニーズや健康状態を確認し必要な支援を行うことができた。また必要時地域包括支援センターに繋ぐことが出来た。
	実績	74件			実施して感じた課題	非該当の高齢者に連絡すると、通所サービスやホームヘルパー等を希望して介護保険を申請する方が比較的多いことが分かった。一方、とりあえず申請したと回答する高齢者もいた。
					今後の取組	地域包括支援センター等と連携しながら訪問のみならず電話等でもフォローしていく必要がある。
その他(自由記載)						
29年度	目標値	60件	評点	C	評価	連絡をとるが不在であったり、既に介護保険の再申請を行っている方もおり、目標を達成できなかったが、連絡の取れた方については必要なサービス(一般介護予防事業や介護保険外のサービス、再度の介護認定申請等)等を紹介した。
	実績	14件			実施して感じた課題	介護保険を一時的に申請している方がいることが分かった。
	その他(自由記載)					
3か年総合評価	評点	C	評価	目標を下回っている。不在等も多く、連絡をとることが難しい場合もあった。		
			今後の取組	連絡の取り方の工夫を行いながら継続する。		

掲載ページ	79	事務事業名	マイライフ(エンディング)ノート活用事業	担当課	高齢福祉介護課	
事業内容	人生を振り返り人生の最終章にむけ、これからの生き方・過ごし方や最後の迎え方等について、自身の思いや希望などを書きとめておくマイライフ(エンディング)ノートを作成し、関係機関等に配架、ホームページ等での掲載を行います。					
評価の指標	配架冊数: 28年度:700冊 29年度:800冊					
27年度	目標値	なし	評点	Z	評価	
	実績	なし			今後の取組	28年度にマイライフ(エンディング)ノートを作成し、配架を始める。
28年度	目標値	700冊	評点	S	評価	地域包括支援センター、民生委員、成年後見センター等と検討を重ね作成したため内容の充実したノートになった。広報等で周知すると、入手希望が爆発的に多かった。これらのことから、自分の将来に備えたいと考える方が多いことが分かった。
	実績	約5,000冊			実施して感じた課題	エンディングノート(わたしの覚え書き)について、介護等の希望等と財産等を記載するノートを分け、またその記入例を作成したことは評価できる。
					今後の取組	29年度は、エンディングノート(わたしの覚え書き)の書き方講座を開催する。
	その他(自由記載)					
29年度	目標値	800冊	評点	S	評価	29年度はエンディングノート(わたしの覚え書き)を手にした方から書き方が分からない等の御意見もあったことから、書き方講座を20回実施し、400人弱の方の受講があった。
	実績	約4,500冊			実施して感じた課題	実際、記載してみることで、改訂の必要な項目(たとえば終末期医療等)が明らかになった。
	その他(自由記載)					
3か年総合評価	評点	S	評価	発行から数日で1000冊以上の配布があったことから、市民ニーズに適したものであることが分かった。		
			今後の取組	改訂と書き方講座を継続する。		

掲載ページ	79	事務事業名	安心まごころ収集		担当課	環境事業センター
事業内容	ごみや資源物を指定の集積場所まで持ち出すことが困難な高齢者や障害者の世帯を対象に、ごみや資源物の戸別収集(無料)を行います。また、収集の際は必ず利用者へ声をお掛けすることで、安否の確認も行います。					
評価の指標	利用世帯数：27年度：290世帯 28年度：310世帯 29年度：330世帯					
27年度	目標値	290世帯	評点	S	評価	本事業につきましては、平成27年度末で、利用者世帯が 285世帯となっている。ごみと資源物の戸別収集及び顔合わせや声かけによる安否確認は適切に実施できている。
	実績	285世帯 (98.3%)			今後の取組	超高齢社会という本市の現状に対応するべく、事業体制の強化(増員増車等)を図っていく。
28年度	目標値	310世帯	評点	S	評価	本事業につきましては、平成28年度末で、利用者世帯が 328世帯となっている。ごみと資源物の戸別収集及び顔合わせや声かけによる安否確認は適切に実施できている。
	実績	328世帯 (105.8%)			実施して感じた課題	超高齢社会という本市の現状から、本事業の需要が増加している。また、安否確認のほか利用世帯の安心・安全に向けた取り組みを検討することも必要であると認識している。
	その他の自由記載					
29年度	目標値	330世帯	評点	S	評価	本事業につきましては、平成29年度末で、利用者世帯が 321世帯となっている。ごみと資源物の戸別収集及び顔合わせや声かけによる安否確認は適切に実施できている。
	実績	321世帯 (97.3%)			実施して感じた課題	超高齢社会という本市の現状に対応するべく、安心カプセルの提供や近年市内にて多発している特殊詐欺被害の防止啓発用のチラシ等を配布した事で、普及や啓発に一定の効果があった。
	その他の自由記載					
3か年総合評価	評点	S	評価	利用世帯数は、この3か年で微増している状況である。超高齢化社会という現状で、申請世帯が増える一方で中止となる世帯も出てくる状況が実績数値に反映されている。		
			今後の取組	事業内容に即した目標を達成しつつ、今後急速に進む超高齢化社会に対応すべく事業体制を強化していく。また、事業実施にあたっては戸別収集の利点を生かせる啓発活動等を行っていく。		

掲載ページ	79	事務事業名	配食サービス	担当課	高齢福祉介護課
事業内容	すこやか支援プログラムの栄養改善事業を受けても低栄養の改善がみられない方や、うつ、閉じこもりにより通所のすこやか支援プログラムに参加できない方のうち低栄養の方に配食を行います。複数年において、ニーズがなかったことを踏まえ、新たな総合事業を検討する際に低栄養の方への支援についても検討します。				
27年度	評価	対象者がおらず実施していない。			
	今後の取組	継続する。29年度以降のあり方を検討する。			
	進捗状況	⑤未実施			
28年度	評価	対象者がおらず実施していない。			
	実施して感じた課題	対象者の把握が困難			
	今後の取組	28年度で事業を終了する			
	進捗状況	⑤未実施			
	その他 (自由記載)				
29年度	評価	28年度で事業を終了			
	実施して感じた課題	—			
	進捗状況	⑥事業終了			
	その他 (自由記載)				
3か年総合評価	評価	利用希望者がいなかった。			
	今後の取組	—			
	進捗状況	⑤未実施			

掲載ページ	79	事務事業名	生活支援サービス・介護予防基盤整備事業	担当課	高齢福祉介護課
事業内容	<p>居宅要支援被保険者等に対して訪問サービス、通所サービスと一体的に実施することによりその効果が期待できる生活支援サービスを実施するにあたっては、NPO法人、民間企業、協同組合、ボランティアなど多様な主体が事業に参入してもらい、支援体制を整備していくことが必要です。これらの事業の担い手が地域の資源として機能するよう調整役(地域支え合い推進員)を配置して、互いに連携・協力できるように団体間のネットワークを構築します。なお、介護保険法の規定に基づいて一定期間事業の実施を猶予し、その間に事業実施のための生活支援サービスの担い手を把握するとともに、調整役(地域支え合い推進員)となる人材を育成するなどの準備作業を進めます。</p>				
27年度	評価	事業について検討した。			
	今後の取組	協議体の設置、コーディネーターの配置を検討する。			
	進捗状況	②予定どおり進んでいる			
28年度	評価	28年8月に第1層の協議体を設置し、年度末までに3回開催し課題の検討を進めた。			
	実施して感じた課題	地域支え合い推進員(生活支援コーディネーター)の配置及び実施主体については、本市の既存の取り組みとの整理・整合を進め、担う業務を明確化したうえで方向性を定める必要がある。			
	今後の取組	介護予防・日常生活支援総合事業を円滑に実施するため、地域のニーズや社会資源を見える化するとともに、インフォーマルサービスの担い手の育成及びサービス開発等を担う「地域支え合い推進員」の設置に向けた調整を進める。			
	進捗状況	②予定どおり進んでいる			
	その他(自由記載)				
29年度	評価	生活支援体制整備事業については、第1層地域支え合い推進員を中心に事業展開を図る予定だったが、関係者等との協議の結果、第2層地域支え合い推進員の配置を優先的に取り組むこととした。			
	実施して感じた課題	平成30年3月26日に関係者向け説明会を実施し一定程度の理解を得られたが、今後の事業の進捗に合わせ、引き続き丁寧な説明が必要である。			
	進捗状況	②予定どおり進んでいる			
	その他(自由記載)				
3か年総合評価	評価	平成28年8月に第1層協議体を設置するとともに、平成30年度からは第1層・第2層それぞれに地域支え合い推進員を配置(第2層は茅ヶ崎市社会福祉協議会への委託)し、事業の推進体制を構築することができた。			
	今後の取組	第2層の地域支え合い推進員が担当地区の地域特性や課題、資源などを把握(地域アセスメントを実施)し、外出支援など高齢者が抱える課題等の解決に向けて取り組む。			
	進捗状況	②予定どおり進んでいる			

掲載ページ	79	事務事業名	在日外国人高齢者・障害者等福祉給付金支給事業	担当課	高齢福祉介護課
事業内容	外国籍の高齢者等で、国民年金を受けるための要件を制度上満たすことができない方に、福祉給付金を支給します。				
27年度	評価	外国籍を有する高齢者・障害者等の方々に、国民年金を受けるために必要な要件を制度上満たすことができない人のために福祉給付金を支給した。			
	今後の取組	引き続き、外国籍の高齢者の自立を支援するため、住み慣れた家でできるだけ元気にいつまでも安心して生活できるように支援していく。			
	進捗状況	②予定どおり進んでいる			
28年度	評価	外国籍を有する高齢者・障害者等の方々に、国民年金を受けるために必要な要件を制度上満たすことができない人のために福祉給付金を支給した。			
	実施して感じた課題	今後は自然減となることが予想される。			
	今後の取組	引き続き、外国籍の高齢者の自立を支援するため、住み慣れた家でできるだけ元気にいつまでも安心して生活できるように支援していく。			
	進捗状況	②予定どおり進んでいる			
	その他 (自由記載)				
29年度	評価	外国籍を有する高齢者・障害者等の方々に、国民年金を受けるために必要な要件を制度上満たすことができない人のために福祉給付金を支給した。			
	実施して感じた課題	今後は自然減となることが予想される。			
	進捗状況	②予定どおり進んでいる			
	その他 (自由記載)				
3か年総合評価	評価	外国籍を有する高齢者・障害者等の方々に、国民年金を受けるために必要な要件を制度上満たすことができない人のために福祉給付金を支給した。			
	今後の取組	引き続き、外国籍の高齢者の自立を支援するため、住み慣れた家でできるだけ元気にいつまでも安心して生活できるように支援していく。			
	進捗状況	②予定どおり進んでいる			

6-3 基本方針3 高齢者が安心して暮らせるまちづくり
(1) 高齢社会に対応した環境づくり

掲載ページ	80	事務事業名	自転車駐車場施設整備事業		担当課	安全対策課
事業内容	自転車を駐車しやすい環境づくりにより、高齢者の外出機会が増加するよう支援します。					
評価の指標	茅ヶ崎駅南口の自転車駐車場累計整備台数：□各年度4,500台 □25年度実績 4,117台 □					
27年度	目標値	4,500台	評点	S	評価	幸町第二自転車駐車場の74台の新設、共恵自転車駐車場の170台を増設した。市営及び民間駐車場の合計4,611台となり、目標を達成した。
	実績	4,611台			今後の取組	茅ヶ崎駅南口の民間駐車場における閉鎖や新設といった台数の増減を注視しながら、今後も引き続き、自転車駐車場の整備を、地域の皆様等との協働により進めていく。
28年度	目標値	4,500台	評点	S	評価	市営及び民間駐車場の合計4,617台となり、目標を達成した。
	実績	4,617台			実施して感じた課題	民間駐車場の動向情報が得にくい。
					今後の取組	茅ヶ崎駅南口の民間駐車場における閉鎖や新設といった台数の増減を注視しながら、今後も引き続き、自転車駐車場の整備を、地域の皆様等との協働により進めていく。
その他(自由記載)						
29年度	目標値	4,500台	評点	S	評価	市営及び民間駐車場の合計4,627台となり、目標を達成した。
	実績	4,627台			実施して感じた課題	茅ヶ崎駅南口の民間駐車場における閉鎖や新設といった台数の増減を注視しながら、今後も引き続き自転車駐車場の整備を地域の皆様等との協働により進めていく。
	その他(自由記載)					
3か年総合評価	評点	S	評価	3か年を通じ整備台数は目標値を上回ることができた。		
			今後の取組	民間の自転車駐車場を含めた市全体の整備状況を把握し、適正な整備を進めていく。		

掲載ページ	80	事務事業名	商店街の魅力とにぎわいの創出事業	担当課	産業振興課	
事業内容	商業の活性化を図るために地域商店街を支援し、魅力とにぎわいのある商店街を創出することにより、高齢者等が安心して買い物に訪れることができるようになります。					
評価の指標	補助金交付件数: 〇年度35件 □25年度実績 37件) □					
27年度	目標値	35件	評点	A	評価	交付件数は目標値を上回ることができなかったが、継続して地域商店街を支援することができた。実績に含まれる、にぎわい創出事業・販売促進事業以外にも安心・安全に資する商店街街路灯電灯料等の補助を実施している。
	実績	32件			今後の取組	今後も継続して地域商店街に対する支援を行い、高齢者等が安心・安全に買い物のできる環境づくりを目指していく。
28年度	目標値	35件	評点	A	評価	交付件数は目標値を上回ることができなかったが、継続して地域商店街を支援することができた。実績に含まれる、にぎわい創出事業・販売促進事業以外にも安心・安全に資する商店街街路灯電灯料や街路灯等の維持管理に関する費用に補助を実施している。
	実績	33件			実施して感じた課題	にぎわい創出事業において、直接的に高齢者を対象とした事業は実施されなかった。
					今後の取組	今後も継続して地域への商店街に対するイベント開催やチラシ作成等の補助金交付を行い、高齢者等が安心・安全に買い物のできる環境づくりを目指していく。
その他(自由記載)						
29年度	目標値	35件	評点	A	評価	交付件数は目標値を上回ることができなかったが、継続して地域商店街の支援を通じて街のにぎわいや買い物のしやすさ向上に取り組んだ。また、実績に含まれるにぎわい創出事業・販売促進事業以外にも安心・安全に資する商店街街路灯電灯料や街路灯等の維持管理に関する費用補助も実施した。
	実績	28件			実施して感じた課題	にぎわい創出事業において、直接的に高齢者を対象とした事業は実施されなかった。
	その他(自由記載)				過去ににぎわい創出事業補助金を通じて支援した訪問美容事業について、補助終了後の現在も継続的に事業が行われており、事業者が主体的に高齢者の生活利便向上に取り組んでいる点が確認された。	
3か年総合評価	評点	A	評価	交付件数は目標値を上回ることができなかったが、地域商店街を支援することで、魅力とにぎわいのある商店街に取り組むことができた。直接的に高齢者を対象とした事業については実施されなかったが、商店街の活性化や環境整備を通じて買い物の利便向上に取り組んだ。		
			今後の取組	今後においても、地域商店街の支援を通じて活気あふれる商店街づくりや買い物しやすい商店街づくりに取り組み、商業の活性化と高齢者を含む利用者の利便向上に努める。		

掲載ページ	81	事務事業名	バリアフリー基本構想策定		担当課	都市政策課
事業内容	高齢者、障害者等の自立した日常・社会生活を確保するため、公共交通機関を利用した移動の利便性及び安全性の向上を図るとともに、移動等円滑化の促進に関する基本方針に基づき、関係者と協議し基本構想を作成します。基本構想の策定後には、基本構想に基づいた事業を実施するための特定事業計画を作成し、バリアフリー化事業を推進します。					
評価の指標	市バリアフリー基本構想推進協議会開催回数:27年度 4回 28年度 2回 29年度 2回					
27年度	目標値	4回	評点	S	評価	茅ヶ崎市バリアフリー基本構想推進協議会を3回、事業者部会を1回開催し、平成27年9月に茅ヶ崎市バリアフリー基本構想を策定した。基本構想に定めた特定事業について、一部事業においては平成27年度中に実施された。
	実績	4回 (うち1回は部会)			今後の取組	引き続き茅ヶ崎市バリアフリー基本構想推進協議会を開催し、特定事業の推進及びソフト面でのバリアフリー化を推進していく。
28年度	目標値	2回	評点	S	評価	茅ヶ崎市バリアフリー基本構想推進協議会を1回、市民部会を3回開催した。基本構想に定めた特定事業について一定の進捗が図られるとともに、ソフト面でのバリアフリーの普及啓発について調査検討を行った。
	実績	4回 (うち3回は部会)			実施して感じた課題	施設等のバリアフリー化については、各事業者の経営状況等に左右されることから、計画どおりに推進させることの困難さを感じている。
	今後の取組	障害者差別解消法の施行等を契機に、バリアフリー化の重要性を訴求しつつ特定事業及びソフト面でのバリアフリー化を力強く推進していく。				
その他(自由記載)						
29年度	目標値	2回	評点	S	評価	茅ヶ崎市バリアフリー基本構想推進協議会を1回、市民部会を4回開催した。基本構想に定めた特定事業について一定の進捗が図られるとともに、ソフト面でのバリアフリーの普及啓発について取組を実施した。
	実績	5回 (うち4回は部会)			実施して感じた課題	ソフト面でのバリアフリー化については、市民等の個人の意識に訴求するものであり、すぐに効果が出るものではないため、継続的な取組が必要と考えている。
	その他(自由記載)					
3か年総合評価	評点	S	評価	基本構想に定めた特定事業について、概ね計画どおりに進捗が図られているが、特定事業者の設備投資計画等に左右されるものも多く、未実施の事業も見受けられている。また、ソフト面のバリアフリー化について、国や福祉団体等においても取組が実施されているが、茅ヶ崎市としての取組の方向性を打ち出すことができた。		
			今後の取組	引き続き特定事業の進捗を管理するとともに、特定事業者に対してハード、ソフト両方のバリアフリー化の必要性を訴えかけていく。また、市民部会を中心としたソフト面のバリアフリー化について、これまでの実績や情報等を有効活用し、効果的な取組を推進していく。		

掲載ページ	81	事務事業名	住環境整備事業の調査・研究	担当課	都市政策課	
事業内容	超高齢社会・人口減少社会を見据え、今後10年間で取り組む施策を定めた「茅ヶ崎市住まいづくりアクションプラン」を平成26年3月に策定しました。プランは「湘南茅ヶ崎らしい様々なライフステージに応じた住まいができるまち」を将来像とし、その実現のため「安心して住み続けられる住まいづくり」「まちを活性化する住まいづくり、住んでみたいと思う魅力ある住まい・住まいづくり」「民間と連携・協働した住まいづくり」の3つの方針と、各取り組みを位置付けています。26年度からは、その取り組みについて推進をしていきます。					
評価の指標	茅ヶ崎市住まいづくり連絡協議会の運営回数：各年度 4回(25年度実績 5回)口					
27年度	目標値	4回	評点	C	評価	茅ヶ崎市住まいづくり連絡協議会を2回開催し、住まいづくりアクションプランの施策である「住まいの相談窓口」及び「空き家活用方策の検討」について議論を行った。アクションプラン全体の進行としては遅れている。
	実績	2回			今後の取組	「住まいの相談窓口」の開設、空き家活用方策である「茅ヶ崎市空き家活用等マッチング制度」の創設を行う。併せて遅れているアクションプラン個別施策について、各年度にどの事業をどこまで進めるかを整理し、着実に事業に結びつける。
28年度	目標値	4回	評点	A	評価	茅ヶ崎市住まいづくり推進委員会を3回開催し、住まいづくりアクションプランの施策である「住まいの相談窓口」及び「空き家活用マッチング制度」について議論を行い、施策に結びつけた。
	実績	3回			実施して感じた課題	空き家活用等マッチング制度は活用側の登録が予想に反して伸びていないため、分析を行い効果的な周知に努めたい。
	その他(自由記載)				今後の取組	茅ヶ崎市住まいづくりアクションプランの個別施策である、特に高齢化が進捗する地区でのモデル的取組に向けて、平成29年度については検討を行う。
29年度	目標値	4回	評点	A	評価	茅ヶ崎市住まいづくり推進委員会を3回開催し、住まいづくりアクションプランの施策である「住まいの相談窓口」で住まい全般に関する相談を受け、協定団体とともに解決し、安心して住み続けられる住まいづくりへ施策の推進を図った。
	実績	3回			実施して感じた課題	「空き家活用等マッチング制度」について、所有者・活用者ともに登録者数を増やすため、シンポジウム等で周知を図ったが、伸び悩んでいるため、効果的な周知方法を再度検討する必要がある。
	その他(自由記載)					
3か年総合評価	評点	A	評価	「茅ヶ崎市住まいづくりアクションプラン」の施策である「住まいの相談窓口」と「空き家活用等マッチング制度」を実施し、安心して住み続けられる住まいづくりの推進と空き家の利活用を促進した。「空き家活用等マッチング制度」に関しては登録者数が伸び悩んでおり、改善策を検討する必要がある。		
			今後の取組	現在実施している施策の改善及びさらなる推進と、様々なライフステージに応じた住まいができるまちを実現するために、地域や民間事業者等と連携し、施策を推進していく。		

掲載ページ	81	事務事業名	第2次ちがさき自転車プラン推進事業	担当課	都市政策課	
事業内容	平成26年4月に策定した「第2次ちがさき自転車プラン」の将来像である「人と環境にやさしい自転車のまち茅ヶ崎」を実現するため、高齢者も安全に自転車を利用できる環境をつくります。					
評価の指標	第2次ちがさき自転車プラン推進連絡協議会開催回数：各年度 2回					
27年度	目標値	2回	評点	S	評価	協議会に専門部会を設置して、本市のシェアサイクルの望ましいあり方を研究し、関係者と協働で事業を実施する下地を整えた。また、専門部会の報告をうけ、市として「茅ヶ崎市のシェアサイクル推進に係る基本的な考え方」を策定し、事業を開始した。
	実績	7回			今後の取組	引き続き、市民・事業者・行政機関等で組織する本会議において、安全で快適な自転車利用促進にむけた事業を検討・実施していく。（自転車安全利用ルールの周知徹底、走行空間づくり、利用促進など）
28年度	目標値	2回	評点	S	評価	ちがさき自転車プラン推進委員会を2回開催し、3つのまちづくりの方向性の進め方に沿って、着実に事業を推進することができた。
	実績	2回			実施して感じた課題	ルールやマナーの啓発活動をこれまでも行ってきたが、まだまだ浸透していない状況なので、今後も自動車及び自転車ドライバーへの効果的な啓発活動を行っていく。
					今後の取組	引き続き、市民・事業者・行政機関等で組織する本会議において、安全で快適な自転車利用促進にむけた事業を検討・実施していく。（自転車安全利用ルールの周知徹底、走行空間づくり、利用促進など）
その他(自由記載)						
29年度	目標値	2回	評点	A	評価	ちがさき自転車プラン推進委員会を開催し、第2次ちがさき自転車プランに位置付けられている健康づくりに着目した自転車利用促進に関する取り組みについて推進することができた。
	実績	1回			実施して感じた課題	自転車に乗ることが健康増進につながっていることが市民の方々へ浸透していないので、今後キャンペーン等を実施し、市民の方々へ周知していきたい。
	その他(自由記載)					
3か年総合評価	評点	S	評価	ちがさき自転車プラン推進委員会を開催し、「第2次ちがさき自転車プラン」に沿って、着実に事業を推進することができた。		
			今後の取組	平成30年度にプランの中間評価を行うので、その中で今後の取組方針を決めていく。		

掲載ページ	81	事務事業名	JR茅ヶ崎駅ホームの拡幅要請		担当課	都市政策課
事業内容	神奈川県及び県内市町で構成する神奈川県鉄道輸送力増強促進会議を通じて、国やJR東日本に対して茅ヶ崎駅ホーム拡幅等の要望活動を行います。					
評価の指標	要望活動回数:各年度 1回					
27年度	目標値	1回	評点	B	評価	国、JR東日本、地元選出国會議員に対して要望活動を行った。
	実績	1回			今後の取組	引き続き国やJR東日本等に対して要望を行っていく。
28年度	目標値	1回	評点	B	評価	国、JR東日本、地元選出国會議員に対して要望活動を行った。
	実績	1回			実施して感じた課題	駅ホームの拡幅には、大規模な改良工事が必要であるため、鉄道事業者としては長期的な課題として捉えられている。
					今後の取組	引き続き国やJR東日本等に対して要望を行っていく。
その他(自由記載)						
29年度	目標値	1回	評点	B	評価	国、JR東日本、地元選出国會議員に対して要望活動を行った。
	実績	1回			実施して感じた課題	駅ホームの拡幅には、大規模な改良工事が必要であるため、鉄道事業者としては長期的な課題として捉えられている。
					その他(自由記載)	
3か年総合評価	評点	B	評価	継続的に国、JR東日本、地元選出国會議員に対して要望活動を行ったことで、ホーム拡幅の必要性を訴えることができたと考えられるが、事業実施に向けた動きは見られなかった。		
			今後の取組	引き続き国やJR東日本等に対して要望を行っていく。		

掲載ページ	81	事務事業名	歩道段差改良工事業		担当課	道路管理課
事業内容	道路空間の利便性及び安全性の向上、高齢者・身体障害者等の移動に際しての負担軽減を目的に、歩道の段差解消や道路空間のバリアフリー化を実施していきます。					
評価の指標	工事か所(累積) 27年度:310箇所 28年度:320箇所 29年度:330箇所					
27年度	目標値	310箇所	評点	S	評価	歩道の段差や起伏を解消し、歩行者や自転車等の安全性の確保を図ることを目的に10箇所整備した。
	実績	349箇所			今後の取組	引続き、10箇所の整備を目標に実施する。
28年度	目標値	320箇所	評点	S	評価	歩道の段差や起伏を解消し、歩行者や自転車等の安全性の確保を図ることを目的に25箇所整備した。
	実績	374箇所			実施して感じた課題	施工箇所が集中してしまったので、広い範囲で多くの段差解消を実施していくことも重要であると認識した。今後は現場の作業効率性を重視しつつ、施工範囲も考慮していく。
					今後の取組	引続き、10箇所の整備を目標に実施する。
その他(自由記載)						
29年度	目標値	330箇所	評点	S	評価	歩道の段差や起伏を解消し、歩行者や自転車等の安全性の確保を図ることを目的に24箇所整備した。
	実績	398箇所			実施して感じた課題	引き続き、現場の作業効率性を重視しつつ、広い範囲で多くの段差解消を実施していくことを考慮していく。
	その他(自由記載)					
3か年総合評価	評点	S	評価	歩道の段差や起伏を解消し、歩行者や自転車等の安全性の確保を図ることを目的に59箇所整備した。		
			今後の取組	引続き、10箇所の整備を年度目標に実施する。		

掲載ページ	82	事務事業名	コミュニティバス運行事業	担当課	都市政策課
事業内容	「茅ヶ崎市総合交通プラン」及び「茅ヶ崎市乗合交通整備計画」に基づき、公共交通の空白・不便地区の解消や、移動に制約のある高齢者等の支援を目的として、コミュニティバス及び予約型乗合バスを運行します。				
27年度	評価	バス停の移設、ルート変更及びダイヤ改正を実施し、利用者の利便性を向上させた。また、利用促進策としてスタンプラリーを初開催し、多くの方にご参加いただいた。その結果、利用者が増加し過去最高となった。			
	今後の取組	引き続き地域の実情に合わせた改善に取り組み、多くの方にご利用いただけるよう努める。			
	進捗状況	②予定どおり進んでいる			
28年度	評価	ダイヤ改正、バス路線図の刷新、バス停移設を行ったほか、茅ヶ崎駅自由通路南側エレベーター壁面にデジタルサイネージを設置し、コミュニティバスの利便性を高めた結果、利用者数の最高値を更新した。			
	実施して感じた課題	1つ1つの取り組みを行うために膨大な時間と労力を要するため、少しでも短縮する工夫が必要である。			
	今後の取組	地域の実情に合わせた改善をきめ細かく行い、少しでも多く方にご利用いただけるよう利用促進策の検討も並行して行う。			
	進捗状況	②予定どおり進んでいる			
	その他 (自由記載)				
29年度	評価	バス停の移設及び名称変更を行い地域の要望を反映した取組を実施した。また、利用促進策として、中央公園で開催されたイベントに出展し、実際に稼働しているバス車両を配置したことで多くの方の関心を引くことができた。それらの結果、利用者が増加し過去最高となった。			
	実施して感じた課題	コミュニティバスの維持管理等に時間を要しているなか、効果的な利用促進キャンペーンを実施することができた。今後も効率的な事業運営を図る必要がある。			
	進捗状況	②予定どおり進んでいる			
	その他 (自由記載)				
3か年総合評価	評価	様々な取組を実施した結果、3か年全てで利用者が増加した。これは市民の足として定着してきたと考えられる。			
	今後の取組	多様化するニーズに応じた新たな移動手段を研究し、使いやすく外出のきっかけともなるような取組を実施する必要がある。			
	進捗状況	②予定どおり進んでいる			

掲載ページ	82	事務事業名	茅ヶ崎市乗合交通整備計画推進事業	担当課	都市政策課
事業内容	「茅ヶ崎市乗合交通整備計画」に位置づけられた、乗合交通を快適に利用できる環境を整備する施策の一環として、国の移動等円滑化に関する基本方針に基づき、平成32年までに市内の路線バス車両の70%をノンステップバスとするため、交通事業者に対して補助を行い、ノンステップバス車両の導入を促進します。				
27年度	評価	ノンステップバスの導入率が41.4%となり少しずつではあるが増加している。			
	今後の取組	国の「移動等円滑化の促進に関する基本方針」では、全車両の70%をノンステップバスとすると定めているため、交通事業者と連携し地域公共交通会議において導入計画の策定を行い、早期の目標達成に努める。			
	進捗状況	②予定どおり進んでいる			
28年度	評価	ノンステップバスの導入率が42.4%となり少しずつではあるが増加している。			
	実施して感じた課題	ノンステップバスの導入については、交通事業者の経営判断に左右されてしまう。			
	今後の取組	交通事業者と情報及び課題を共有し、地域公共交通会議の事務局としてしっかりと役割を果たす必要がある。			
	進捗状況	③予定より遅れている			
	その他 (自由記載)				
29年度	評価	ノンステップバスの導入率が52.5%となり、目標値にだいぶ近づいた。			
	実施して感じた課題	ノンステップバスの導入については、交通事業者の経営判断に左右されてしまう。			
	進捗状況	②予定どおり進んでいる			
	その他 (自由記載)				
3か年総合評価	評価	交通事業者がノンステップバスを積極的に導入する方針を打ち出したため、目標達成が期待できる。			
	今後の取組	定期的にノンステップバスの導入状況を確認する。			
	進捗状況	②予定どおり進んでいる			

掲載ページ	82	事務事業名	JR相模線北茅ヶ崎駅整備事業	担当課	都市政策課
事業内容	移動等円滑化の促進に関する基本方針に基づき、1日当たり3千人以上の駅にはバリアフリー化が義務づけられているため、段差解消等のバリアフリー化とあわせて自由通路設置、駅舎橋上化等の整備の検討を行い、当駅利用者の安全性・利便性の向上、公共交通利用促進を図ります。				
27年度	評価	JR東日本と継続的に協議打合せを行っているが、具体的な進展は見られなかった。			
	今後の取組	平成25年度に実施した調査設計を基にJR東日本と協議を行ったところ、駅事務室のスリム化に伴うコストダウンが図れる見込みであるため、平成28年度にコストダウンに向けた検討を行う。			
	進捗状況	③予定より遅れている			
28年度	評価	JR東日本とコストダウンに向けた検討を継続して行っている。			
	実施して感じた課題	コストダウンに向けた検討を進めているが、抜本的なコストダウン案が見い出せていない状況。			
	今後の取組	JR東日本との協議を継続し、事業実施に向けた設計等を実施していく。			
	進捗状況	③予定より遅れている			
	その他 (自由記載)				
29年度	評価	JR東日本とコストダウンに向けた検討を継続して行っている。			
	実施して感じた課題	コストダウンに向けた検討を進めているが、抜本的なコストダウン案が見い出せていない状況。			
	進捗状況	③予定より遅れている			
	その他 (自由記載)				
3か年総合評価	評価	JR東日本とコストダウンに向けた検討を継続して行っているが、抜本的なコストダウン案は見い出せていない。			
	今後の取組	JR東日本との協議を継続し、事業実施に向けた設計等を実施していく。			
	進捗状況	③予定より遅れている			

掲載ページ	82	事務事業名	「神奈川みんなのバリアフリーまちづくり条例」に基づく施設整備の推進	担当課	建築指導課
事業内容	誰もが利用できる施設整備を推進するため、公共的施設等について、「神奈川県みんなのバリアフリー街づくり条例」に基づいた協議・指導を行います。				
27年度	評価	条例に該当する43施設の新築等の計画に際して、高齢者等が安心して利用できる施設となるよう、条例に基づく事前協議・指導を行い、バリアフリー化を推進した。ただし、既存施設を用途変更する計画等について、建物や敷地形状等の理由によりスロープ、誘導ブロックの対応できない計画もあったが、大規模で不特定多数の人が利用する市役所等の5施設については条例に適合する計画とした。			
	今後の取組	引き続き、公共性の高い施設の新築等の計画があった際には、条例に基づき事前協議・指導を行い、バリアフリー化を促進する。			
	進捗状況	②予定どおり進んでいる			
28年度	評価	条例に該当する32施設の新築等の計画に際して、高齢者等が安心して利用できる施設となるよう、条例に基づく事前協議・指導を行い、バリアフリー化を推進した。その中でも大規模で不特定多数の人が利用する市立病院等の7施設については条例に適合するよう指導した。			
	実施して感じた課題	既存施設を用途変更する計画等について、建物や敷地形状等の理由により駐車場、スロープ、誘導ブロックの対応が難しい場合がある。			
	今後の取組	引き続き、公共性の高い施設の新築等の計画があった際には、条例に基づき事前協議・指導を行い、バリアフリー化を促進する。			
	進捗状況	②予定どおり進んでいる			
	その他 (自由記載)				
29年度	評価	条例に該当する38施設の新築等の計画に対して、条例に基づく事前協議及び指導を行った。38施設の内、用途変更する計画に対しては、建物や敷地形状等の理由によりスロープや誘導ブロックの対応が出来なかった。しかし、38施設の内、不特定多数の人が利用する10施設の新築等の計画に対しては、条例に適合するよう指導し、適合させることが出来た。			
	実施して感じた課題	既存施設を用途変更する計画に対しては、建物や敷地形状等の理由により駐車場、スロープ、誘導ブロックの対応が難しい場合がある。			
	進捗状況	②予定どおり進んでいる			
	その他 (自由記載)				
3か年総合評価	評価	3か年を通して、条例に該当する施設の新築等の計画に対して、事前協議及び指導を行ってきたが、用途変更する計画に対しては全般的に、適合させることは出来なかった。しかし、不特定多数の人が利用する新築等の計画に対しては公共施設を中心に、条例に適合させることが出来た。			
	今後の取組	引き続き、公共性の高い施設の新築等の計画があった際には、条例に基づき事前協議・指導を行い、バリアフリー化を促進する。			
	進捗状況	②予定どおり進んでいる			

掲載ページ	82	事務事業名	バリアフリー化や福祉のまちづくりを推進	担当課	建築指導課
事業内容	高齢者等が活動しやすいまちづくりを促進するため、不特定多数の利用する特定建築物等に対して「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律」に基づいた建築物のバリアフリー化を進めます。				
27年度	評価	公共性の高い新築施設の計画1件に、バリアフリー法に基づく指導を行いみんなのトイレ等を整備させ建築物のバリアフリー化を推進した。			
	今後の取組	引き続き、公共性の高い施設の新築等の計画があった際には、法に基づき、バリアフリー法を指導し建築物のバリアフリー化を促進する。			
	進捗状況	②予定どおり進んでいる			
28年度	評価	公共性の高い新築施設の計画15件(民間施設12件、公共施設3件)に、バリアフリー法に基づく指導を行いみんなのトイレ等を整備させ、建築物のバリアフリー化を推進した。			
	実施して感じた課題	設計者のバリアフリー法の理解が不足しているため、法律を理解させるために時間を要することがある。			
	今後の取組	引き続き、公共性の高い施設の新築等の計画があった際には、法に基づき、バリアフリー法を指導し建築物のバリアフリー化を促進する。			
	進捗状況	②予定どおり進んでいる			
	その他(自由記載)				
29年度	評価	公共性の高い新築施設の計画10件(民間施設8件、公共施設2件)に、バリアフリー法に基づく指導を行いみんなのトイレ等を整備させ、建築物のバリアフリー化を推進した。			
	実施して感じた課題	設計者のバリアフリー法の理解が不足しているため、法律を理解させるために時間を要することがある。			
	進捗状況	②予定どおり進んでいる			
	その他(自由記載)				
3か年総合評価	評価	公共性の高い新築施設の計画に、バリアフリー法に基づく指導を行いみんなのトイレ等を整備させ、建築物のバリアフリー化を推進することが出来た。			
	今後の取組	引き続き、公共性の高い施設の新築等の計画があった際には、法に基づき、バリアフリー法を指導し建築物のバリアフリー化を促進する。			
	進捗状況	②予定どおり進んでいる			

掲載ページ	82	事務事業名	狭あい道路及び生活道路整備事業	担当課	道路管理課
事業内容	狭あい道路については、建築に伴う後退用地を取得し、周辺については積極的に自主後退の協力要請を行っていきます。また、拡幅整備により、交通・災害等の都市機能の向上を図り、高齢者が外出しやすい、安心・安全なまちづくりを推進していきます。				
27年度	評価	建築確認申請時に当該地の両隣への自主後退協力要請を行い狭あい道路整備を実施するとともに、平成27年度より「提案型民間活用制度」導入し効果的・効率的な自主後退協力要請を行った。			
	今後の取組	引き続き、狭あい道路整備事業の防災対策からの視点からも、自主後退協力要請を重点的に行う。また、提案型民間活用制度を有効に活用し、狭あい道路整備事業を推進していく。			
	進捗状況	②予定どおり進んでいる			
28年度	評価	建築確認申請時に当該地の両隣への自主後退協力要請を行い、狭あい道路を整備推進することにより、交通・災害対策等都市機能の向上を図った。また、提案型民間活用制度による積極的な自主後退要請を実施した。			
	実施して感じた課題	自主後退協力要請については、後退用地に工作物があると、撤去等の申請者への負担があり、協力いただけない事がある。			
	今後の取組	狭あい道路整備事業の防災対策からの視点からも、建築確認申請に伴う後退用地買い取りのほか、積極的な自主後退協力要請を行う。また、提案型民間活用制度の27年度・28年度事業の検証を行い、29年度さらに有効活用し狭あい道路整備事業を推進していく。			
	進捗状況	②予定どおり進んでいる			
	その他 (自由記載)				
29年度	評価	建築確認申請時に当該地の両隣への自主後退協力要請を行い、狭あい道路を整備推進することにより、交通・災害対策等都市機能の向上を図った。また、提案型民間活用制度による積極的な自主後退要請を実施した。			
	実施して感じた課題	狭あい道路の整備においては、緊急車両の通行幅員の確保や災害時の避難経路の確保のため、建築を伴わない道路後退を市が積極的に進めていくことについて、地権者の理解を得るための丁寧な説明が求められる。			
	進捗状況	②予定どおり進んでいる			
	その他 (自由記載)				
3か年総合評価	評価	建築確認申請時に当該地の両隣への自主後退協力要請を行い、狭あい道路を整備推進することにより、交通・災害対策等都市機能の向上を図った。また、提案型民間活用制度による積極的な自主後退要請を実施した。			
	今後の取組	引き続き、狭あい道路整備事業の防災対策からの視点からも、自主後退協力要請を重点的に行う。また、提案型民間活用制度を有効に活用し、狭あい道路整備事業を推進していく。			
	進捗状況	②予定どおり進んでいる			

掲載ページ	82	事務事業名	道路改良事業・街路事業・歩道設置事業	担当課	道路建設課	
事業内容	高齢者をはじめ、誰でも安心して外出できるよう、道路、歩道の計画的整備を進めます。					
27年度	目標値	6.4km	評点	S	評価	歩道の整備延長として143mの整備を実施することができた。
	実績	8.0km			今後の取組	連続した区間の用地買収により順次、整備を行うことや暫定整備により、歩道として利用しながら、効率的な整備に努めていく。
28年度	目標値	6.7km	評点	S	評価	歩道の整備延長として216mの整備を実施することができた。
	実績	8.2km			実施して感じた課題	道路を拡幅する事業は完成までに期間を要し、事業の効果が発現されにくい。
					今後の取組	連続した区間の用地買収により順次、整備を行うことや暫定整備により、歩道として利用しながら、効率的な整備に努めていく。
その他(自由記載)						
29年度	目標値	7.1km	評点	S	評価	歩道の整備延長として319mの整備を実施することができた。
	実績	8.5km			実施して感じた課題	道路を拡幅する事業は完成までに期間を要し、事業の効果が発現されにくい。
	その他(自由記載)					
3か年総合評価	評点	S	評価	3か年を通して目標値を達成することができ、678mの整備を実施することができた。		
			今後の取組	連続した区間の用地買収により順次、整備を行うことや暫定整備により、歩道として利用しながら、効率的な整備に努めていく。		

6-3 基本方針3 高齢者が安心して暮らせるまちづくり
(2)安心・安全なまちづくり

掲載ページ	83	事務事業名	地域防犯活動推進事業		担当課	安全対策課
事業内容	地域防犯活動団体を中心とした防犯ネットワーク会議における防犯に関する情報提供や、地域防犯活動団体への防犯活動に使用する帽子、ベスト、腕章の貸与等により、地域防犯活動団体を育成・支援し、地域の防犯力を高め、安心して安全なまちづくりを推進します。					
評価の指標	地域防犯活動団体数 27年度:65団体 28年度:66団体 29年度:67団体					
27年度	目標値	65団体	評点	S	評価	地域防犯活動団体への防犯活動物品の貸与、寒川町及び茅ヶ崎警察署等の関係機関と連携した会議及び防犯活動団体の参加による防犯ネットワーク会議の開催をした。また、地域及び警察等と連携し、高齢者が多く被害者になっている振り込め詐欺の啓発を、戸別訪問により実施した。
	実績	74団体			今後の取組	地域防犯活動団体へ防犯活動物品の貸与を継続して支援する。また寒川町、警察及び関係団体等と連携して防犯体制をさらに強化するとともに、防犯ネットワーク会議の内容を参加型とし、団体間の情報共有向上による地域防犯力の向上を図り、高齢者が安心して暮らせるまちを目指す。
28年度	目標値	66団体	評点	S	評価	地域防犯活動団体への防犯活動物品の貸与、寒川町及び茅ヶ崎警察署等の関係機関と連携した会議及び防犯活動団体の参加による防犯ネットワーク会議の開催をした。防犯ネットワーク会議の内容では、参加型とし、団体間の情報共有向上による地域防犯力の向上を図った。
	実績	77団体			実施して感じた課題	自転車盗難やひったくりなどの身近に発生している犯罪は年々減少傾向にあるものの、被害が増加しているオレオレ詐欺をはじめとする振り込め詐欺について、地域防犯活動団体への情報提供や啓発の方法に工夫が必要。
					今後の取組	地域防犯活動団体へ防犯活動物品の貸与を継続して支援する。また寒川町、警察及び関係団体等と連携して防犯体制をさらに強化するとともに、啓発の内容及び方法を工夫し、高齢者が安心して暮らせるまちを目指す。
その他(自由記載)						
29年度	目標値	67団体	評点	S	評価	地域防犯活動団体への防犯活動物品の貸与、寒川町及び茅ヶ崎警察署等の関係機関と連携した会議及び防犯活動団体の参加による防犯ネットワーク会議の開催をした。防犯ネットワーク会議では、防犯活動団体が実際に取り組んでいる活動事例を情報共有し、地域防犯力の向上を図った。
	実績	79団体			実施して感じた課題	自転車盗難やひったくりなどの身近で起きている犯罪の発生件数は年々減少傾向にあるものの、被害が増加している振り込め詐欺について、地域防犯活動団体への情報提供や啓発を継続して実施し、手法については検討の必要がある。
					その他(自由記載)	
3か年総合評価	評点	S	評価	防犯活動団体数は増加を続けており、地域の防犯活動を推進することができ、防犯力のさらなる向上に繋がられた。		
			今後の取組	地域防犯活動団体へ防犯活動物品の貸与を継続して支援する。また寒川町、警察及び関係団体等と連携して防犯体制をさらに強化するとともに、啓発の手法を工夫し、今後も高齢者が安心して暮らせるまちを目指していく。		

掲載ページ	83	事務事業名	犯罪の未然防止		担当課	安全対策課
事業内容	犯罪を未然に防ぐため、地域、茅ヶ崎警察署、行政等と連携した高齢者宅への戸別訪問を実施して、啓発チラシや啓発グッズの配布を行います。また、ちがさきメール配信サービスによる犯罪発生情報の配信、広報ちがさきへの記事掲載、防災無線による犯罪発生情報の放送など、茅ヶ崎警察署及び関係課と連携してさまざまな防犯対策を図ります。					
評価の指標	チラシ配布、メール配信等啓発活動数：各年度280回					
27年度	目標値	280回	評点	S	評価	防犯の未然防止対策として、茅ヶ崎・寒川犯罪ゼロ推進会議及び防犯ネットワーク会議における啓発活動が6回、ちがさきメール配信サービスによる犯罪情報配信が243回、広報ちがさきへの記事の掲載が13回、防災行政用無線による犯罪情報の放送が38回、自転車無灯火撲滅街頭指導における自転車盗に防犯啓発活動が12回、高齢者世帯戸別訪問が21回で、合計333回の活動を実施し、目標値を上回った。
	実績	333回			今後の取組	自転車無灯火撲滅街頭指導における啓発活動や高齢者宅戸別訪問による啓発活動を実施してきた実績を踏まえ、これまでの活動を継続して行うとともに、今後もさらに地域及び警察等との連携を深めて啓発活動を実施する。
28年度	目標値	280回	評点	S	評価	防犯の未然防止対策として、茅ヶ崎・寒川犯罪ゼロ推進会議及び防犯ネットワーク会議における啓発活動が5回、ちがさきメール配信サービスによる犯罪情報配信が243回、広報ちがさきへの記事の掲載が12回、防災行政用無線による犯罪情報の放送が51回、自転車無灯火撲滅街頭指導における自転車盗への防犯啓発活動が9回、自転車盗難撲滅ダブルロック推進キャンペーンが3回、地域及び警察等と連携した70歳以上の単身を含む世帯へ「こんな電話は詐欺！」チラシの各戸配付が1回で、合計324回の活動を実施し、目標値を上回った。
	実績	324回			実施して感じた課題	振り込め詐欺に関する啓発を継続的に実施しているが、被害の件数及び金額が増加している。
					今後の取組	自転車無灯火撲滅街頭指導における啓発活動や高齢者に対する啓発活動を実施してきた実績を踏まえ、これまでの活動を継続して行うとともに、今後もさらに地域及び警察等との連携を深めて啓発活動を実施する。
その他(自由記載)						
29年度	目標値	280回	評点	S	評価	防犯の未然防止対策として、茅ヶ崎・寒川犯罪ゼロ推進会議及び防犯ネットワーク会議における啓発活動が5回、ちがさきメール配信サービスによる犯罪情報配信が244回、広報ちがさきへの記事の掲載が12回、防災行政用無線による犯罪情報の放送が55回、自転車無灯火撲滅街頭指導における自転車盗への防犯啓発活動が10回、自転車盗難撲滅ダブルロック推進キャンペーンが2回、市民まなび講座で振り込め詐欺対策講話5回、庁内関係課事業の中での振り込め詐欺周知啓発が41回で合計374回の活動を実施し、目標値を上回った。
	実績	374回			実施して感じた課題	振り込め詐欺に関する新たな啓発の取り組みを実施したが、被害の件数及び金額が増加している。
					その他(自由記載)	
3か年総合評価	評点	S	評価	3か年を通じて啓発活動の種類、回数は相当数を実施することができたので、今後も被害件数・金額の減少に繋がれるよう、引き続き取り組みを継続していきたい。		
			今後の取組	振り込め詐欺被害の減少に向けて、周知啓発については今後も継続して取り組んでいくとともに、市民の耳に一回でも多く呼びかけるため、ごみ収集車等を利用した啓発の実施を検討する。		

掲載ページ	83	事務事業名	交通安全に関する啓発活動の推進		担当課	安全対策課
事業内容	各季4回の交通安全運動、新入学児キャンペーン、市民総ぐるみ運動推進大会やグレースポール大会のほか、毎月10日には自転車無灯火撲滅キャンペーンを地域、ちがさき自転車プラン・アクション22、茅ヶ崎警察署、茅ヶ崎地区交通安全協会、行政及び関係機関等と連携して実施します。また、新たに自転車専用レーンの設置や法定外路面標示により整備した路線における啓発活動を地域と一緒に行うことで、交通安全の気運を高めると共に、交通安全対策を推進します。					
評価の指標	街頭キャンペーンの実施回数：各年度17回					
27年度	目標値	17回	評点	S	評価	各季の交通安全運動街頭キャンペーン、無灯火自転車撲滅街頭キャンペーン、信号機の変更に伴う啓発活動などを地域、茅ヶ崎警察署、茅ヶ崎地区交通安全協会等と連携して実施し、交通安全に関する啓発活動の実施回数は目標値を上回った。
	実績	35回			今後の取組	平成28年度についても、引き続き啓発活動を実施し、交通安全対策を推進する。特に高齢者に対する対策については、地域、茅ヶ崎警察署、茅ヶ崎地区交通安全協会との連携をより一層深めながら実施していく。
28年度	目標値	17回	評点	S	評価	各季の交通安全運動街頭キャンペーン、無灯火自転車撲滅街頭キャンペーン、ゾーン30に伴う啓発活動などを地域、茅ヶ崎警察署、茅ヶ崎地区交通安全協会等と連携して実施し、交通安全に関する啓発活動の実施回数は目標値を上回った。
	実績	26回			実施して感じた課題	関係機関と連携しながら多くの啓発活動を実施しているが、全人身交通事故に占める自転車及び高齢者が関係する人身交通事故は高い割合で推移しているため、継続した取組が必要である。
					今後の取組	平成29年度についても、引き続き啓発活動を実施し、交通安全対策を推進する。特に自転車利用者や高齢者に対する対策については、地域、茅ヶ崎警察署、茅ヶ崎地区交通安全協会との連携をより一層深めながら実施していく。
その他(自由記載)						
29年度	目標値	17回	評点	S	評価	各季の交通安全運動街頭キャンペーン、無灯火自転車撲滅街頭キャンペーン、ゾーン30に伴う啓発活動などを地域、茅ヶ崎警察署、茅ヶ崎地区交通安全協会等と連携して実施し、交通安全に関する啓発活動の実施回数は目標値を上回った。
	実績	24回			実施して感じた課題	関係機関と連携しながら多くの啓発活動を実施しているが、全人身交通事故に占める自転車及び高齢者が関係する人身交通事故は高い割合で推移しているため、継続した取組が必要である。
					その他(自由記載)	
3か年総合評価	評点	S	評価	各種キャンペーン等の啓発活動については、種類、回数ともに相当数を実施できており、市民へ交通安全を呼びかける機会は以前に比べ増えている。		
			今後の取組	平成30年度以降についても、引き続き啓発活動を実施し、交通安全対策を推進する。特に自転車利用者や高齢者に対する対策については、地域、茅ヶ崎警察署、茅ヶ崎地区交通安全協会との連携をより一層深めながら実施していく。		

掲載ページ	84	事務事業名	シルバーセーフティドライビングスクール	担当課	安全対策課	
事業内容	茅ヶ崎警察署、茅ヶ崎市、寒川町で共催し、茅ヶ崎市と寒川町の高齢者ドライバーを対象に、安全な自動車の乗り方について指導するほか、自転車の車道走行への理解、歩行時や自転車利用時に係る交通安全や、交通事故の状況、対応方法などの講話を行うなど、高齢者が事故の当事者にならないよう、交通安全対策を図ります。					
評価の指標	申込定員に対する参加者割合：各年度100%					
27年度	目標値	100%	評点	S	評価	シルバーセーフティドライビングスクールについては、寒川町、茅ヶ崎警察署及び茅ヶ崎交通安全協会と連携して、京急茅ヶ崎自動車学校のご協力をいただき開催し、定員に対する参加者割合が目標値に達した。
	実績	100%			今後の取組	平成28年度についても、前年度に引き続きシルバーセーフティドライビングスクールを開催する。市内において全人身交通事故に占める高齢者が関係する事故が高い割合で推移している現状を踏まえ、今後は定員の拡大等について検討する。
28年度	目標値	100%	評点	S	評価	シルバーセーフティドライビングスクールについては、寒川町、茅ヶ崎警察署及び茅ヶ崎交通安全協会と連携して、京急茅ヶ崎自動車学校のご協力をいただき開催し、定員に対する参加者割合が目標値に達した。
	実績	100%			実施して感じた課題	市内において全人身交通事故に占める高齢者が関係する事故が高い割合で推移している現状を踏まえ、今後は定員の拡大等について検討する。
					今後の取組	平成29年度についても、前年度に引き続き関係機関と連携しながらシルバーセーフティドライビングスクールを開催する。
	その他(自由記載)					
29年度	目標値	100%	評点	S	評価	シルバーセーフティドライビングスクールについては、寒川町、茅ヶ崎警察署及び茅ヶ崎交通安全協会と連携して、京急茅ヶ崎自動車学校のご協力をいただき開催し、定員に対する参加者割合が目標値に達した。
	実績	100%			実施して感じた課題	内容の満足度は高いため、受講機会を更に上げられるとよい。
	その他(自由記載)					
3か年総合評価	評点	S	評価	3か年を通じ定員に対して100%以上の申込みがあった。		
			今後の取組	更なる受講機会拡大とPRを進める。		

掲載ページ	84	事務事業名	自転車教室の開催	担当課	安全対策課
事業内容	高齢者を対象とした自転車教室を実施し、交通ルールの再確認及び運転マナーの向上のほか、自らの運転能力や反射神経について認識する機会を提供します。				
27年度	評価	高齢者を対象とした交通安全教室を開催することにより、自転車の交通ルールの遵守や運転マナーの向上につながっていると考えている。			
	今後の取組	平成28年度についても、前年度に引き続き交通安全教室を開催するとともに、地域の皆様に、地域において高齢者を対象とした交通安全教室を開催していただけるよう積極的に働きかけを行う。			
	進捗状況	②予定どおり進んでいる			
28年度	評価	高齢者を対象とした交通安全教室を開催することにより、自転車の交通ルールの遵守や運転マナーの向上につながっていると考えている。			
	実施して感じた課題	交通安全教室について、毎年度ほぼ同じ団体への開催となっているため、より多くの方々に向けて開催できるようにする必要がある。			
	今後の取組	平成29年度についても、前年度に引き続き交通安全教室を開催するとともに、地域の皆様に、地域において高齢者を対象とした交通安全教室を開催していただけるよう積極的に働きかけを行う。			
	進捗状況	②予定どおり進んでいる			
	その他 (自由記載)				
29年度	評価	高齢者を対象とした交通安全教室を開催することにより、自転車の交通ルールの遵守や運転マナーの向上につながっていると考えている。			
	実施して感じた課題	平成30年度についても、前年度に引き続き交通安全教室を開催するとともに、地域の皆様に、地域において高齢者を対象とした交通安全教室を開催していただけるよう積極的に働きかけを行う。			
	進捗状況	②予定どおり進んでいる			
	その他 (自由記載)				
3か年総合評価	評価	高齢者を対象とした交通安全教室を通じて、高齢者の特性に重点をおいた交通安全教室を実施することができた。			
	今後の取組	引き続き交通安全教室を開催するとともに、受講団体の拡大の働きかけと、内容の精査を行う。			
	進捗状況	②予定どおり進んでいる			

掲載ページ	84	事務事業名	相談業務事業	担当課	市民相談課
事業内容	市民が抱えるさまざまな悩みや不安を解消し、安心して生活ができるよう各種相談窓口を開設するなど相談体制を整備します。				
27年度	評価	あらゆる広報媒体を活用して各種相談窓口の周知を図りながら、市民ニーズに的確に対応した相談窓口を開設するとともに、「市民相談のまとめ」を作成し、市ホームページ等で公表した。			
	今後の取組	引き続き、関係機関、関係団体と連携を図りながら、市民の様々な悩みや不安の解消を図るべく、各種相談窓口を開設する。			
	進捗状況	②予定どおり進んでいる			
28年度	評価	あらゆる広報媒体を活用して各種相談窓口の周知を図りながら、市民ニーズに的確に対応した相談窓口を開設するとともに、「市民相談のまとめ」を作成し、市ホームページ等で公表した。			
	実施して感じた課題	各種相談窓口の、よりよい周知の方法を探っていく。			
	今後の取組	引き続き、関係機関、関係団体と連携を図りながら、市民の様々な悩みや不安の解消を図るべく、各種相談窓口を開設する。			
	進捗状況	②予定どおり進んでいる			
	その他 (自由記載)				
29年度	評価	あらゆる広報媒体を活用して各種相談窓口の周知を図りながら、市民ニーズに的確に対応した相談窓口を開設するとともに、「市民相談のまとめ」を作成し、市ホームページ等で公表した。			
	実施して感じた課題	各種相談窓口の、よりよい周知の方法を探っていく。			
	進捗状況	②予定どおり進んでいる			
	その他 (自由記載)				
3か年総合評価	評価	3か年にわたり各種相談窓口の周知を図り、毎年2,000件程度の相談を受けた。市民の安心安全に寄与できたものと考えている。			
	今後の取組	引き続き、市民ニーズに対応した相談窓口を開設し、相談窓口の周知を図る。			
	進捗状況	②予定どおり進んでいる			

掲載ページ	84	事務事業名	消費者啓発事業	担当課	市民相談課
事業内容	出前講座や講演会を開催して消費者問題に関する情報提供や啓発をすることにより、消費者被害の未然防止に努めます。				
27年度	評価	関係機関や関係団体と連携し、消費者月間街頭キャンペーンをはじめとする様々なイベントにおいて悪徳商法についての注意喚起を図るとともに、消費者としての基本的な知識を身に着けるため、消費生活出前講座や消費生活展記念講座等を開催した。			
	今後の取組	引き続き、関係機関や関係団体と連携を図りながら、様々なイベントや講座等を開催し、消費者被害未然防止についての啓発活動を実施する。			
	進捗状況	②予定どおり進んでいる			
28年度	評価	関係機関や関係団体と連携し、消費者月間街頭キャンペーンをはじめとする様々なイベントにおいて悪徳商法についての注意喚起を図るとともに、消費者としての基本的な知識を身に着けるため、消費生活出前講座や消費生活展記念講座等の各種講座を開催した。			
	実施して感じた課題	様々な形で啓発活動を実施していますが、消費者トラブル等による相談件数は横ばいであり、総体的に被害の減少という結果には至っていない。			
	今後の取組	引き続き、関係機関や関係団体と連携を図りながら、様々なイベントや講座等を開催し、消費者被害未然防止についての啓発活動を実施する。			
	進捗状況	②予定どおり進んでいる			
	その他 (自由記載)				
29年度	評価	関係機関や関係団体と連携し、消費者月間街頭キャンペーンをはじめとする様々なイベントにおいて悪徳商法についての注意喚起を図るとともに、消費者としての基本的な知識を身に着けるため、消費生活出前講座や消費生活展記念講座等の各種講座を開催した。			
	実施して感じた課題	様々な形で啓発活動を実施していますが、消費者トラブル等による相談件数は横ばいであり、総体的に被害の減少という結果には至っていない。消費者被害未然防止の啓発は、待ちの姿勢では一向に進展しないため、地域に出向いて啓発活動を行う必要がある。			
	進捗状況	②予定どおり進んでいる			
	その他 (自由記載)				
3か年総合評価	評価	消費者啓発事業は、日常に消費者と事業者との間の契約行為が存在する以上、やり続けなければならない事業であり、生活に役立つ情報の発信と、消費者被害未然防止を目的とした啓発活動とをすみわけ、並行して実施してきた。			
	今後の取組	消費者被害は依然高止まりで発生しており、特に特殊詐欺による被害が多発している本市においては、関係課や警察とも連携し、消費者被害未然防止に係る積極的な啓発活動を展開しなければならない。			
	進捗状況	②予定どおり進んでいる			

掲載ページ	84	事務事業名	消費生活相談事業	担当課	市民相談課
事業内容	社会環境の変化とともに多様化・複雑化してきている消費生活問題について、消費生活相談での助言やあっせん、情報提供を行います。				
27年度	評価	経済のグローバル化、サービスの多様化等により消費者を取り巻く環境は大きく変化しています。平成27年度の相談件数はほぼ横ばいですが、相談内容はさらに複雑・多様化しています。そのため、消費者である市民へ適切な助言を行うとともに、専門機関等への紹介を行う。			
	今後の取組	寒川町との相談窓口の広域連携を継続的に開設するとともに、引き続き消費者被害の未然防止を図るため、啓発活動の実施と市民への適切な助言を行う。			
	進捗状況	②予定どおり進んでいる			
28年度	評価	経済のグローバル化、サービスの多様化等により消費者を取り巻く環境は複雑・多様化しています。平成28年度の相談件数はほぼ横ばいですが、相談内容はさらに困難さを増しており、引き続き消費者である市民へ適切な助言を行うとともに、専門機関等への紹介を行う。			
	実施して感じた課題	様々な形で啓発活動を実施していますが、消費者トラブル等による相談件数は横ばいであり、相談体制の強化、維持により、適切な相談対応は実施していますが、総体的に被害の減少という結果には至っていない。			
	今後の取組	寒川町との相談窓口の広域連携を継続的に実施するとともに、引き続き消費者被害の未然防止を図るため、啓発活動の実施と市民への適切な助言を行う。			
	進捗状況	②予定どおり進んでいる			
	その他 (自由記載)				
29年度	評価	経済のグローバル化、サービスの多様化インターネットの急速な普及等により消費者を取り巻く環境は便利になる反面、複雑・多様化している。平成29年度の相談件数はほぼ横ばいだが、相談内容はさらに困難さを増しており、引き続き消費者である市民へ適切な助言を行うとともに、専門機関等への紹介を行う。			
	実施して感じた課題	様々な形で啓発活動を実施しているが、消費者トラブル等による相談件数は横ばいである。相談体制の強化、維持により、適切な相談対応は実施しているが、新たな悪質な手口が発生し、また、高齢者を狙う悪質な事業者が絶えず、総体的に被害の減少という結果には至っていない。			
	進捗状況	②予定どおり進んでいる			
	その他 (自由記載)				
3か年総合評価	評価	相談体制の維持及び消費生活相談員のスキルアップのための研修機会の確保等、相談体制の強化を図り、消費者トラブルによる被害の救済及び未然防止に努めてきた。			
	今後の取組	引き続き、相談体制の維持及び消費生活相談員のスキルアップのための研修機会の確保等、相談体制の強化を図る。			
	進捗状況	②予定どおり進んでいる			

掲載ページ	84	事務事業名	質の高い救急業務の提供	担当課	警防救命課
事業内容	<p>高度化する救命処置に対応するために、救急救命士を計画的に養成・育成し、一定数を継続して確保することにより、質の高い救急業務を維持します。また、市民の救命率を向上させることを目的とし、市内の公共施設等に設置しているAED(自動体外式除細動器)を定期的に管理します。救命講習会を受講しやすい環境に整え、より多くの市民が受講することにより、いざという時に応急手当等ができる市民を増やします。</p>				
27年度	評価	<p>救急救命士の育成については既資格者に対し継続的に定期研修等を実施していますが、平成27年度は新たに救急救命士の処置拡大に伴う研修が開催され、職員を派遣し、救急現場において高度な救命処置の実施に繋がった。</p>			
	今後の取組	<p>超高齢社会の到来に伴う救急需要の増加とともに救命処置の高度化による搬送時間の延長が予測されるため、今後も継続して事業を進めていく。</p>			
	進捗状況	<p>②予定どおり進んでいる</p>			
28年度	評価	<p>救急救命士の育成については、既資格者に対し継続的に病院実習等を実施しました。また、平成27年度に引き続き、救急救命士の処置拡大に伴う研修が開催され、職員を派遣し、救急現場において高度な救命処置の実施に繋がった。</p>			
	実施して感じた課題	<p>質の高い救急業務を維持するために、救急救命士を含む全救急隊員に対し、継続的な研修等が必要だと感じた。</p>			
	今後の取組	<p>高齢化社会に伴う救急需要の増加を考慮し、今後も継続して事業を進めていく。</p>			
	進捗状況	<p>②予定どおり進んでいる</p>			
	その他(自由記載)				
29年度	評価	<p>救急救命士の育成については、資格を有する職員に対し計画的に病院実習等を実施した。また、平成28年度に引き続き、救急救命士の処置拡大に伴う研修に職員を派遣させたことにより、救急現場において高度な救命処置の実施に繋がった。</p>			
	実施して感じた課題	<p>救命率を向上させるためには、救急救命士を含む全救急隊員に対し、継続的な研修等が必要だと感じた。</p>			
	進捗状況	<p>②予定どおり進んでいる</p>			
	その他(自由記載)				
3か年総合評価	評価	<p>救急救命士を含む全救急隊員に対し、継続的な研修等を実施したことにより、救急現場において高度な救命処置に繋がったと評価した。</p>			
	今後の取組	<p>高齢化社会に伴う救急需要の増加に対応するため、今後も継続して事業を進める。</p>			
	進捗状況	<p>②予定どおり進んでいる</p>			

6-3 基本方針3 高齢者が安心して暮らせるまちづくり
(3)災害に強いまちづくり

掲載ページ	85	事務事業名	災害時に支援が必要な方の情報の一元化 (避難行動要支援者名簿)		担当課	高齢福祉介護課
事業内容	災害対策基本法の一部を改正する法律の施行に伴い、災害時に支援が必要な方の情報として作成する避難行動要支援者名簿の更新作業を行います。また、災害時の要援護者支援は、地域における日頃の顔の見える関係づくりと避難支援方策の検討が必要であることから、避難行動要支援者名簿の対象者のうち、事前に地域に情報を提供することに同意した方の情報を定期的に自治会・自主防災組織等へ情報提供します。					
評価の指標	避難行動要支援者名簿の更新：各年度12回					
27年度	目標値	12回	評点	S	評価	平成27年11月の地域防災計画の修正において、特に支援が必要な方を避難行動要支援者として定義し、その対象者を位置づけ名簿を作成した。また、1月に一度名簿情報の更新作業を行った。
	実績	12回			今後の取組	引き続き、名簿の更新作業に努める。
28年度	目標値	12回	評点	S	評価	平成27年11月の地域防災計画の修正において、特に支援が必要な方を避難行動要支援者として定義し、その対象者を位置づけ名簿を作成した。また、1月に一度名簿情報の更新作業を行った。
	実績	12回			実施して感じた課題	避難行動要支援者名簿作成にあたり、本人からの同意確認書に不備が多く問い合わせに時間を要する。
					今後の取組	引き続き、名簿の更新作業に努める。また、今後は避難支援等関係者(自治会・自主防災組織等)に年2回の情報提供を行う。
その他(自由記載)						
29年度	目標値	12回	評点	S	評価	平成29年8月及び30年2月に、避難支援等関係者へ平常時からの提供に同意した避難行動要支援者の名簿を配付した。地域での説明会や新たに対象となった方への制度周知を通して、同意率を6.9%増やすことができた。
	実績	12回			実施して感じた課題	同意者数は増加しているが、全体の6割にも達していない。制度周知や同意確認の様々な方法を検討し、対象者に多角的なアプローチを行う必要がある。
	その他(自由記載)					
3か年総合評価	評点	S	評価	法改正に伴う制度の移行期だったが、地域等での説明等を丁寧に行い、平成29年4月には「茅ヶ崎市避難行動要支援者支援計画(全体計画)」を策定し、8月より避難行動要支援者名簿を配付することができた。		
			今後の取組	同意率を上げるため、未同意者への同意確認書の提出を促すための通知を送付する。また、民生委員・児童委員、関係機関・関係団体等の協力を得て、更なる制度の周知を図る。		

掲載ページ	85	事務事業名	災害時に支援が必要な方の情報の一元化 (避難行動要支援者名簿)		担当課	障害福祉課
事業内容	災害対策基本法の一部を改正する法律の施行に伴い、災害時に支援が必要な方の情報として作成する避難行動要支援者名簿の更新作業を行います。また、災害時の要援護者支援は、地域における日頃の顔の見える関係づくりと避難支援方策の検討が必要であることから、避難行動要支援者名簿の対象者のうち、事前に地域に情報を提供することに同意した方の情報を定期的に自治会・自主防災組織等へ情報提供します。					
評価の指標	避難行動要支援者名簿の更新: <input type="checkbox"/> 各年度12回 <input checked="" type="checkbox"/> 25年度 実績なし <input type="checkbox"/>					
27年度	目標値	12回	評点	S	評価	平成27年11月の地域防災計画の修正において、特に支援が必要な方を避難行動要支援者として定義し、その対象者を位置づけ名簿を作成した。また、1月に一度名簿情報の更新作業をした。
	実績	12回			今後の取組	引き続き、名簿の更新作業に努める。
28年度	目標値	12回	評点	S	評価	平成29年2月に、避難行動要支援対象者に対し、制度説明通知及び同意確認書を送付し、返送するよう案内した。また、返送された同意確認書に基づき、名簿情報の登録を行った。
	実績	12回			実施して感じた課題	対象者数の返送件数の割合が5割程度となっている。地域への説明会等を通して周知を行っているが、対象者への制度周知が足りていない。
					今後の取組	広報紙・市政情報誌・市ホームページ等の広報媒体の活用、自治会・民生委員・児童委員等の協力を得て、制度の周知を図る。
その他(自由記載)						
29年度	目標値	12回	評点	S	評価	平成29年8月及び30年2月に、避難支援等関係者へ平常時からの提供に同意した避難行動要支援者の名簿を配付した。地域での説明会や新たに対象となった方への制度周知を通して、同意率を6.9%増やすことができた。
	実績	12回			実施して感じた課題	同意者数は増加しているが、全体の6割にも達していない。制度周知や同意確認の様々な方法を検討し、対象者に多角的なアプローチを行う必要がある。
	その他(自由記載)					
3か年総合評価	評点	S	評価	法改正に伴う制度の移行期だったが、地域等での説明等を丁寧に行い、平成29年4月には「茅ヶ崎市避難行動要支援者支援計画(全体計画)」を策定し、8月より避難行動要支援者名簿を配付することができた。		
			今後の取組	同意率を上げるため、未同意者への同意確認書の提出を促すための通知を送付する。また、民生委員・児童委員、関係機関・関係団体等の協力を得て、更なる制度の周知を図る。		

掲載ページ	85	事務事業名	耐震改修促進計画事業		担当課	建築指導課
事業内容	国の基本方針及び県の耐震改修促進計画を勘案して、平成20年3月に策定した茅ヶ崎市耐震改修促進計画（茅ヶ崎たいあつぷ90）とそれを後押しする実施計画により、計画的な耐震化の推進を行います。高齢者等の世帯が建物の耐震診断・改修を導入しやすい環境を整備するために、高齢者等に係る耐震診断や耐震補強への割増補助等を設け、効果的かつ効率的に建築物の耐震改修等を推進します。					
評価の指標	高齢者世帯等に関する耐震診断補助金の割増（件数）：☐年度10件【25年度実績 9件】☐					
27年度	目標値	耐震診断10件（耐震補強20件）	評点	S	評価	周知方法の検証を積み重ねた結果、木造住宅の耐震診断・改修に係る補助金等の申請件数が増加した。
	実績	耐震診断23件（耐震補強30件）			今後の取組	高齢者世帯等に関する耐震化施策については今後も継続して行っていく。また、耐震化率に直接影響しないが家具転倒防止が初期避難に重要であることから、高齢者等の避難弱者を対象に金具取付支援を行っていく。
28年度	目標値	耐震診断10件（耐震補強26件）	評点	S	評価	周知方法の検証を積み重ねた結果、木造住宅の耐震診断・改修に係る補助金等の申請件数が高い水準で維持された。
	実績	耐震診断8件（耐震補強23件）			実施して感じた課題	高齢者等の避難弱者を対象に家具転倒防止金具取付支援を行っているが、取付をボランティアに依頼しているため需要に対して支援が追いついていない状況である。
					今後の取組	高齢者世帯等に関する耐震化施策については今後も継続して行っていく。また、家具転倒防止金具取付支援については、地域における取付の担い手を養成し、各地域で自立して高齢者世帯へのサポートができるように支援する。
その他（自由記載）						
29年度	目標値	耐震診断10件（耐震補強22件）	評点	S	評価	周知・啓発活動を積み重ねた結果、木造住宅の耐震診断・改修に係る補助金等の申請件数が高い水準で維持された。
	実績	耐震診断9件（耐震補強20件）			実施して感じた課題	大地震等災害が発生した年は耐震意識が高まり、申請件数が上がるが、災害が身近に感じられなくなると申請件数が下がる傾向にある。耐震化施策の推進には、平時からの周知・啓発活動が重要となっている。
	その他（自由記載）					
3か年総合評価	評点	S	評価	3か年を通して、木造住宅の耐震診断・改修に係る補助金等の申請件数が高い水準で維持された。		
			今後の取組	高齢者世帯等に関する耐震化施策について、平時からの周知・啓発活動を実施し、木造住宅の耐震診断に係る補助金の高齢者世帯優遇制度を今後も継続して行っていく。		

掲載ページ	85	事務事業名	災害時要援護者支援制度の周知	担当課	高齢福祉介護課
事業内容	災害時に支援が必要な方の迅速な対応を進めるために、自治会・自主防災組織、民生委員児童委員等の協力を得ながら、制度の周知を図ります。				
27年度	評価	周知に取り組んだ。			
	今後の取組	平成27年度に実施した在宅高齢者実態調査の際に、民生委員・児童委員の協力のもと支援が必要であると思われる方に対し、制度の説明を行うとともに、登録申請書の記載支援を行い、約100名登録者が増加した。高齢者のためのガイドにおいても特集ページにより自助の取り組みの一つとして制度への登録を周知した。			
	進捗状況	②予定どおり進んでいる			
28年度	評価	意見交換会及び地域での制度説明を行い周知に取り組んだ。			
	実施して感じた課題	特に支援が必要な方に制度へ登録していただくために、さらに周知を図る必要がある。			
	今後の取組	平成28年度8月より避難行動要支援者支援制度に移行する。			
	進捗状況	②予定どおり進んでいる			
	その他 (自由記載)				
29年度	評価	制度の移行に伴い、避難支援等関係者(自治会、民生委員・児童委員等)全体に向けた説明会及び単位自治会等の地区単位での説明会の実施、広報ちがさきやハーモニアスちがさき等の広報、介護認定を受けた方への制度説明資料及び同意確認書の送付等を通し、制度の周知及び同意促進に努めた。			
	実施して感じた課題	要支援者や地域の関係者より、周知が不足しているとの声がある。引き続き周知に努め、支援が必要な方の制度への同意促進を図る必要がある。			
	進捗状況	②予定どおり進んでいる			
	その他 (自由記載)				
3か年総合評価	評価	避難行動要支援者支援制度への移行に伴い、各年度における説明会等の実施や広報等を通し、制度の周知に努めることができた。			
	今後の取組	引き続き、特に支援が必要な方に制度へ登録していただくために、さらに周知を図る。また、平成30年度には在宅高齢者実態調査が実施されるため、民生委員・児童委員には調査時に制度の周知も合わせて依頼する。説明会も実施する。			
	進捗状況	②予定どおり進んでいる			

掲載ページ	85	事務事業名	地域におけるネットワークづくりの支援	担当課	高齢福祉介護課
事業内容	講演会や研修会の開催により、各地域での要援護者支援体制づくりを支援するとともに、平常時からの顔の見える関係づくりを進めることが災害時の迅速な避難支援につながることをため、地域における要援護者を対象とした交流会の開催を支援します。				
27年度	評価	講演会、研修会、学び講座、交流会等の支援メニューを周知し、地域の要請に対応した。			
	今後の取組	講演会及び研修会を開催し、避難支援体制づくりの必要性を参加者と共有した。また、自治会等からの要請により、学び講座において、制度の概要を説明するとともに、交流会開催の支援を行った。			
	進捗状況	②予定どおり進んでいる			
28年度	評価	講演会及び研修会を開催し、避難支援体制づくりの必要性を参加者と共有した。また、自治会等からの要請により、学び講座において、制度の概要を説明するとともに、交流会開催の支援を行った。			
	実施して感じた課題	避難支援体制づくりの必要性を周知する必要がある。			
	今後の取組	講演会及び研修会を開催し、避難支援体制づくりの必要性を参加者と共有した。また、自治会等からの要請により、学び講座において、制度の概要を説明するとともに、交流会開催の支援する。			
	進捗状況	②予定どおり進んでいる			
	その他 (自由記載)				
29年度	評価	避難行動要支援者支援制度説明会を開催し、制度概要及び避難支援体制づくりの必要性を説明した。また、自治会等からの要請により、各地区において避難行動要支援者支援制度及び避難行動要支援者名簿の活用について説明を行った。			
	実施して感じた課題	避難支援体制づくりの必要性を周知する必要がある。			
	進捗状況	②予定どおり進んでいる			
	その他 (自由記載)				
3か年総合評価	評価	平成29年度に災害時要援護者制度から避難行動要支援者支援制度に移行し、避難行動要支援者名簿を作成及び配布するとともに、制度の説明を行った。			
	今後の取組	地域の共助による避難支援体制の構築の支援を行う。			
	進捗状況	②予定どおり進んでいる			

掲載ページ	86	事務事業名	災害時における継続的な介護サービス提供のあり方の検討	担当課	高齢福祉介護課
事業内容	平常時に介護サービスを利用している方が災害においても継続してサービスが受けられるよう介護事業者と協議を進め、災害時における継続的な介護サービス提供のあり方を検討することでその仕組みや支援の考え方を共有します。				
27年度	評価	介護事業所連絡会防災部会と災害時における継続的な介護サービス提供のあり方を検討した。			
	今後の取組	介護事業所連絡会防災部会においてマニュアルづくりが進められているため、災害時における行政の仕組みとのマッチングを図るため検討を進める。			
	進捗状況	②予定どおり進んでいる			
28年度	評価	介護事業所連絡会防災部会と災害時における継続的な介護サービス提供のあり方を検討した。			
	実施して感じた課題	災害時における高齢者の支援体制を構築するにあたり、様々な主体の方とどう連携していくか検討していく必要がある。			
	今後の取組	介護事業所連絡会防災部会においてマニュアルづくりが進められているため、災害時における行政の仕組みとのマッチングを図るため検討を進める。			
	進捗状況	②予定どおり進んでいる			
	その他 (自由記載)				
29年度	評価	介護事業所連絡会防災部会と災害時における継続的な介護サービス提供のあり方を検討した。			
	実施して感じた課題	災害時における高齢者の支援体制を構築するにあたり、様々な主体の方とどう連携していくか検討していく必要がある。			
	進捗状況	②予定どおり進んでいる			
	その他 (自由記載)				
3か年総合評価	評価	介護事業所連絡会防災部会と災害時における継続的な介護サービス提供のあり方を検討した。			
	今後の取組	介護事業所連絡会防災部会においてマニュアルづくりが進められているため、災害時における行政の仕組みとのマッチングを図るため検討を進める。			
	進捗状況	②予定どおり進んでいる			

掲載ページ	86	事務事業名	災害の発生に備えた情報の提供	担当課	防災対策課
事業内容	高齢者に配慮したハザードマップ等の防災マップの作成・配布、避難所等の案内標識の整備、防災知識の普及啓発を行うための市民まなび講座や防災研修会等を行うことで、災害の発生に備えた「自助」の取り組みを促します。				
27年度	評価	土砂災害警戒区域の指定に伴い土砂災害ハザードマップを作成し配布を行った。作成に際しては、土砂災害警戒区域を有する地区で意見交換会開催し、いただいた意見を基に、より見やすいものとなるよう地図面の拡大や文字の大きさなどを工夫し作成する。また、マップの啓発面を用いて風水害時における日頃の対策や情報の入手方法、災害の危険性から身を守るための避難場所をあらかじめ確認することなど生命を守るために、いち早く避難することを避難行動の重要性として啓発することができた。			
	今後の取組	洪水ハザードマップの作成を予定しており、今後、ハザードマップを活用した避難訓練等とおして、人的被害の軽減を目指す。			
	進捗状況	②予定どおり進んでいる			
28年度	評価	市民まなび講座をおとして、本市の災害リスクのほか、避難行動要支援者に関する取り組みなどについて周知を行った。また、すでに作成済みのハザードマップを活用して、避難行動の重要性を啓発した。			
	実施して感じた課題	市民に対する周知については、年齢別の内容ではなく、全年代に対応可能な内容となっているため、今後は年齢層に応じた情報発信の必要性を感じた。			
	今後の取組	洪水ハザードマップの作成を予定しており、今後、ハザードマップを活用した避難訓練等とおして、人的被害の軽減を目指す。			
	進捗状況	②予定どおり進んでいる			
	その他 (自由記載)				
29年度	評価	相模川における最大規模降雨を想定した洪水・土砂災害ハザードマップを作成し配布を行った。作成に際しては、市民との意見交換会を開催し、いただいた意見を基に、タイトルや施設の表記等を工夫し、幅広い年齢層の市民の皆様に分かりやすい内容とした。また、マップの啓発面を用いて風水害時における日頃の対策や情報の入手方法など、いち早く避難することを避難行動の重要性として啓発することができた。			
	実施して感じた課題	ハザードマップを作成し配布することに加え、市民の皆様を活用を促すことが重要であると感じた。市民まなび講座の機会を活用する等、さらなる周知が必要である。			
	進捗状況	②予定どおり進んでいる			
	その他 (自由記載)				
3か年総合評価	評価	2種類のハザードマップの作成にあたっては、高齢者等に配慮した内容となるよう努め、幅広い世代の市民の皆様にも本市の災害リスクの認識向上を図った。また、市民まなび講座の機会に、防災知識の普及啓発を行うとともに、マップの活用について促し、災害の発生に備えた情報の提供を行った。			
	今後の取組	津波ハザードマップの改正を予定しており、引き続きマップや市民まなび講座を活用し、本市における災害リスクの周知を図ることで、災害発生に備えた「自助」の取り組みを促進する。			
	進捗状況	②予定どおり進んでいる			

掲載ページ	86	事務事業名	災害情報の伝達体制の充実	担当課	防災対策課
事業内容	災害情報を伝達する手段である防災行政用無線、テレドーム、メール配信サービス、エリアメール、tvkデータ放送、防災ラジオ等の整備、周知、配付を進め、災害情報を高齢者に確実に伝達する体制を充実させていきます。				
27年度	評価	災害情報については、防災行政用無線を使用して伝達していますが、難聴地域への対策として平成25年に防災ラジオを開発し、市民の皆様へ有償配布を開始した。また、敬老大会の機会を通じて直接高齢者の方へ啓発を実施し、販売台数の増加とともに、災害情報の伝達手段の確保が図られた。			
	今後の取組	引き続き、災害情報の配信について、確実に市民の皆様へ伝わるよう、防災行政用無線、防災ラジオ、ツイッター、メール配信サービス、エリアメール、tvk(地上デジタル放送によるデータ放送)、市公式ホームページ、広報紙等あらゆる手段を用いて発信する。			
	進捗状況	②予定どおり進んでいる			
28年度	評価	災害情報については、防災行政用無線を使用して伝達しているが、無線が聞こえづらい地域への対策として平成25年に防災ラジオを開発し、市民の皆様へ有償配布を開始した。また、敬老大会の機会を通じて直接高齢者の方へ啓発を実施し、販売台数の増加とともに、災害情報の伝達手段の確保が図られた。			
	実施して感じた課題	メール配信サービスやtvkデータ放送など、防災ラジオ以外のシステムについても積極的に活用していただけるよう、より一層の周知が必要と感じた。			
	今後の取組	引き続き、災害情報の配信について、確実に市民の皆様へ伝わるよう、防災行政用無線、防災ラジオ、ツイッター、メール配信サービス、エリアメール、tvkデータ放送、市公式ホームページ、広報紙等あらゆる手段を用いて発信する。			
	進捗状況	②予定どおり進んでいる			
	その他(自由記載)				
29年度	評価	災害情報については、防災行政用無線を使用して伝達しているが、無線が聞こえづらい地域への対策として平成25年に防災ラジオを開発し、市民の皆様へ有償配布を開始した。また、敬老大会の機会を通じて直接高齢者の方へ啓発を行い、販売台数の増加とともに、災害情報の伝達手段の確保が図られた。			
	実施して感じた課題	メール配信サービスやtvkデータ放送など、防災ラジオ以外のシステムについても積極的に活用していただけるよう、より一層の周知が必要と感じた。			
	進捗状況	②予定どおり進んでいる			
	その他(自由記載)				
3か年総合評価	評価	防災ラジオについては、年々減少傾向にはあるものの、1か月あたり平均20台以上を配布しており、高齢者を中心に市民の皆様の中に広がりつつある。今後もさらなる普及が必要なことから、様々な機会を捉え、普及啓発を行う。			
	今後の取組	災害情報の伝達にあたっては、複数の手段を確保することが重要なことから、市民の皆様に対し、既存のシステムの活用を促すとともに、効果的な情報発信手段の確保に向け、不断の研究を行い、高齢者への情報伝達体制の充実を図る。			
	進捗状況	②予定どおり進んでいる			

掲載ページ	86	事務事業名	地域で助け合える体制の充実	担当課	防災対策課
事業内容	高齢者を含む地域住民が災害時に地域で互いに助け合えるよう、自主防災組織の活動をより計画的かつ実効性の高い活動をするための支援、地域の自主防災活動において中心的な役割を担う防災リーダーの育成、より効果的な防災訓練の実施支援を行います。				
27年度	評価	地域の防災意識の向上や災害時における地域の中心的役割を担っていただく、防災リーダー養成研修会を2回開催し、延べ196人の方に受講いただいた。研修では、高齢介護福祉課職員も講師となり、災害時における高齢者の支援について研修を行った。また、災害発生時における円滑かつ迅速な避難の確保を図るため、災害対策基本法の改正に伴う「避難行動要支援者名簿」の作成について、茅ヶ崎市地域防災計画に位置付け地域等との取組をすすめることとした。			
	今後の取組	高齢者に対する支援について、地域の支え合いが重要であることから、引き続き防災リーダーの養成研修会や講演会などを通じて支援を行ない、地域において「避難行動要支援者名簿」が有効に機能するよう安否確認から避難行動支援に繋がる訓練の実施について地域に支援していく。			
	進捗状況	②予定どおり進んでいる			
28年度	評価	防災意識の向上を図り、災害時において地域の中心的役割を担っていただく、防災リーダーの養成研修会を2回開催し、延べ170人の方に受講いただいた。研修会では、避難行動要支援者に関する取り組みについても周知を図った。地区防災訓練では、複数の地区に協力いただき、地域の安否情報や被災情報を収集するための情報受伝達訓練を実施した。			
	実施して感じた課題	防災リーダー養成研修会については、今後は、実技指導よりも、日頃の顔の見える関係づくりや地域での支え合いの重要性を発信していくことに比重を置くべきだと感じた。			
	今後の取組	防災リーダー養成研修会において、高齢者に対する支援の重要性の理解度の向上を目指すとともに、地域において「避難行動要支援者名簿」が有効に機能するよう安否確認から避難行動支援につながる訓練の実施について地域に支援を行っていく。			
	進捗状況	②予定どおり進んでいる			
	その他 (自由記載)				
29年度	評価	防災意識の向上を図り、災害時において地域の中心的役割を担っていただく、防災リーダーの養成研修会を2回開催し、延べ205人の方に受講いただいた。自主防災組織による避難行動要支援者も含めた安否確認訓練の実施にあたり、助言等を行うとともに、そうした活動の情報発信に努めた。避難行動要支援者に関する取り組みについては、防災リーダー養成研修会で周知を図るとともに、市政情報紙を発行し、地域で取り組む防災活動についての啓発を行った。			
	実施して感じた課題	防災リーダー養成研修会においては、今まで以上に日頃の顔の見える関係づくりや、共助の取り組みの重要性を発信するとともに、防災訓練の実施にあたっては、避難行動要支援者への対応を念頭に置くことを引き続き啓発していきたい。			
	進捗状況	②予定どおり進んでいる			
	その他 (自由記載)				
3か年総合評価	評価	防災リーダー養成研修会の継続実施により、地域の自主防災活動において中心的な役割を担う人材の確保につながった。研修会やその他の機会を活用し、避難行動要支援者への対応等について啓発を行ったことで、安否確認訓練等、地域における共助の取り組みにつながった。			
	今後の取組	高齢者をはじめ、避難行動要支援者を想定した防災訓練等の取り組みについては、まだ一部の地域でしか進められていないため、今後こうした取り組みが市内全域に広がるよう、情報発信に努めるとともに、より効果的な防災訓練の実施に向け支援を行います。			
	進捗状況	②予定どおり進んでいる			

掲載ページ	86	事務事業名	高齢者のための福祉避難所の確保	担当課	防災対策課
事業内容	災害対策地区防災拠点(公立小中学校)での避難生活が困難な高齢者を受け入れるための福祉避難施設の確保を進めます。				
27年度	評価	26施設を福祉避難施設として協定を締結(平成29年1月13日現在)しており、連絡手段の確保として19施設とMCA無線機を設置、毎月1回通信訓練を実施している。			
	今後の取組	在宅避難や災害対策地区防災拠点での避難生活が困難な高齢者について、引き続き関係課と協力し、支援を進める。			
	進捗状況	②予定どおり進んでいる			
28年度	評価	福祉避難施設として協定を締結している事業所と、災害時における連絡体制を強固なものとするため、無線により定期的な訓練を実施している。			
	実施して感じた課題	無線の訓練にとどまらず、福祉避難施設として開設する際の連絡等を想定した訓練の必要性を感じた。			
	今後の取組	在宅避難や災害対策地区防災拠点での避難生活が困難な高齢者について、引き続き関係課と協力し、支援を進める。			
	進捗状況	②予定どおり進んでいる			
	その他(自由記載)				
29年度	評価	各地区の防災訓練への参加、福祉避難施設として協定を締結している事業所と市との意見交換会及び災害時における連絡体制を強固なものとするためのMCA無線による定期的な訓練を実施した。また、希望する事業者については災害対策本部設置訓練(図上訓練)に参加いただき、災害時等を想定した訓練の体験をしていただくことができた。			
	実施して感じた課題	無線の訓練にとどまらず、実際に福祉避難施設として開設する際を想定した訓練の必要性を感じた。			
	進捗状況	②予定どおり進んでいる			
	その他(自由記載)				
3か年総合評価	評価	意見交換会や災害対策本部設置訓練(図上訓練)等を通し、福祉避難施設として協定を締結している事業所との連携強化のための取り組みを継続して実施することができたが、更なる福祉避難施設の確保と、災害時等に機能する施設の在り方について検討する必要がある。			
	今後の取組	災害時等における避難行動要支援者の支援体制づくりの検討とあわせ、更なる福祉避難施設の確保と、災害時等に機能する施設の在り方について検討していく。			
	進捗状況	②予定どおり進んでいる			

掲載ページ	86	事務事業名	高齢者のための福祉避難所の確保	担当課	障害福祉課
事業内容	災害対策地区防災拠点(公立小中学校)での避難生活が困難な高齢者を受け入れるための福祉避難所の確保を進めます。				
27年度	回答なし				
28年度	評価	障害児者施設では5か所の福祉避難所を確保している。12地区自治会連合会にて実施される、防災訓練において、福祉避難施設の職員に参加を依頼した。2次避難所(福祉避難施設)との意見交換会を行い、災害時でも適切なサービスを受けることができるよう協定内容の確認や訓練等の実施について検討を行った。			
	実施して感じた課題	福祉避難所として求める具体的なイメージが明確でないため、課題が見えていない部分がある。各施設には利用者がおり、更なる障害児者の受入については、平常時からの備えが必要であるとともに、災害時の受入人数には限りが出てしまうことも懸念される。また、施設により協定内容が異なっているため、その整理が必要である。			
	今後の取組	新たに設置される福祉避難所に対し、2次避難所として協定を締結できるよう働き掛け、より多くの障害者の方が支援を受けられるよう協議を行う。福祉避難所(障害)の運営内容の見直しをすすめるとともに、新たな福祉避難所として協定できる施設を検討する。			
	進捗状況	②予定どおり進んでいる			
	その他(自由記載)				
29年度	評価	障害児者施設では5か所の福祉避難所を確保している。連絡手段としてMCA無線機を設置、毎月1回通信訓練を実施している。また、福祉避難所協定施設と意見交換会を実施し、風水害対策の情報提供と、現行協定の課題の共有を図った。			
	実施して感じた課題	福祉避難所の立地や施設の事業種別等から、多くの情報が行き交う災害時に、開設要請の適否、時機等を判断しなければならなくなる。市内に入所施設が少ないため、障害児者施設を活用する福祉避難所の新たな確保は難しく、公共施設等の活用も含めた福祉避難所のあり方を検討する必要がある。			
	進捗状況	②予定どおり進んでいる			
	その他(自由記載)				
3か年総合評価	評価	福祉避難所協定施設との意見交換会を実施し、市からは防災・災害対策等の情報の発信、施設側からは災害対策の現状と課題についての報告など、情報や意見の交換を行った。また、月1回のMCA無線の通信訓練、神奈川県立茅ヶ崎養護学校の防災シュミレーションなど、災害対策の取組に参加した。			
	今後の取組	福祉避難所の開設・運営については、図上訓練等を活用して検証し、市と福祉避難所協定施設の双方で、災害発生時等のイメージを共有する。公共施設等の活用も含めた福祉避難所のあり方について、関係各課と調整し、検討を進める。			
	進捗状況	②予定どおり進んでいる			

掲載ページ	86	事務事業名	高齢者のための福祉避難所の確保	担当課	高齢福祉介護課
事業内容	災害対策地区防災拠点(公立小中学校)での避難生活が困難な高齢者を受け入れるための福祉避難所の確保を進めます。				
27年度	評価	各地区の防災訓練等に参加し、高齢者に配慮した避難所の開設・運営についてお願いした。			
	今後の取組	引き続き、高齢者に配慮した避難所の開設・運営に向け、関係者の協力を求める。			
	進捗状況	②予定どおり進んでいる			
28年度	評価	各地区の防災訓練等に参加し、高齢者に配慮した避難所の開設・運営についてお願いした。			
	実施して感じた課題	福祉避難所の確保(拡大)。			
	今後の取組	引き続き、高齢者に配慮した避難所の開設・運営に向け、関係者の協力を求める。			
	進捗状況	②予定どおり進んでいる			
	その他(自由記載)				
29年度	評価	平成29年度は1か所の高齢者施設と災害時における要介護者等の緊急の受入れに関する協定を結び、福祉避難所の確保を図った。 また、協定を締結している施設と意見交換会を実施し、図上訓練等の振り返り及びMCA無線訓練について報告し、意見交換等を実施した。			
	実施して感じた課題	福祉避難所の確保(拡大)。			
	進捗状況	②予定どおり進んでいる			
	その他(自由記載)				
3か年総合評価	評価	各地区の防災訓練等への参加や協定の締結及び意見交換会の開催など、予定通り進んでいる。協定締結施設には、図上訓練にも参加していただいております。実際に災害が起きた際にどのように対応すればよいか等を考えるきっかけとなったと考えている。今後も引き続き、協定締結施設との連携を図る必要がある。			
	今後の取組	福祉避難所の確保(拡大)を図るため、新しい福祉施設ができた際に声掛けをし協定締結を目指す。 また、引き続き意見交換会を実施し、情報の共有等を図っていく。			
	進捗状況	②予定どおり進んでいる			

掲載ページ	86	事務事業名	高齢者に配慮した避難所運営体制の整備	担当課	防災対策課
事業内容	高齢者に配慮した避難所の開設・運営が行われるよう避難所運営マニュアルを継続的に改善します。				
27年度	評価	6月から7月において、32校の小・中学校において避難所打合せ会を実施し、学校関係者、配備職員及び地域住民などを交え打合せ会を実施、高齢者や障害者に配慮した避難所運営の話し合いを行った。			
	今後の取組	今後は、高齢者や障害者に配慮した避難所運営が行われるよう避難所運営マニュアルの点検・見直しを行なう。			
	進捗状況	②予定どおり進んでいる			
28年度	評価	5月から6月にかけて、避難所となる各小中学校の学校関係者と拠点配備職員で打ち合わせを行い、避難所運営マニュアルの内容を確認するとともに、必要に応じて修正を行った。			
	実施して感じた課題	打ち合わせが形骸化しないよう、災害発生時を想定した実効的なマニュアルづくりの必要性を感じた。			
	今後の取組	既存の避難所運営マニュアルをベースとしつつ、今後は高齢者や障害者に配慮した避難所運営が行われるよう、不断の見直しを行う。			
	進捗状況	②予定どおり進んでいる			
	その他 (自由記載)				
29年度	評価	5月から6月にかけて、避難所となる各小中学校の学校関係者と拠点配備職員で打ち合わせを行い、避難所運営マニュアルの内容を確認するとともに、必要に応じて修正を行った。			
	実施して感じた課題	打ち合わせが形骸化しないよう、災害発生時を想定した実効的なマニュアルづくりの必要性を感じた。			
	進捗状況	②予定どおり進んでいる			
	その他 (自由記載)				
3か年総合評価	評価	学校関係者、配備職員を中心とした打ち合わせをととして、継続的に避難所運営マニュアルの改善を図ることが出来た。			
	今後の取組	避難所となる学校の状況や、地域における防災の取り組みについては、変化が生じることから、引き続き地域性を踏まえた避難所運営マニュアルの整備を行う。			
	進捗状況	②予定どおり進んでいる			

掲載ページ	86	事務事業名	高齢者に配慮した防災備蓄の整備	担当課	防災対策課
事業内容	高齢者に配慮した防災備蓄品の整備及び高齢者向け備蓄品の災害対策地区防災拠点(公立小中学校)及び福祉避難施設への備蓄を進めます。				
27年度	評価	毛布や乾燥米飯と合わせ、高齢者でも食べやすい茅ヶ崎産おかゆの更新を行なった。			
	今後の取組	引き続き、高齢者に配慮した備蓄品の整備を進める。			
	進捗状況	②予定どおり進んでいる			
28年度	評価	賞味期限の切れた乾燥米飯をアレルギー対応のものに更新するとともに、高齢者でも食べやすいおかゆの整備を進めた。			
	実施して感じた課題	市での備蓄には限界があるため、自己備蓄のさらなる推進に取り組む必要があると感じた。			
	今後の取組	要配慮者に配慮した生活必需物資等の検討や備蓄の整備を進めるとともに、自己備蓄の推進と、流通備蓄の確保に努めます。			
	進捗状況	②予定どおり進んでいる			
	その他(自由記載)				
29年度	評価	賞味期限の切れた飲料水の更新にあたり、配布しやすさや利便性を考慮し、ペットボトル型の飲料水とするとともに、高齢者でも食べやすいおかゆの整備を進めた。			
	実施して感じた課題	市での備蓄には限界があるため、自己備蓄のさらなる推進に取り組む必要があると感じた。			
	進捗状況	②予定どおり進んでいる			
	その他(自由記載)				
3か年総合評価	評価	賞味期限等に伴う食料や飲料水等の更新を行ったものの、高齢者に配慮した防災備蓄品等の更新には至らなかった。			
	今後の取組	引き続き、高齢者に配慮した備蓄品の整備を進めるが、市での備蓄には限界があるため、自己備蓄の啓発についても積極的に行う。			
	進捗状況	②予定どおり進んでいる			

掲載ページ	86	事務事業名	都市防災推進事業	担当課	都市政策課
事業内容	平成20年度に実施した「地震による地域危険度測定調査」を踏まえ、21年度より個人・地域から進める防災都市づくりをテーマとした「防災都市づくりワークショップ」を実施しています。引き続き各地域における自主的な防災都市づくりに関する仕組みと効果的な支援のあり方について、地域住民と検証します。				
27年度	評価	ワークショップを従来とは手法を変え、中学生(松林中学校)を主体に松林地区で4回実施。体験学習やまち歩きにより災害のイメージを高め、防災だけの視点ではなく福祉など様々な視点からまちづくりを進めるためのアクションプログラムを作成した。中学生を主体にしたことにより、大人を補う意見が出てきており、今後は大人との融合をより進めていく必要がある。			
	今後の取組	平成27年度に実施した松林地区では、アクションプログラムを実行し、取組結果等を地域住民に周知するためシンポジウムを開催予定。平成28年度は湘北地区でワークショップの開催を予定しており、引き続き地域における自主的な防災都市づくりについて検討を進めていく。			
	進捗状況	②予定どおり進んでいる			
28年度	評価	災害時を想定しながら体験学習やまち歩きを行い、防災だけの視点ではなく福祉など様々な視点からまちづくりを進めるためのアクションプログラムを作成し、地域防災力の向上のきっかけ作りを行うことができた。			
	実施して感じた課題	中学生を主体に検討したアイデアの実行に向けて、地域の大人との融合をより進めていく必要がある。また、今後も地域として取り組みを継続していくためには、中学校と地域の連携を深めていく必要がある。			
	今後の取組	平成28年度に実施した湘北地区では、アクションプログラムを実行し、取組結果等を地域住民に周知するため平成29年9月頃にシンポジウムを開催予定。29年度は鶴嶺東地区でワークショップの開催を予定しており、引き続き地域における自主的な防災都市づくりについて検討を進めていく。			
	進捗状況	②予定どおり進んでいる			
	その他(自由記載)				
29年度	評価	災害時に地域で起こり得る状況を想定しながら、体験学習やまち歩きを行い、防災だけの視点ではなく福祉や地域に残していきたい景観やみどりなど、様々な視点からまちづくりを進めるためのアクションプログラムを作成し、地域防災力の向上と地域の良いところの再発見のきっかけ作りを行うことができた。			
	実施して感じた課題	防災まちづくりとして、すぐに着手できるアクションプログラムを考えて、ワークショップ完了後に取りかかっているが、継続して取り組むためには中学生、大人共に時間的な余裕が少なく実施までに苦労している。			
	進捗状況	②予定どおり進んでいる			
	その他(自由記載)				
3か年総合評価	評価	防災まちづくりワークショップでは、災害時の自ら住んでいる地域の危険度を把握し、それに対してのアクションプログラムを考えるというアイデア出しの段階までは、当初の事業目的通りの効果を上げている。			
	今後の取組	ワークショップで考えたアイデアを、地域が主体となって継続的に実施していくことを最終目標としているが、単発で終わってしまうことが多いため、継続的に実施できる仕組みや意識改革の方法を考える必要がある。			
	進捗状況	②予定どおり進んでいる			

6-3 基本方針3 高齢者が安心して暮らせるまちづくり
(4) 高齢者の住まいの確保

掲載ページ	87	事務事業名	高齢者住宅生活援助員派遣事業		担当課	高齢福祉介護課
事業内容	住宅施策と福祉施策の連携により高齢者の生活特性に配慮した市営松林住宅の入居者に対し生活援助員を派遣し、自立した安全かつ快適な生活を営めるよう見守りを行います。					
評価の指標	相談件数:各年度120件					
27年度	目標値	相談件数 120件	評点	S	評価	高齢者住宅の入居者に対して、老人福祉施設等から生活援助員(LSA)を派遣し、生活指導・相談、安否確認、一時的な家事援助、緊急時の対応等のサービスを提供した。
	実績	144件			今後の取組	引き続き、入居者が自立して安全かつ快適な生活を営むことができるよう、在宅生活を支援する。
28年度	目標値	相談件数 120件	評点	S	評価	高齢者住宅の入居者に対して、老人福祉施設等から生活援助員(LSA)を派遣し、生活指導・相談、安否確認、一時的な家事援助、緊急時の対応等のサービスを提供した。
	実績	209件			実施して感じた課題	入居者が、今後もできる限り自立した在宅生活を続けられるよう、サービスの提供を継続し、支援を行う必要がある。
					今後の取組	引き続き、入居者が自立して安全かつ快適な生活を営むことができるよう、在宅生活を支援する。
その他(自由記載)						
29年度	目標値	相談件数 120件	評点	S	評価	高齢者住宅の入居者に対して、老人福祉施設等から生活援助員(LSA)を派遣し、生活指導・相談、安否確認、一時的な家事援助、緊急時の対応等のサービスを提供した。
	実績	152件			実施して感じた課題	入居者が、今後もできる限り自立した在宅生活を続けられるよう、サービスの提供を継続し、支援を行う必要がある。
					その他(自由記載)	
3か年総合評価	評点	S	評価	高齢者住宅の入居者に対して、老人福祉施設等から生活援助員(LSA)を派遣し、入居者ができる限り自立した在宅生活を続けられるよう支援した。相談件数は目標値を大きく超えており事業効果は高いと考える。		
			今後の取組	引き続き、入居者が自立して安全かつ快適な生活を営むことができるよう、在宅生活を支援する。		

掲載ページ	87	事務事業名	高齢者等居住支援事業		担当課	高齢福祉介護課
事業内容	高齢者の居住の安定を確保するために、高齢者であることを理由に入居を拒まない賃貸住宅を斡旋促進する住まい探し相談会を開催します。					
評価の指標	相談回数、来場件数:各年度6回、30件					
27年度	目標値	相談回数 6回 来場件数 30件	評点	A	評価	高齢者の居住の安定を確保するため、高齢者の住まい探し相談会を実施し、高齢者であることを理由に入居を拒まない賃貸住宅の斡旋を行った。目標値である相談回数の6回は達成したが、来場件数は目標値の30件を下回った。
	実績	相談回数 6回 来場件数 9件			今後の取組	引き続き住まい探し相談会を実施し、高齢者の居住の安定の確保を図る。
28年度	目標値	相談回数 6回 来場件数 30件	評点	A	評価	高齢者の居住の安定を確保するため、高齢者の住まい探し相談会を実施し、高齢者であることを理由に入居を拒まない賃貸住宅の斡旋を行った。目標値である相談回数の6回は達成したが、来場件数は目標値の30件を下回ったが、前年度より1件多かった。
	実績	相談回数 6回 来場件数 10件			実施して感じた課題	毎年、相談件数が10件程度にとどまっていることから、相談の需要の見込みについて、見極めていく必要がある。
					今後の取組	引き続き住まい探し相談会を実施し、周知用のチラシなどにも工夫を行い、高齢者の居住の安定の確保を図る。
	その他(自由記載)					
29年度	目標値	相談回数 6回 来場件数 30件	評点	A	評価	高齢者の住まい探し相談会を実施し、高齢者であることを理由に入居を拒まない賃貸住宅の斡旋を行った。目標値である相談回数の6回は達成したが、来場件数は目標値の30件を下回った。
	実績	相談回数 6回 来場件数 8件			実施して感じた課題	高齢者の住まいの選択肢が増える中、効果的に活用してもらうための周知方法の検討が必要。
	その他(自由記載)					
3か年総合評価	評点	A	評価	高齢者の住まい探し相談会を実施し、高齢者であることを理由に入居を拒まない賃貸住宅の斡旋を行った。来場件数は目標値よりも下回ったが、相談された方のうち、成約まで繋がった事例も毎年あり、一定の成果が見られている。		
			今後の取組	効果的な周知方法を検討する。		

掲載ページ	87	事務事業名	市営住宅の維持管理		担当課	建築課
事業内容	市営住宅ストックをバリアフリー対応等の良質なストックとして将来世代に継承していくため、「茅ヶ崎市営住宅等長寿命化計画」に基づき、計画修繕を効果的・効率的に行うほか、浴槽のまたぎの高さ等、高齢者にも配慮した浴槽の整備などの改善事業を実施し、住宅セーフティネットとしての居住性や安全性の確保を図ります。(ストック:既存建築物 市営住宅ストック:既存の市営住宅)					
評価の指標	給湯設備整備戸数:各年度9戸					
27年度	目標値	9戸	評点	S	評価	平成27年度目標値である9戸を上回る15戸の給湯設備の整備を実施し、より多くの住戸の居住性や安全性の向上に努めた。
	実績	15戸			今後の取組	平成28年度は15戸、平成29年度は6戸の給湯設備を整備する予定であり、最終的には平成27年度から平成29年度までの目標値を上回る36戸を整備する予定である。
28年度	目標値	9戸	評点	S	評価	平成28年度目標値である9戸を上回る15戸の給湯設備の整備を実施し、より多くの住戸の居住性や安全性の向上に努めた。
	実績	15戸			実施して感じた課題	工事期間中は入居者に在宅をお願いしていますが、在宅が不可能であるため、整備を見送った住戸があった。今後の計画の中で整備する予定である。
					今後の取組	平成29年度は6戸の給湯設備を整備する予定であり、引き続き居住性や安全性の向上に努める。
その他(自由記載)						
29年度	目標値	9戸	評点	A	評価	平成29年度目標値である9戸は達成できなかったが、6戸の給湯設備の整備を実施し、住戸の居住性や安全性の向上に努めた。
	実績	6戸			実施して感じた課題	工事期間中は入居者に在宅をお願いしており、在宅不可能な期間がある住戸もありましたが、日程の調整により対応することができた。
	その他(自由記載)					
3か年総合評価	評点	S	評価	3ヶ年の総合目標値である27戸を上回る36戸の給湯設備を整備し、住宅セーフティネットとしての居住性や安全性の確保を実施することができた。		
			今後の取組	工事期間中は入居者に在宅をお願いしていますが、入居者との日程調整がつかず、整備を見送った住戸があったため、今後の計画の中で整備する予定である。		

掲載ページ	87	事務事業名	高齢者福祉団体負担金・補助金事業	担当課	高齢福祉介護課
事業内容	茅ヶ崎市・藤沢市・寒川町で設立した、社会福祉法人湘南広域社会福祉協会の運営費等を負担するとともに、養護老人ホーム湘風園の再整備について検討します。				
27年度	評価	2市1町で事業運営を行い、市民ニーズに対応できた。			
	今後の取組	茅ヶ崎市・藤沢市・寒川町で事業運営を行う。並行して、湘南広域都市行政協議会事務研究部会の分科会において、あり方について検討、協議を行う。			
	進捗状況	②予定どおり進んでいる			
28年度	評価	2市1町で事業運営を行い、市民ニーズに対応できた。			
	実施して感じた課題	養護老人ホーム湘風園の再整備について、2市1町と湘風園とで、より一層の検討が必要である。			
	今後の取組	茅ヶ崎市・藤沢市・寒川町で事業運営を行う。また、並行して湘南広域都市行政協議会事務研究部会の分科会において、養護老人ホーム湘風園の今後のあり方、再整備基本構想策定に係るプロポーザルを実施し具体的な検討、協議を行う。			
	進捗状況	②予定どおり進んでいる			
	その他 (自由記載)				
29年度	評価	2市1町で事業運営を行い、市民ニーズに対応できた。			
	実施して感じた課題	養護老人ホーム湘風園の再整備について、2市1町と湘風園とで、より一層の検討が必要である。			
	進捗状況	②予定どおり進んでいる			
	その他 (自由記載)				
3か年総合評価	評価	2市1町で事業運営を行い、市民ニーズに対応できた。			
	今後の取組	引き続き茅ヶ崎市・藤沢市・寒川町で事業運営を行う。また、並行して湘南広域都市行政協議会事務研究部会の分科会において、養護老人ホーム湘風園の今後のあり方を検討、協議を行う。			
	進捗状況	②予定どおり進んでいる			

掲載ページ	87	事務事業名	養護老人ホームへの入所措置	担当課	高齢福祉介護課
事業内容	老人福祉法の規定に基づき、環境上の理由及び経済的理由により、居宅において養護を受けることが困難な高齢者を養護老人ホームに入所措置し、生活を支援します。				
27年度	評価	老人福祉法の規定に基づき、次のとおり、適切に措置を実施した。 対象となる高齢者について、ケースワーカーが相談に応じ、茅ヶ崎市養護老人ホーム入所判定委員会において入所措置の要否を判定した後、措置を行った。 入所者を定期的に訪問し、心身の状況等を把握し、処遇方針を決定した。			
	今後の取組	老人福祉法の規定に基づき、適切に措置を実施する。			
	進捗状況	②予定どおり進んでいる			
28年度	評価	老人福祉法の規定に基づき、次のとおり、適切に措置を実施した。 対象となる高齢者について、ケースワーカーが相談に応じ、茅ヶ崎市養護老人ホーム入所判定委員会において入所措置の要否を判定した後、措置を行った。 入所者を定期的に訪問し、心身の状況等を把握し、処遇方針を決定した。			
	実施して感じた課題	高齢者虐待により在宅での生活が困難となった高齢者の生活の場の確保等、対応の難しい案件が増加しており、ケースワーカーのスキルアップが求められる。			
	今後の取組	老人福祉法の規定に基づき、適切に措置を実施する。			
	進捗状況	②予定どおり進んでいる			
	その他 (自由記載)				
29年度	評価	老人福祉法の規定に基づき、次のとおり、適切に措置を実施した。 ・対象となる高齢者について、ケースワーカーが相談に応じ、茅ヶ崎市養護老人ホーム入所判定委員会において入所措置の要否を判定した後、措置を行った。 ・入所者を定期的に訪問し、心身の状況等を把握し、処遇方針を決定した。			
	実施して感じた課題	高齢者虐待により在宅での生活が困難となった高齢者の生活の場の確保等、対応の難しい案件が増加しており、ケースワーカーのスキルアップが求められる。			
	進捗状況	②予定どおり進んでいる			
	その他 (自由記載)				
3か年総合評価	評価	計画期間内において対象となる高齢者について、ケースワーカーが相談に応じ、茅ヶ崎市養護老人ホーム入所判定委員会において入所措置の要否を判定した後、措置を行ったほか、入所者を定期的に訪問し、心身の状況等を把握し、処遇方針を決定するなど適切に措置を実施した。			
	今後の取組	引き続き、老人福祉法の規定に基づき、適切に措置を実施する。			
	進捗状況	②予定どおり進んでいる			

掲載ページ	88	事務事業名	住み慣れた地域内での良好な住宅の整備促進	担当課	企画経営課
事業内容	住み慣れた地域内での住み替えビジョン等を示し、モデルとなる質の高い高齢者向け住宅(サービス付き高齢者向け住宅等)の整備誘導を行います。加えて、質の高い高齢者向け住宅等への需要喚起、意識改革に努めます。				
27年度	評価	ライフステージに応じた今後の住まい方などに関する考え方を把握することを目的に、子育て世代(対象数1,500名/回答数634票)、高齢者世代(対象数1,500人/回答数1,036票)の住まいの意向調査を実施した。また、モデル地区における高齢者住宅等整備に向けた検討、事業用地の譲渡条件の整理などを行った。			
	今後の取組	事業用地の候補地である雇用促進住宅茅ヶ崎宿舍の譲渡に向けた所有者との協議、交渉を行う。また、用地の利活用に関する基本方針の策定や整備手法を検討する。			
	進捗状況	②予定どおり進んでいる			
28年度	評価	事業用地の候補である雇用促進住宅茅ヶ崎宿舍の譲渡に向け、所有者との譲渡条件の詳細に関する協議、及び譲渡の際の財源確保のための協議を国、県と実施した。また、住み慣れた地域内での住み替えのための先進事例の調査をすると共に、用地の利活用に関する基本方針の策定準備を実施した。			
	実施して感じた課題	高齢期の住まいの選択肢について、高齢者に周知啓発すると共に、高齢者向け住宅を現実的な選択肢として選択できるよう、高齢者向け住宅が安心安全を提供すると共に、アフターダブルな価格設定となるようサービスと価格設定のバランスを図る必要がある。			
	今後の取組	引き続き、所有者との譲渡条件の協議、財源に関する国、県との協議を行うと共に、良好な住宅の整備促進のモデル作りのための、雇用促進住宅の利活用基本方針の策定準備を実施する。また、高齢期の住まいにどのような選択肢があるかに関するセミナーを市民向けに実施する。			
	進捗状況	③予定より遅れている			
	その他(自由記載)				
29年度	評価	事業用地としての雇用促進住宅茅ヶ崎宿舍の取得に向け、所有者との協議を行ってきたが、一部住棟で耐震性能が確保されていないことが判明したため取得を見送った。また、自身の身体状況に応じて、住み慣れた地域内で暮らし続けることの推進に向け、サービス付き高齢者住宅等の需要喚起に向けた検討を実施した。			
	実施して感じた課題	特別養護老人ホームからサービス付き高齢者向け住宅まで、高齢者向けの住まいは多種多様であるが、複雑であるため、転居を考えている市民、今後転居を検討する市民に多様な選択肢を伝える必要がある。			
	進捗状況	③予定より遅れている			
	その他(自由記載)				
3か年総合評価	評価	質の高い高齢者向け住宅の整備誘導に関しては、当初整備候補地として想定していた雇用促進住宅の取得が見送りとなった。また、サービス付き高齢者住宅等の高齢者向けの住まいの市民に対する需要喚起、周知・啓発の検討を実施した。			
	今後の取組	市内での高齢者向けの住宅の整備については着実に増加しており、今後は市民が身体状況に応じて適切な住まいを選択できるよう、周知・啓発の充実を図ると共に、必要に応じて事業者に対し整備喚起を行う。			
	進捗状況	③予定より遅れている			

掲載ページ	88	事務事業名	市営住宅の整備(借上型市営住宅)	担当課	建築課
事業内容	住宅に困窮するファミリー世帯や高齢者のいる世帯等の居住の安定を確保するため、平成25年3月に策定した「茅ヶ崎市営住宅ストック総合活用計画」に基づき、民間の土地所有者が建設した、バリアフリー対応等の良質な住宅を借上げ、計画的に供給していきます。なお平成32年度までにあと64戸の整備をおこないます。				
27年度	評価	平成27年度にUR都市再生機構から20戸の借り上げを行い、平成27年10月1日から供給を開始した。			
	今後の取組	平成32年度までに計画目標の残り44戸の借り上げを目指し、UR都市機構と借り上げ協議等を実施する。			
	進捗状況	②予定どおり進んでいる			
28年度	評価	平成32年度までに計画目標の残り44戸を借り上げることを目指し、UR都市機構と借り上げ協議等を実施した。			
	実施して感じた課題	借上予定戸数が多いため、UR都市機構の供給計画との調整に時間を要した。			
	今後の取組	引き続きUR都市機構と協議を進める。			
	進捗状況	②予定どおり進んでいる			
	その他 (自由記載)				
29年度	評価	平成32年度までに計画目標の残り44戸を借り上げることを目指し、UR都市機構と借り上げ協議等を実施した。			
	実施して感じた課題	借上予定戸数や住戸種別が多いため、UR都市機構の供給計画との調整に時間を要した。			
	進捗状況	②予定どおり進んでいる			
	その他 (自由記載)				
3か年総合評価	評価	供給開始に向け、予定どおりUR都市機構との協議を実施できた。また、借上型市営住宅の整備基準等に基づいて、借上条件や供給計画の調整を行うことができた。			
	今後の取組	今後は、賃貸借契約の締結に向け、借上料協議や入居日程等の調整を行っていく予定である。			
	進捗状況	②予定どおり進んでいる			

6-4 基本方針4 地域における高齢者の支援体制づくり
 (1)地域包括ケアシステム構築に向けた基盤整備

掲載ページ	89	事務事業名	地域包括支援センター運営事業		担当課	高齢福祉介護課
事業内容	地域包括支援センター運営事業を受託する法人間の連携及び市との連携を密にすることにより、地域包括支援センターの効果的な運営を図ることを目的として管理責任者会を設置します。また、その下部組織として社会福祉士部会、主任介護支援専門員部会、保健師部会を置くことにより包括的支援事業の4業務について、専門性を活かし、各業務の効果的な推進を図ります。					
評価の指標	管理責任者会及び専門職部会の開催数:各年度40回					
27年度	目標値	開催数 40回	評点	S	評価	管理責任者会3回及び専門部会各12回を開催した。包括間、また包括と市との相互連携や専門職の専門性を活かした業務推進に成果が出ている。
	実績	開催数 39回			今後の取組	管理責任者会の開催回数を見直し、より情報共有を密に行うことができるようにし、専門部会は引き続き年12回開催し、連携強化を図る。
28年度	目標値	開催数 40回	評点	S	評価	管理責任者会を6回とするとともに専門部会については引き続き各12回(計36回)を開催した。包括間、また包括と市との相互連携や専門職の専門性を活かした業務推進に成果が出ている。
	実績	開催数 42回			実施して感じた課題	地域支援事業の円滑、適切、公正且つ中立な運営を確保するため、包括と市との連携をさらに強化するとともに、地域包括支援センターの認知度をさらに高める必要がある。
					今後の取組	現在の開催ペースを継続し、情報共有及び連携強化の取り組みを推進していく。
その他(自由記載)						
29年度	目標値	開催数 40回	評点	S	評価	管理責任者会を6回とするとともに専門部会については引き続き各12回(計36回)を開催した。包括間、また包括と市との相互連携や専門職の専門性を活かした業務推進に成果が出ている。
	実績	開催数 42回			実施して感じた課題	地域支援事業の円滑、適切、公正且つ中立な運営を確保するため、包括と市との連携をさらに強化するとともに、地域包括支援センターの認知度をさらに高める必要がある。
	その他(自由記載)					
3か年総合評価	評点	S	評価	地域包括支援センター管理責任者会及び専門部会の開催を通じて、包括間、また包括と市との相互連携や専門職の専門性を活かした業務推進に成果が出ている。		
			今後の取組	地域包括ケアシステムが深化する中で、各地域の拠点となる地域包括支援センター運営事業を受託する法人間の連携及び市との連携を密にすることにより、引き続き、地域包括支援センターの効果的な運営を目指す。		

掲載ページ	92	事務事業名	在宅医療介護連携推進事業	担当課	高齢福祉介護課
事業内容	医療と介護の連携システムを構築するとともに、在宅医療に関わる関係者に対して多職種連携研修会を開催します。				
27年度	評価	医療福祉介護の関係機関の代表者による会議及び3つの部会(医療と介護の連携部会、在宅医療と病院の連携、情報共有)を開催し、課題解決に向けた話し合いを実施している。また、関係者の人材育成のための研修会を開催し、多くの参加を得ている。アンケートの結果においても知識を得るだけでなく、お互いの仕事に対する理解が深まっている。			
	今後の取組	今後も継続する。			
	進捗状況	②予定どおり進んでいる			
28年度	評価	部会を設けたことにより、具体的に課題の解決につながったものもあった。また、同行訪問研修について関係者の理解が深まり、5件実施することができた。			
	実施して感じた課題	介護保険制度や医療保険制度の課題があり、課題解決につながらないものがある。			
	今後の取組	市民や関係者等からの在宅医療等に関する相談窓口を29年度から開設する。			
	進捗状況	②予定どおり進んでいる			
	その他(自由記載)				
29年度	評価	会議の構成を改編し、部会の下にその土台となる検討グループを3つ設けて実施した。目標通り、部会・検討グループを通して、地域の課題解決に向けた検討を行うことができた。			
	実施して感じた課題	部会・検討グループによる検討の結果、今まで掲げていた課題は概ね解決されたため、3師会等とのヒアリングを通して、地域の課題を抽出・明確にしていく必要がある。			
	進捗状況	②予定どおり進んでいる			
	その他(自由記載)				
3か年総合評価	評価	検討状況を踏まえ、適宜、会議の構成を見直していきながら、医療と介護の連携システム構築に向けた検討を進めることができた。また、多職種連携研修会の参加者の7割が医療・介護の連携が進んできたと回答し、医療と介護の連携促進に繋がっていると評価できる。			
	今後の取組	在宅ケア相談窓口の相談内容の分析をしていくと共に、3師会等との意見交換を通して、地域の医療・介護における課題を抽出していきながら、引き続き、部会・検討グループで課題解決に向けた検討を進めていく。さらに、多職種連携研修会の実施方法を再検討していきながら、連携促進に向けた取組みを強化していく。			
	進捗状況	②予定どおり進んでいる			

掲載ページ	92	事務事業名	地域医療福祉連携懇談会	担当課	高齢福祉介護課
事業内容	地域における医療・福祉の効果的な推進を図るとともに、市内の医療・福祉関係機関等との連携を強化するため、懇談会を開催します。				
27年度	評価	終活をテーマにワールドカフェや病院との連携を深めるための研修会、シンポジウムを行い、顔の見える関係づくりに努め、また高齢者の支援に必要な情報交換を行った。			
	今後の取組	今後も継続する。			
	進捗状況	②予定どおり進んでいる			
28年度	評価	介護支援専門員、地域包括支援センター、市担当で話し合いを重ね、グループワークを含む研修会を2回実施できた。			
	実施して感じた課題	特になし。			
	今後の取組	今後も継続する。			
	進捗状況	②予定どおり進んでいる			
	その他 (自由記載)				
29年度	評価	関係者(サービス事業者連絡会のケアマネ部会、包括、市)で話し合いながら、各病院と意見交換等を行った。全体で実施する研修については、天候不良となり中止となった。			
	実施して感じた課題	在宅医療介護連携推進事業で実施する多職種連携研修会との調整が必要である。			
	進捗状況	②予定どおり進んでいる			
	その他 (自由記載)				
3か年総合評価	評価	年度毎に、関係者(サービス事業者連絡会のケアマネ部会、包括、市)で話し合いながら、年間テーマを決め実施していることから、ニーズを踏まえた懇談会等を開催できている。			
	今後の取組	在宅医療介護連携推進事業で実施する多職種連携研修会との調整を行いながら、継続する。			
	進捗状況	②予定どおり進んでいる			

掲載ページ	92	事務事業名	生活支援サービス・介護予防基盤整備事業(再掲)	担当課	高齢福祉介護課
事業内容	<p>居宅要支援被保険者等に対して訪問サービス、通所サービスと一体的に実施することによりその効果が期待できる生活支援サービスを実施するにあたっては、NPO法人、民間企業、協同組合、ボランティアなど多様な主体が事業に参入してもらい、支援体制を整備していく必要があります。これらの事業の担い手が地域の資源として機能するよう調整役(地域支え合い推進員)を配置して、互いに連携・協力できるように団体間のネットワークを構築します。なお、介護保険法の規定に基づいて一定期間事業の実施を猶予し、その間に事業実施のための生活支援サービスの担い手を把握するとともに、調整役(地域支え合い推進員)となる人材を育成するなどの準備作業を進めます。</p>				
27年度	評価	事業について検討した。			
	今後の取組	協議体の設置、コーディネーターの配置を検討する。			
	進捗状況	②予定どおり進んでいる			
28年度	評価	28年8月に第1層の協議体を設置し、年度末までに3回開催し課題の検討を進めた。			
	実施して感じた課題	地域支え合い推進員(生活支援コーディネーター)の配置及び実施主体については、本市の既存の取り組みとの整理・整合を進め、担う業務を明確化したうえで方向性を定める必要がある。			
	今後の取組	介護予防・日常生活支援総合事業を円滑に実施するため、地域のニーズや社会資源を見える化するるとともに、インフォーマルサービスの担い手の育成及びサービス開発等を担う「地域支え合い推進員」の設置に向けた調整を進める。			
	進捗状況	②予定どおり進んでいる			
	その他(自由記載)				
29年度	評価	生活支援体制整備事業については、第1層地域支え合い推進員を中心に事業展開を図る予定だったが、関係者等との協議の結果、第2層地域支え合い推進員の配置を優先的に取り組むこととした。			
	実施して感じた課題	平成30年3月26日に関係者向け説明会を実施し一定程度の理解を得られたが、今後の事業の進捗に合わせ、引き続き丁寧な説明が必要である。			
	進捗状況	②予定どおり進んでいる			
	その他(自由記載)				
3か年総合評価	評価	平成28年8月に第1層協議体を設置するとともに、平成30年度からは第1層・第2層それぞれに地域支え合い推進員を配置(第2層は茅ヶ崎市社会福祉協議会への委託)し、事業の推進体制を構築することができた。			
	今後の取組	第2層の地域支え合い推進員が担当地区の地域特性や課題、資源などを把握(地域アセスメントを実施)し、外出支援など高齢者が抱える課題等の解決に向けて取り組む。			
	進捗状況	②予定どおり進んでいる			

掲載ページ	92	事務事業名	地域包括ケア充実のための人材育成システム構築事業	担当課	高齢福祉介護課
事業内容	高齢者を支援する者の対人援助技術や対応力を効果的に向上させるため、第6期計画の茅ヶ崎市地域包括ケア充実のための人材育成システム構築事業により構築した人材育成や人材活用の仕組みの継続及び効果的な運用を行い、「地域包括ケア」の充実を図ります。				
27年度	評価	委託型包括のトレーナー(管理者等)各包括の3職種向け、地域で活動する介護支援専門員等に対して研修会やコンサルテーション等を行った。徐々に組織としての活動が深まってきている。			
	今後の取組	今後も継続する。			
	進捗状況	②予定どおり進んでいる			
28年度	評価	基幹型及び各委託型地域包括支援センターのトレーナー(管理者等)並びに3職種、地域で活動する介護支援専門員等を対象とした研修会やコンサルテーション等を行った結果、地域包括ケアの構築に向けた機能強化及び職員の資質向上が徐々に進んできている。			
	実施して感じた課題	増加する高齢者への支援をさらに充実させていくため、今後ますます基幹型及び委託型地域包括支援センターの機能強化及び充実が必要となる。			
	今後の取組	人材育成のための研修等は、29年度以降も継続して実施していく。			
	進捗状況	②予定どおり進んでいる			
	その他(自由記載)				
29年度	評価	スーパービジョンを取り入れた人材育成に引き続き取り組んだ結果、委託型地域包括支援センターにスーパービジョンが定着してきた。また、ファシリテーター研修を開催し、会議等の基本的な進行のあり方の研修を行った。			
	実施して感じた課題	基幹型及び各委託型地域包括支援センターの職員も随時変わっていくため、人材育成の継続が必要である。			
	進捗状況	②予定どおり進んでいる			
	その他(自由記載)				
3か年総合評価	評価	スーパービジョンの考え方を基本に据えた人材育成に取り組んだ結果、委託型地域包括支援センターに組織的な活動が定着してきた。			
	今後の取組	職員の入れ替わりがあったり、地域包括支援センターに求められる課題も多様化してくるため、継続的に人材育成を行う。			
	進捗状況	②予定どおり進んでいる			

掲載ページ	92	事務事業名	地域ケア会議の推進事業	担当課	高齢福祉介護課
事業内容	<p>地域包括支援センターが主催する、個別レベル・担当地区レベルの地域ケア会議を通じて、担当地区内の課題を把握・整理するとともに、課題の解決に向けてインフォーマルサービスや地域の見守りネットワークなど、必要な資源を地域で開発します。また、各地区内で共通する課題を持ち寄り、市全体として取り組むべき課題を明らかにし、事業化・施策化について検討を行う場として、市レベルの地域ケア会議を開催します。</p> <p>このような体制を構築・機能させることで、自助・互助・共助・公助を組み合わせた地域ケア体制の充実を図ります。</p>				
27年度	評価	包括レベルの地域ケア会議を30回、市レベルの地域ケア会議を1回開催し、関係者で地域の課題を共有することができた。			
	今後の取組	今後も継続する。			
	進捗状況	②予定どおり進んでいる			
28年度	評価	包括レベルの地域ケア会議を32回、市レベルの地域ケア会議を1回開催し、関係者で地域の課題を共有することができた。			
	実施して感じた課題	個別課題の解決やネットワークの構築を目的とした地域ケア会議に比べ、社会資源の開発や施策につながる地域ケア会議の開催は難しい。			
	今後の取組	今後も継続する。			
	進捗状況	②予定どおり進んでいる			
	その他 (自由記載)				
29年度	評価	包括レベルの地域ケア会議を31回、市レベルの地域ケア会議を2回開催し、関係者で地域の課題を共有することができた。			
	実施して感じた課題	社会資源の開発や施策化に至る地域ケア会議を開催するには、様々な事業や施策との調整が必要である。			
	進捗状況	②予定どおり進んでいる			
	その他 (自由記載)				
3か年総合評価	評価	関係者のネットワーク構築や個別課題解決を目指した地域ケア会議を多数開催し、関係者とのネットワークの拡大につながっている。			
	今後の取組	今後も継続する。			
	進捗状況	②予定どおり進んでいる			

掲載ページ	92	事務事業名	在宅医療情報共有システム事業	担当課	高齢福祉介護課
事業内容	多職種が関わる在宅医療を円滑かつ効果的に実施するために、必要なICT(情報推進技術)を導入し、地域の在宅医療・介護に関する情報を集約し、会員専用のネットワークによる情報共有を行います。				
27年度	評価	ICTシステムを活用した先進地の事例紹介や、ベンダーによるICTシステムのデモンストレーション、情報共有に関する課題や感じていることなどについての意見交換を行うなどし、関係者間での認識の共有化を図ることができた。			
	今後の取組	患者(利用者)の情報管理のあり方等の現状、ICTを活用した情報共有へのニーズ等の把握のため、関係者にアンケート調査を行い、その結果を分析し、情報共有のあり方を検討していく。			
	進捗状況	②予定どおり進んでいる			
28年度	評価	情報共有部会を5回開催する予定であったが、関係者にアンケートをすることになったこと等により6回部会を開催した。			
	実施して感じた課題	アンケートの結果、ICTの導入についてはいずれ必要と関係者は考えているが、その時期は明確でないことがわかった。また導入に向けての財源に関する課題整理が必要。			
	今後の取組	今後も継続する			
	進捗状況	②予定どおり進んでいる			
	その他(自由記載)				
29年度	評価	多職種の関係者間で近隣市のICTシステムの動向、茅ヶ崎医師会で取り組んでいるICTシステム構築モデル事業の実際について共有し、具体的な活用をイメージしながら、ICT導入時に必要な情報を医療と介護の分野毎に整理することができた。			
	実施して感じた課題	①現状として、各専門職間ではFAXや電話等の手段が中心となり、困っていることが少ない。 ②住民が市外に転出した場合は情報が活用されない等の課題が生じるため、県域等の広域的なICT導入をしていく必要がある。そのため、茅ヶ崎市内だけでICTシステムを導入するのではなく、国が平成32年度導入を目標に進めている医療介護情報一元化システムの動向をみながら検討する必要がある。			
	進捗状況	③予定より遅れている			
	その他(自由記載)				
3か年総合評価	評価	多職種が関わる在宅医療を円滑かつ効果的に実施するために、多職種間でICTシステムの具体的な活用方法を共有し、導入を見据えた情報の整理を行うことができた。しかし、国の動向をみていく必要もあるため、導入には至らなかった。			
	今後の取組	国の進める医療介護情報一元化システムの動向をみていきながら、多職種間で情報共有していく上での基本となるルール作りやセキュリティ対策を検討していく。			
	進捗状況	③予定より遅れている			

掲載ページ	92	事務事業名	在宅医療情報共有システム事業	担当課	地域保健課
事業内容	多職種が関わる在宅医療を円滑かつ効果的に実施するために、必要なICT(情報推進技術)を導入し、地域の在宅医療・介護に関する情報を集約し、会員専用のネットワークによる情報共有を行います。				
27年度	評価	ICTシステムを活用した先進地の事例紹介や、ベンダーによるICTシステムのデモンストレーション、情報共有に関する課題や感じていることなどについての意見交換を行うなどし、関係者間での認識の共有化を図ることができた。			
	今後の取組	患者(利用者)の情報管理のあり方等の現状、ICTを活用した情報共有へのニーズ等の把握のため、関係者にアンケート調査を行い、その結果を分析し、情報共有のあり方を検討していく。			
	進捗状況	②予定どおり進んでいる			
28年度	評価	関係機関(371機関)にアンケート調査を行い(回収率65%)、その結果を分析し、情報共有のあり方について、関係者間で検討・共有することができた。			
	実施して感じた課題	①費用負担を含め、どこまでシステムの内容を求めるのか検討する必要がある。 ②どのタイミングでICT導入をしていくべきなのか検討する必要がある。 ③情報漏えい等のセキュリティ対策を検討する必要がある。			
	今後の取組	ICTによるメリットとデメリットを踏まえて、システムにどのような機能が必要なのか多職種の関係者間で検討していく。さらに、ICTを導入する場合、情報漏えい等のセキュリティ対策を万全にしつつ、導入する目標時期を検討していく。			
	進捗状況	②予定どおり進んでいる			
	その他(自由記載)				
29年度	評価	多職種の関係者間で近隣市のICTシステムの動向、茅ヶ崎医師会で取り組んでいるICTシステム構築モデル事業の実際について共有し、具体的な活用をイメージしながら、ICT導入時に必要な情報を医療と介護の分野毎に整理することができた。			
	実施して感じた課題	①現状として、各専門職間ではFAXや電話等の手段が中心となり、困っていることが少ない。 ②住民が市外に転出した場合は情報が活用されない等の課題が生じるため、県域等の広域的なICT導入をしていく必要がある。そのため、茅ヶ崎市内だけでICTシステムを導入するのではなく、国が平成32年度導入を目標に進めている医療介護情報一元化システムの動向をみながら検討する必要がある。			
	進捗状況	③予定より遅れている			
	その他(自由記載)				
3か年総合評価	評価	多職種が関わる在宅医療を円滑かつ効果的に実施するために、多職種間でICTシステムの具体的な活用方法を共有し、導入を見据えた情報の整理を行うことができた。しかし、国の動向をみていく必要もあるため、導入には至らなかった。			
	今後の取組	国の進める医療介護情報一元化システムの動向をみていながら、多職種間で情報共有していく上での基本となるルール作りやセキュリティ対策を検討していく。			
	進捗状況	③予定より遅れている			

掲載ページ	93	事務事業名	在宅医療連携拠点整備事業	担当課	高齢福祉介護課
事業内容	人生の最後まで安心して、在宅で医療(歯科を含む)や看護、介護を受けることができるよう、その調整、相談を担う拠点を整備します。				
27年度	評価	平成29年度中に(仮称)連携支援室を開設すること、茅ヶ崎市と寒川町を併せて1か所でスタートすることを、関係者間で共有、整理をすることができた。また、所管は平成29年4月に開設予定の茅ヶ崎市保健所とすることについて、関係者間で共有、整理を開始することができた。			
	今後の取組	この(仮称)連携支援室が中心となって在宅医療介護連携推進事業(在宅医療推進事業)を進めることとなることから、同事業の規模や人員体制等について寒川町との協議を進め、平成29年度中のできるだけ早い時期での開設を目指す。			
	進捗状況	②予定どおり進んでいる			
28年度	評価	(仮称)連携支援室の正式名称(在宅ケア相談窓口)や役割、さらには人員体制等について寒川町との協議を進めることができた。さらに、その進捗状況について、関係者間で共有、整理することができた。			
	実施して感じた課題	①既存の相談窓口(地域包括支援センター等)との役割の違い・住み分けについて検討する必要がある。 ②新たな相談窓口(在宅ケア相談窓口)の周知と相談体制の充実を図る必要がある。			
	今後の取組	既存の相談窓口や関係機関との打ち合わせ等を通して、各相談窓口や関係機関が抱える課題を抽出し、在宅ケア相談窓口が担うべき役割を検討していく。さらに、在宅ケア相談窓口を周知し、住民のニーズに応え、関係機関との連携・調整がスムーズに行えるよう相談体制を整える。			
	進捗状況	②予定どおり進んでいる			
	その他(自由記載)				
29年度	評価	平成28年度の協議を踏まえて、在宅における医療と介護の連携・調整を担う拠点として、在宅ケア相談窓口という名称のもと、平成29年6月1日に茅ヶ崎市保健所に開設することができた。開設後、住民と専門職から半々の割合で相談があり、新規相談を103件受けることができた。			
	実施して感じた課題	①在宅ケア相談窓口のさらなる周知と相談対応の質的向上を図る必要がある。 ②専門職等から期待される在宅ケア相談窓口の役割、位置付け等について明確化していく必要がある。 ③地域の専門職間の連携を深める上でのルール作り・共有を図る必要がある。			
	進捗状況	②予定どおり進んでいる			
	その他(自由記載)				
3か年総合評価	評価	寒川町との協議、各関係者間での検討を通して、予定通り、在宅における医療と介護の連携・調整・相談を担う拠点を整備することができた。			
	今後の取組	在宅ケア相談窓口の相談内容を整理・分析しながら、地域の在宅医療介護における課題を抽出していき、地域の医療介護の連携の中で、2025年までに一つでも多くの課題解決に向けた検討を行っていく。			
	進捗状況	②予定どおり進んでいる			

掲載ページ	93	事務事業名	在宅医療連携拠点整備事業	担当課	地域保健課
事業内容	人生の最後まで安心して、在宅で医療(歯科を含む)や看護、介護を受けることができるよう、その調整、相談を担う拠点を整備します。				
27年度	評価	平成29年度中に(仮称)連携支援室を開設すること、茅ヶ崎市と寒川町を併せて1か所でスタートすることを、関係者間で共有、整理をすることができた。また、所管は平成29年4月に開設予定の茅ヶ崎市保健所とすることについて、関係者間で共有、整理を開始することができた。			
	今後の取組	この(仮称)連携支援室が中心となって在宅医療介護連携推進事業(在宅医療推進事業)を進めることとなることから、同事業の規模や人員体制等について寒川町との協議を進め、平成29年度中のできるだけ早い時期での開設を目指す。			
	進捗状況	②予定どおり進んでいる			
28年度	評価	(仮称)連携支援室の正式名称(在宅ケア相談窓口)や役割、さらには人員体制等について寒川町との協議を進めることができた。さらに、その進捗状況について、関係者間で共有、整理することができた。			
	実施して感じた課題	①既存の相談窓口(地域包括支援センター等)との役割の違い・住み分けについて検討する必要がある。 ②新たな相談窓口(在宅ケア相談窓口)の周知と相談体制の充実を図る必要がある。			
	今後の取組	既存の相談窓口や関係機関との打ち合わせ等を通して、各相談窓口や関係機関が抱える課題を抽出し、在宅ケア相談窓口が担うべき役割を検討していく。さらに、在宅ケア相談窓口を周知し、住民のニーズに応え、関係機関との連携・調整がスムーズに行えるよう相談体制を整える。			
	進捗状況	②予定どおり進んでいる			
	その他(自由記載)				
29年度	評価	平成28年度の協議を踏まえて、在宅における医療と介護の連携・調整を担う拠点として、在宅ケア相談窓口という名称のもと、平成29年6月1日に茅ヶ崎市保健所に開設することができた。開設後、住民と専門職から半々の割合で相談があり、新規相談を103件受けることができた。			
	実施して感じた課題	①在宅ケア相談窓口のさらなる周知と相談対応の質的向上を図る必要がある。 ②専門職等から期待される在宅ケア相談窓口の役割、位置付け等について明確化していく必要がある。 ③地域の専門職間の連携を深める上でのルール作り・共有を図る必要がある。			
	進捗状況	②予定どおり進んでいる			
	その他(自由記載)				
3か年総合評価	評価	寒川町との協議、各関係者間での検討を通して、予定通り、在宅における医療と介護の連携・調整・相談を担う拠点を整備することができた。			
	今後の取組	在宅ケア相談窓口の相談内容を整理・分析しながら、地域の在宅医療介護における課題を抽出していき、地域の医療介護の連携の中で、2025年までに一つでも多くの課題解決に向けた検討を行っていく。			
	進捗状況	②予定どおり進んでいる			

掲載ページ	93	事務事業名	市民活動団体・NPO等への支援	担当課	市民自治推進課
事業内容	市の福祉活動を担う市民活動団体のデータベースを作成し、高齢者を含めた市民に周知します。				
27年度	評価	市民活動サポートセンターHPや同センター発行の「市民活動ガイドブック2015」にて、市内で活動する341の市民活動団体の情報を公開した。			
	今後の取組	市民活動団体のデータベースに掲載する市民活動団体数の拡大を図るとともに、高齢者の市民活動への参加を呼びかけるなど、市民活動の活性化に向けた取り組みを推進する。			
	進捗状況	②予定どおり進んでいる			
28年度	評価	市民活動サポートセンターHPや同センター発行の「市民活動ガイドブック2016」にて、市内で活動する352の市民活動団体の情報を公開した。			
	実施して感じた課題	—			
	今後の取組	市民活動団体のデータベースに掲載する市民活動団体数の拡大を図るとともに、高齢者の市民活動への参加を呼びかけるなど、市民活動の活性化に向けた取り組みを推進する。			
	進捗状況	②予定どおり進んでいる			
	その他 (自由記載)				
29年度	評価	市民活動サポートセンターHPにより、市内で活動する370の市民活動団体の情報を公開した。			
	実施して感じた課題	—			
	進捗状況	②予定どおり進んでいる			
	その他 (自由記載)				
3か年総合評価	評価	市民活動サポートセンターHPや「市民活動ガイドブック」により、市内で活動する市民活動団体の情報を公開した。			
	今後の取組	市民活動団体のデータベースに掲載する市民活動団体数の拡大を図るとともに、中間支援組織のイベント事業や相談業務を通じて高齢者の市民活動への参加を呼びかけるなど、市民活動の活性化に向けた取り組みを推進する。			
	進捗状況	②予定どおり進んでいる			

掲載ページ	93	事務事業名	地域福祉活動支援事業	担当課	福祉政策課
事業内容	地域福祉活動の拠点である地区ボランティアセンターについて、各地区の独自性の確保及び全体調整を図りながら、相談機能及び情報発信機能を拡充するほか、地区ボランティア講座の開催を支援し、地域福祉活動の担い手の育成を継続して実施します。また、各地区でのサロン活動の立ち上げを支援します。				
27年度	評価	茅ヶ崎市社会福祉協議会への事業委託を通じて、地区ボランティアセンター連絡会の開催(年2回)により地区ボランティアセンター相互の交流と情報交換を行い、活動の質的向上に取り組みました。また、地区ボランティア講座(各地区より延べ760名が参加)や地域福祉の担い手育成推進委員会(年5回)を開催し、技能の向上を図るとともに、新たな活動者の発掘と担い手の育成に努めた。			
	今後の取組	引き続き茅ヶ崎市社会福祉協議会と連携、協力し、地域福祉活動の拠点である地区ボランティアセンターの相談機能及び情報発信機能の拡充を支援するほか、地域福祉活動の担い手を育成するため、地区ボランティア講座等の開催を支援する。			
	進捗状況	②予定どおり進んでいる			
28年度	評価	茅ヶ崎市社会福祉協議会への事業委託を通じて、地区ボランティアセンター連絡会の開催(年2回)により地区ボランティアセンター相互の交流と情報交換を行い、活動の質的向上に取り組みました。また、地区ボランティア講座(各地区より延べ632名が参加)や地域福祉の担い手育成推進委員会(年5回)を開催し、技能の向上を図るとともに、新たな活動者の発掘と担い手の育成に努めた。			
	実施して感じた課題	地区ボランティアセンターのコーディネーター、サポーターとも高齢化が進んでいる。また、次世代の担い手が不足している。			
	今後の取組	引き続き茅ヶ崎市社会福祉協議会と連携、協力し、地域福祉活動の拠点である地区ボランティアセンターの相談機能及び情報発信機能の拡充を支援するほか、地域福祉活動の担い手を育成するため、地区ボランティア講座等の開催を支援する。			
	進捗状況	②予定どおり進んでいる			
	その他(自由記載)				
29年度	評価	茅ヶ崎市社会福祉協議会への事業委託を通じて、地区ボランティアセンター連絡会の開催(年2回)により地区ボランティアセンター相互の交流と情報交換を行い、活動の質的向上に取り組みました。また、地区ボランティア講座(各地区より延べ715名が参加)や地域福祉の担い手育成推進委員会(年5回)を開催し、技能の向上を図るとともに、新たな活動者の発掘と担い手の育成に努めた。			
	実施して感じた課題	地区ボランティアセンターのコーディネーター、サポーターとも高齢化が進んでいる。また、次世代の担い手が不足している。			
	進捗状況	②予定どおり進んでいる			
	その他(自由記載)				
3か年総合評価	評価	茅ヶ崎市社会福祉協議会への事業委託を通じて、地区ボランティアセンター連絡会、地区ボランティア講座、地域福祉の担い手育成推進委員会のいずれも予定回数実施することができた。			
	今後の取組	引き続き茅ヶ崎市社会福祉協議会と連携、協力し、地域福祉活動の拠点である地区ボランティアセンターの相談機能及び情報発信機能の拡充を支援するほか、地域福祉活動の担い手を育成するため、地区ボランティア講座等の開催を支援する。			
	進捗状況	②予定どおり進んでいる			

掲載ページ	93	事務事業名	民生委員児童委員による支援	担当課	福祉政策課
事業内容	行政と市民の架け橋となる民生委員児童委員の身近な見守りや相談などにより、高齢者の地域での生活を支援します。				
27年度	評価	民生委員児童委員による地域での高齢者支援を進めるため、民生委員児童委員の欠員の解消に努め、27年度は新たに5名の民生委員児童委員を委嘱することが出来た。また3年に一度の在宅高齢者実態調査を実施することで、民生委員児童委員が担当する地域の高齢者の実態を把握することができ、地域での支援活動の向上が図られた。			
	今後の取組	28年度は3年に一度の一斉改選に向けて、1人でも多くの欠員を減らせるよう民生委員活動の意義ややりがいに係る周知を徹底する等の取組を進める。また、通常の研修とは別に、新任民生委員に対する新人研修会を実施することで、民生委員児童委員の資質の向上を図り、より効果的な地域での高齢者支援を進める。			
	進捗状況	②予定どおり進んでいる			
28年度	評価	民生委員・児童委員による地域での高齢者支援を進めるため、民生委員・児童委員の欠員の解消に努めるとともに、3年に一度の一斉改選を行った。地区を12地区から13地区に、定数を316人から8人増やし、324人とした。また、一斉改選で新人が多く選任されたことにより、新人研修を実施し資質の向上を図り、身近な見守りや相談できる体制を図られた。			
	実施して感じた課題	一斉改選により、新人、2期目の方が増え、ベテランの方が少なくなったことにより、民生委員としての資質の向上など必要となっている。			
	今後の取組	研修会を開催するとともに地区民児協の支援を行い、資質の向上と効果的な地域活動の支援を進める。また、欠員を補充し、地域での高齢者支援を進める。			
	進捗状況	②予定どおり進んでいる			
	その他 (自由記載)				
29年度	評価	民生委員・児童委員による地域での高齢者支援を進めるため、民生委員児童委員の欠員の解消に努め、29年度は欠員を16名から3名まで減らすことができた。また避難行動要支援者支援制度が8月より運用が開始され、平常時の名簿が避難支援等関係者となっている民生委員・児童委員に配付されたことで、民生委員・児童委員が担当する地域の高齢者・要支援者の実態を把握することができ、地域での支援活動の向上が図られた。			
	実施して感じた課題	長らく欠員解消ができない地域や途中退任により欠員解消ができない地域がある。担い手の不足。			
	進捗状況	②予定どおり進んでいる			
	その他 (自由記載)				
3か年総合評価	評価	担い手の不足が全国的にも問題となっているが、自治会や地区民生委員児童委員協議会との協力と連携により、一斉改選時には、324人中314人を委嘱するとともに、欠員を3名まで減らすことができた。民生委員・児童委員が関わる事案として近年増加している児童虐待の問題への相談や避難行動要支援者支援制度等について研修を行い、資質向上を図った。			
	今後の取組	次回の一斉改選へ向けて、適正な委員数の水準を確保する。福祉を取り巻く新たな制度や民生委員・児童委員に関わる内容の研修会を開催し、委員の資質向上を進める。狭間や複合課題が増えることから、関係機関との連携を強化し、つなぐ機能の充実に努めていく。			
	進捗状況	②予定どおり進んでいる			

掲載ページ	93	事務事業名	民生委員児童委員と関係機関の連携強化	担当課	福祉政策課
事業内容	市民のニーズの発見からサービスの提供・改善までを円滑に行うために、民生委員児童委員をはじめ社会福祉協議会等の関係機関との情報共有に努めます。				
27年度	評価	27年度は四役や理事会、常任委員会へ合計22回関係職員が出席し、連携強化と情報共有を行った。また、地区の定例会へ職員が出席することで、一般の民生委員児童委員とも連携強化を行っている。また、研修会では外部機関の講師を依頼することで、外部機関との連携強化についても取組を進めた。			
	今後の取組	28年度も引き続き民児協の会議へ関係職員が出席し、連携の強化と情報共有を強化する。28年度は3年に1度の一斉改選の年にあたるため、新任の民生委員児童委員とも連携強化や情報共有が図られるよう取組を進める。また研修会の講師を外部機関に依頼することで、外部機関とも引き続き積極的な連携強化や情報共有を進める。			
	進捗状況	②予定どおり進んでいる			
28年度	評価	28年度は四役や理事会、常任委員会へ合計22回関係課職員や社会福祉協議会職員が出席し、連携強化と情報共有を行った。また、地区の定例会へも職員が出席することで、一般の民生委員・児童委員とも連携強化を行った。また、新人研修を開催するなど新任の民生委員児童委員との連携強化や情報共有を図った。			
	実施して感じた課題	一斉改選により増えた新任の民生委員・児童委員との連携強化や情報共有が必要になっている。			
	今後の取組	29年度も引き続き民児協の会議へ関係職員が出席し、連携の強化と情報共有を強化する。28年度は3年に1度の一斉改選の年にあつたため、研修会などを行い、新任の民生委員・児童委員とも連携強化や情報共有が図られるよう取組を進める。また、地区のケアマネジャーとの連携ができるか検討を進める。			
	進捗状況	②予定どおり進んでいる			
	その他 (自由記載)				
29年度	評価	29年度は四役や理事会、常任委員会へ合計22回関係課職員や社会福祉協議会職員が出席し、連携強化と情報共有を行った。また、ケアマネジャーとの懇談会を開催し、お互いの仕事内容や役割についての相互理解が進んだ。			
	実施して感じた課題	ケアマネジャーとどのように連携していくか今後も懇談会を継続して行うとともに、地域でサービスを受けられずに困っている方を発掘し、サービスへつなげることを目指した取組を進める必要がある。			
	進捗状況	②予定どおり進んでいる			
	その他 (自由記載)				
3か年総合評価	評価	民生委員・児童委員として、地域から求められるものが多くなっている中、研修会等を通じて知識の習得、関係機関との連携強化を行うことができた。市民生委員児童委員協議会、地区民生委員児童委員協議会の各会議に、行政や社会福祉協議会の関係職員が出席することで連携強化と情報共有を行った。また、連携強化に向けた研修や、ケアマネジャー連絡協議会など関係機関との懇談会を行うなどの取組を進めた。			
	今後の取組	引き続き、民生委員児童委員の各種会議に行政及び社会福祉協議会の関係職員が出席し、情報共有に努めるとともに、関係機関との懇談会等を行うことにより、連携強化に向けた取組を進めていく。専門知識が必要な部分については、関係機関と連携し、地域の課題を一つひとつ解決していけるよう、研修会や懇談会を通して、知識の向上を図っていく。			
	進捗状況	②予定どおり進んでいる			

6-4 基本方針4 地域における高齢者の支援体制づくり
(2)地域の相談窓口の周知と機能強化

掲載ページ	94	事務事業名	地域包括支援センター運営事業(再掲)		担当課	高齢福祉介護課
事業内容	地域包括支援センター運営事業を受託する法人間の連携及び市との連携を密にすることにより、地域包括支援センターの効果的な運営を図ることを目的として管理責任者会を設置します。また、その下部組織として社会福祉士部会、主任介護支援専門員部会、保健師部会を置くことにより包括的支援事業の4業務について、専門性を活かし、各業務の効果的な推進を図ります。					
評価の指標	管理責任者会及び専門職部会の開催数:各年度40回					
27年度	目標値	開催数 40回	評点	S	評価	管理責任者会3回及び専門部会各12回を開催した。包括間、また包括と市との相互連携や専門職の専門性を活かした業務推進に成果が出ている。
	実績	開催数 39回			今後の取組	管理責任者会の開催回数を見直し、より情報共有を密に行うことができるようにし、専門部会は引き続き年12回開催し、連携強化を図る。
28年度	目標値	開催数 40回	評点	S	評価	管理責任者会を6回とするとともに専門部会については引き続き各12回(計36回)を開催した。包括間、また包括と市との相互連携や専門職の専門性を活かした業務推進に成果が出ている。
	実績	開催数 42回			実施して感じた課題	地域支援事業の円滑、適切、公正且つ中立的な運営を確保するため、包括と市との連携をさらに強化するとともに、地域包括支援センターの認知度をさらに高める必要がある。
					今後の取組	現在の開催ベースを継続し、情報共有及び連携強化の取り組みを推進していく。
その他(自由記載)						
29年度	目標値	開催数 40回	評点	S	評価	管理責任者会を6回とするとともに専門部会については引き続き各12回(計36回)を開催した。包括間、また包括と市との相互連携や専門職の専門性を活かした業務推進に成果が出ている。
	実績	開催数 42回			実施して感じた課題	地域支援事業の円滑、適切、公正且つ中立的な運営を確保するため、包括と市との連携をさらに強化するとともに、地域包括支援センターの認知度をさらに高める必要がある。
					その他(自由記載)	
3か年総合評価	評点	S	評価	地域包括支援センター管理責任者会及び専門部会の開催を通じて、包括間、また包括と市との相互連携や専門職の専門性を活かした業務推進に成果が出ている。		
			今後の取組	地域包括ケアシステムが深化する中で、各地域の拠点となる地域包括支援センター運営事業を受託する法人間の連携及び市との連携を密にすることにより、引き続き、地域包括支援センターの効果的な運営を目指す。		

掲載ページ	94	事務事業名	地区組織活動支援事業		担当課	高齢福祉介護課
事業内容	地区社会福祉協議会における高齢者事業(福祉のつどい、敬老会、給食会)等に市の保健師が出席し、健康相談や血圧測定等を行います。					
評価の指標	実施回数:各年度30回					
27年度	目標値	30回	評点	S	評価	地区社会福祉協議会等からの依頼により、サロン等に出向き、目標回数を4回上回り、1,698人に対して血圧測定、健康教育を行った。
	実績	34回			今後の取組	引き続き地区社会福祉協議会等からの依頼により実施する。
28年度	目標値	30回	評点	S	評価	地区社会福祉協議会等から依頼のあったサロン等には全会場実施することができた。目標回数を6回上回り、1,665人に対して血圧測定、健康教育を行った。
	実績	36回			実施して感じた課題	会場によってミニ健康教育のできるところとできないところがあった。
					今後の取組	今後も依頼のあったサロン等に出向き、関係者のニーズ等に応じてミニ健康教育等を実施していく。
その他(自由記載)						
29年度	目標値	30回	評点	S	評価	地区社会福祉協議会等から依頼のあったサロン等で、延べ1977人に血圧測定、健康教育を行った。
	実績	38回			実施して感じた課題	依頼によるものであるため、健康教育の時間等が十分に取れない。
	その他(自由記載)					
3か年総合評価	評点	S	評価	地区社会福祉協議会等からの依頼のあったサロン等について、全会場に対応し、血圧測定、ミニ健康教育を行った。		
			今後の取組	継続する。		

掲載ページ	94	事務事業名	介護サービス相談員派遣事業	担当課	高齢福祉介護課	
事業内容	介護サービス利用者の疑問や不満、不安の解消を図るとともに、介護サービスの質的向上を図るため、市から委嘱を受けた相談員がサービス提供の場に訪問し、利用者からの相談に応じます。					
評価の指標	対応件数：各年度施設2,600件 居宅500件					
27年度	目標値	対応件数 施設 2,600件 居宅500 件	評点	S	評価	適切な訪問・相談対応ができた。
	実績	施設 2,932件 在宅489 件			今後の 取組	引き続き、介護保険の被保険者が適切にサービスを利用できるよう訪問、相談支援を実施する。
28年度	目標値	対応件数 施設 2,600件 在宅500 件	評点	S	評価	適切な訪問・相談対応ができた。
	実績	対応件数 施設 4,791件 在宅777 件			実施して 感じた課 題	開設から時間を経過した施設等の中には、利用者が高齢化し、コミュニケーションをとることが難しくなっているところもある。
					今後の 取組	引き続き、介護保険の被保険者が適切にサービスを利用できるよう訪問、相談支援を実施する。
	その他(自由記載)					
29年度	目標値	対応件数 施設 2,600件 在宅500 件	評点	S	評価	適切な訪問・相談対応ができた。
	実績	対応件数 施設 4,895件 在宅779 件			実施して 感じた課 題	引き続き、介護保険の被保険者が適切にサービスを利用できるよう訪問、相談支援を実施する。
	その他(自由記載)					
3か年総合評価	評点	S	評価	介護サービス相談員もベテランが増え、適切な相談活動が実施できた。		
			今後の 取組	在宅訪問の実施について見直しを行う等事業の内容を見直しながら、引き続き事業を実施する。		

掲載ページ	94	事務事業名	高齢者安心電話相談事業		担当課	高齢福祉介護課
事業内容	看護師やケアマネジャー等の資格を持つ専門の相談員が24時間365日、介護、健康、医療等に関する電話相談に対応します。地域包括支援センターの総合相談業務と円滑に連携することで、重層的な相談体制を構築し、相談業務の充実を図ります。					
評価の指標	各団体(自治会、民生委員、地区社協等)への説明会の実施:各年度2回					
27年度	目標値	2回	評点	S	評価	民生委員12地区の定例会で説明を実施。高齢者実態調査にあわせてクリアファイルを作成し、民生委員を経由し、高齢者に配布。年間相談件数は779件あり、事業の周知は図られている。
	実績	12回			今後の取組	高齢者の相談業務に携わっている介護サービス相談員や包括支援センターの職員などにも事業について知ってもらい様々な相談方法の活用につなげてもらえるよう、定例会などで説明を行う。
28年度	目標値	2回	評点	S	評価	介護サービス相談員連絡会議及び地域包括支援センター管理責任者会において事業の説明等を行い、改めて周知を図った。
	実績	2回			実施して感じた課題	年間相談件数は694件となり、前年度からは減少したものの第5期(平成24~26年度)の平均407件を上回っており、事業の認知度は上がっていると感じている。
					今後の取組	事業の活用につなげてもらえるよう、引き続き高齢者の相談業務に携わっている関係団体等への周知を継続していく。
その他(自由記載)						
29年度	目標値	2回	評点	S	評価	介護サービス相談員連絡会議及び地域包括支援センター管理責任者会において事業の説明等を行い、改めて周知を図った。
	実績	2回			実施して感じた課題	年間相談件数は858件となり、前年度から増加しており、事業の認知度は上がっているものの、さらなる周知が必要である。
	その他(自由記載)					
3か年総合評価	評点	S	評価	高齢者の健康・介護の相談ができる窓口として、開設以来多くの相談が寄せられている。これは、①24時間体制であること、②看護師やケアマネ、心理カウンセラーなどの専門職が対応する相談窓口としての機能を持っていることが市民に認識されている結果ともいえる。		
			今後の取組	利用者の声や利用状況等の分析し、事業としてさらに発展させるとともに、地域包括支援センターの総合相談業務と円滑に連携することで、重層的な相談体制を構築し、相談業務の充実を図る。		

掲載ページ	94	事務事業名	成年後見支援センターの運営		担当課	障害福祉課、高齢福祉介護課 (28年度まで) 福祉政策課(29年度より)
事業内容	市民からの成年後見制度に係る相談を専門的に受け付ける「成年後見支援センター」を設置・運営します。成年後見制度に係る関係機関等の連携を推進するため、「成年後見支援ネットワーク連絡協議会」を開催し、事例検討や情報交換を行います。					
評価の指標	成年後見支援ネットワーク連絡協議会の開催回数：各年度6回					
27年度	目標値	6回	評点	S	評価	複雑化する成年後見制度の相談に成年後見支援センター職員が適切に応じた。市及び関係機関による事例検討や情報交換により、ネットワークの構築が進んだ。
	実績	6回			今後の取組	成年後見支援センターを引き続き、運営し、市民からの相談に応じる。成年後見支援ネットワーク連絡協議会を継続的に開催し、市と関係機関の連携を一層、強化する。
28年度	目標値	6回	評点	S	評価	複雑化する成年後見制度の相談に成年後見支援センター職員が適切に応じた。市及び関係機関による事例検討や情報交換により、ネットワークの構築が進んだ。
	実績	6回			実施して感じた課題	(障害福祉課)成年後見支援ネットワーク連絡協議会において、申立ケースの相談をするだけでなく、ネットワーク構築を行い、継続して連携していく事が重要と感じた。 (高齢福祉介護課)単なる成年後見制度の利用に止まらず、認知症高齢者の生活を支えるためのネットワークの構築が不可欠となっている。
					今後の取組	※福祉政策課に事務移管 成年後見支援センターを引き続き、運営し、市民からの相談に応じる。成年後見支援ネットワーク連絡協議会を継続的に開催し、市と関係機関の連携を一層、強化する。
その他(自由記載)						
29年度	目標値	6回	評点	S	評価	複雑化する成年後見制度の相談に成年後見支援センター職員が適切に応じた。市及び関係機関による事例検討や情報交換により、ネットワークの構築が進んだ。
	実績	6回			実施して感じた課題	成年後見支援ネットワーク連絡協議会に合わせて事例が必ずあるとは限らない。
	その他(自由記載)					
3か年総合評価	評点	S	評価	複雑化する成年後見制度の相談に成年後見支援センター職員が適切に応じた。市及び関係機関による事例検討や情報交換により、ネットワークの構築が進んだ。		
			今後の取組	成年後見支援センターを引き続き、運営し、市民からの相談に応じる。成年後見支援ネットワーク連絡協議会を継続的に開催し、市と関係機関の連携を一層、強化する。		

掲載ページ	95	事務事業名	高齢者への情報提供の充実	担当課	高齢福祉介護課
事業内容	高齢者が利用できるサービスをまとめた「高齢者のためのガイド」の充実を図り、市内各所へ配架します。また、高齢者に必要な情報について広報紙やホームページ等を活用して積極的に周知を図ります。				
27年度	評価	民間事業者との協働により「高齢者のためのガイド」を3万部発行した。また、ホームページのリニューアルに向け、検討を行った。更に各事業の周知・啓発にあつては、通知、広報紙、チラシ等において高齢者に分かりやすい内容となるよう心掛けた。			
	今後の取組	平成28年に予定しております計画意向調査の際に、高齢者の情報収集の実態についてを設問に取り入れ、実態把握に努める。引き続き、各事業の周知・啓発にあつては、高齢者にわかりやすい内容となるよう取り組む。			
	進捗状況	②予定どおり進んでいる			
28年度	評価	平成29年度に発行予定の「高齢者のためのガイド」の準備を進めた。また、各事業の周知・啓発にあつては、通知、広報紙、チラシ等において高齢者に分かりやすい内容となるよう心掛けた。また、計画意向調査の結果から、市からの高齢福祉等に関する情報源は広報紙、市からの案内、回覧板の順であった。			
	実施して感じた課題	計画意向調査の結果より、広報紙、市の案内(通知、チラシ)から多くの情報を得ていることが分かった。事業の周知・啓発については工夫が必要である。			
	今後の取組	引き続き、各事業の周知・啓発にあつては、高齢者にわかりやすい内容となるよう取り組んでいく。			
	進捗状況	②予定どおり進んでいる			
	その他(自由記載)				
29年度	評価	平成29年4月に民間事業者との協働により「高齢者のためのガイド」を3万部発行した。また、各事業の周知・啓発にあつては、通知、広報紙、チラシ等において高齢者に分かりやすい内容となるよう心掛けた。			
	実施して感じた課題	計画意向調査の結果より、広報紙、市の案内(通知、チラシ)から多くの情報を得ていることが分かった。事業の周知・啓発については工夫が必要である。			
	進捗状況	②予定どおり進んでいる			
	その他(自由記載)				
3か年総合評価	評価	高齢者のガイドの発行やホームページのリニューアルなど、事業については予定通り進んでいる。			
	今後の取組	平成31年の高齢者のガイドの発行に向け、検討を進める。また、各事業の周知・啓発にあつては、通知、広報紙、チラシ等において高齢者に分かりやすい内容となるよう引き続き努める。			
	進捗状況	②予定どおり進んでいる			

掲載ページ	95	事務事業名	茅ヶ崎市営小和田住宅外複合施設整備事業(地域包括支援センターの移転・併設)	担当課	高齢福祉介護課
事業内容	小和田三丁目に建設が予定されている市営住宅外複合施設内における地域包括支援センターの整備について、「公共施設整備・再編計画(改訂版)」に基づき、平成28年度以降の実施設計や施設整備に向け、庁内調整及び関係機関との協議を進めます。				
27年度	評価	基本設計の策定から年数が経過しているため、庁内関係各課、地域住民や関係団体等との意見交換を実施し基本設計の修正業務を進めるとともに、地域住民等を対象とした説明会を実施した。			
	今後の取組	庁内関係各課、地域住民や関係団体等との意見交換をさらに進め、基本設計の見直しを実施する。			
	進捗状況	③予定より遅れている			
28年度	評価	庁内関係各課、地域住民や関係団体等との意見交換を行い21年度に策定した基本設計の見直しを実施した。			
	実施して感じた課題	地域包括支援センターの円滑な移転の実現に向け、庁内関係各課等との情報共有及び緊密な連携の下、準備を進めていく必要がある。			
	今後の取組	複合施設部分へ移転予定の施設の所管課等と管理運営体制等についての協議を進め、協議結果を実施設計に反映させるとともに、32年度中の供用開始に向け移転を予定している小和田地区地域包括支援センター青空との調整を進める。			
	進捗状況	③予定より遅れている			
	その他(自由記載)				
29年度	評価	庁内関係各課や地域住民、関係団体等を構成員とする「(仮称)茅ヶ崎市営小和田住宅外複合施設管理運営検討会議」を新たに設置し、施設の管理及び運営方法についての意見交換を行った。			
	実施して感じた課題	地域包括支援センターの円滑な移転の実現に向け、庁内関係各課等との情報共有及び緊密な連携の下、準備を進めていく必要がある。			
	進捗状況	②予定どおり進んでいる			
	その他(自由記載)				
3か年総合評価	評価	「(仮称)茅ヶ崎市営小和田住宅外複合施設管理運営検討会議」を設置し、定期的を開催することで、関係者間の情報共有や意見調整が容易となった。			
	今後の取組	当該施設は、平成30年度に着工し、平成32年下半年に供用開始となるため、それまでの間、関係者間で管理及び運営方法について協議し、円滑な移転を目指す。			
	進捗状況	②予定どおり進んでいる			

掲載ページ	95	事務事業名	地域福祉総合相談室運営事業	担当課	福祉政策課
事業内容	地域包括支援センター内に「福祉相談室」を設置し、福祉相談支援員が、障害者、高齢者、子ども及びその家族等全ての地域住民からの保健福祉に関する初期相談等に対応します。				
27年度	評価	地域福祉総合相談室の市内12地区(自治会連合会区域)における相談体制を維持することで地域住民のさらなる利便性の向上に努めるとともに、8,635件の相談に対応することで、地域福祉の増進に努めた。			
	今後の取組	引き続き市内12地区における相談体制を維持することにより、地域住民の生活における困り事や不安などの課題の解決に向けて取り組みを進めます。また、分野に捉われない相談支援体制の確立を目指し、関係機関との連携を更に強めていく。			
	進捗状況	②予定どおり進んでいる			
28年度	評価	地域福祉総合相談室の市内12地区における相談体制を維持することで地域住民の更なる利便性の向上に努めるとともに、8,976件の相談に対応することで、地域福祉の増進に努めた。			
	実施して感じた課題	福祉相談室の認知度の低さ、関係機関との連携			
	今後の取組	引き続き市内12地区における相談体制を維持することにより、地域住民の生活における困り事や不安などの課題の解決に向けて取り組みを進める。また、分野に捉われない相談支援体制の確立を目指し、関係機関との連携を更に強めていくとともに、福祉相談室の周知を行っていく。			
	進捗状況	②予定どおり進んでいる			
	その他(自由記載)				
29年度	評価	地域福祉総合相談室の市内12地区における相談体制を維持することで地域住民の更なる利便性の向上に努めるとともに、9,196件の相談に対応することで、地域福祉の増進に努めた。			
	実施して感じた課題	福祉相談室の業務の分かりにくさにより、関係機関において連携のイメージがつかみにくい。			
	進捗状況	②予定どおり進んでいる			
	その他(自由記載)				
3か年総合評価	評価	市内12地区の相談体制を維持し、地域住民等への周知や関係機関との連携を進めていくことで、3年間相談件数を伸ばすことができた。			
	今後の取組	福祉相談室の業務をより分かりやすく言語化し、連携機関への理解促進を図る等機能強化をしていく。			
	進捗状況	②予定どおり進んでいる			

掲載ページ	95	事務事業名	コーディネーター配置事業	担当課	福祉政策課
事業内容	市内2地区において、地区ボランティアセンターを起点に、茅ヶ崎市社会福祉協議会の地区担当職員及び福祉相談支援員が地区支援チームを結成し、地域での相談支援を行います。				
27年度	評価	<p>浜須賀地区及び湘北地区においては、地区支援チームの3者が定期的に集まり、地区内で拾い上げた課題等を共有することで、相談しやすい関係を構築できています。また、地区のボランティアの受けた相談に対する専門職によるバックアップなどの地区内の協力体制や民生委員児童委員、地域包括支援センター、子育て支援センターなど他の機関との連携体制の構築につながっている。</p> <p>新たに湘南地区で事業実施の機運が高まり28年4月から準備会が立ち上がることとなった。</p>			
	今後の取組	<p>茅ヶ崎市社会福祉協議会を中心に他地区への展開を模索する中で、28年6月からは3地区目(湘南地区)で事業が開始しますが、その他の地区への展開が進んでいない状況である。すでに地域内での連携体制ができている、地域ケア会議などの他の会議体との違いが明確でない、地区への負担感などの事業実施の障壁となっている内容を精査し、各地区の実情に合わせ、実施地区の拡大を引き続き目指していく。</p>			
	進捗状況	③ 予定より遅れている			
28年度	評価	<p>新たに湘南地区において事業実施の機運が高まり、平成28年6月より本格実施となった。既存の浜須賀地区及び湘北地区も合わせ、地区支援チームの3者が定期的に集まり、地区内で拾い上げた課題等を共有することで、相談しやすい関係を構築できている。また、地区のボランティアの受けた相談に対する専門職によるバックアップなどの地区内の協力体制や民生委員児童委員、地域包括支援センター、子育て支援センターなど他の機関との連携体制の構築につながっている。</p> <p>新たに小和田地区で事業実施の機運が高まり29年4月から準備会が立ち上がることとなった。</p>			
	実施して感じた課題	<p>すでに地域内での連携体制ができている、地域ケア会議などの他の会議体との違いが明確でない、地区への負担感など</p>			
	今後の取組	<p>茅ヶ崎市社会福祉協議会を中心に他地区への展開を模索する中で、新たに小和田地区において、29年度中に事業が開始される予定だが、その他の地区への展開が進んでいない状況である。すでに地域内での連携体制ができている、地域ケア会議などの他の会議体との違いが明確でない、地区への負担感などの事業実施の障壁となっている内容を精査し、各地区の実情に合わせ、実施地区の拡大を引き続き目指していく。</p>			
進捗状況	③ 予定より遅れている				
その他(自由記載)	その他(自由記載)				
29年度	評価	<p>新たに小和田地区において事業実施の機運が高まり、平成29年6月より本格実施となった。既存の浜須賀地区及び湘北地区、湘南地区も合わせ、地区支援チームの3者が定期的に集まり、地区内で拾い上げた課題等を共有することで、相談しやすい関係を構築できている。また、地区のボランティアの受けた相談に対する専門職によるバックアップなどの地区内の協力体制や民生委員児童委員、地域包括支援センター、子育て支援センターなど他の機関との連携体制の構築につながっている。</p> <p>未実施地区の働きかけとして、地区ボランティアセンターセンターのコーディネーターを集め、配置事業を模擬体験できるようなグループワークを研修にて実施した。</p>			
	実施して感じた課題	<p>すでに地域内での連携体制ができている、地域ケア会議などの他の会議体との違いが明確でない、地区への負担感など、地区に合わせた事業実施の検討。</p>			
	進捗状況	③ 予定より遅れている			
その他(自由記載)	その他(自由記載)				
3か年総合評価	評価	<p>モデル地区(2地区)での実施から、新規で2地区立ち上がり、4地区での事業展開となった。地区にとって負担感の無いような事業展開ができるように事業を整備した。</p>			
	今後の取組	<p>茅ヶ崎市社会福祉協議会と協力し、平成30年度末までに8地区、32年度末までに全地区展開を目指して地区に合わせた事業展開ができるように未実施地区への働きかけを行う。</p>			
	進捗状況	③ 予定より遅れている			

6-4 基本方針4 地域における高齢者の支援体制づくり
(3) 地域における見守り体制の強化

掲載ページ	96	事務事業名	高齢者住宅生活援助員派遣事業(再掲)	担当課	高齢福祉介護課	
事業内容	住宅施策と福祉施策の連携により高齢者の生活特性に配慮した市営松林住宅の入居者に対し生活援助員を派遣し、自立した安全かつ快適な生活を営めるよう見守りを行います。					
評価の指標	相談件数:各年度120件					
27年度	目標値	120件	評点	S	評価	高齢者住宅の入居者に対して、老人福祉施設等から生活援助員(LSA)を派遣し、生活指導・相談、安否確認、一時的な家事援助、緊急時の対応等のサービスを提供した。
	実績	144件			今後の取組	引き続き、入居者が自立して安全かつ快適な生活を営むことができるよう、在宅生活を支援する。
28年度	目標値	120件	評点	S	評価	高齢者住宅の入居者に対して、老人福祉施設等から生活援助員(LSA)を派遣し、生活指導・相談、安否確認、一時的な家事援助、緊急時の対応等のサービスを提供した。
	実績	209件			実施して感じた課題	入居者が、今後もできる限り自立した在宅生活を続けられるよう、サービスの提供を継続し、支援を行う必要がある。
					今後の取組	引き続き、入居者が自立して安全かつ快適な生活を営むことができるよう、在宅生活を支援する。
	その他(自由記載)					
29年度	目標値	相談件数 120件	評点	S	評価	高齢者住宅の入居者に対して、老人福祉施設等から生活援助員(LSA)を派遣し、生活指導・相談、安否確認、一時的な家事援助、緊急時の対応等のサービスを提供した。
	実績	152件			実施して感じた課題	入居者が、今後もできる限り自立した在宅生活を続けられるよう、サービスの提供を継続し、支援を行う必要がある。
	その他(自由記載)					
3か年総合評価	評点	S	評価	高齢者住宅の入居者に対して、老人福祉施設等から生活援助員(LSA)を派遣し、入居者ができる限り自立した在宅生活を続けられるよう支援した。相談件数は目標値を大きく超えており事業効果は高いと考える。		
			今後の取組	引き続き、入居者が自立して安全かつ快適な生活を営むことができるよう、在宅生活を支援する。		

掲載ページ	96	事務事業名	在宅高齢者実態調査		担当課	高齢福祉介護課
事業内容	住民基本台帳に基づく市内在住の65歳以上の方に対し、各地区担当の民生委員・児童委員が高齢者宅を一軒ごとに訪問し、調査を行います。この調査により、ひとり暮らしの高齢者及び高齢者の夫婦のみ世帯の状況や緊急時の連絡先等を把握し、民生委員・児童委員と情報を共有することで日頃の地域における見守り活動の促進や緊急時の対応に活用します。調査は、3年に1回実施します。					
評価の指標	調査票回収率：27年度：100%					
27年度	目標値	100%	評点	S	評価	民生委員・児童委員が対象者宅を訪問して調査することで、課題のある世帯を公的支援に繋いだり、見守りが必要な対象者を把握することができる。支援の必要な方を公的サービスに繋げるための基礎情報として活用されるほか65歳高齢者の実態を把握する情報として、高齢福祉介護課の各種事業を推進するにあたり役に立っている。
	実績	95.9%			今後の取組	調査結果を日頃の地域の見守り活動や緊急時の対応に活用する。
28年度	目標値	—	評点	Z	評価	未実施年度
	実績	—			実施して感じた課題	
	その他(自由記載)				今後の取組	
29年度	目標値	—	評点	Z	評価	平成30年度の調査実施に向け、年齢要件や調査手法等を民生委員児童委員協議会で協議し、決定した。また、調査に向けた資料の作成及び民生委員児童委員協議会の定例会において調査の説明会を実施した。
	実績	—			実施して感じた課題	高齢者が今後増加することに伴い、年齢要件や調査手法等の検討が必要である。
	その他(自由記載)					
3か年総合評価	評点	S	評価	平成27年度実施の在宅高齢者実態調査での調査票の回収率は95.9%であり、地域での勉強会での情報提供や各種事業の推進、緊急時対応に活用された。また、平成30年度実施の調査に向け、民生委員児童委員協議会との円滑な調整を実施した。		
			今後の取組	平成30年度に在宅高齢者実態調査が実施されるため、民生委員・児童委員や福祉政策課と連携し、円滑な実施に努める。あわせて、30年度実施以降の調査手法等の検討も必要となる。		

掲載ページ	96	事務事業名	緊急通報装置貸与事業(再掲)		担当課	高齢福祉介護課
事業内容	ひとり暮らし高齢者等で、現病歴・既往歴等により日常生活に注意を要する方に対して、緊急通報装置を貸与することにより、急病等の緊急事態発生時に即座に近隣者等と連絡の取れる環境を整備します。 また、受信センターからの定期的な「お伺い電話」により、受報、発報の両面から見守りを行います。					
評価の指標	貸与台数:各年度320台					
27年度	目標値	320台	評点	A	評価	貸与台数は目標値に達しなかったが、新規申請に対しては速やかに訪問調査を行い、利用の可否を決定するとともに継続利用者に対しては受報・発報の両面から安否確認体制を整え、高齢者の在宅生活を支援した。
	実績	254台			今後の取組	緊急通報装置の貸与により、単身高齢者等の在宅生活を支援する。 サービスが必要な人に適切にサービスが行き届くよう周知する。
28年度	目標値	320台	評点	A	評価	貸与台数は目標値に達しなかったが、新規申請に対しては速やかに訪問調査を行い、利用の可否を決定するとともに継続利用者に対しては受報・発報の両面から安否確認体制を整え、高齢者の在宅生活を支援した。
	実績	222台			実施して感じた課題	サービスを必要とする人に適切にサービスが行き届くよう、潜在的なニーズを掘り起こすための広報周知が必要となる。
					今後の取組	緊急通報装置の貸与により、単身高齢者等の在宅生活を支援する。
	その他(自由記載)					
29年度	目標値	320台	評点	A	評価	貸与台数は目標値に達しなかったが、新規申請に対しては速やかに訪問調査を行い、利用の可否を決定するとともに継続利用者に対しては受報・発報の両面から安否確認体制を整え、高齢者の在宅生活を支援した。
	実績	200台			実施して感じた課題	サービスを必要とする人に適切にサービスが行き届くよう、引き続き広報紙等による周知が必要となる。
	その他(自由記載)					
3か年総合評価	評点	A	評価	計画期間内の各年度において貸与台数は目標値に達しなかったが、申請に対して利用の必要性を訪問調査により適切に把握し、速やかに利用の可否を決定するとともに継続利用者に対しては受報・発報の両面から安否確認体制を整え、高齢者の在宅生活を支援したことからAとした。		
			今後の取組	単身高齢者や日中独居となる高齢者の安否確認体制を整え、在宅生活の支援を行うとともに、サービスを必要とする人に適切にサービスが行き届くよう、引き続き広報紙等による周知を行う。		

掲載ページ	96	事務事業名	給食サービス事業(再掲)		担当課	高齢福祉介護課
事業内容	老衰、心身の障害または疾病等の理由で炊事が困難な高齢者に対して、昼食または夕食を配食するとともに、直接手渡しによる安否確認を行います。					
評価の指標	配食数:各年度14,000食					
27年度	目標値	14,000食	評点	A	評価	利用者に対しては、安否確認に重点を置き、適切にサービスを実施したが、民間事業者が多数参入する中、実施手法は非効率的であった。
	実績	9,514食			今後の取組	事業は廃止の方向とし、現利用者のサービスの引き継ぎ方法を検討する。
28年度	目標値	14,000食	評点	A	評価	利用者に対しては、安否確認に重点を置き、適切にサービスを実施したが、民間事業者が多数参入する中、実施手法は非効率的であった。
	実績	8,774食			実施して感じた課題	民間事業者の行う宅配給食が一層充実する中で、市が宅配給食を実施する必要性が薄れている。
					今後の取組	事業の廃止に向けた手続きを進める。
その他(自由記載)						
29年度	目標値	14,000食	評点	A	評価	利用者に対して適切にサービスを提供した。平成29年度末の事業廃止決定を踏まえ、配食事業者へヒアリングを実施したほか、次年度以降引き続き宅配給食の利用を希望される方に関する配食事業者への引継を適切に実施した。
	実績	6,598食			実施して感じた課題	本事業において、配食サービスに併せて利用者の安否確認に重点を置いていたことから、今後、配食事業者による協力が必要となる。
	その他(自由記載)					
3か年総合評価	評点	A	評価	平成3年度から実施してきた本事業については、特に単身高齢者の在宅支援を支えることを目的に事業展開してきました。高齢化や核家族化が進む中で市民のニーズに的確に対応してきましたが、宅配給食に多くの民間事業者が参入し、市の行う事業として一定の役割を果たしたもとして、事業の終了を決定しました。計画期間内においては目標値を達成することはできませんでしたが、高齢者に対する在宅支援として一定の効果が見られたことからAとした。		
			今後の取組	—		

掲載ページ	97	事務事業名	徘徊高齢者のためのSOSネットワーク事業		担当課	高齢福祉介護課
事業内容	認知症等により、徘徊のみられる高齢者の特徴を事前に登録して、行方不明になったときに一刻も早く家族のもとへ帰ることができるよう、地域包括支援センター、警察、民生委員児童委員協議会、タクシー会社等をネットワークで結びます。					
評価の指標	登録者数:各年度130人					
27年度	目標値	130人	評点	S	評価	SOSの登録により、ネットワークの関係者や、防災無線等による市民への周知をより素早く実施できている。
	実績	106人			今後の取組	引き続きSOSの周知等を行い、登録者を増やしていく。
28年度	目標値	130人	評点	S	評価	SOSの登録により、ネットワークの関係者や、防災無線等による市民への周知をより素早く実施できている。防災無線を利用した37人中、市民等からの通報により発見できた件数は12人であった。
	実績	148人			実施して感じた課題	通報者や通報経緯等がわかる様式に変更したことにより、SOSネットワークの効果等を評価しやすくなった。
					今後の取組	引き続きSOSの周知等を行い、登録者を増やしていく。
その他(自由記載)						
29年度	目標値	130人	評点	S	評価	SOSの新規登録者も増加しているが、削除件数も多い。SOSのネットワークの利用者は、76件であった。3分の2は登録のない方であった。高齢者のみまもり推進のために、民間企業(コンビニエンスストア)と協定を結んだ。
	実績	172人			実施して感じた課題	SOSの利用者の多くが登録のなかった方であることから、事前登録への周知が必要である。また、ネットワークが有機的に機能できるように取り組む必要がある。
	その他(自由記載)					
3か年総合評価	評点	S	評価	認知症に関する情報の広まりにつれ、SOSネットワークの重要性が増している。事前登録者の増加への周知、ネットワークが有機的に機能することにより、行方不明者の早期発見早期支援につながると考えられる。		
			今後の取組	引き続き周知を通し継続して取り組む。		

掲載ページ	97	事務事業名	徘徊高齢者早期発見位置お知らせサービス事業(GPS装置の貸与)		担当課	高齢福祉介護課
事業内容	徘徊のみられる認知症高齢者を介護している家族等に対し、所在確認用の探索機器(GPS装置)を貸与し、徘徊時に早期に発見できる環境を整えることにより、家族等の身体的・精神的負担の軽減を図ります。					
評価の指標	貸与台数:各年度20台					
27年度	目標値	20台	評点	S	評価	新規申請に対しては速やかに訪問調査を行い、利用の可否を決定するとともに継続利用者に対しては適切にGPS装置の貸与を実施し、家族の介護負担の軽減を図った。
	実績	22台			今後の取組	GPS装置の貸与により介護者(家族等)の負担軽減を図る。サービスが必要な人に適切にサービスが行き届くよう周知する。
28年度	目標値	20台	評点	A	評価	新規申請に対しては速やかに訪問調査を行い、利用の可否を決定するとともに継続利用者に対しては適切にGPS装置の貸与を実施し、家族の介護負担の軽減を図った。
	実績	14台			実施して感じた課題	徘徊のある高齢者本人が常に身に付けておかなければ意味がないため、利用に至るまでに課題が多い。より軽量化した装置の開発が求められている。
					今後の取組	GPS装置の貸与により介護者(家族等)の負担軽減を図る。
	その他(自由記載)					
29年度	目標値	20台	評点	S	評価	新規申請に対しては速やかに訪問調査を行い、利用の可否を決定するとともに継続利用者に対しては適切にGPS装置の貸与を実施し、家族の介護負担の軽減を図った。
	実績	22台			実施して感じた課題	徘徊のある高齢者本人が常に身に付けておかなければ意味がないため、利用に至るまでに課題が多い。より軽量化した装置の開発が求められている。
	その他(自由記載)					
3か年総合評価	評点	S	評価	徘徊の見られる認知症高齢者を介護している家族等に対し、本事業を実施することにより徘徊時に早期に発見できる環境を整え、家族等の身体的・精神的負担の軽減を図ることができました。計画期間において概ね目標値を達成できたことからSとした。		
			今後の取組	徘徊の見られる認知症高齢者を介護している家族等の負担を軽減するため引き続き事業を継続するとともに、GPS装置の大きさ、重量などについての課題について先進市事例を本市でも導入可能か調査研究する。		

掲載ページ	97	事務事業名	保健師等による介護認定非該当者への訪問 (再掲)		担当課	高齢福祉介護課
事業内容	介護認定の結果、非該当となった高齢者を保健師等が訪問し、介護・健康・生活上の困りごと等の相談を受け、各種生活支援等のサービス利用や地域活動につなげていきます。					
評価の指標	訪問・電話等によるフォロー件数:各年度100件					
27年度	目標値	100件	評点	C	評価	目標値は下回っているが、訪問等により高齢者のニーズや健康状態を確認し必要な支援を行うことができた。
	実績	59件			今後の取組	引き続き非該当となった方に対して保健師等が訪問等によりフォローを行う。
28年度	目標値	100件	評点	C	評価	目標値は下回った。訪問等により連絡し、高齢者のニーズや健康状態を確認し必要な支援を行うことができた。また必要時地域包括支援センターに繋ぐことが出来た。
	実績	74件			実施して感じた課題	非該当の高齢者に連絡すると、通所サービスやホームヘルパー等を希望して介護保険を申請する方が比較的多いことが分かった。一方、とりあえず申請したと回答する高齢者もいた。
					今後の取組	地域包括支援センター等と連携しながら訪問のみならず電話等でもフォローしていく必要がある。
その他(自由記載)						
29年度	目標値	60件	評点	C	評価	非該当となった対象者への連絡タイミングが遅くなったり、連絡しても不在であったり、連絡したときは既に、再度認定申請を行っていることもあった。電話等により、必要なサービスにつながることもあった。
	実績	14件			実施して感じた課題	効果的な支援に繋げるためには、非該当と分かったどのタイミングで連絡を取るかを考慮しながら事業を展開する必要がある。
	その他(自由記載)					
3か年総合評価	評点	C	評価	非該当者への支援が連絡のタイミングや連絡しても不在等の理由により、必ずしも有効に機能していなかった。今後、効果的な支援をするための工夫等について検討する必要がある。		
			今後の取組	包括やケアマネと連携を取りながら、適切なタイミングで支援できるようにする。		

掲載ページ	97	事務事業名	安心カプセル・安全カード推進事業		担当課	警防救命課
事業内容	高齢者や障害者世帯等の方を主な対象として、必要情報を記入するカードと収納容器のセット、または、カードのみを配布し、所定の場所に保管または携帯することにより、救急活動の現場において、かかりつけ病院等の情報を迅速に収集できるように役立てます。いざという時のために、安心カプセルや安心カードを所持することにより、安心して暮らせるような環境を作るよう支援します。					
評価の指標	年間のカプセル配布数:各年度4,000個(25年度実績 4,507個) 年間のカード配布数:各年度20,000枚(25年度実績 20,501枚)					
27年度	目標値	4,000個 20,000枚	評点	S	評価	目標値を超え、配布することができた。また、救急現場においても使用実績(該当者の気病歴やかかりつけの医者の情報収集等)があり、高く評価した。
	実績	4,060個 20,000枚			今後の取組	これまで地区民生委員児童委員協議会を中心に配布を依頼していましたが、今後は公共、民間の介護保険事業者等に配布の協力を依頼し、頒布先の拡大を図る。
28年度	目標値	4,000個 20,000枚	評点	S	評価	目標値の80%以上を配布し、救急現場では使用実績があったため高く評価した。
	実績	3,263個 16,000枚			実施して感じた課題	公共、民間問わず配布先の拡大が必要だと感じた。
					今後の取組	引き続き、公共、民間の介護保険事業者等に配布の協力を依頼し、配布先の拡大を図る。
	その他(自由記載)					
29年度	目標値	4,000個 20,000枚	評点	A	評価	目標値の80%以上を配布することができなかったが、救急現場では使用実績があったため高く評価した。
	実績	2,042個 6,895枚			実施して感じた課題	今後も配付先の拡大が必要であると感じた。
	その他(自由記載)					
3か年総合評価	評点	S	評価	安心カプセル・安心カードを用いた情報の価値は高く、救急活動だけではなく、医療情報としても有用であると評価した。		
			今後の取組	今後も高齢者人口は増え続けていくため、配付窓口を充実させ事業を継続していく。		

掲載ページ	98	事務事業名	高齢者生活保護受給世帯訪問調査	担当課	生活支援課
事業内容	平成24年度から高齢者の生活保護受給世帯を専門に訪問する職員を配置し、地域で孤立しないよう、安心して生活が送れるよう支援しています。家庭訪問時に、高齢福祉介護課が行う高齢者生きがい対策事業や地域の自治会等が行う行事の情報を提供し、参加を促すことにより、地域社会との接点を作り日常生活における自立した生活を送ることができるように支援を行います。				
27年度	評価	訪問面談の中で、親族との交流状況や医療機関への通院状況等、生活状況を見守るとともに、日常生活での困りごと等の相談を受け、的確な情報提供や各種生活支援サービスに結びつけ、日常生活の自立と地域社会から孤立しないよう支援を行った。対象世帯234に対し、訪問実績は訪問計画数600回を計画どおり実施した。			
	今後の取組	生活保護受給世帯の中で高齢者世帯は約半数を占め、中でも単身世帯が年々増えている。高齢化の進行に伴う健康や介護についての相談相手が身近にいない方も多く、訪問面談の中でニーズを的確に把握し、適切な相談機関へ繋げる。また、ジェネリック医薬品の使用を促進するチラシを活用し、適正な医療扶助の執行に繋げる。			
	進捗状況	②予定どおり進んでいる			
28年度	評価	訪問面談の中で、親族との交流状況や医療機関への通院状況等、生活状況を見守るとともに、日常生活での困りごと等の相談を受け、的確な情報提供や各種生活支援サービスに結びつけ、日常生活の自立と地域社会から孤立しないよう支援を行った。対象世帯376に対し、訪問実績は訪問計画数996回を計画どおり実施した。			
	実施して感じた課題	生活保護受給世帯のうち、高齢者世帯は増加傾向にあり中でも単身世帯が多い。受給者の中には相談出来る身内や友人がおらず、孤独死のおそれもある世帯もある。緊急時に備え、そのような世帯をどのように地域社会と結びつけるか、民生委員や地域の方との連携も必要ではないかを感じた。			
	今後の取組	引き続き訪問面談を行い、受給者の課題を的確に把握し、適切な相談機関へ繋げる。また他法他施策の活用可否の検討や、ジェネリック医薬品の使用を促進するチラシを活用し、適正な医療扶助の執行に繋げる。			
	進捗状況	②予定どおり進んでいる			
	その他 (自由記載)				
29年度	評価	訪問面談の中で、親族との交流状況や医療機関への通院状況等、生活状況を見守るとともに、日常生活での困りごと等の相談を受け、的確な情報提供や各種生活支援サービスに結びつけ、日常生活の自立と地域社会から孤立しないよう支援を行った。対象世帯に対し、計画どおり実施した。			
	実施して感じた課題	高齢者については単身世帯が多く、社会的・精神的に孤立しがちである。どのように親族や地域とのつながりを保つかが課題である。			
	進捗状況	②予定どおり進んでいる			
	その他 (自由記載)				
3か年総合評価	評価	生活保護受給者の高齢者世帯へ訪問し、面談する中で、親族との交流状況や医療機関への通院状況等、生活状況を見守るとともに、日常生活での困りごと等の相談を受け、的確な情報提供や各種生活支援サービスに結びつけ、日常生活の自立と地域社会から孤立しないよう支援を行うことができた。			
	今後の取組	地域から孤立しがちな高齢者については、様々な高齢者施策を活用するとともに、地域の行事等への参加を促すことにより、地域社会との接点を作り、日常生活における自立した生活を送ることができるように今後も支援を行っていく。			
	進捗状況	②予定どおり進んでいる			

6-4 基本方針4 地域における高齢者の支援体制づくり
(4) 高齢者を介護している方に対する支援

掲載ページ	99	事務事業名	介護用品支給サービス事業(紙おむつ等の支給)(再掲)			担当課	高齢福祉介護課
事業内容	市民税非課税世帯で要介護4または5に相当する高齢者を主に介護している家族に紙おむつ等を支給することにより、家族の身体的・精神的・経済的負担の軽減を図るとともに、高齢者が在宅で衛生的かつ快適な日常生活を送れるよう支援します。						
評価の指標	利用件数: 各年度600件						
27年度	目標値	600件	評点	S	評価	第5期計画から毎年度、利用件数が増加しており、ニーズが高い。介護認定結果への案内の同封等により、周知を図り、利用登録者に適切にサービスを実施した。	
	実績	653件			今後の取組	介護用品の支給により介護者(家族等)の負担軽減を図る。 サービスが必要な人に適切にサービスが行き届くよう周知する。	
28年度	目標値	600件	評点	S	評価	毎年度、利用件数が増加傾向にあり、ニーズが高い。介護認定結果への案内の同封等により、周知を図り、利用登録者に適切にサービスを実施した。	
	実績	700件			実施して感じた課題	サービスを必要とする人に適切にサービスが行き届くよう、潜在的なニーズを掘り起こすための広報周知が必要となる。	
					今後の取組	介護用品の支給により介護者(家族等)の負担軽減を図る。	
その他(自由記載)							
29年度	目標値	600件	評点	S	評価	毎年度、利用件数が増加傾向にあり、ニーズが高い。昨年度に引き続き、介護認定結果への案内の同封等により、周知を図り、利用登録者に適切にサービスを実施した。	
	実績	885件			実施して感じた課題	サービスを必要とする人に適切にサービスが行き届くよう、引き続き広報紙等による周知が必要となる。	
	その他(自由記載)						
3か年総合評価	評点	S	評価	3か年を通して毎年度利用者数が増加しており、本事業のニーズが非常に高いことは各年度の実績値の推移からも明らかとなっている。計画期間内すべての年度において目標値を達成することができたことからSとした。			
			今後の取組	今後も、サービスを必要とする人に適切にサービスが行き届くよう、引き続き広報紙等による周知を行うとともに、アンケートの実施等により利用者へのモニタリングを行う予定である。			

掲載ページ	99	事務事業名	家族介護支援一時入所事業 (特別養護老人ホーム)	担当課	高齢福祉介護課
事業内容	介護者の疫病、事故等の社会的理由により、在宅介護を受けることが一時的に困難になった要介護高齢者に対して、特別養護老人ホームへ一時入所を行い、介護保険の給付限度額を超えた利用日数分の費用を負担することで、家族の身体的・精神的・経済的負担の軽減を図るとともに、当該高齢者の在宅生活の維持継続を図ります。				
27年度	評価	市内すべての特別養護老人ホームと委託契約を締結し、事業対象者の受け入れ体制を整えた。			
	今後の取組	新たに開設する特別養護老人ホームを含め、市内すべての特別養護老人ホームと委託契約を締結し、事業対象者の受け入れ体制を整える。			
	進捗状況	②予定どおり進んでいる			
28年度	評価	市内すべての特別養護老人ホームと委託契約を締結し、事業対象者の受け入れ体制を整えた。			
	実施して感じた課題	特別養護老人ホームでの限られた短期入所の床数を有効に活用し、施設相互の協力により、介護する家族の負担軽減を図るための事業である一方、ここ数年の利用者は無く、事務作業の煩雑さが担当職員の負担となっている。			
	今後の取組	市内すべての特別養護老人ホームと委託契約を締結し、事業対象者の受け入れ体制を整える。			
	進捗状況	②予定どおり進んでいる			
	その他 (自由記載)				
29年度	評価	市内すべての特別養護老人ホームと委託契約を締結し、事業対象者の受け入れ体制を整えた。また、1件緊急避難的な扱いとして、本事業を活用した事例があったが施設の協力を得ながら、適切に対応することができた。			
	実施して感じた課題	緊急避難的な取り扱いをするケースを活用した中で、本事業の必要性をあらためて再認識したことから、引き続き施設側との連携や協力体制を敷く必要がある。また、全施設との介護度別の契約準備行為にかかる事務作業が煩雑であることから、次年度に向けて、事務負担の軽減につながる手法を検討した。			
	進捗状況	②予定どおり進んでいる			
	その他 (自由記載)				
3か年総合評価	評価	計画期間内において市内すべての特別養護老人ホームと委託契約を締結し、適切に事業を実施した。取り扱い件数としては計画期間内は29年度のみであったが、緊急避難的な取り扱いをする中で、本事業の必要性をあらためて再認識した。また、契約準備行為における事務作業が煩雑になっていたことについては、契約検査課と相談し、事務負担の軽減に向けて協定書方式で整理していく方向性を確認した。			
	今後の取組	市内すべての特別養護老人ホームと委託契約を締結し、事業対象者の受け入れ体制を整える。契約手法については、各施設ごとに介護度別の単価等を記載した協定書方式で整理する。			
	進捗状況	②予定どおり進んでいる			

掲載ページ	99	事務事業名	家族介護教室	担当課	高齢福祉介護課
事業内容	高齢者を介護している家族に対し、介護方法や介護予防、介護者の健康づくり等についての知識や技術を習得するための教室を実施します。また、高齢者とその家族の心理に関する知識と経験を持ち、介護の現場にも理解のある臨床心理士等によるケアマネジャーのスキルアップ研修会や介護する家族に対するカウンセリング事業を追加し、介護する家族の精神的なケアを進めるため、事業の充実に努めます。				
事業の目的	高齢者を介護している家族等の負担軽減を図る。				
27年度	評価	11の地域包括支援センター及び市で2回実施し、延べ16回開催できた。そのため、テーマも多岐にわたって実施できたことから、参加者は関心のあるテーマへの参加ができた。			
	今後の取組	今後も継続する。			
	進捗状況	①予定より早まっている			
28年度	評価	12の地域包括支援センター及び市と公民館との共催により延べ18回開催できた。そのため、テーマも多岐にわたって実施できたことから、参加者は関心のあるテーマへの参加ができた。			
	実施して感じた課題	介護している家族が参加することは日程調整等が困難であり、実際介護している家族の参加は少ない。			
	今後の取組	今後も継続する。			
	進捗状況	②予定どおり進んでいる			
	その他 (自由記載)				
29年度	評価	12の地域包括支援センター及び市と公民館との共催により延べ18回開催し、303人が受講した。そのため、テーマも多岐にわたって実施できたが、実際介護している方の参加は極めて少ない。			
	実施して感じた課題	介護している方の教室へのニーズは多岐にわたっており、様々なテーマでの実施が必要である。			
	進捗状況	②予定どおり進んでいる			
	その他 (自由記載)				
3か年総合評価	評価	12の地域包括支援センター及び市と公民館との共催により、実施回数は多いが、テーマによっては参加者が少ないものもある。介護者が参加しやすい時間やテーマの線的について『工夫が必要である。』			
	今後の取組	内容、時間等を考慮しながら、継続する。			
	進捗状況	②予定どおり進んでいる			

掲載ページ	99	事務事業名	家族介護慰労事業	担当課	高齢福祉介護課
事業内容	<p>市民税非課税世帯で要介護4または5の在宅高齢者が過去1年間介護保険のサービス(年間1週間程度のショートステイの利用を除く)を受けなかった場合に、介護をしている家族への慰労として年額10万円を助成します。(過去1年間のうち、90日を超えて入院された方は対象外となります。)また、介護保険の適切な利用を提案します。</p>				
27年度	評価	27年度は1件の申請があり、支出した。比較的介護の必要の度合いの高いにもかかわらず、介護保険制度を利用しないで、家族による介護を1年間続けることに対する慰労のため、実績があることが直ちに評価につながるということではないと考えている。			
	今後の取組	引き続き事業は継続し、該当する者からの申請があった場合には対応を行う。			
	進捗状況	②予定どおり進んでいる			
28年度	評価	28年度は申請がなく、支出はなかった。比較的介護の必要の度合いが高いにもかかわらず、介護保険制度を利用しないで、家族による介護を1年間続けることに対する慰労のため、実績があることが直ちに評価につながるということではないと考えている。			
	実施して感じた課題	比較的介護の必要の度合いが高いにもかかわらず、介護保険制度を利用しないで、家族による介護を1年間続けることに対する慰労のため、実績があることが直ちに評価につながるということではないと考えている。			
	今後の取組	引き続き事業は継続し、該当する者からの申請があった場合には対応を行う。			
	進捗状況	⑤未実施			
	その他(自由記載)				
29年度	評価	28年度に引き続き申請がなく、支出はなかった。2年続けて申請がないことから、事業廃止について検討を要する。			
	実施して感じた課題	平成27年度は実績1件であり、28年度及び29年度は実績がないことから、事業廃止について検討を要する。			
	進捗状況	⑤未実施			
	その他(自由記載)				
3か年総合評価	評価	毎年、申請が1件あるかないかの状況で推移し、平成28年度及び29年度は申請が0件であった。地域包括支援センターが市内12地区に整備されていること等により介護に関する相談がしやすい環境が整えられており、比較的介護の必要の度合いの高い方は、介護保険制度を利用していると考えられる。			
	今後の取組	平成29年度をもって事業廃止とする。			
	進捗状況	③予定より遅れている			

6-4 基本方針4 地域における高齢者の支援体制づくり
(5) 高齢者の権利擁護

掲載ページ	100	事務事業名	成年後見制度利用支援事業		担当課	高齢福祉介護課
事業内容	判断能力が不十分な認知症高齢者等のうち、身寄りがない場合等、当事者による申立てが期待できない状況にある方について、市長が後見等の審判請求を行います。 また、認知症高齢者等が成年後見制度を利用するにあたり、必要となる費用を負担することが困難である方に対し、当該費用の全部または一部を市が助成します。加えて、成年後見制度を広く市民に周知するための普及啓発活動を行います。					
評価の指標	成年後見制度市長申立て件数: 各年度8件					
27年度	目標値	8件	評点	A	評価	市民を対象とした成年後見制度講演会を開催し、普及啓発を図った。身寄りのない認知症高齢者の権利擁護が図れるよう市長申立てを行った。手続きを進めるに当たり、親族の有無や関わりを丁寧に調査した。
	実績	3件			今後の取組	成年後見制度の利用促進が図れるよう、引き続き、普及啓発事業を行っていく。親族の支援が得られない認知症高齢者が増加していることから、迅速かつ適切に市長申立てに繋げていく。
28年度	目標値	8件	評点	A	評価	市民を対象とした成年後見制度講演会を開催し、普及啓発を図った。身寄りのない認知症高齢者の権利擁護が図れるよう市長申立てを行った。手続きを進めるに当たり、親族の有無や関わりを丁寧に調査した。
	実績	8件			実施して感じた課題	家族関係の希薄化により市長申立ての相談が増加している。担当職員にケースワークのスキルと成年後見制度の専門知識が求められる。
					今後の取組	親族の支援が得られない認知症高齢者が増加していることから、迅速かつ適切に市長申立てに繋げていく。
その他(自由記載)						
29年度	目標値	8件	評点	S	評価	身寄りのない認知症高齢者の権利擁護が図れるよう市長申立てを行った。手続きを進めるに当たり、親族の有無や関わりを丁寧に調査した。
	実績	7件			実施して感じた課題	市長申立ての件数自体は昨年度よりも減少したものの、家族関係の希薄化により相談件数は増加している。担当職員にケースワークのスキルと成年後見制度の専門知識が求められる。
	その他(自由記載)					
3か年総合評価	評点	S	評価	平成29年度から成年後見制度講演会などの啓発事業は福祉政策課に事務移管されたが、27年度、28年度と本課で実施し、適切に周知啓発を行った。計画期間内において目標値を達成できない年度もあったが、市長申立てにかかる手続きにおいても親族との関わりについても丁寧に調査し、後見人等報酬助成も含めた成年後見制度を活用する中で認知症高齢者の権利擁護を図ることができたことからSとした。		
			今後の取組	家族関係の希薄化や認知症高齢者の増加が見込まれることなど様々な社会的要因により、成年後見制度の活用にかかる相談件数は増加していくと思われる。今後も、職員のケースワークスキルの向上やさらなる専門知識の習得に努めるとともに、親族の支援が得られない認知症高齢者の権利擁護に資する取り組みを迅速かつ適切に実施していく。		

掲載ページ	100	事務事業名	成年後見制度利用支援事業		担当課	障害福祉課
事業内容	判断能力が不十分な認知症高齢者等のうち、身寄りがない場合等、当事者による申立てが期待できない状況にある方について、市長が後見等の審判請求を行います。また、認知症高齢者等が成年後見制度を利用するにあたり、必要となる費用を負担することが困難である方に対し、当該費用の全部または一部を市が助成します。加えて、成年後見制度を広く市民に周知するための普及啓発活動を行います。					
評価の指標	成年後見制度市長申立て件数：各年度8件※目標値・実績は高齢福祉介護課のみのものとなっています。					
27年度	目標値	6件	評点	B	評価	市民を対象とした成年後見制度講演会を開催し、普及啓発を図った。身寄りのない障害者の権利擁護が図れるよう市長申立てを行った。手続きを進めるに当たり、親族の有無や関わりを丁寧に調査した。
	実績	1件			今後の取組	成年後見制度の利用促進が図れるよう、引き続き、普及啓発事業を行っていく。親族の支援が得られない障害者が増加していることから、迅速かつ適切に市長申立てに繋げていく。
28年度	目標値	6件	評点	B	評価	市民を対象とした成年後見制度講演会を開催し、普及啓発を図った。身寄りのない障害者の権利擁護が図れるよう市長申立てを行った。手続きを進めるに当たり、親族の有無や関わりを丁寧に調査した。
	実績	1件			実施して感じた課題	親族との連絡が全くとれず、申立までにかかなりの時間を要した事案があった。
					今後の取組	成年後見制度の利用促進が図れるよう、引き続き、普及啓発事業を行っていく。親族の支援が得られない障害者が増加していることから、迅速かつ適切に市長申立てに繋げていく。
	その他(自由記載)					
29年度	目標値	6件	評点	A	評価	身寄りのない障害者の権利擁護が図れるよう市長申立てを行った。後見人への報酬を支払う事が困難な方に対し、報酬助成を行った。
	実績	2件			実施して感じた課題	申立の際に、診断書の内容について裁判所より疑義が生じた事により申立時間を要した事案があった。
	その他(自由記載)					
3か年総合評価	評点	A	評価	身寄りのない障害者の権利擁護が図れるよう市長申立てを行った。後見人への報酬を支払う事が困難な方に対し、報酬助成を行った。		
			今後の取組	申立が困難な障害者について、市長申立を適切に行う。後見人への報酬支払いが困難な障害者について、報酬助成を行う。		

掲載ページ	100	事務事業名	成年後見支援センターの運営(再掲)		担当課	障害福祉課、高齢福祉介護課 (28年度まで) 福祉政策課(29年度より)
事業内容	市民からの成年後見制度に係る相談を専門的に受け付ける「成年後見支援センター」を設置・運営します。成年後見制度に係る関係機関等の連携を推進するため、「成年後見支援ネットワーク連絡協議会」を開催し、事例検討や情報交換を行います。					
評価の指標	成年後見支援ネットワーク連絡協議会の開催回数:各年度6回					
27年度	目標値	6回	評点	S	評価	複雑化する成年後見制度の相談に成年後見支援センター職員が適切に応じた。 市及び関係機関による事例検討や情報交換により、ネットワークの構築が進んだ。
	実績	6回			今後の取組	成年後見支援センターを引き続き、運営し、市民からの相談に応じる。成年後見支援ネットワーク連絡協議会を継続的に開催し、市と関係機関の連携を一層、強化する。
28年度	目標値	6回	評点	S	評価	複雑化する成年後見制度の相談に成年後見支援センター職員が適切に応じた。 市及び関係機関による事例検討や情報交換により、ネットワークの構築が進んだ。
	実績	6回			実施して感じた課題	(障害福祉課)成年後見支援ネットワーク連絡協議会において、申立ケースの相談をするだけでなく、ネットワーク構築を行い、継続して連携していく事が重要と感じた。 (高齢福祉介護課)単なる成年後見制度の利用に止まらず、認知症高齢者の生活を支えるためのネットワークの構築が不可欠となっている。
					今後の取組	※福祉政策課に事務移管 成年後見支援センターを引き続き、運営し、市民からの相談に応じる。成年後見支援ネットワーク連絡協議会を継続的に開催し、市と関係機関の連携を一層、強化する。
その他(自由記載)						
29年度	目標値	6回	評点	S	評価	複雑化する成年後見制度の相談に成年後見支援センター職員が適切に応じた。 市及び関係機関による事例検討や情報交換により、ネットワークの構築が進んだ。
	実績	6回			実施して感じた課題	成年後見支援ネットワーク連絡協議会に合わせて事例が必ずあるとは限らない。
	その他(自由記載)					
3か年総合評価	評点	S	評価	複雑化する成年後見制度の相談に成年後見支援センター職員が適切に応じた。 市及び関係機関による事例検討や情報交換により、ネットワークの構築が進んだ。		
			今後の取組	成年後見支援センターを引き続き、運営し、市民からの相談に応じる。成年後見支援ネットワーク連絡協議会を継続的に開催し、市と関係機関の連携を一層、強化する。		

掲載ページ	100	事務事業名	市民後見人養成事業		担当課	障害福祉課、高齢福祉介護課 (28年度まで) 福祉政策課(29年度より)
事業内容	認知症高齢者等の増加に伴う成年後見制度のニーズの増加に適切に対応することができるよう、また、認知症高齢者等の地域生活を市民が支えていくことができるよう「市民後見人」を確保できる体制を整備・強化します。					
評価の指標	養成研修の実施回数:28年度 1回、29年度 1回					
27年度	目標値	—	評点	S	評価	28年度からの養成研修が円滑に実施できるよう「市民後見人養成あり方検討会」を開催し、市、市社協、県社協、専門職、相談支援事業者による支援体制を構築した。
	実績	—			今後の取組	28年度に市民後見人養成基礎研修、29年度に市民後見人養成実践研修を実施する。引き続き、関係機関と連携し、市民後見人の活動支援体制を整備する。
28年度	目標値	1回	評点	S	評価	(障害福祉課)市民後見人養成に関する説明会、市民後見人養成基礎研修を実施した。 (高齢福祉介護課)県(県社協)と連携し、「市民後見人養成基礎研修」を実施した。「市民後見人養成連絡調整会議」を開催し、市、市社協、県社協、専門職、相談支援事業者による支援体制を構築した。
	実績	1回			実施して感じた課題	(障害福祉課)市民後見人養成基礎研修受講者が男性に偏りがあり、福祉の知識についても人により偏りがある。 (高齢福祉介護課)市民後見人の活動支援体制を構築するため、後見実施期間としての市社協のスキルアップが必要となる。
	その他(自由記載)				今後の取組	(障害福祉課)受講者により福祉の知識に偏りがあるため、実践研修において後見活動に必要な知識を定着させるカリキュラムを組む必要がある。 (高齢福祉介護課)※福祉政策課に事務移管「市民後見人養成実践研修」を実施し、市社協が行う法人後見の元での活動を開始する。
29年度	目標値	1回	評点	S	評価	市社協に業務委託し、「市民後見人養成実践研修」を実施した。「市民後見人養成連絡調整会議」を開催し、市、市社協、県社協、専門職、相談支援事業者による支援体制を構築した。
	実績	1回			実施して感じた課題	市民後見人が実際にケース受任するまでのフォローアップ体制をしっかりと整備する必要がある。
	その他(自由記載)					
3か年総合評価	評点	S	評価	28年度、29年度の2か年にわたり、養成研修を実施し、5名に対して修了認定を行った。		
			今後の取組	修了認定者に対し、フォローアップ体制を構築し、市民後見人としての受任へのスキームを構築するとともに、第2期生の養成研修を開始する。		

掲載ページ	100	事務事業名	高齢者虐待防止対策事業		担当課	高齢福祉介護課
事業内容	「高齢者虐待防止法」の規定等に基づき、高齢者や養護者に対する相談、助言、指導を行います。また、高齢者の権利擁護や虐待防止の意識を高めていくため、関係機関・団体のネットワークを構築するとともに、市民への周知・啓発を図ります。					
評価の指標	普及啓発研修の開催回数:各年度1回					
27年度	目標値	1回	評点	S	評価	地域包括支援センターや居宅介護支援事業所、警察等からの高齢者虐待に関する相談・通報に対応した。地域包括支援センターや介護関係事業所向けの研修を開催し、虐待防止に向けた意識の醸成を図った。
	実績	1回			今後の取組	研修会等を継続的に開催することで、高齢者虐待に対する市、地域包括支援センター、介護関係事業所職員等の連携協力体制を整備し、高齢者虐待対応のスキルアップを図っていく。
28年度	目標値	1回	評点	S	評価	地域包括支援センターや居宅介護支援事業所、警察等からの高齢者虐待に関する相談・通報に対応した。地域包括支援センターや介護関係事業所向けの研修を開催し、虐待防止に向けた意識の醸成を図った。
	実績	1回			実施して感じた課題	高齢者虐待は一つ対応を間違えると本人の生活に重大な影響を及ぼすこととなるが、専門的な相談に対応できる職員がいない。
					今後の取組	研修会等を継続的に開催することで、高齢者虐待に対する市、地域包括支援センター、介護関係事業所職員等の連携協力体制を整備し、高齢者虐待対応のスキルアップを図っていく。
その他(自由記載)						
29年度	目標値	1回	評点	S	評価	地域包括支援センターや居宅介護支援事業所、警察等からの高齢者虐待に関する相談・通報に対応した。地域包括支援センターや介護関係事業所向けの研修を開催し、虐待防止に向けた意識の醸成を図った。
	実績	1回			実施して感じた課題	高齢者虐待への対応については、被虐待者が判断能力のある方、ない方など様々なケースがあることから、実際に分離保護した後の権利擁護を迅速かつ適切に図ることが肝要である。
					その他(自由記載)	
3か年総合評価	評点	S	評価	計画期間内における目標値はすべて達成し、地域包括支援センターや介護関係事業所向けの研修を開催し、虐待防止に向けた意識の醸成を図ったことからSとした。		
			今後の取組	研修会等を継続的に開催することで、引き続き高齢者虐待に対する市、地域包括支援センター、介護関係事業所職員等の連携協力を図るとともに、職員の高齢者虐待対応のスキルアップを図っていく。		

6-5 基本方針5 認知症の早期発見と認知症高齢者を支える体制づくり
 (1) 認知症の早期発見・早期対応に向けた取り組み

掲載ページ	101	事務事業名	認知症ケアパス作成事業	担当課	高齢福祉介護課
事業内容	認知症は、病気の進行により症状が変化し、症状により必要な医療・介護等が異なるため、認知症の方の病状や生活機能障害の進行に合わせて、いつ、どこで、どのような医療・介護サービスを受けられるのか理解できるよう、社会資源を整理し、標準的な認知症ケアパスを策定します。また、必要に応じて、新たなサービスの検討を行います。				
27年度	評価	平成27、28年度の2年間で作成する計画であり、27年度は内容の項目を中心に検討できた。			
	今後の取組	継続する。			
	進捗状況	②予定どおり進んでいる			
28年度	評価	認知症ケアパス等に掲載するため、認知症の診察等を行っている医療機関調査を実施した。また、関係者向けの認知症ケアパスと高齢者自身が認知機能の低下に気づく自己チェックシートを発行することになった。			
	実施して感じた課題	認知症ケアパス等に掲載するため、認知症の診察等を行っている医療機関調査を実施した。			
	今後の取組	28年度中に完成することができなかつたため、29年度も継続して作成する。			
	進捗状況	③予定より遅れている			
	その他 (自由記載)				
29年度	評価	認知症ケアパスについて、主に家族や支援者が活用できるように”茅ヶ崎あんしんガイド”及び市民誰もが認知機能の状態をチェックできる”認知症自己チェックシート”を作成し、様々なところで配架した。			
	実施して感じた課題	医療機関のリストを掲載しているが、有効活用されていることが分かった。今後は利用者の感想を踏まえ、改訂も必要である。			
	進捗状況	②予定どおり進んでいる			
	その他 (自由記載)				
3か年総合評価	評価	約2年半かけて、認知症ケアパスを作成した。主に家族や支援者が活用できるように”茅ヶ崎あんしんガイド”及び市民誰もが認知機能の状態をチェックできる”認知症自己チェックシート”を作成し、様々なところで配架した。追加の配架依頼が随時あることから、有効活用されているものと考えている。			
	今後の取組	改訂に向けた課題と対応策の検討が必要である			
	進捗状況	②予定どおり進んでいる			

掲載ページ	101	事務事業名	認知症初期集中支援推進事業	担当課	高齢福祉介護課
事業内容	認知症の方やその家族に早期に関わる「認知症初期集中支援チーム」を設置し、早期診断・早期対応に向けた支援体制を構築し、認知症の可能性のある方を認知症初期集中支援チームで訪問します。訪問の状況等をもとに、チーム員会議を開催し支援方針を検討し、その方針に基づいてそれぞれの立場で具体的な支援を行います。				
27年度	評価	27年1月から28年3月末で、実19人について支援チーム員会議で検討し支援した。その結果、支援終了者が13人であり、支援期間は約3.8か月であった。相談に来所しても、匿名等の相談もあり、必要な支援ができないこともあった。			
	今後の取組	今後も継続する。			
	進捗状況	②予定どおり進んでいる			
28年度	評価	27年1月から29年3月末で、28人について支援チーム員会議で検討し支援した。相談に来所しても、匿名等の相談もあり、必要な支援ができないこともあった。課題が多岐にわたる事例が増えてきているためチーム員会議に弁護士等の参加を取り入れた。			
	実施して感じた課題	医療機関につながらない事例やサービスの導入が困難な事例が多い。			
	今後の取組	今後も継続する。			
	進捗状況	②予定どおり進んでいる			
	その他 (自由記載)				
29年度	評価	認知症チーム員会議で29年度検討した実人員は16人であった。課題が多岐にわたる事例が増えてきているためチーム員会議に弁護士等の参加を導入しているが、成年後見を要するような事例も多い。			
	実施して感じた課題	医療機関につながらない事例やサービスの導入が困難な事例が多い。			
	進捗状況	②予定どおり進んでいる			
	その他 (自由記載)				
3か年総合評価	評価	継続的に実施しているが、医療に繋がらないケースや成年後見を要するようなケースなど、継続して検討していかなければならないケースが多い。			
	今後の取組	事例提出者が固定化してきているので、再度の周知が必要である。			
	進捗状況	②予定どおり進んでいる			

6-5 基本方針5 認知症の早期発見と認知症高齢者を支える体制づくり
(2) 認知症に対する正しい知識・理解の普及啓発

掲載ページ	102	事務事業名	認知症サポーター養成講座	担当課	高齢福祉介護課
事業内容	認知症になっても住み慣れた地域で安心して暮らせるよう認知症キャラバンメイトが中心となり、市民に広く認知症に関する講座を行い、認知症サポーターを養成します。また、養成後も認知症への理解をさらに深めるための研修を行います。				
27年度	評価	延べ2,001人の認知症サポーターを養成した。サポーターについては、児童生徒、また、銀行や郵便局等窓口で認知症の方と接することの多い企業等からの依頼が増えてきている。また、認知症サポーターから、もっと知識を深めたい、認知症の方の見守りだけでなくもっと支援を深めたいとのアンケート結果となったため、ステップアップ教室を2日間コースで実施した。			
	今後の取組	今後も継続する。			
	進捗状況	②予定どおり進んでいる			
28年度	評価	延べ1,563人の認知症サポーターを養成した。サポーターについては、児童生徒、また、銀行や郵便局等窓口で認知症の方と接することの多い企業等からの依頼が増えてきている。また、認知症サポーターから、もっと知識を深めたい、認知症の方の見守りだけでなくもっと支援を深めたいとのアンケート結果となったため、ステップアップ教室を2日間コースで実施した。また、認知症サポーター養成講座を開催できるキャラバンメイトの交流会を実施した。			
	実施して感じた課題	キャラバンメイトの研修を受講していても実際認知症サポーター養成講座を企画し実施することは難しいキャラバンメイトも多い。			
	今後の取組	今後も継続する。			
	進捗状況	②予定どおり進んでいる			
	その他 (自由記載)				
29年度	評価	45回の実施で、延べ1913人の方が受講した。依頼については、銀行やデパートなど、金銭授受に関わる場所からの依頼も増えている。また、コンビニエンスストアの職員にも実施した。ステップアップ講座では実際ボランティア活動につながることを期待したが、そこには至らなかった。			
	実施して感じた課題	県で、29年度から、認知症サポーターの方を対象に、ボランティア活動ができる方を養成するためのオレンジパートナー講座を開始した。本市のステップアップ講座と趣旨が似ているため、整合性を図る必要がある。			
	進捗状況	②予定どおり進んでいる			
	その他 (自由記載)				
3か年総合評価	評価	認知症サポーター養成講座の受講者は、児童生徒、大学生など若い世代や、高齢者の方に接する貴下の多い企業、自治会の方々が増えてきている。ステップアップ講座から、実際ボランティアに繋がる方はいなかった。			
	今後の取組	ステップアップ講座の内容や県実施のオレンジパートナーとの整合性等について検討が必要である。			
	進捗状況	②予定どおり進んでいる			

6-5 基本方針5 認知症の早期発見と認知症高齢者を支える体制づくり
 (3) 認知症に関する相談窓口の充実強化

掲載ページ	102	事務事業名	成年後見支援センターの運営(再掲)		担当課	障害福祉課、高齢福祉介護課 (28年度まで) 福祉政策課(29年度より)
事業内容	市民からの成年後見制度に係る相談を専門的に受け付ける「成年後見支援センター」を設置・運営します。成年後見制度に係る関係機関等の連携を推進するため、「成年後見支援ネットワーク連絡協議会」を開催し、事例検討や情報交換を行います。					
評価の指標	成年後見支援ネットワーク連絡協議会の開催回数:各年度6回					
27年度	目標値	6回	評点	S	評価	複雑化する成年後見制度の相談に成年後見支援センター職員が適切に応じた。市及び関係機関による事例検討や情報交換により、ネットワークの構築が進んだ。
	実績	6回			今後の取組	成年後見支援センターを引き続き、運営し、市民からの相談に応じる。成年後見支援ネットワーク連絡協議会を継続的に開催し、市と関係機関の連携を一層、強化する。
28年度	目標値	6回	評点	S	評価	複雑化する成年後見制度の相談に成年後見支援センター職員が適切に応じた。市及び関係機関による事例検討や情報交換により、ネットワークの構築が進んだ。
	実績	6回			実施して感じた課題	(障害福祉課)成年後見支援ネットワーク連絡協議会において、申立ケースの相談をするだけでなく、ネットワーク構築を行い、継続して連携していく事が重要と感じた。 (高齢福祉介護課)単なる成年後見制度の利用に止まらず、認知症高齢者の生活を支えるためのネットワークの構築が不可欠となっている。
					今後の取組	※福祉政策課に事務移管 成年後見支援センターを引き続き、運営し、市民からの相談に応じる。成年後見支援ネットワーク連絡協議会を継続的に開催し、市と関係機関の連携を一層、強化する。
その他(自由記載)						
29年度	目標値	6回	評点	S	評価	複雑化する成年後見制度の相談に成年後見支援センター職員が適切に応じた。市及び関係機関による事例検討や情報交換により、ネットワークの構築が進んだ。
	実績	6回			実施して感じた課題	成年後見支援ネットワーク連絡協議会に合わせて事例が必ずあるとは限らない。
	その他(自由記載)					
3か年総合評価	評点	S	評価	複雑化する成年後見制度の相談に成年後見支援センター職員が適切に応じた。市及び関係機関による事例検討や情報交換により、ネットワークの構築が進んだ。		
			今後の取組	成年後見支援センターを引き続き、運営し、市民からの相談に応じる。成年後見支援ネットワーク連絡協議会を継続的に開催し、市と関係機関の連携を一層、強化する。		

掲載ページ	102	事務事業名	認知症地域推進員配置事業	担当課	高齢福祉介護課
事業内容	医療機関、介護サービス事業所や地域の支援機関をつなぐ連携支援や認知症の方やその家族を支援する相談業務を行う認知症地域支援推進員を配置します。				
27年度	評価	29年度の配置を目指すため、28年度に検討。			
	今後の取組	検討を28年度に実施する。			
	進捗状況	⑤未実施			
28年度	評価	認知症施策検討会で認知症地域支援推進員のあり方について検討した。			
	実施して感じた課題	他市町村に確認しても認知症地域支援推進員独自の役割が不明確である。			
	今後の取組	29年4月から配置。			
	進捗状況	②予定どおり進んでいる			
	その他 (自由記載)				
29年度	評価	再任用の保健師を認知症地域支援推進員として配置し、活動している。			
	実施して感じた課題	認知症地域支援推進員ならではの業務について整理することが難しい。			
	進捗状況	②予定どおり進んでいる			
	その他 (自由記載)				
3か年総合評価	評価	認知症地域支援推進員を配置し、活動を開始している。			
	今後の取組	認知症地域支援推進員としての活動の幅や内容を整理していく必要がある。			
	進捗状況	②予定どおり進んでいる			

掲載ページ	102	事務事業名	認知症ケア向上推進事業	担当課	高齢福祉介護課
事業内容	病院や介護保険施設等での認知症対応力向上の推進、地域密着型サービス事業所や介護保険施設等での在宅生活継続のための相談・支援の推進、認知症の人の家族に対する支援の推進、認知症ケアに携わる多職種協働研修推進等で、茅ヶ崎市に必要となる事業に取り組みます。				
27年度	評価	29年度末までを目指して29年度に検討予定。			
	今後の取組	検討を29年度に実施する。			
	進捗状況	⑤未実施			
28年度	評価	検討が十分にはできなかった。			
	実施して感じた課題	様々なところで認知症に関する研修等を実施しているため、本事業として取り組むべき内容の明確化が必要である。			
	今後の取組	引き続き検討する。			
	進捗状況	③予定より遅れている			
	その他 (自由記載)				
29年度	評価	検討が十分にはできなかった。			
	実施して感じた課題	様々なところで認知症に関する研修等を実施しているため、本事業として取り組むべき内容について整理することが困難である。			
	進捗状況	③予定より遅れている			
	その他 (自由記載)				
3か年総合評価	評価	様々なところで認知症に関する研修がなされており、市で実施する本事業の内容の在り方の検討が十分にできずに、実施できなかった。			
	今後の取組	本事業の実施の必要性も含め、検討する必要がある。			
	進捗状況	③予定より遅れている			

掲載ページ	102	事務事業名	若年性認知症施策の推進	担当課	高齢福祉介護課
事業内容	経済的な問題や家族の役割の交代等、多くの問題を抱える若年性認知症患者に寄り添うことのできる、具体的支援を進めます。				
27年度	評価	オレンジプランの中で、本事業への取り組みは県が主に担うこととなっているため、市では茅ヶ崎保健所で実施する「若年性認知症のつどい」等に参加し、サービス等の情報提供を行った。			
	今後の取組	市で取り組むべきことは何かを検討する。			
	進捗状況	②予定どおり進んでいる			
28年度	評価	オレンジプランの中で、本事業への取り組みは県が主に担うこととなっているため、市では茅ヶ崎保健所で実施する「若年性認知症のつどい」等に参加し、サービス等の情報提供を行った。			
	実施して感じた課題	若年性認知症の方は少ないため市単独で実施するには「つどい」等に参加する人が少ない。			
	今後の取組	当面、保健所で実施している「若年性認知症のつどい」等と連携し、対象者を把握したら、当該つどいを紹介していく。			
	進捗状況	②予定どおり進んでいる			
	その他 (自由記載)				
29年度	評価	オレンジプランの中で、本事業への取り組みは県が主に担うこととなっているため、市では茅ヶ崎保健所で実施する「若年性認知症のつどい」等に参加し、サービス等の情報提供を行った。時々、若年性認知症の方がおり、支援している。			
	実施して感じた課題	関係機関との連携協力と役割分担が必要である。			
	進捗状況	②予定どおり進んでいる			
	その他 (自由記載)				
3か年総合評価	評価	オレンジプランの中で、本事業への取り組みは県が主に担うこととなっているため、市では茅ヶ崎保健所が主体となって「若年性認知症のつどい」等を実施している。本課は、個別的な若年性認知症の方への支援を行っている。			
	今後の取組	関係機関との連携協力と役割分担が必要である。			
	進捗状況	②予定どおり進んでいる			

6-5 基本方針5 認知症の早期発見と認知症高齢者を支える体制づくり
(4) 認知症高齢者の支援体制づくり

掲載ページ	103	事務事業名	徘徊高齢者のためのSOSネットワーク事業(再掲)		担当課	高齢福祉介護課
事業内容	認知症等により、徘徊のみられる高齢者の特徴を事前に登録して、行方不明になったときに一刻も早く家族のもとへ帰ることができるよう、地域包括支援センター、警察、民生委員児童委員協議会、タクシー会社等をネットワークで結びます。					
評価の指標	登録者数:各年度130人					
27年度	目標値	140人	評点	A	評価	SOSの登録により、ネットワークの関係者や、防災無線等による市民への周知をより素早く実施できている。
	実績	106人			今後の取組	引き続きSOSの周知等を行い、登録者を増やしていく。
28年度	目標値	130人	評点	S	評価	SOSの登録により、ネットワークの関係者や、防災無線等による市民への周知をより素早く実施できている。防災無線を利用した37人中、市民等からの通報により発見できた件数は12人であった。
	実績	148人			実施して感じた課題	通報者や通報経緯等がわかる様式に変更したことにより、SOSネットワークの効果等を評価しやすくなった。
					今後の取組	引き続きSOSの周知等を行い、登録者を増やしていく。
その他(自由記載)						
29年度	目標値	130人	評点	S	評価	SOSの新規登録者も増加しているが、削除件数も多い。SOSのネットワークの利用者は、76件であった。3分の2は登録のない方であった。高齢者のみまもり推進のために、民間企業(コンビニエンスストア)と協定を結んだ。
	実績	172人			実施して感じた課題	SOSの利用者の多くが登録のなかった方であることから、事前登録への周知が必要である。また、ネットワークが有機的に機能できるように取り組む必要がある。
	その他(自由記載)					
3か年総合評価	評点	S	評価	認知症に関する情報の広まりにつれ、SOSネットワークの重要性が増している。事前登録者の増加への周知、ネットワークが有機的に機能することにより、行方不明者の早期発見早期支援につながると考えられる。		
			今後の取組	継続して取り組む。		

掲載ページ	103	事務事業名	徘徊高齢者早期発見位置お知らせサービス事業(GPS装置の貸与)(再掲)		担当課	高齢福祉介護課
事業内容	徘徊のみられる認知症高齢者を介護している家族等に対し、所在確認用の探索機器(GPS装置)を貸与し、徘徊時に早期に発見できる環境を整えることにより、家族等の身体的・精神的負担の軽減を図ります。					
評価の指標	貸与台数:各年度20台					
27年度	目標値	20台	評点	S	評価	新規申請に対しては速やかに訪問調査を行い、利用の可否を決定するとともに継続利用者に対しては適切にGPS装置の貸与を実施し、家族の介護負担の軽減を図った。
	実績	22台			今後の取組	GPS装置の貸与により介護者(家族等)の負担軽減を図る。サービスが必要な人に適切にサービスが行き届くよう周知する。
28年度	目標値	20台	評点	A	評価	新規申請に対しては速やかに訪問調査を行い、利用の可否を決定するとともに継続利用者に対しては適切にGPS装置の貸与を実施し、家族の介護負担の軽減を図った。
	実績	14台			実施して感じた課題	徘徊のある高齢者本人が常に身に付けておかなければ意味がないため、利用に至るまでに課題が多い。より軽量化した装置の開発が求められている。
					今後の取組	GPS装置の貸与により介護者(家族等)の負担軽減を図る。
その他(自由記載)						
29年度	目標値	20台	評点	S	評価	新規申請に対しては速やかに訪問調査を行い、利用の可否を決定するとともに継続利用者に対しては適切にGPS装置の貸与を実施し、家族の介護負担の軽減を図った。
	実績	22台			実施して感じた課題	徘徊のある高齢者本人が常に身に付けておかなければ意味がないため、利用に至るまでに課題が多い。より軽量化した装置の開発が求められている。
					その他(自由記載)	
3か年総合評価	評点	S	評価	徘徊の見られる認知症高齢者を介護している家族等に対し、本事業を実施することにより徘徊時に早期に発見できる環境を整え、家族等の身体的・精神的負担の軽減を図ることができました。計画期間において概ね目標値を達成できたことからSとした。		
			今後の取組	徘徊の見られる認知症高齢者を介護している家族等の負担を軽減するため引き続き事業を継続するとともに、GPS装置の大きさ、重量などについての課題について先進市事例を本市でも導入可能か調査研究する。		

掲載ページ	103	事務事業名	認知症対応型共同生活介護の整備	担当課	高齢福祉介護課	
事業内容	より身近な地域で認知症高齢者が暮らしていけるよう、認知症対応型共同生活介護の整備を行います。					
評価の指標	整備数:28年度 1か所					
27年度	目標値	-	評点	Z	評価	
	実績	-			今後の取組	
28年度	目標値	1か所	評点	S	評価	
	実績	1か所			実施して感じた課題	第1生活圏域に、看護小規模多機能型居宅介護事業所と併設されている事業所を開設することができた。
					今後の取組	神奈川県補助金を活用して整備しているため、事業所開設までのスケジュールに補助金の交付スケジュールを勘案する必要がある。
	その他(自由記載)				第7期介護保険事業計画においても、必要な事業所を整備していく。	
29年度	目標値	—	評点	Z	評価	
	実績	—			実施して感じた課題	
	その他(自由記載)					
3か年総合評価	評点	S	評価	計画に基づき、神奈川県補助金を活用し、事業所を整備できた。その一方で、事業廃止をした事業所があり、その分を整備していないので、第7期計画に整備を位置付ける。		
			今後の取組	第7期計画期間中も事業所整備計画に基づき施設整備を進める。		

6-6 基本方針6 予防給付及び介護給付サービスの充実
 (1) 保険給付見込量の設定

掲載ページ	104～108	事務事業名	予防給付の見込について	担当課	高齢福祉介護課				
事業内容	予防給付の見込量を設定。要支援認定者に対する介護予防を推進します。								
27年度	評価								
	今後の取組								
	進捗状況								
28年度	評価	資料1-4参照							
	今後の取組								
	進捗状況								
29年度	評価								
	実施して感じた課題								
	進捗状況								
3か年総合評価	評価								
	今後の取組								
	進捗状況								

掲載ページ	108～113	事務事業名	介護給付の見込量について	担当課	高齢福祉介護課
事業内容	介護給付の見込を設定。要介護認定者に対する介護を推進します。				
27年度	評価				
	今後の取組				
	進捗状況				
28年度	評価	資料1－4参照			
	今後の取組				
	進捗状況				
29年度	評価	資料1－4参照			
	実施して感じた課題				
	進捗状況				
3か年総合評価	評価				
	今後の取組				
	進捗状況				

6-6 基本方針6 予防給付及び介護給付サービスの充実
(2)介護保険施設等の整備

掲載ページ	114	事務事業名	施設・居住系サービスの整備	担当課	高齢福祉介護課
事業内容	介護老人福祉施設、介護老人保健施設等、施設居住系サービスを整備します。				
27年度	評価	平成27年度は新規の施設・居住系サービス開設はなく、整備目標とおりの施設数及び床数となった。			
	今後の取組	引き続き、目標に沿った施設・居住系サービスの整備を図る。			
	進捗状況	②予定どおり進んでいる			
28年度	評価	10月に介護老人福祉施設が1箇所開設した。また、平成29年度開設に向けて介護老人保健施設整備が着工した。			
	実施して感じた課題	—			
	今後の取組	引き続き、目標に沿った施設・居住系サービスの整備を図る。			
	進捗状況	②予定どおり進んでいる			
	その他 (自由記載)				
29年度	評価	平成30年3月に同年4月1日の事業開始となる介護老人保健施設が竣工し、補助金を交付した。			
	実施して感じた課題	—			
	進捗状況	②予定どおり進んでいる			
	その他 (自由記載)				
3か年総合評価	評価	第6期計画に位置付けた施設整備を行うことができた。			
	今後の取組	第7期計画期間中は施設整備計画がないため、第8期の整備計画について検討する。			
	進捗状況	②予定どおり進んでいる			

掲載ページ	115	事務事業名	地域密着型サービスの整備	担当課	高齢福祉介護課
事業内容	3つの日常生活圏域ごとに必要なサービスの整備を進めます。				
27年度	評価	第3生活圏域における看護小規模多機能型居宅介護(旧複合型サービス)を1か所整備するため運営法人の公募を行ったが、応募がなく未整備となった。			
	今後の取組	住み慣れた地域でサービスを希望する高齢者のニーズを満たすため、翌年度以降引き続き公募を実施していく。			
	進捗状況	③ 予定より遅れている			
28年度	評価	第1生活圏域において、看護小規模多機能型居宅介護及び認知症対応型共同生活介護事業所の併設施設を公募により選定した。第3生活圏域において、看護小規模多機能型居宅介護事業所を公募により選定するも、事務手続きに時間を要するため事業者から辞退された。改めて、公募を行い平成29年度初頭に選考会議を行うこととした。定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所を公募したが、選定には至らなかった。			
	実施して感じた課題	事業所の整備にあたっては、建築部局等との調整が必要だということを事業者にしっかり伝える必要性を感じた。			
	今後の取組	住み慣れた地域でサービスを希望する高齢者のニーズを満たすため、翌年度以降引き続き公募を実施していく。			
	進捗状況	③ 予定より遅れている			
	その他 (自由記載)				
29年度	評価	第3生活圏域において、再度看護小規模多機能型居宅介護事業所の公募を行い事業者を選定した。定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所を公募し、事業者を選定した。両事業所とも平成30年4月1日に事業を開始した。			
	実施して感じた課題	—			
	進捗状況	③ 予定より遅れている			
	その他 (自由記載)				
3か年総合評価	評価	第6期計画中に整備はできたが、計画より遅れてしまったサービス、未整備に終わったサービスがあり、計画通りに整備できたとは言い難い。			
	今後の取組	第7期計画期間中に整備を位置付けたサービスについて、公募により事業者を選定し事業所を整備する。			
	進捗状況	③ 予定より遅れている			

掲載ページ	117	事務事業名	居宅介護支援事業者の指定事務	担当課	高齢福祉介護課
事業内容	平成30年4月からの居宅介護支援事業者の指定事務の神奈川県からの移管に関し、準備を進めます。				
27年度	評価				
	今後の取組	未実施。			
	進捗状況	⑤未実施			
28年度	評価	平成29年度のスケジュールを検討した。			
	実施して感じた課題	—			
	今後の取組	平成29年度は、事業者指定等に係る条例の制定や、事業者への周知等権限移譲がされる平成30年度に向けて準備を進める。			
	進捗状況	②予定どおり進んでいる			
	その他 (自由記載)				
29年度	評価	居宅介護支援事業者の事業の人員及び運営に関する基準等を定める条例の制定、指定申請書類等の整備を行う等事務移管に必要な準備を行った。			
	実施して感じた課題	—			
	進捗状況	②予定どおり進んでいる			
	その他 (自由記載)				
3か年総合評価	評価	事務移管の準備は、順調に進められた。			
	今後の取組	平成30年度以降は、居宅介護支援事業者へ指定・指導・監督を行っていく。			
	進捗状況	②予定どおり進んでいる			

掲載ページ	117	事務事業名	ケアセンター管理事業	担当課	高齢福祉介護課
事業内容	介護を必要とする在宅の高齢者及びその家族の福祉の向上を図るため、ケアセンターを3か所開設し、指定管理者制度のもとデイサービス事業を行います。				
	評価	通所介護、訪問介護、居宅介護支援及び施設の維持管理を行う。地域の高齢者が住み慣れた家庭環境のなかで安心して老後を送ることができるよう、介護ニーズの把握とそれにふさわしいサービスの提供に努めた。			
	今後の取組	引き続き介護を必要とする在宅の高齢者及びその家族の福祉の向上を図り、地域の高齢者が住み慣れた家庭環境のなかで安心して老後を送ることができるように取り組みを行う。			
	進捗状況	②予定どおり進んでいる			
28年度	評価	通所介護、訪問介護、居宅介護支援及び施設の維持管理を行う。地域の高齢者が住み慣れた家庭環境のなかで安心して老後を送ることができるよう、介護ニーズの把握とそれにふさわしいサービスの提供に努めた。 また、平成29年度から新たに始まる第1号通所事業実施を理由として、1年間の非公募での指定管理者選定を行った。			
	実施して感じた課題	介護ニーズ等に対するサービス提供に加え、指定管理者として建物等の老朽化に対応するため、予防的修繕なども積極的に取り入れていくよう促す必要がある。			
	今後の取組	引き続き介護を必要とする在宅の高齢者及びその家族の福祉の向上を図り、地域の高齢者が住み慣れた家庭環境のなかで安心して老後を送ることができるように取り組みを行う。			
	進捗状況	②予定どおり進んでいる			
	その他 (自由記載)				
29年度	評価	通所介護、訪問介護、居宅介護支援及び施設の維持管理を行う。地域の高齢者が住み慣れた家庭環境のなかで安心して老後を送ることができるよう、介護ニーズの把握とそれにふさわしいサービスの提供に努めた。			
	実施して感じた課題	介護ニーズ等に対するサービス提供に加え、指定管理者として建物等の老朽化に対応するため、予防的修繕なども積極的に取り入れていくよう促す必要がある。			
	進捗状況	②予定どおり進んでいる			
	その他 (自由記載)				
3か年総合評価	評価	通所介護、訪問介護、居宅介護支援及び施設の維持管理を行う。地域の高齢者が住み慣れた家庭環境のなかで安心して老後を送ることができるよう、介護ニーズの把握とそれにふさわしいサービスの提供に努めた。			
	今後の取組	引き続き介護を必要とする在宅の高齢者及びその家族の福祉の向上を図り、地域の高齢者が住み慣れた家庭環境のなかで安心して老後を送ることができるように取り組みを行う。			
	進捗状況	②予定どおり進んでいる			

6-6 基本方針6 予防給付及び介護給付サービスの充実
(3) 給付の適正化と人材育成

掲載ページ	117	事務事業名	要介護認定調査の適正化推進		担当課	高齢福祉介護課
事業内容	委託事業所等の認定調査員が、国の調査基準に沿った適正な要介護認定調査を実施できるよう、神奈川県主催の研修の受講調整を行います。また、市主催による実務に即した研修会を実施するとともに、委託した認定調査票の提出の際にも適切な助言及び指導を積極的に行います。					
評価の指標	神奈川県または茅ヶ崎市主催の研修会受講者数:各年度100人					
27年度	目標値	100人	評点	S	評価	調査票の作成にあたり、提出時に助言や指導を行うとともに、市主催の研修会により委託調査員に認定調査における国の基準の定着が図れた。
	実績	91人			今後の取組	引き続き、適正な認定調査が実施できるよう研修等を実施する。
28年度	目標値	100人	評点	S	評価	調査票の作成にあたり、提出時に助言や指導を行うとともに、市主催の研修会により委託調査員に認定調査における国の基準の定着が図れた。
	実績	89人			実施して感じた課題	事業所によっては、認定調査を一定期間行うと別のケアマネージャに交代するため、継続的な育成は困難である。
					今後の取組	引き続き、適正な認定調査が実施できるよう研修等を実施する。
その他(自由記載)						
29年度	目標値	100人	評点	S	評価	調査票の作成にあたり、提出時に助言や指導を行うとともに、市主催の研修会により委託調査員に認定調査における国の基準の定着が図れた。
	実績	93人			実施して感じた課題	事業所によっては、認定調査を一定期間行うと別のケアマネージャに交代するため、継続的な育成は困難である。
	その他(自由記載)					
3か年総合評価	評点	S	評価	判定基準が曖昧な調査員に対しては、提出時の助言や指導以外にも個別に指導員を配置することで全体のレベルアップが図れた。		
			今後の取組	継続的に調査を行っている調査員に対しては、提出時の助言や指導を専任職員を配置し引き続き適正な調査が実施できるよう研修を実施し、新規登録の調査員に対しては調査基準の説明や同行調査、個別対応の充実を図る。		

掲載ページ	117	事務事業名	給付の適正化の推進			担当課	高齢福祉介護課
事業内容	居宅介護支援事業所のケアプラン点検や住宅改修等の点検、給付情報に基づく医療情報との突合・縦覧点検を実施し、介護給付の適正化を図ります。						
評価の指標	ケアプランの点検件数:各年度10件						
27年度	目標値	10件	評点	S	評価	実施した10件については適正に点検し、事業者へ還元できた。	
	実績	10件			今後の取組	今後も介護給付費の適正化・サービス内容の適正化の推進のためケアプランの点検を行っていく。	
28年度	目標値	10件	評点	S	評価	実施した18件については適正に点検し、事業者へ還元できた。	
	実績	18件			実施して感じた課題	点検対象者の抽出、点検、点検内容について担当内打合せ、ケアプラン作成者へのヒアリング、結果通知と手順が多く、時間を要した。	
					今後の取組	今後も介護給付費の適正化・サービス内容の適正化の推進のためケアプランの点検を行っていく。	
その他(自由記載)							
29年度	目標値	10件	評点	S	評価	実施した15件については適正に点検し、事業者へ還元できた。	
	実績	15件			実施して感じた課題	職員により力量に差があるため、全体の底上げをする必要がある。	
	その他(自由記載)						
3か年総合評価	評点	S	評価	各年度、適正にケアプラン点検を実施し、事業者へ必要事項を伝えることができた。			
			今後の取組	平成30年度からは、居宅介護支援事業者の指定・指導権限が市に移管されるため、より一層の適正化を図るとともに、職員個々のケアプラン点検力を向上させる必要がある。			

掲載ページ	117	事務事業名	介護保険事業者に対する人材育成	担当課	高齢福祉介護課	
事業内容	介護支援専門員をはじめとする介護保険事業者の質を向上させるために、研修会及び茅ヶ崎市介護サービス事業者連絡協議会と共催で、実践発表会を開催します。研修会では、介護する家族の精神的なケアができるように、家族支援のスキル習得の機会を作ります。					
評価の指標	研修会等の開催回数:各年度3回					
27年度	目標値	3回	評点	S	評価	介護保険事業者に対して、多様な分野における研修会を開催することができ、目標回数を達成することができた。3回のうち1回は市職員が講師になったため、支出を抑えることができた。
	実績	3回			今後の取組	今後も、介護保険事業者の質の向上を図るため、専門的な見地からさまざまな事例を紹介できる講師を招き、研修会を実施していく。
28年度	目標値	3回	評点	A	評価	適切なケアプラン作成に係る研修会を2回開催した。出席者の反応も良かった。
	実績	2回			実施して感じた課題	研修テーマ及び講師選定に時間を要した。
					今後の取組	今後も、介護保険事業者の質の向上を図るため、専門的な見地からさまざまな事例を紹介できる講師を招き、研修会を実施していく。
	その他(自由記載)					
29年度	目標値	3回	評点	A	評価	総合事業に関する説明会及び適切な住宅改修を実施するための研修会を行った。総合事業の説明会については、市職員が講師を務めたため謝礼を1回分節約できた。
	実績	2回			実施して感じた課題	研修のテーマ及び講師選定に検討時間を要した。
	その他(自由記載)					
3か年総合評価	評点	A	評価	各年度、上半期と下半期に1回ずつ実施することができた。受講者にとって有益な研修となった。		
			今後の取組	研修テーマの設定について、制度改正の内容を踏まえる等、受講者に有益な研修を企画する。		

掲載ページ	118	事務事業名	地域密着型介護(予防)サービス事業者の指導・監督等		担当課	高齢福祉介護課
事業内容	介護事業者の適正なサービスの確保と質の向上を図るため、介護事業者の人員、設備及び運営に関する基準について、集団指導を通して制度の周知を徹底していきます。また、実地指導や利用者等から寄せられた意見等を踏まえ、必要に応じて監査を行います。小規模の通所介護の指定権限が神奈川県から移譲されるため、質の高い運営が図れるよう指導を進めていきます。					
評価の指標	集団指導・実地指導等指導の回数:各年度10回					
27年度	目標値	10回	評点	S	評価	個別の実地指導は7事業所(予定は9事業所であったが2事業所の事業廃止のため中止)に実施し、集団指導はサービス事業ごとに分けて実施。
	実績	8回			今後の取組	引き続き集団指導及び10事業所を目標に実地指導を実施し、地域密着型サービスに新たに追加されるデイサービスについては、県と合同実施をする中で指導の充実を図る。
28年度	目標値	10回	評点	S	評価	個別の実地指導は10事業所実施し、集団指導はサービス事業ごとに分けて1回実施。
	実績	11回			実施して感じた課題	介護保険法改正により、指導すべきサービスが増え、そのためのノウハウ不足や1事業所あたりの実施回数の減少が課題である。
					今後の取組	引き続き集団指導及び13事業所を目標にした実地指導を実施し、地域密着型サービス等に新たに追加されるサービスについては、県と合同実施をする中で指導の充実を図る。
その他(自由記載)						
29年度	目標値	10回	評点	S	評価	個別の実地指導は12事業所実施し、集団指導はサービスごとに分けて1回実施。
	実績	13回			実施して感じた課題	介護保険法改正により、指導すべきサービスが増え、そのためのノウハウ不足や1事業所あたりの実施回数の減少が課題である。
	その他(自由記載)					
3か年総合評価	評点	S	評価	各年度、指導実施計画を策定し、着実に指導を実施できた。		
			今後の取組	地域密着型サービスに加えて、居宅介護支援事業者、総合事業指定事業者の指導も行う必要があることから、今の人員体制で実施するには指導の効率化を図り、件数をこなせるよう工夫を要する。		

6-6 基本方針6 予防給付及び介護給付サービスの充実
(4) 給付の適正化と人材育成

掲載ページ	118	事務事業名	事業者支援のための情報提供	担当課	高齢福祉介護課
事業内容	茅ヶ崎市介護保険サービス事業者連絡協議会へ参加し、情報を提供します。				
27年度	評価	茅ヶ崎市介護サービス事業者連絡協議会の総会等へ出席し、適時に情報を提供することができた。			
	今後の取組	今後も、幹事会・理事会や全体会へ出向き、制度改正等の情報提供、意見聴取や、介護サービス事業者が考えるニーズや課題の把握に努める。			
	進捗状況	②予定どおり進んでいる			
28年度	評価	茅ヶ崎介護サービス事業者連絡協議会の総会等へ出席し、適時に情報を提供することができた。			
	実施して感じた課題	—			
	今後の取組	平成30年度の法改正等の情報を適宜把握し、随時事業者へ情報提供を行っていく。			
	進捗状況	②予定どおり進んでいる			
	その他 (自由記載)				
29年度	評価	茅ヶ崎介護サービス事業者連絡協議会の総会へ出席し、適時に情報を提供することができた。			
	実施して感じた課題	—			
	進捗状況	②予定どおり進んでいる			
	その他 (自由記載)				
3か年総合評価	評価	各年度、2回の総会に出席して、情報提供を行うことができた。			
	今後の取組	総会に限らず、電子メールや郵便等による通知等で個別の介護サービス事業者に向けて必要な情報提供を行っていく。			
	進捗状況	②予定どおり進んでいる			

掲載ページ	118	事務事業名	事故報告の徹底と再発防止のための指導	担当課	高齢福祉介護課
事業内容	介護保険サービスの提供により発生した事故に関して発生状況を把握するとともに再発防止に取り組めるよう事故の迅速な報告と再発防止策について指導します。				
27年度	評価	報告は市に適時に行うこととなっている。一部遅れて報告が来ることがあったが、直ちに提出するよう指導した。また、事故後の対応の手続きについて重点を置き、実施した。			
	今後の取組	引き続き、介護保険利用中に発生した事故に関する迅速な報告と再発防止の指導に努める。			
	進捗状況	②予定どおり進んでいる			
28年度	評価	介護サービス事業者から提出された報告書の内容を確認し、必要に応じて再発防止策等について指導した。			
	実施して感じた課題	同一事業所及び施設において、報告を受けた事故と同様の事故が再発している事例があり、再発防止のための取組を徹底して行うよう指導する必要性がある。			
	今後の取組	引き続き、介護保険利用中に発生した事故に関する迅速な報告と再発防止の指導に努める。			
	進捗状況	②予定どおり進んでいる			
	その他 (自由記載)				
29年度	評価	介護サービス事業者から提出された事故報告書の内容を確認し、再発防止策について指導を行う案件があるか確認した。また、事故報告書を市へ提出する前に市への電話連絡が無い事故については、まず一報を入れるよう指導した。			
	実施して感じた課題	利用者が転倒をしないよう、利用者の移動に制限をかけることで身体拘束に該当してしまうことから、事業者が再発防止策について苦慮していると感じられた。			
	進捗状況	②予定どおり進んでいる			
	その他 (自由記載)				
3か年総合評価	評価	各年度とも、介護サービス事業者から提出された報告書の内容を確認し、必要に応じて再発防止策等について指導できた。			
	今後の取組	引き続き、介護サービス事業者から提出される事故報告書の内容を確認・把握し、必要に応じて再発防止策に係る指導を実施する等適切に対応していく。			
	進捗状況	②予定どおり進んでいる			

6-6 基本方針6 予防給付及び介護給付サービスの充実
(5)制度周知のための取り組み

掲載ページ	118	事務事業名	介護保険制度周知のためのパンフレット作成	担当課	高齢福祉介護課
事業内容	市民向けに介護保険制度周知用のパンフレットを作成します。				
27年度	評価	現行制度と併せて、制度改正も反映された内容のものを作成できた。			
	今後の取組	最新の制度改正の内容を反映し、被保険者にとって分かりやすい内容のパンフレット作成に努める。			
	進捗状況	②予定どおり進んでいる			
28年度	評価	平成29年4月から開始される介護予防・日常生活支援総合事業の内容も含んだパンフレットが作成できた。			
	実施して感じた課題	—			
	今後の取組	最新の制度改正の内容を反映し、被保険者にとって分かりやすい内容のパンフレット作成に努める。			
	進捗状況	②予定どおり進んでいる			
	その他 (自由記載)				
29年度	評価	平成30年4月からの制度改正内容を含んだパンフレットが作成できた。			
	実施して感じた課題	—			
	進捗状況	②予定どおり進んでいる			
	その他 (自由記載)				
3か年総合評価	評価	各年度、制度改正の内容をふまえたパンフレットを作成した。			
	今後の取組	最新の制度改正の内容を反映し、被保険者にとって分かりやすい内容のパンフレット作成に努める。			
	進捗状況	②予定どおり進んでいる			

掲載ページ	118	事務事業名	苦情相談窓口の充実	担当課	高齢福祉介護課
事業内容	制度やサービス利用に関する情報を提供し、介護に関する悩みや不安を解消します。また、サービスに関する苦情に対して、地域包括支援センターや介護サービス事業者と連携を取り、不満を解消します。				
27年度	評価	苦情については、適時に対応した。利用者とその家族からの事故に対する苦情は、事業者からも事情を聞き、解決に向けた取り組みを行った。			
	今後の取組	今後も同様の方法で、適切に対応して行く。			
	進捗状況	②予定どおり進んでいる			
28年度	評価	苦情については、適時に対応した。利用者とその家族からの事故に対する苦情は、事業者からも事情を聞き、解決に向けた取り組みを行った。			
	実施して感じた課題	—			
	今後の取組	今後も同様の方法で、適切に対応して行く。			
	進捗状況	②予定どおり進んでいる			
	その他 (自由記載)				
29年度	評価	苦情については、適時に対応した。利用者とその家族からの事故に対する苦情は、事業者からも事情を聞き、解決に向けた取り組みを行った。			
	実施して感じた課題	—			
	進捗状況	②予定どおり進んでいる			
	その他 (自由記載)				
3か年総合評価	評価	各年度、介護保険サービス等に関する苦情については適時に対応してきた。利用者とその家族からの事故に対する苦情は、事業者からも事情を聞き、解決に向けた取り組みを行った。			
	今後の取組	情報提供については、引き続き、ホームページや広報等を活用し、必要な情報を発信していく。介護サービスに関する苦情対応については、関係者と連携し適切に対応していく。			
	進捗状況	②予定どおり進んでいる			